

令和 7 年 1 月 1 0 日

総 務 部 財 政 課

0 4 3 - 2 2 3 - 2 0 7 6

令和 7 年度当初予算案について

- 令和 7 年度当初予算は、3 月に知事選挙を控えていることから、
「骨格予算」として編成しました。
- 当初予算案には、
 - (1) 人件費、社会保障費、公債費等の**義務的な経費**
 - (2) 総合計画の基本理念を実現するため進めてきた取組のうち、
継続して推進していくべき事業や工程上年度当初から着手することが必要な事業等を計上したほか、新規事業であっても
 - ・ 防災や防犯対策など、**安全・安心の確立に向けて一日も早く取り組むべき事業**
 - ・ 農業関係の支援など、**農期にあわせて実施する必要がある事業**
 - ・ デジタルの活用など、**業務改善のため速やかに実施していくべき事業**などについては計上しています。
- なお、政策的な判断を要する経費や、インフラ整備のうち新規着手分などについては、「肉付け予算」として、6 月補正予算で対応したいと考えています。
- また、国の補正予算を活用し、当初予算と**令和 6 年度 2 月補正予算を一体的に編成**することで、これらの取組を切れ目なく進めてまいります。

目 次

I	予算規模（一般会計）	3頁
II	令和7年度当初予算の主な施策	4頁
III	一般会計の状況	18頁
1	歳入の状況	18頁
2	歳出の状況	20頁
3	地方債の状況	22頁
IV	主要事業	24頁
1	危機管理体制の構築と安全の確保	24頁
2	千葉経済圏の確立と社会資本の整備	43頁
3	未来を支える医療・福祉の充実	109頁
4	子どもの可能性を広げる千葉の確立	131頁
5	誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現	160頁
6	独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造	170頁
7	くらしを豊かにするデジタル技術の効果的な活用	190頁
V	特別会計（23会計）	197頁
資料1	会計別予算規模	210頁
資料2	一般会計当初予算の状況（グラフ）	211頁
資料3	一般会計歳出（目的別）の状況	212頁
資料4	基金一覧	213頁
資料5	一般会計歳出（部別）の状況	214頁
資料6	部別主要事項	215頁

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

I 予算規模（一般会計）

2兆1,041億50百万円（対前年度比0.2%減）

【参考】過去3回の骨格予算等（単位：百万円）

	[当初予算額] (骨格予算)	[6月補正額]	[6月補正後予算額]
令和 3年度 (対前年度当初比+9.4%)	1,989,817	434,785	2,424,602
新型コロナウイルス感染症対応経費を除く予算規模 (対前年度当初比▲8.8%)	1,658,601	132,257	1,790,858
平成29年度 (対前年度当初比▲4.9%)	1,629,728	96,433	1,726,161
平成25年度 (対前年度当初比▲7.7%)	1,476,758	106,696	1,583,454

※令和3年度の6月補正額は6月議会前の専決処分等を含む

【参考】令和6年度2月補正予算

補正予算規模	1,119億66百万円	（補正後予算額 2兆2,517億64百万円）
（1）国の補正予算に係るもの		676億27百万円
（2）上記以外の事業費に係るもの		443億39百万円

Ⅱ 令和7年度当初予算の主な施策

※令和6年度2月補正予算で計上した事業も一部含めて記載しています。

1 危機管理体制の構築と安全の確保

(1) 災害から県民を守る「防災県」の確立

- 被災者が一刻も早く支援を受けられるようにするため、住家被害認定調査や
り災証明書発行を迅速化する被災者支援システムを市町村と共同で導入します。
- 視覚障害者向けの音声対応ハザードマップや防災啓発サイト「じぶん防災」の
多言語によるリーフレット版の作成など、防災情報のバリアフリー化を進めます。
- 県内外の大規模災害発生時に、被災した学校の学びの継続や早期再開に向けた
支援を行う「災害時学校支援チーム（D-EST（ディーエスト）」を派遣するための
体制整備を行います。
- 市町村における自助・共助の取組強化や災害対応のデジタル化、孤立集落対策
を推進するため、引き続き市町村の取組に対して助成します。
- 避難所の生活環境を改善するためトイレカー等を配備するとともに、平時より
防災訓練や地域イベントで活用することにより、防災意識の醸成を図ります。

〈主な事業〉

・被災者支援システム運用事業【新規】	81,000千円（24頁）
・防災情報バリアフリー化事業【新規】	9,500千円（24頁）
・災害時学校支援チーム（D-EST）体制整備事業【新規】	1,260千円（25頁）
・千葉県地域防災力充実・強化補助金	250,000千円（25頁）
・千葉県孤立集落対策緊急支援補助金	250,000千円（26頁）
・地域防災緊急整備事業【新規】（6年度2月補正）	120,000千円（26頁）

(2) 防災基盤の整備

- 激甚化する災害から県民の生命・財産を守るため、河道拡幅などの河川改良や、
護岸改修などの海岸保全施設の整備、土砂災害対策や農地防災対策を引き続き
実施します。
 - 一宮川流域浸水対策については上流域で第三調節池の新設を進めるほか、令和
5年9月の大雨による被災を踏まえた鶴枝川の堤防嵩上げなどに取り組みます。
- ※ 河川・海岸・砂防事業、農地防災事業、一宮川流域浸水対策特別緊急事業などについては、
継続事業や工程上、年度当初から必要な事業費のみを計上しており、今後の補正予算で対応
することを予定しています。

＜主な事業＞

- ・河川・海岸・砂防事業（６年度２月補正・７年度当初あわせ）
29,822,169千円（ 30頁）
(債務負担行為 6,067,000千円)
- ・農地防災事業
3,099,448千円（ 33頁）
(債務負担行為 2,290,000千円)
- ・一宮川流域浸水対策特別緊急事業（６年度２月補正・７年度当初あわせ）
4,351,641千円（ 31頁）
(債務負担行為 1,750,000千円)

（３）くらしの安全・安心の確保

- 犯罪の起こりにくい環境づくりを一層進めるため、**市町村や自治会等の防犯カメラ設置に対する助成について、大幅に予算を増額して設置を促進します。**
また、**市町村が行う防犯パトロール車や防犯資機材の整備**に対して、新たに支援を行います。
 - 後を絶たない**電話 d e 詐欺**への防止対策に加え、被害が拡大している**S N S 型投資詐欺等**の対策として、**S N S 広告を活用した広報啓発**を行います。
 - **飲酒運転の根絶**に向け、新たに**大学と連携した啓発事業**を行うなど、あらゆる機会を活用した広報啓発に取り組みます。
 - **自転車のヘルメット着用率向上**を図るため、**購入費の一部を助成するとともに、インフルエンサーを活用した広報や街頭啓発活動を実施するなど、集中的なキャンペーン**を展開します。
 - 交通事故の発生を防止するため、**歩道整備や交差点改良、信号機・標識の整備等**を行います。また、引き続き、**通学路の安全対策**に重点的に取り組みます。
- ※ 交通安全施設整備事業については、継続事業や工程上、年度当初から必要な事業費のみを計上しており、今後の補正予算で対応することを予定しています。

＜主な事業＞

- ・市町村防犯カメラ等設置事業補助（６年度２月補正・７年度当初あわせ）
186,000千円（ 38頁）
- ・地域防犯力向上支援事業【新規】（６年度２月補正）
108,000千円（ 38頁）
- ・電話 d e 詐欺等対策事業【一部新規】
172,467千円（ 39頁）
- ・飲酒運転根絶対策事業【一部新規】
34,025千円（ 41頁）
- ・自転車安全利用の促進【一部新規】
99,800千円（ 41頁）
- ・交通安全施設整備事業（６年度２月補正・７年度当初あわせ）
6,004,535千円（ 42頁）
(債務負担行為 670,000千円)

2 千葉経済圏の確立と社会資本の整備

(1) 経済の活性化

- 将来を見据えた新たな産業拠点の形成を図るため、**本県経済を牽引していくことが期待される地域**について、**新たな投資を呼び込める環境づくりに向けた取組を推進**します。
- 人と産業の集積による**成田空港周辺地域**の活性化を目指し、**産業拠点の形成に関する事業手法の検討や魅力的なまちづくりに関する施策**について検討を行うとともに、「成田新産業特別促進区域基本計画」において、集積を目指す産業として新たに5つの産業を追加したことを踏まえ、このうち特に空港との親和性が高い「**航空宇宙関連産業**」の集積に向けて、新たに調査・研究を行います。
- **立地企業補助金**について、**本県経済を牽引していくことが期待される地域**において、今後、**成長が見込まれる産業分野**に該当する研究所や工場が立地する場合には**補助額の上乗せを行うなどの見直し**を行い、将来を見据えた産業の誘致を図ります。
- **京葉臨海コンビナート**について、日本をリードするカーボンニュートラルコンビナートへの転換を促進するため、引き続き、立地企業等で設置した協議会を運営するとともに、**水素・アンモニア等を供給する拠点整備に向けた検討**などを進めます。
- 積極的な賃上げや投資等を行う意欲の高い**中小企業**が、地域の景気や雇用を支える企業へ成長できるよう、DXによる省力化・業務効率化や、新技術の導入による**生産性向上等の実現に必要な設備投資に対して助成**します。
- **中小企業振興資金**について、中小企業の経営基盤の安定に必要な事業資金を円滑に提供するため、**必要額を計上**します。
- 中小企業が抱える様々な課題に対応するため、引き続き窓口・訪問相談や専門家の派遣を実施するとともに、新分野への参入や業態転換等に挑戦する**中小企業への伴走支援**を行います。
- 小規模事業者等への伴走支援を強化するため、身近な支援機関である**商工会・商工会議所等の体制充実**を図ります。
- 障害者と企業を対象に、**就労意欲の醸成や障害者雇用の理解促進、企業と障害者のマッチング、就労後の職場定着**まできめ細かな支援を行うことで、障害者就労の促進を図ります。
- 県内の観光・宿泊業を発展させるため、**宿泊税の導入に向けた準備を進めるとともに、引き続き、人材確保に向けた取組や観光コンテンツの開発、外国人の誘客を含めた観光プロモーション**などを実施します。

〈主な事業〉

・ 新たな産業・地域づくりに関する推進事業	50,000千円 (43頁)
・ 成田空港を活かした持続可能な地域づくり検討事業	120,500千円 (43頁)
・ 立地企業補助金【一部新規】	1,033,000千円 (46頁)
・ カーボンニュートラルコンビナート事業	50,000千円 (43頁)
・ 中小企業成長促進補助金 (6年度2月補正)	1,700,000千円 (49頁)
・ 中小企業振興資金	300,000,000千円 (55頁)
・ チャレンジ企業支援センター事業	474,387千円 (55頁)
・ 小規模事業経営支援事業費等補助金	3,019,442千円 (58頁)
・ 障害者就労の促進	163,801千円 (61頁)
・ 観光コンテンツ高付加価値化促進事業	100,000千円 (63頁)
	(債務負担行為 50,000千円)
・ 観光・宿泊業人材確保事業	21,700千円 (65頁)
・ 千葉県観光物産振興事業	517,332千円 (68頁)

(2) 農林水産業の振興

- 「稼げる農業」の実現に向け、規模拡大等を目指す農業者に対してソフト・ハード両面から支援します。令和7年度は、新たに**高温対策のための機械・装置の導入**に対して緊急的に助成するほか、**水稻の高温対策に係る技術の検証**や近年の猛暑条件における**露地野菜の安定生産技術の確立に向けた基礎研究**を進めます。
- 米価の安定を図るため、**飼料用米等の新規需要米への転作**を引き続き推進します。また、経営の大規模化による生産性向上や担い手不足への対応を図るため、**農地中間管理機構の体制を強化し、農地の売買等支援事業を開始**します。
- 肥料・飼料の安定確保や環境にやさしい農業への転換を進めるため、耕種農家の生産した飼料を畜産農家が利用し、得られた家畜ふん堆肥を農地へ還元するなど、**耕種農家と畜産農家が連携した取組を促進**します。
- **漁業の担い手確保**のため、**就業希望者に対して伴走型支援を行うワンストップ窓口を新設**します。
- **県産農林水産物の魅力を一層発信**するため、高付加価値商品を取り扱う企業と生産者のマッチングや、ECサイト上に本県の特集ページを設けるなど**新たな販路開拓を支援**するほか、**県が新たに開発したノリについて、名称等を公募**するなど**ブランド化に向けた取組を進めます**。

〈主な事業〉

・稼げる農業の推進【一部新規】	1,692,300千円（69頁）
・農作物の高温対策に係る実証事業【新規】	5,000千円（73頁）
・飼料用米等拡大支援事業	400,000千円（74頁）
・農地集積加速化促進事業【一部新規】	844,420千円（79頁）
・耕畜連携体制の推進【一部新規】	92,500千円（76頁）
・漁業の担い手確保・育成総合対策事業【一部新規】	173,638千円（92頁）
・「おいしい！千葉の農林水産物」プロモーション事業【一部新規】	140,152千円（93頁）

(3) 社会資本の充実とまちづくり

- 県民生活の利便性向上を図り、県内経済の活性化や観光振興につなげるため、多様な交流・連携を支える**道路ネットワークの整備**を進めます。

令和7年度は北千葉道路や銚子連絡道路、長生グリーンライン等の整備を引き続き推進するとともに、令和6年度の緊急点検結果を踏まえ、**道路の法面对策**を実施します。

※ 道路ネットワーク事業については、継続事業や工程上、年度当初から必要な事業費のみを計上しており、今後の補正予算で対応することを予定しています。

- 令和6年10月に脱線事故が発生した **いすみ鉄道の早期復旧**を図るため、**鉄道施設の維持・修繕等に係る補助を増額**します。
- **地域公共交通の維持・確保**に向けて、地域の実情に応じたバス路線の再編や交通モードの転換などに取り組む**市町村や公共交通事業者等を支援**します。
- **水道管路の耐震化**を促進するため、耐震管の整備について、令和11年度までの5年間、**国の補助に県独自の上乗せ**を行います。
- 「県有建物長寿命化計画」に基づき、庁舎・県立学校・警察施設等の**県有建物**について、**建替えや大規模改修、計画保全等**に取り組みます。

<主な事業>

- ・道路ネットワーク事業（6年度2月補正・7年度当初あわせ） 56,937,169千円（96頁）
(債務負担行為 16,131,000千円)
- ・いすみ鉄道基盤維持費補助（6年度2月補正） 100,000千円（102頁）
- ・地域公共交通「リ・デザイン」推進事業【新規】（6年度2月補正） 150,000千円（104頁）
- ・水道管路耐震化促進事業補助金【新規】 173,000千円（105頁）
- ・県有建物長寿命化対策事業 48,694,470千円（106頁）
(債務負担行為 63,755,000千円)

3 未来を支える医療・福祉の充実

(1) 医療提供体制の充実と健康づくりの推進

- 県内の深刻な小児科医不足の現状を踏まえ、医師修学資金における小児科医希望者への加算枠の創設や、県外から小児科医を確保するための給与の上乗せに対して支援を行うなど、小児科医の養成・確保について総合的な対策を実施します。
- 地域医療を支える看護師を確保するため、修学資金において貸付額を高く設定している特別枠の対象に、君津医療圏を追加します。
- 保健所の業務改善のため、指定難病医療費と小児慢性特定疾病医療費の助成に関する事務を集約して処理する事務処理センターを設置します。
- 厳しい経営状況にある病院事業会計について、令和6・7年度において資金不足が見込まれるため、一般会計から長期貸付を行うことにより支援します。

〈主な事業〉

- ・小児診療対応医師確保総合対策事業【新規】 16,700千円（110頁）
- ・保健師等修学資金貸付事業 410,046千円（111頁）
- ・保健所の業務改善に向けた事務処理センター設置・運営事業【新規】 300,000千円（115頁）
- ・病院事業会計への長期貸付金（6年度2月補正・7年度当初あわせ） 5,900,000千円（116頁）

(2) 高齢者福祉と障害者福祉の充実

- 介護事業所における業務の効率化を図るため、介護ロボット等の導入に対して助成を行うとともに、先進的な取組の横展開を図るため、モデル事業所の養成を行います。また、介護支援専門員（ケアマネジャー）を継続的に確保するため、資格更新の際に必要な研修受講料を助成します。
- 重度の強度行動障害のある方の地域での受入先拡大を図るため、関係事業所との調整を行う相談支援事業所等へのアドバイザーの派遣や、受入後の施設に対して伴走支援サポーターによる支援等を行います。
- 私立幼稚園における医療的ケア児の受入体制を整備するため、看護職員や介護福祉士等の配置に対して助成します。
- 社会問題化しているアルコールや薬物、ギャンブル等依存症について、面談による専門相談を拡充するなど、相談支援体制を強化します。

〈主な事業〉

- ・介護事業所における業務改善支援事業【一部新規】（6年度2月補正・7年度当初あわせ）
1,294,000千円（119頁）
- ・介護支援専門員研修受講料補助【新規】
13,000千円（121頁）
- ・暮らしの場づくりサポート事業【新規】
7,100千円（125頁）
- ・私立幼稚園医療的ケア看護職員配置事業【新規】
22,000千円（128頁）
- ・依存症対策地域支援事業
8,000千円（129頁）

4 子どもの可能性を広げる千葉の確立

(1) 子育て施策の充実

- 令和8年度から本格実施される「こども誰でも通園制度」に係る施設整備を促進するため、国の補助に県独自の上乗せを行います。
- 慢性的な疾病により、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成と自立促進のため、新たに自立支援員を配置した相談窓口を設置します。
- 児童虐待防止対策を進めるため、引き続き児童相談所職員の増員やスキルアップ、ICTを活用した業務改善など、児童相談所の機能強化を図ります。

〈主な事業〉

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| ・保育環境整備促進事業【新規】 | 19,000千円（131頁） |
| ・小児慢性特定疾病児童等自立支援事業【一部新規】 | 12,959千円（135頁） |
| ・児童相談所の機能強化【一部新規】 | 5,741,707千円（138頁） |
| （債務負担行為 8,057,000千円） | |

(2) 教育施策の充実

- 私学教育の振興と保護者負担の軽減を図るため、引き続き私立学校の経常的経費に助成します。
※ 私立学校経常費補助（一般補助）については、6月交付に必要な額を計上し、その後の交付分は、今後の補正予算において対応する予定です。
- 理数教育や技能教科の指導の充実を図るため、小学校に配置している県独自の専科教員等を増員するほか、ICTを効果的に活用した授業を展開するため、県立高校に配置している専門人材を増員するとともに県立学校におけるネットワーク環境を高速化します。
- いじめ・不登校の防止、早期発見、解決のため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを増員し、相談体制の強化を図ります。また、不登校児童生徒のオンライン授業の対象を、中学校に加え、小学校4～6年生に拡大します。
- 教職員が業務に専念できる環境を構築し長時間勤務を改善するため、スクール・サポート・スタッフ等を新たに県立高校にも配置するほか、県立学校等に対する外線電話にワンストップで応答する統一ダイヤルを設置するとともに専門家と連携が必要な事案に専属で対応する職員を配置します。
- 児童・生徒の学習環境を改善するとともに災害時の避難所機能を強化するため、避難所に指定されている県立学校の体育館に順次空調を整備します。

＜主な事業＞

・私立学校経常費補助（一般補助）	10,643,385千円（141頁）
・小学校専科非常勤講師等配置事業	532,000千円（152頁）
・学校D X推進パートナー配置事業	49,000千円（154頁）
・学習用ネットワークの整備【新規】	93,040千円（154頁）
（債務負担行為 838,000千円）	
・学校におけるいじめ対策・不登校児童生徒支援の推進	1,440,705千円（158頁）
・不登校児童生徒の教育機会確保事業	5,670千円（159頁）
・教員の多忙化対策の推進	1,722,000千円（147頁）
・学校問題解決サポート事業【新規】	60,000千円（148頁）
・県立学校体育館空調設備整備事業【新規】（6年度2月補正、7年度当初あわせ）	40,400千円（150頁）

5 誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現

- **多様性が尊重される社会の実現**に向けて、シンポジウムやセミナーの開催などにより**普及啓発**を行うとともに、多様な人材の雇用・就労において、積極的・先進的な取組を行っている**県内企業・団体等を表彰**します。
- **外国人労働者の帯同家族**のうち、配偶者など日本語教育を受ける機会が得られにくいと考えられる方を対象に、**入門レベルの日本語教育や生活オリエンテーション**を実施します。また、**外国語による110番通報**に迅速に対応するため、**多言語コールセンター**を設置します。
- **LGBTQ当事者**の抱える不安や悩みへの**相談窓口の対応時間を拡充**するとともに、新たに**SNS**により相談を受け付けます。

＜主な事業＞

・多様性の尊重に関する普及啓発事業【一部新規】	15,000千円（160頁）
・地域日本語教育等の推進【一部新規】	37,200千円（164頁）
・多言語コールセンター導入事業【新規】	2,000千円（166頁）
・LGBTQに関する相談事業	10,400千円（166頁）

6 独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造

(1) 千葉の魅力の向上と活用

- 二地域居住を含めた移住・定住を促進するため、移住関連情報を一元的に発信するポータルサイトについて、移住者へのインタビュー記事を掲載するなど内容を充実させます。
- 千葉県の多様な発酵文化・産業を活かし、大阪・関西万博に「発酵」をテーマとした出展を行うなど、本県の魅力を県内外に広く発信します。

〈主な事業〉

- ・移住・定住促進事業 44,377千円 (170頁)
- ・発酵を活用した千葉の魅力発信事業【一部新規】 136,103千円 (171頁)

(2) 環境の保全と豊かな自然の活用

- 脱炭素化の取組を促進するため、家庭における住宅用省エネ設備や電気自動車の導入、中小事業者等が行う省エネ診断や設備更新等を引き続き支援します。
- 都市緑化活動に対する意識の高揚を図るため、第36回「みどりの愛護」のつどいを開催します。
- 残土等の不適正な埋立て等を防止するため、令和7年度からは県内全域で衛星画像を活用した解析を行い、速やかな是正措置につなげます。
- P F O S及びP F O Aによる地下水汚染の拡大を防止するため、市町村が実施する調査等に対し、引き続き支援を行います。

〈主な事業〉

- ・家庭向け脱炭素化促進事業 636,000千円 (174頁)
- ・事業者向け脱炭素化促進事業 1,140,000千円 (52頁)
- ・全国「みどりの愛護」のつどい開催事業 51,417千円 (177頁)
- ・スペースパトロール（残土・再生土対策）事業 117,500千円 (180頁)
(債務負担行為 115,000千円)
- ・P F O S及びP F O Aに係る地下水汚染防止対策事業 29,200千円 (181頁)

(3) 千葉の特徴・歴史を生かした文化・スポーツ振興

- 千葉県誕生150周年記念事業のレガシーを未来に引き継いでいくため、県と市町村が連携した芸術祭を3年に1度開催することとし、令和8年度の開催に向けて準備を進めます。
- 千葉県文化会館のリニューアルオープンを機に、文化芸術振興への機運を盛り上げるため、千葉交響楽団や県内の芸術団体などによる県民参加型のコンサートを実施します。
- パラアスリート・チームへの支援について、デファスリートを新たに支援対象とします。また、パラスポーツの普及を図るため、コーディネーターの派遣により、市町村におけるパラスポーツ相談窓口設置に向けた支援を行います。

<主な事業>

・芸術祭開催事業【新規】	103,000千円（182頁） （債務負担行為 100,000千円）
・千葉県文化会館リニューアルオープン事業	20,000千円（186頁）
・パラアスリート強化・支援事業	40,550千円（163頁）
・パラスポーツ振興事業【一部新規】	85,000千円（164頁）

7 くらしを豊かにするデジタル技術の効果的な活用

- 保護者の利便性向上や教職員の負担軽減を図るため、教材費や修学旅行費等の学校徴収金に係る事務のシステム化、奨学のための給付金や特別支援学校高等部の入試手続きなど、各種手続きのオンライン・キャッシュレス化の拡大を進めます。
- 効率的なインフラ管理を進めるため、現場確認業務に使用するドローン配備の強化や、道路・河川等の各施設台帳の電子化を行います。また、公共工事等に係る業務の抜本的な効率化を図るため、業務の一元的な管理や入札業務を支援するシステムの構築を行います。
- 県税事務所において、オンラインで税に関する相談ができるリモート窓口を試験的に導入し、県民の利便性向上を進めます。

〈主な事業〉

- ・ 県立学校会計クラウドの導入【新規】 債務負担行為 98,000千円（190頁）
- ・ 奨学のための給付金における電子申請の導入【新規】 35,643千円（190頁）
(債務負担行為 47,000千円)
- ・ 県立学校の入試手続のオンライン・キャッシュレス化 83,200千円（190頁）
- ・ インフラ分野のD Xの推進【一部新規】 416,817千円（194頁）
- ・ 公共工事等業務管理システムの構築【新規】 29,100千円（195頁）
- ・ 総合評価審査業務支援システムの構築【新規】 債務負担行為 70,000千円（195頁）
- ・ 県税事務所リモート窓口実証事業【新規】 2,000千円（195頁）

Ⅲ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	7年度 当初予算 ①	6年度 当初予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
県 税 ①	999,127	918,512	80,615	108.8
地方譲与税	138,610	120,068	18,542	115.4
地方特例交付金 ②	3,700	22,000	▲18,300	16.8
〔臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税〕 ③	[229,000]	[253,000]	[▲24,000]	[90.5]
地方交付税	229,000	232,000	▲3,000	98.7
普通交付税	228,000	231,000	▲3,000	98.7
特別交付税	1,000	1,000		100.0
交通安全対策特別交付金	1,300	1,300		100.0
分担金・負担金	5,803	9,117	▲3,314	63.7
使用料・手数料	27,535	27,807	▲272	99.0
国庫支出金	177,781	176,299	1,482	100.8
財産収入	2,415	1,039	1,376	232.4
寄附金	26	21	5	123.8
繰 入 金	92,875	89,644	3,231	103.6
諸 収 入 ④	327,930	369,254	▲41,324	88.8
県 債 ⑤	98,048	140,639	▲42,591	69.7
建設地方債	98,048	119,639	▲21,591	82.0
臨時財政対策債		21,000	▲21,000	皆減
合 計	2,104,150	2,107,700	▲3,550	99.8

[概要]

- ① 県税については、定額減税の影響を除くと約 6 3 9 億円の増額となります。
このうち、法人二税が企業収益の増加により約 1 6 6 億円の増額になるほか、個人県民税は賃金の改善などにより約 1 7 9 億円の増額になるものと見込んでいます。
また、地方消費税について、個人消費や商取引の増加により約 2 8 1 億円の増額を見込んでいます。

(単位：百万円)

区分	R7	R6	差引
法人二税	200,341	183,700	16,641
法人事業税	183,765	168,821	14,944
法人県民税	16,576	14,879	1,697
個人県民税	309,321	274,738	34,583
地方消費税	326,392	298,325	28,067
不動産取得税	19,524	20,781	▲1,257
自動車税（環境性能割）	8,918	6,502	2,416
自動車税（種別割）	72,416	72,716	▲300
軽油引取税	38,921	39,605	▲684
その他	23,294	22,145	1,149
合計	999,127	918,512	80,615

- ② 地方特例交付金については、令和 6 年度に実施された個人県民税の定額減税に伴う減収補てんが無くなることから、1 8 3 億円の減額となっています。
- ③ 臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、国の動向や税収の増などを踏まえ、2 4 0 億円の減額を見込んでいます。
- ④ 諸収入については、中小企業振興資金において、感染症対応特別資金の償還が進むことなどから、約 4 1 3 億円の減額となっています。
- ⑤ 県債については、公共工事等について、継続中の工事や、工程上、年度当初から着手することが必要な事業を中心に計上したことなどから、建設地方債が約 2 1 6 億円の減額となっています。
また、臨時財政対策債については、皆減となります。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	7年度 当初予算 ①	6年度 当初予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
人 件 費 ① 〔うち退職手当〕	535,882 〔20,596〕	528,356 〔35,766〕	7,526 〔▲15,170〕	101.4 〔57.6〕
知事部局	76,566	73,864	2,702	103.7
教育庁 〔うち小中学校教職員〕	334,369 〔216,704〕	332,689 〔214,797〕	1,680 〔1,907〕	100.5 〔100.9〕
警察本部	124,947	121,803	3,144	102.6
物 件 費	45,442	42,975	2,467	105.7
維持補修費	7,994	6,666	1,328	119.9
社会保障費 ②	372,803	356,271	16,532	104.6
投資的経費 ③	181,183	216,251	▲ 35,068	83.8
普通建設	159,728	198,679	▲ 38,951	80.4
補助	68,212	88,471	▲ 20,259	77.1
単独	91,516	110,208	▲ 18,692	83.0
受託				
災害	2,390	1,890	500	126.5
直轄	19,065	15,682	3,383	121.6
そ の 他 消費的経費 ④	705,414	712,210	▲ 6,796	99.0
負担金	21,322	19,341	1,981	110.2
補助金	75,908	88,325	▲ 12,417	85.9
交付金	237,884	203,642	34,242	116.8
うち税交付金	225,069	191,565	33,504	117.5
委託料	49,174	42,586	6,588	115.5
貸付金	304,218	341,635	▲ 37,417	89.0
その他	16,908	16,681	227	101.4
公 債 費	232,890	232,726	164	100.1
積 立 金 ⑤	19,302	8,321	10,981	232.0
繰 出 金	2,240	2,924	▲ 684	76.6
予 備 費	1,000	1,000		100.0
合 計	2,104,150	2,107,700	▲ 3,550	99.8

[概要]

- ① 人件費については、令和6年度人事委員会勧告に伴う給与改定等による増がある一方で、段階的な定年引上げにより、令和7年度は定年に係る退職手当を計上しないため、約75億円の増額となっています。
- ② 社会保障費については、引き続き、高齢化の進展や障害福祉サービス利用者の増に伴い、給付が増加していることに加え、保育士等の処遇改善を実施することなどにより、約165億円の増額となっています。
- ③ 投資的経費については、公共事業等について、継続中の工事や、工程上、年度当初から着手することが必要な事業を中心に計上したことなどから、約351億円の減額となっています。
- ④ その他消費的経費については、県税収入の増に伴い税関係交付金が約335億円増額となる一方で、中小企業振興資金において、感染症対応特別資金の償還が進むことなどから、貸付金が374億円減額となり、全体では約68億円の減額となっています。
- ⑤ 積立金については、定年引上げにより、令和8年度は退職手当が大幅に増となることを踏まえ、財政負担の平準化を図るため、退職手当基金への積立を行うことなどにより、約110億円の増額となっています。

3 地方債の状況

(1) 県債発行の状況

(単位：億円)

区 分	令和7年度 当初予算 (A)	令和6年度 当初予算 (B)	増減 (A)－(B)
建設地方債①	980	1,196	▲216
臨時財政対策債等②	—	210	▲210
計(①+②)	980	1,406	▲426

注 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

- 令和7年度当初予算は骨格予算としたことから、公共事業等については、継続中の工事や、工程上、年度当初から着手することが必要な事業のみを計上したため、建設地方債は216億円の減となっています。
- また、臨時財政対策債については皆減となっており、全体として地方債の発行額は前年度に比べ426億円の減となっています。

(2) 県債残高の状況

(単位：億円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (ア)	令和7年度 (イ)	増 減 (イ)－(ア)
建設地方債等 ①	12,481	12,383	12,631	12,683	52
建設地方債	11,903	11,847	12,137	12,231	94
退職手当債	578	536	494	452	▲42
臨時財政対策債等 ②	17,552	16,909	15,940	14,750	▲1,190
計 (①+②)	30,033	29,292	28,571	27,433	▲1,138
(参考) 満期一括償還 のための積立金残高	7,450	7,493	7,848	8,143	295

注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高

2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

3 令和5年度までは決算額、令和6年度は2月補正後見込み

- 令和7年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は、2兆7,433億円となる見込みです。
- 建設地方債等の残高については、県有建物長寿命化対策事業などにより建設地方債の新規発行額が増加傾向にあることから、52億円の増額となっています。
- 一方、臨時財政対策債等の残高については、臨時財政対策債の新規発行額が減少傾向にあることから、1,190億円の減額となっています。

Ⅳ 主要事業

1 危機管理体制の構築と安全の確保

(1) 災害から県民を守る「防災県」の確立

○被災者支援システム運用事業【新規】（危機管理政策課） 81,000千円

住家被害認定調査や、り災証明書発行事務の迅速化を図るため、被災者台帳をデータ化した被災者支援システムの市町村での導入を支援します。

[主な支援内容]

- ・システムを新たに導入する市町村のシステム導入費用
- ・建物被害認定調査モバイルシステム利用料（令和7年度分）

○内閣府「新総合防災情報システム」との連携事業【新規】（防災対策課） 20,000千円

内閣府が構築している「新総合防災システム（SOBO-WEB）」に県の防災情報システムを新たに接続し、国・県・市町村間の災害時の被害状況等の情報共有を円滑にするとともに、国が収集している気象情報や道路・水道等のインフラの被害状況等の情報を活用することにより、災害時の情報収集体制の強化を図ります。

○防災情報バリアフリー化事業【新規】（危機管理政策課） 9,500千円

県民の防災意識を高めるため、防災啓発サイト「じぶん防災」のリーフレット版を作成するとともに、視覚障害者向けハザードマップを新たに導入し、防災情報のバリアフリー化を図ります。

[事業内容]

1 「じぶん防災」リーフレット版の作成

防災啓発サイト「じぶん防災」について、高齢者や外国籍の方等、誰もが気軽に見られるよう、リーフレット版を作成し、防災情報の更なる普及・啓発を図ります。

2 視覚障害者向けハザードマップの導入

視覚障害者等を対象とした音声対応ハザードマップを導入し、発災時に、誰もが安全確保に向けた避難行動をとれるよう支援します。

○災害時学校支援チーム（D-EST）体制整備事業【新規】（教育総務課） 1,260千円

県内外の大規模災害等が発生した際に、「災害時学校支援チーム」を派遣し、被災した学校の学びの継続や早期再開に向けた支援を行います。

[事業内容]

- ・チーム員の研修 310千円
- ・資機材の整備 950千円

○西部防災センターのあり方検討事業（危機管理政策課） 10,000千円（R6 3,000千円）

防災に関する正しい知識や防災意識の普及・啓発を図り、災害時の自主的な対応力を育てるための体験学習施設である西部防災センターについて、令和6年度に実施した老朽化状況等の調査を踏まえ、新たな展示施設や体験プログラム等の検討に向けた基本計画を策定します。

○防災訓練事業（防災対策課） 30,000千円（R6 30,000千円）

災害時に的確な状況判断やそれに基づく対応行動が迅速にとれるよう、関係機関と連携し、実践的な防災訓練を実施します。

[訓練内容]

- (1) 防災図上訓練 5,000千円
- (2) 実動訓練 25,000千円
 - ・九都県市合同防災訓練 20,000千円
 - ・関係機関と連携した防災訓練（土砂災害避難訓練等） 5,000千円

○千葉県地域防災力充実・強化補助金（危機管理政策課） 250,000千円（R6 250,000千円）

県全体の地域防災力の向上を図るため、市町村が実施する自助・共助の取組や災害対応のデジタル化に向けた取組に対し、令和5年度から令和7年度までの3年間で集中的に支援します。

[補助率] 1/2

[補助上限額] 1団体あたり500万円又は1,000万円

[対象事業]

- ・災害対応に係るデジタル技術の導入
- ・要配慮者対策（個別避難計画策定に向けた取組の支援）
- ・自助・共助の充実に yönelik 取組（消防団や自主防災組織の活動支援など）
- ・避難所への非常用発電機等の導入 等

○千葉県孤立集落対策緊急支援補助金（危機管理政策課） 250,000千円

能登半島地震において、道路の寸断等で孤立した集落が多く発生し、救助や物資供給等の公助が行き届かない事態が生じたことから、市町村が実施する孤立集落対策にかかる取組に対し、令和6年度から令和8年度までの3年間で集中的に支援します。

〔補助率〕 1/2

〔補助上限額〕 ハード対策：1集落あたり100万円

ソフト対策：1市町村あたり100万円

〔対象市町村〕 孤立化の可能性がある集落を有する市町村

〔対象事業〕

（主なもの）

- ・ 自主避難所等の整備（集会所の修繕、トイレの洋式化等）
- ・ コンテナハウスやユニットハウス等の購入
- ・ ヘリポートの整備（整地・ヘリサインの整備等）
- ・ 備蓄品（水・食料・毛布等）の整備
- ・ 孤立地域における対応マニュアル等の整備
- ・ ドローン等の操作技能習得のための研修

〔参考：令和6年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）〕

○地域防災緊急整備事業【新規】（危機管理政策課、防災対策課） 120,000千円

発災時の避難所等における生活環境を改善するため、トイレカーやパーティション等を確保するとともに、平時での資機材の活用等により、県民の防災意識の醸成を図ります。

〔導入設備〕 トイレカー、簡易ベッド、パーティション 等

○地震被害想定調査（防災対策課） 97,000千円（R6 65,983千円）

令和8年度に終期を迎える地震防災戦略の改定に向けて、地震被害想定調査を実施します。令和7年度は、令和6年度に実施した地震による揺れや液状化等の影響の試算結果等を踏まえた被害量の算出等を行います。

〔事業内容〕

建物やライフラインなどの社会条件の調査、被害の予測

○石油コンビナート等防災アセスメント調査事業【新規】（消防課）

（債務負担行為 15,000千円）

令和5年度から実施している地震被害想定調査の結果を踏まえ、南海トラフ巨大地震や首都直下地震が発生した場合の石油コンビナート等特別防災区域への影響等に関する調査を実施し、千葉県石油コンビナート等防災計画に反映することにより、防災対策の強化を図ります。

○防災行政無線再整備事業（防災対策課）

424,265千円（R6 4,329,055千円）

（債務負担行為 4,123,000千円）

老朽化した防災行政無線設備を更新するため、移動系・地上系無線設備の再整備工事等を行います。

○災害廃棄物処理対応力強化事業（循環型社会推進課）

17,190千円（R6 1,083千円）

（債務負担行為 11,000千円）

発災時における災害廃棄物の早期・適正処理を図るため、市町村職員に対し、仮置場候補地において、搬入や撤去のシミュレーションを行う実地研修等を実施するほか、国が示した点検ガイドラインを踏まえ、災害廃棄物処理計画を改定します。

〔主な事業〕

- ・担当者研修 206千円
- ・仮置場実地研修 4,800千円
- ・災害廃棄物処理計画改定事業 11,560千円（債務負担行為 11,000千円）

○消防団参画促進事業【一部新規】（消防課）

7,500千円（R6 7,500千円）

近年の消防団員の減少や高齢化を踏まえ、高校生や大学生に対する消防団への理解促進を図る取組に加え、全ての地域振興事務所で、県内消防団の共通の課題である女性消防団員確保に向けた取組を行います。

[事業内容]

①若者向けの取組

- ・ 県内高校における出前講座の開催
- ・ 消防団活動をPRする若者向けリーフレットの作成・配付
- ・ WEB上での消防団技術向上大会の実施【新規】
- ・ 県内大学生等を対象とした一日入団体験の実施 等

②女性向けの取組

- ・ 女性向けの防災講座の開催
- ・ 県内市町村が実施する地域イベント等でのPR活動 等

○消防防災施設強化事業（消防課）

280,000千円（R6 280,000千円）

県内市町村等における消防力の向上を図るため、市町村の実施する消防施設・設備の整備に対し補助します。

[補助率] 1/6又は1/3

[補助事業]・消防団総合整備事業

- ・ 千葉県消防広域応援隊整備事業
- ・ 救急高度化推進整備事業
- ・ 石油コンビナート用防災施設整備事業

○消防ヘリコプターによる情報収集体制の強化（消防課） 70,000千円（R6 70,000千円）

大規模災害時の広域的な情報収集に加えて、幅広く消防防災活動に活用するため、県からの要請等により、千葉市が消防ヘリコプターを運航した場合、所要経費を補助します。

[対象経費] 消防ヘリコプター維持管理に係る経費

[補助上限額] 70,000千円

○危機管理型水位計や河川監視カメラの増設（河川環境課）

34,000千円（R6 32,000千円）

激甚化・頻発化する豪雨災害に対応していくため、河川の状況をよりきめ細かく監視し、増水の切迫性を適切に伝えられるよう、浸水想定区域内に河川監視カメラや危機管理型水位計を増設します。

〔設置台数〕 危機管理型水位計 7基

河川監視カメラ 10基

(2) 防災基盤の整備

○河川・海岸・砂防事業（県土整備政策課、河川整備課、河川環境課）

21,440,992千円（R6 33,759,662千円）

（債務負担行為 6,067,000千円）

近年激甚化する災害から県民の生命・財産を守るため、河道拡幅などの河川改良や護岸改修などの海岸保全施設の整備を推進するほか、令和7年度までの土砂災害警戒区域の指定完了を目指し、基礎調査を進めます。

[事業内容]

（補助事業）

- ・河川事業 5,729,100千円（R6 10,724,700千円）
 - ・河道拡幅などの河川改良 4,717,000千円（R6 9,387,800千円）
 - ・ダム設備等の更新による防災体制の強化 386,100千円（R6 252,900千円）
 - ・排水機場等の長寿命化対策、危機管理型水位計の増設などの水防事業 626,000千円（R6 1,084,000千円）
- ・海岸事業 535,200千円（R6 982,000千円）
 - ・海岸保全施設の整備 495,200千円（R6 967,000千円）
- ・砂防事業 2,153,000千円（R6 1,809,500千円）
 - ・急傾斜地の擁壁工事などの土砂災害対策 401,000千円（R6 555,000千円）
 - ・土砂災害警戒対策事業 1,752,000千円（R6 1,254,500千円）

（単独事業）

- ・河川事業 6,254,227千円（R6 12,514,496千円）
 - ・中小河川の河川改良 4,960,112千円（R6 9,274,281千円）
 - ・ダム堆砂対策などのダム機能確保 616,100千円（R6 2,072,670千円）
 - ・排水機場等の整備補修、水位計の更新などの水防事業 514,515千円（R6 948,945千円）
- ・海岸事業 676,805千円（R6 1,309,933千円）
 - ・海岸保全施設の維持管理 623,700千円（R6 1,264,000千円）
- ・砂防事業 1,047,660千円（R6 1,478,033千円）
 - ・急傾斜地の擁壁工事（市町村への補助含む）などの土砂災害対策 748,977千円（R6 826,670千円）
 - ・既存の砂防・地すべり・急傾斜地崩壊防止施設の維持管理 201,900千円（R6 500,000千円）
- ・災害復旧事業 945,000千円（R6 841,000千円）
- ・直轄事業負担金 4,100,000千円（R6 4,100,000千円）
 - ・利根川、江戸川等河川改修事業 3,881,200千円（R6 2,275,000千円）
 - ・思川開発事業 118,800千円（R6 1,725,000千円）

[参考：令和6年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○河川・海岸・砂防事業（河川整備課、河川環境課）

8,381,177千円

自然災害から県民の生命・財産を守るため、河川の河道拡幅や護岸整備などを一層進めるとともに、災害時の避難体制の強化のため、土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査などを実施します。

[事業内容]

・一宮川流域浸水対策特別緊急事業	2,630,701千円
・その他河川改修事業	2,112,000千円
・ダム・排水機場等の施設改修	1,041,880千円
・海岸基盤整備事業	306,400千円
・土砂災害防止事業	470,000千円
・土砂災害警戒対策事業	699,846千円
・水防整備事業	158,000千円
・治水直轄事業負担金	962,350千円

○一宮川流域浸水対策特別緊急事業〔再掲〕（河川整備課）

1,720,940千円（R6 6,115,900千円）

（債務負担行為 1,750,000千円）

令和元年度の災害により、甚大な被害が発生した一宮川について、上流域や支川における河川改修や調節池の新設、中下流域における河道掘削や護岸工に引き続き取り組むとともに、令和7年度は、一宮川の支川である鶴枝川の堤防嵩上げを新たに実施します。

[主な事業]

・一宮川上流域、支川における河川改修等	1,000,000千円（R6 1,240,000千円）
・一宮川中下流域における河道掘削や護岸工	100,000千円（R6 60,000千円）
・茂原市街地や鶴枝川等における局所的な改修	600,000千円（R6 712,500千円）

[参考〔再掲〕：令和6年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○一宮川流域浸水対策特別緊急事業（河川整備課）

2,630,701千円

令和元年度の災害と同規模の降雨による洪水氾濫を防止するため、引き続き、一宮川中流域で実施している護岸法立工事や、上流域・支川の河川改修を進めます。

[事業内容]

・一宮川中流域における河道断面の拡大	2,264,701千円
・一宮川上流域・支川における河道整備	366,000千円

○地域が協働して取り組む田んぼダム導入支援事業（農地・農村振興課）

10,000千円（R6 10,000千円）

令和5年9月の大雨による甚大な被害を踏まえ、流域治水の一層の推進を図るため、一宮川水系流域など、近年多くの浸水被害が発生している地域を対象に、令和6年度から令和8年度までの3年間で緊急的に田んぼダムの導入に取り組む市町村を支援します。

※田んぼダム…水田の排水口に堰板を設置する等して、雨水貯留能力を人為的に高める取組

〔実施主体〕 一宮川水系流域、作田川水系流域、南白亀川水系流域の市町村

〔補助対象〕 田んぼダムを始める際に必要な堰板や調整管等排水器具の材料費

（ただし、支援は同一の水田につき1回限り）

〔補助率〕 1/2

○農地防災事業（耕地課）

3,099,448千円（R6 3,816,630千円）

（債務負担行為 2,290,000千円）

農地や農業用施設等の自然災害による被害を未然に防止するため、防災対策工事を行います。

〔補助事業〕

2,819,248千円（R6 3,546,630千円）

〔主な事業〕

湛水防除事業 926,850千円（R6 1,350,700千円）蓮沼Ⅱ期地区（横芝光町等）など6地区

ため池整備事業 128,672千円（R6 122,130千円）奥山地区（南房総市）など3地区

地すべり対策事業 170,000千円（R6 115,000千円）曾呂川地区（鴨川市）など2地区

防災施設ストックマネジメント事業

646,026千円（R6 956,500千円）利根Ⅱ期地区（柏市等）など6地区

〔単独事業〕

280,200千円（R6 270,000千円）

〔主な事業〕

地すべり対策事業 270,200千円（R6 214,000千円）鴨川市地区など4地区

○治山事業（森林課）

1,297,591千円（R6 1,624,896千円）

山崩れや地すべりによる被害を未然に防止し、災害に強い森林をつくるため、災害予防工事や保安林の整備等を行います。

また、九十九里地域の津波対策として、海岸保安林の植栽工事等を行います。

〔事業内容〕

・補助事業 759,800千円（R6 1,020,800千円）

山地治山事業 304,300千円（R6 237,000千円）

復旧治山事業 123,700千円（R6 190,000千円）

保安林整備事業 331,800千円（R6 593,800千円）

うち津波対策分 220,000千円（R6 375,000千円）

・単独事業 190,791千円（R6 257,096千円）

・災害復旧事業 347,000千円（R6 347,000千円）

○私立学校耐震化緊急促進事業（学事課） 500,000千円（R6 500,000千円）

私立学校における校舎等の耐震化の促進を図るため、耐震化に要する経費の一部を助成します。

〔補助先〕 学校法人立等の幼稚園、小学校、中学校、高等学校

〔対象経費〕 耐震診断に要する経費

耐震改修に要する経費

改築に要する経費

〔補助率〕 1/2

○住宅・建築物の耐震化サポート事業（建築指導課） 90,000千円（R6 90,000千円）

住宅等の耐震化を促進するため、住宅等の耐震診断や耐震改修に対する補助等の事業を市町村が実施する場合に、経費の一部を助成します。

1 戸建住宅の耐震化 69,337千円（R6 52,450千円）

〔補助率〕 耐震診断・補強設計・工事監理：国1/3、県1/6、市町村1/6

耐震改修：国11.5%、県5.75%、市町村5.75%

総合的支援メニュー：国2/5、県1/5、市町村1/5

2 戸建住宅以外の耐震化 13,149千円（R6 28,750千円）

〔補助対象〕 ①緊急輸送道路（1次路線）沿道建築物

②耐震診断義務付け緊急輸送道路沿道建築物

③防災上重要な要緊急安全確認大規模建築物

〔補助率〕 耐震診断：①国1/3、県1/6、市町村1/6

②国1/2、県1/2

補強設計・工事監理：②③国1/2、県1/6、市町村1/6

耐震改修：②国2/5、県1/6、市町村1/6

③国1/3、県5.75%、市町村5.75%

3 コンクリートブロック塀安全対策 7,514千円（R6 8,800千円）

〔補助対象〕 市町村が指定する避難路に面する民間のブロック塀等の診断、除却

〔補助率〕 国1/3、県1/6、市町村1/6

○安房地域合同庁舎再整備事業（資産経営課） 378,215千円（R6 750,000千円）
（債務負担行為 7,558,000千円）

老朽化が著しい安房地域の庁舎を集約化して再整備します。

[事業内容]

1 安房合同庁舎の再整備 215千円（債務負担行為 7,558,000千円）

旧安房南高校跡地の一部を活用して新庁舎を建設し、安房合同庁舎など4庁舎を集約化します。

[令和7年度の経費内訳]

・電子納品登録料 215千円

[債務負担行為の内訳]

・安房合同庁舎建設工事 7,419,000千円（令和7年度～令和9年度）

・工事監理費 139,000千円（令和7年度～令和9年度）

[整備期間] 令和3年度～令和9年度

[入居機関]

安房地域振興事務所、館山県税事務所、安房農業事務所、農林総合研究センター病害虫防除課南総分室、館山水産事務所、安房土木事務所、交通事故相談所安房支所、安房保健所（健康福祉センター）、南部漁港事務所、南房総教育事務所安房分室

2 鴨川庁舎の再整備 378,000千円

安房保健所（健康福祉センター）の鴨川地域保健センター庁舎を建て替え、鴨川庁舎と集約化します。

[令和7年度の経費内訳]

・鴨川合同庁舎建設工事 374,178千円

・工事監理費 3,352千円

・計画通知申請手数料 470千円

[整備期間] 令和3年度～令和9年度

[入居機関]

安房保健所（健康福祉センター）鴨川地域保健センター、
安房農業事務所鴨川地域整備課、南部林業事務所、安房土木事務所鴨川出張所

○海匠地域合同庁舎再整備事業（資産経営課） 399,000千円（R6 195,000千円）
（債務負担行為 5,900,000千円）

老朽化が著しい海匠地域の庁舎を集約化して再整備します。

[事業内容]

1 銚子地区の庁舎再整備 295,000千円（債務負担行為 2,930,000千円）

旭県税事務所銚子支所の敷地に新庁舎を建設し、旭県税事務所銚子支所、海匠保健所（健康福祉センター）、銚子土木事務所の3庁舎を集約化します。

[令和7年度の経費内訳]

- ・既存庁舎解体工事 232,273千円
- ・家屋調査等 62,727千円

[債務負担行為の内訳]

- ・銚子合同庁舎建設工事 2,890,300千円（令和7年度～令和9年度）
- ・工事監理費 39,700千円（令和7年度～令和9年度）

[整備期間] 令和4年度～令和10年度

2 旭地区の庁舎再整備 82,000千円

海匠合同庁舎を旭テクノスクールグラウンド敷地に建て替えます。

[令和7年度の経費内訳]

- ・新合同庁舎実施設計 80,500千円
- ・計画通知等手数料 1,500千円

[整備期間] 令和4年度～令和10年度

[入居機関]

海匠地域振興事務所、旭県税事務所、海匠農業事務所、北総教育事務所海匠分室

3 匝瑳地区の庁舎再整備 22,000千円（債務負担行為 2,970,000千円）

県有地である匝瑳市分庁舎敷地に新庁舎を建設し、海匠保健所（健康福祉センター）八日市場地域保健センター、海匠農業事務所、海匠土木事務所の3庁舎を集約化します。

[令和7年度の経費内訳]

- ・家屋事前調査等 22,000千円

[債務負担行為の内訳]

- ・既存庁舎解体工事 55,000千円（令和7年度～令和8年度）
- ・匝瑳合同庁舎建設工事等 2,915,000千円（令和7年度～令和9年度）

[整備期間] 令和4年度～令和10年度

○長生合同庁舎再整備事業（資産経営課）

160,000千円

老朽化が著しい長生合同庁舎について大規模改修を実施するほか、敷地内に増築棟を整備し、東上総教育事務所を集約化します。

[令和7年度の経費内訳]

- ・既存庁舎実施設計、増築棟基本・実施設計 44,000千円
- ・仮設庁舎設計業務委託等 114,500千円
- ・新庁舎計画通知等 1,500千円

[整備期間] 令和6年度～令和12年度

[入居機関] 長生地域振興事務所、茂原県税事務所、長生保健所（健康福祉センター）、長生農業事務所、長生土木事務所、一宮川改修事務所、東上総教育事務所

○君津合同庁舎再整備事業【新規】（資産経営課）

76,000千円

（債務負担行為 377,000千円）

老朽化が著しい君津合同庁舎について、敷地内に新庁舎の建替えを行い、君津保健所（健康福祉センター）と中部林業事務所を集約化します。

[令和7年度の経費内訳]

- ・仮設庁舎実施設計業務委託等 76,000千円

[債務負担行為の内訳]

- ・新庁舎基本設計・実施設計業務委託等 353,000千円（令和7年度～令和9年度）
- ・地歴調査等業務委託等 24,000千円（令和7年度～令和8年度）

[整備期間] 令和7年度～令和14年度

[入居機関] 君津地域振興事務所、木更津県税事務所、君津農業事務所、君津土木事務所、木更津港湾事務所、南房総教育事務所、君津保健所（健康福祉センター）、中部林業事務所

(3) 暮らしの安全・安心の確保

○市町村防犯カメラ等設置事業補助（くらし安全推進課） 56,000千円（R6 56,000千円）

犯罪の起こりにくい環境づくりを進めるため、市町村や自治会等における防犯カメラの設置に対し支援します。

〔補助対象〕 市町村

〔対象経費〕 ①防犯カメラの購入等に要する経費（上限 20 万円／台）

②防犯灯（防犯カメラと併せて整備）の購入等に要する経費（上限 5 万円／基）

〔補助率〕 1/2

〔参考：令和 6 年度 2 月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）〕

○市町村防犯カメラ等設置事業補助（くらし安全推進課） 130,000千円

強盗事件の発生に伴う県民の体感治安の悪化等に対応するため、市町村や自治会等における防犯カメラの設置に対し、国交付金を活用し予算額を大幅に増額した上で、前倒しで支援します。

〔補助対象者〕 市町村

〔対象経費〕 ①防犯カメラの購入等に要する経費（上限20万円/台）

②防犯灯（防犯カメラと併せて整備）の購入等に要する経費（上限5万円/基）

〔補助率〕 1/2

〔参考：令和 6 年度 2 月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）〕

○地域防犯力向上支援事業【新規】（くらし安全推進課） 108,000千円

地域における防犯力を向上させるため、市町村が行う防犯パトロール車や防犯資機材の整備費用について、国交付金を活用し支援を行います。

〔補助対象者〕 市町村 ※市町村が自主防犯団体へ配布等する場合も対象

〔対象経費〕 防犯パトロール資機材等の整備に要する経費

〔補助率〕 1/2 （1市町村あたり2,000千円を上限）

○電話 d e 詐欺等対策事業【一部新規】

(くらし安全推進課、警察本部生活安全総務課、少年課、サイバー犯罪対策課、捜査第四課)

172,467千円 (R6 168,677千円)

依然として後を絶たない電話 d e 詐欺への対策として、「電話 d e 詐欺・悪質商法被害防止コールセンター」の運営をはじめとした広報・啓発や、市町村が行う対策機器の貸与・購入補助への助成等を実施します。

また、拡大する SNS 型投資詐欺等への対策として、被害防止のための広報啓発活動等を新たに実施します。

[事業内容]

1 電話 de 詐欺対策事業 162,911 千円 (R6 168,677 千円)

- ・電話 d e 詐欺・悪質商法被害抑止コールセンターの運営等 88,591千円
- ・電話 d e 詐欺被害防止 CM 放送 9,000千円
- ・市町村電話 d e 詐欺対策機器補助事業 6,000千円
- ・ハガキによる家族からの呼掛け啓発 4,900千円
- ・啓発グッズの作成等 9,650千円
- ・少年犯罪加担防止事業 2,200千円
- ・高度なスマートフォンデータ抽出・解析ツールの導入 42,570千円

2 SNS 型投資詐欺等対策事業【新規】 9,556千円

- ・SNS広告を活用した啓発 5,532千円
- ・啓発グッズの作成等 710千円
- ・捜査用資機材の整備 3,314千円

○犯罪情勢分析システム整備事業【新規】(警察本部生活安全総務課) 6,000千円

県内の犯罪発生状況等をインターネット上で公開するためのシステムについて、新たな機能を導入し、情報を充実させ、県民の防犯意識の向上を図ります。

[新たに導入する機能]

- ・犯罪種別の拡充（ひったくり、自動車盗、車上ねらい、侵入窃盗に加え、新たに路上強盗、自転車盗、オートバイ盗、不同意わいせつ等を追加）
- ・地区ごとに時間帯別の犯罪発生状況をグラフ等に可視化して表示

○多言語コールセンター導入事業【新規】（警察本部教養課） 2,000千円

外国人居住者や訪日外国人の増加に対応し、外国語による110番通報にも迅速に対応できるよう、民間事業者による多言語コールセンターを新たに導入します。

○交番・駐在所整備事業（警察本部会計課） 747,359千円（R6 534,904千円）

地域の安全を守る交番・駐在所の建替を実施します。

[事業内容]

建替（工事 10箇所、設計 11箇所） 747,359千円

○消費者被害防止のためのウェブ広告事業【新規】（くらし安全推進課） 2,500千円

消費者被害を防止するため、消費者センターへの相談件数の多い60歳以上の方や被害に遭いやすい若年層に向けて、トラブル事例についてのバナー広告を作成し、注意喚起や相談窓口の周知を行います。

○性犯罪・性暴力被害者支援事業（くらし安全推進課） 38,230千円（R6 31,500千円）

性犯罪・性暴力被害者の方が安心して相談できるきめ細かな支援を提供するため、被害者支援団体や警察・医療機関等との連携による総合的な支援体制を整備します。

令和7年度からは、ワンストップ支援センターにおける人員体制を強化するとともに、カウンセリングの回数上限を撤廃するなど医療費支援を拡充します。

[主な事業]

・ワンストップ支援センターによる支援	36,867千円
・広報啓発物資の作成	839千円
・性犯罪・性暴力被害者支援に関する出前講座	390千円

○飲酒運転根絶対策事業【一部新規】（くらし安全推進課、警察本部交通総務課）

34,025千円（R6 29,053千円）

飲酒運転の根絶に向け、飲酒運転の危険性を改めて周知するため、あらゆる機会を活用した広報啓発等を実施します。令和7年度は、新たに、県内大学と連携した啓発事業や運転代行の利用促進等を行います。

〔事業内容〕

・飲酒運転根絶条例等に関する周知・啓発の強化	11,301千円
・酒類販売店や駐車場利用者等を対象とした啓発事業	2,700千円
・インターネットを活用した広報啓発活動	4,500千円
・飲酒運転根絶に関するメッセージコンクールの開催	5,019千円
・スポーツ観戦施設における啓発	4,500千円
・飲酒運転根絶協議会の取組の強化	1,908千円
・大学と連携した啓発【新規】	1,228千円
・運転代行の利用促進に関する啓発【新規】	1,400千円
・飲酒運転受刑者の手記を活用した啓発事業	1,469千円

○自転車安全利用の促進【一部新規】（くらし安全推進課、警察本部交通総務課）

99,800千円（R6 39,000千円）

自転車の安全で適正な利用を促進するため、ヘルメットの着用率向上を図るキャンペーンや購入補助を実施するほか、自転車においても交通反則通告制度が導入されることから周知啓発等を行います。

〔事業内容〕

1 県下全域自転車乗車用ヘルメット着用キャンペーン【新規】 25,000千円

自転車乗車用ヘルメットの着用率向上を図るため、世代やライフスタイルごとに影響力のあるインフルエンサーを活用した広報などを行うとともに、県内市町村の主要駅やショッピングセンター等で着用率調査等を行います。

- ・ヘルメット着用の重要性理解促進への集中広報 7,479千円
- ・ヘルメット着用率調査 9,123千円
- ・街頭啓発活動 8,398千円

2 自転車乗車用ヘルメット購入補助事業 69,000千円（R6 39,000千円）

県民のヘルメット着用率の向上を加速化させるため、ヘルメット購入費の補助を実施する市町村に対して、経費の一部を支援します。

〔補助対象〕 自転車乗車用ヘルメットの購入費用

〔補助率〕 1/2（ヘルメット1個当たり1,000円上限）

3 交通反則通告制度導入に関する周知啓発等【新規】 5,800千円

令和8年度中に自転車への交通反則通告制度が導入されることから、交通ルールに関する教材動画やポスター等を作成し、周知啓発を図ります。

- ・教材動画等の作成 2,600千円
- ・啓発資材の作成 3,200千円

○交通安全施設整備事業（道路整備課、道路環境課、警察本部交通規制課）

5,718,535千円（R6 11,388,216千円）

（債務負担行為 670,000千円）

交通事故の防止のため、歩道等の整備、交差点改良、信号機・道路標識の設置、横断歩道の補修等を実施します。また、通学路の緊急点検の結果を踏まえ、引き続き歩道整備等の中長期対策に重点的に取り組みます。

[事業内容]

・補助事業 2,253,662千円（R6 5,960,856千円）

- | | |
|----------------|-----------------------------|
| 歩道整備、交差点改良等 | 1,099,400千円（R6 4,092,000千円） |
| 信号機改良、標識・標示整備等 | 1,154,262千円（R6 1,868,856千円） |

・単独事業 3,464,873千円（R6 5,427,360千円）

- | | |
|-------------------|-----------------------------|
| 歩道整備、交差点改良等 | 1,462,559千円（R6 2,834,440千円） |
| 信号機新設・改良、標識・標示整備等 | 2,002,314千円（R6 2,592,920千円） |

[参考：令和6年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○交通安全施設整備事業（道路環境課）

286,000千円

交通事故の防止のため、通学路の緊急点検の結果を踏まえて、歩道整備や交差点改良等を計画的に進めます。

[事業内容]

・補助事業 286,000千円

- | | |
|-------------|-----------|
| 歩道整備、交差点改良等 | 286,000千円 |
|-------------|-----------|

2 千葉経済圏の確立と社会資本の整備

(1) 経済の活性化

＜産業の振興と企業立地の促進＞

○新たな産業・地域づくりに関する推進事業（地域づくり課）

50,000千円（R6 50,000千円）

将来を見据えた新たな産業拠点の形成を図るため、成田空港周辺、かずさアカデミアパーク、幕張新都心、柏の葉、北千葉道路沿線、アクアライン着岸地周辺等、本県経済を牽引していくことが期待される地域について、新たな投資を呼び込める環境づくりに向けた取組を推進します。

○成田空港を活かした持続可能な地域づくり検討事業（成田空港政策課）

120,500千円（R6 75,000千円）

人と産業の集積による成田空港周辺地域の活性化を目指し、「空港を核として、都市と田園が調和し、暮らしや産業の拠点として選ばれるエアポートシティ」の実現に向けて、産業拠点の形成に関する事業手法の検討や、空港の機能強化に伴い空港内外従業員の増加が想定されるため、その受け皿を確保するための魅力的なまちづくりに関する施策について検討を行います。

さらに、昨年12月、地域未来投資促進法に基づく「成田新産業特別促進区域基本計画」において、集積を目指す産業として新たに5つの産業を追加したことを踏まえ、このうち特に空港との親和性が高い「航空宇宙関連産業」の集積に向けて、新たに調査・研究を行います。

○カーボンニュートラルコンビナート事業（産業振興課） 50,000千円（R6 50,000千円）

京葉臨海コンビナートを、日本をリードするカーボンニュートラルコンビナートへ転換する取組を促進するため、立地企業等で設置した協議会を運営するとともに、業種を超えた企業間連携のプロジェクトの推進に必要な調査等を引き続き実施します。

[主な業務内容]

- ・水素・アンモニア等供給拠点整備に向けた検討
- ・廃棄物・バイオマス等を活用した炭素循環に関する検討

○海洋再生可能エネルギー導入・産業創出研究事業（産業振興課）

51,000千円（R6 51,000千円）

洋上風力発電について、適地である太平洋沿岸地域において地元の合意形成を図りながら導入の検討を進めるとともに、県内企業向けの風車メーカー等との勉強会の開催などを通じて、洋上風力発電関連産業への参入促進に向けた支援を行います。

また、洋上風力発電に関連して活用が期待されるドローンや蓄電池など、成長分野の企業等に対し、立地に必要な用地や人材、取引先の確保等に関する各種相談対応を行います。

〔主な事業〕

・導入可能性検討会議等の実施	6,840千円
・風車メーカー等との勉強会等の開催	5,087千円
・関連産業の立地促進事業の実施	30,000千円

○物流事業等における水素利活用モデル構築事業（産業振興課）

60,000千円（R6 30,000千円）

カーボンニュートラルの実現に向けて、新たなエネルギーとして期待される水素の利活用を促進するため、今後まとまった需要が見込まれる物流事業や地域交通事業などの車両が集積している地域において、実証事業に向けた体制の構築や実証内容の検討を行います。

〔事業内容〕

- ・実証事業の実施地域の選定（複数地域で検討中）
- ・実証事業の詳細な内容の検討と実施体制の構築

○地域産業創出型実証実験促進事業（経済政策課）

51,200千円（R6 51,200千円）

地域の特性や地域資源を活かした産業の創出に向け、様々な分野で、中小企業や大学等の多様な主体が連携して取り組む実証実験を支援します。

〔主な内容〕

- ・課題解決に取り組む企業や市町村等とのマッチングを含めた総合調整
- ・実証実験等への助成

〔実施主体〕 県内中小企業を含む複数事業者の連携体

〔補助率〕 4/5以内（補助上限10,000千円）

〔対象〕 ・県内を実証フィールドとする事業であること

- ・将来的に産業創出が期待される分野についての実証実験・社会実装であること
- ・地域の産業創出に向け、公的支援機関と連携し、事業計画のブラッシュアップを実施していること

○立地企業補助金【一部新規】（企業立地課）

1,033,000千円(R6 637,900千円)

企業立地を促進し、経済の活性化と雇用の確保を図るため、県内へ立地する企業に対し、助成を行うとともに、新たな産業用地の確保に取り組む市町村に対し、支援を行います。

令和7年度からは、将来を見据えた産業の誘致を図るため、制度を大幅に改正して支援を拡充することにより、更なる企業誘致を進めます。

[事業内容]

1 新規立地 5社・272,000千円

県内への本社、研究所、工場等の新規立地を支援します。

[改正内容]

新たな産業・地域づくりに資する企業の投資や民間事業者の開発を促進させるため、本県経済を牽引することが期待される地域（※₁）に、今後成長が見込まれる産業分野（※₂）に該当する研究所や工場が立地する場合には、補助の上乗せを行います。

さらに、人口減少等が進み、雇用の創出や投資の促進が喫緊の課題である特定振興地域（※₃）において、敷地面積や事業従事者の要件を緩和し、幅広い企業進出を図ります。

※₁ ①成田空港周辺地域、②東京湾アクアライン着岸地周辺地域・かずさアカデミアパーク
③北千葉道路沿線地域、④柏の葉エリア、⑤幕張新都心エリア

※₂ ①デジタル関連分野、②エネルギー・環境関連分野、③バイオ関連分野、④マテリアル分野

※₃ 銚子市、館山市、茂原市、東金市、旭市、勝浦市、鴨川市、君津市、富津市、八街市、南房総市、
匝瑳市、香取市、山武市、いすみ市、大網白里市、栄町、神崎町、多古町、東庄町、九十九里町、
芝山町、横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町、大多喜町、御宿町、鋸南町

[補助額] 改正前：①建物の不動産取得税相当額及び②償却資産の固定資産税相当額

改正後：①及び②に、土地に係る不動産取得税相当額、法人県民税相当額、
法人事業税相当額、自動車税（種別割、環境性能割）相当額を上乗せ

[補助限度額] 10億円（大規模投資については70億円）【改正なし】

[補助要件（研究所立地及び工場立地）]

改正前：敷地面積 1,000㎡以上

事業従事者 10人以上（特定振興地域は5人以上）

改正後：敷地面積 1,000㎡以上（特定振興地域は500㎡以上）

事業従事者 10人以上（特定振興地域は3人以上）

2 新規立地（賃借型） 12社・82,000千円

建物賃借による県内への本社、研究所等の新規立地を支援します。

[改正内容]

雇用効果など経済活性化に資する賃借型立地を一層促進するため、補助対象を拡大し、これまでの本社及び研究所に加え、事業従事者数が50人以上（柏の葉エリア及び幕張新都心エリアは25人以上）の事業所を補助対象とします。

[補助対象] 改正前：本社・研究所（10人以上）

改正後：本社・研究所（10人以上）、
その他事業所（50人以上。柏の葉・幕張新都心は25人以上）

[補助額] 建物賃借料の1/2（12か月分）【改正なし】

[補助限度額] 事業従事者数10人以上：500万円、50人以上：1,000万円【改正なし】

3 再投資支援 9 社・603,000 千円

マザー工場化などの県内立地企業の拠点強化や県内中小企業の更なる成長に向けた工場の増設などの再投資を支援します。【改正なし】

[補 助 額] 建物の不動産取得税相当額

[補助限度額] 10 億円

4 雇用創出支援 17 社・21,000 千円

一定規模の雇用の場を創出する企業に対し、県内在住者の雇用を支援します。

[改正内容]

雇用創出支援について、特定振興地域における敷地面積や雇用者数の要件を緩和します。

また、「千葉ウェルカム加算」を新たに創設し、立地企業が従業員の県内観光や県産品等の消費を促す福利厚生に取り組む場合に補助を行い、人材の確保・定着を図ります。

[補 助 額] 雇用創出支援：正規雇用者 5 万円/人、高度人材 30 万円/人【改正なし】

千葉ウェルカム加算：事業従事者 1 人当たり 1 万円まで

[補助限度額] 雇用創出支援：1 億円【改正なし】

千葉ウェルカム加算：1,000 万円

[補助要件（雇用創出支援）]

改正前：建物延床面積 500 m²又は敷地面積 1,000 m²以上

操業開始 3 年後の正規雇用者数 50 人以上（中小企業は 25 人以上）

（特定振興地域は 25 人以上（中小企業は 13 人以上））

改正後：建物延床面積 500 m²又は敷地面積 1,000 m²以上（特定振興地域は 500 m²以上）

操業開始 3 年後の正規雇用者数 50 人以上（中小企業は 25 人以上）

（特定振興地域は 14 人以上（中小企業は 8 人以上））

5 産業用地整備等に係る市町村支援 5 件・55,000 千円

産業用地の確保を図るため、市町村が行う事業可能性調査やインフラ整備等を支援するとともに、空き公共施設を活用する企業の立地を促進するため、市町村が行う空き公共施設の改修に対し、補助を行います。

[改正内容]

労務単価や物価の上昇を踏まえ、補助限度額について、産業用地整備事業は 5 億円から 8 億円に、可能性調査事業については、300 万円から 500 万円に引き上げることで、市町村の産業用地整備の取組を一層促進します。

また、産業用地整備事業の補助要件となっている対象施設について、雇用効果など県経済の活性化に資する製造業や研究所の立地を一層促進するため、これまで対象としていた流通加工施設を対象外とします。

[補助額（補助限度額）] 産業用地整備事業：工事費等の 1/2（5 億円から 8 億円に改正）

可能性調査事業：調査費の 1/2（300 万円から 500 万円に改正）

空き公共施設整備事業：施設改修費の 1/2（1,500 万円）【改正なし】

[補助要件（産業用地整備事業）]

改正前：分譲面積の 2 分の 1 以上が、①工場、②研究開発施設、③流通加工施設

改正後：分譲面積の 2 分の 1 以上が、①工場、②研究開発施設

○戦略的企業誘致の推進（企業立地課）

31,000千円（R6 30,000千円）

本県への企業誘致を推進するため、本県の魅力をPRする誘致セミナーを開催するとともに、県内の空き公共施設等への誘致の可能性のある企業の発掘を行います。

〔主な事業〕

- ・ 誘致セミナーの開催 10,000千円
- ・ 企業誘致推進役の配置 7,000千円
- ・ 空き公共施設等への誘致可能性企業の発掘 6,000千円

○中小企業デジタル技術活用支援事業（産業振興課）

115,600千円（R6 123,145千円）

I o T、A I等のデジタル技術を活用した県内中小企業の技術の高度化や生産性の向上を図るため、専門家等による中小企業への訪問を通じた課題等の把握や解決に向けた伴走支援を進めるとともに、人材育成のための研修や、企業等が連携して行う実証プロジェクトに対する助成等を行います。

〔主な事業〕

1 デジタル化伴走支援事業

57,796千円

専門家等による中小企業への直接訪問による課題の洗い出しやデジタル技術の導入に向けた計画策定、I Tベンダーとのマッチングなどの支援を一貫して行うことにより、中小企業の生産性向上や業務効率化を促進します。

2 デジタル技術利活用セミナーや実践研修の開催

17,304千円

I o T等の利活用を促進するための実習講座等を開催するとともに、自動化、効率化など企業が抱える課題を解決するため、県内中小企業の実務者向け研修を実施します。

3 先進的なデジタル技術を活用した実証実験プロジェクト 40,000千円

先進的な事例の創出により、その成果を県内中小企業に普及させるため、デジタル技術を活用した新たな製品、サービスの開発・実証を行う取組に対して助成します。

〔実施主体〕 県内中小企業を含む複数事業者の連携体

〔補助率〕 4/5以内（補助上限15,000千円）

〔対象〕 ・ デジタル技術（I o T・A I・ロボット等）を活用した取組であること
・ 県内を実証フィールドとする事業であること

[参考：令和6年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○中小企業成長促進補助金（経済政策課）

1,700,000千円

県内経済が緩やかに持ち直しつつある中、積極的な賃上げや投資等を行う意欲の高い中小企業が、地域の景気や雇用を支える企業へ成長できるよう、省力化・業務効率化や生産性向上の実現に必要な設備投資について、補助を行います。

[補助対象] 県内の中小企業

[対象経費] 生産性向上等に資する設備投資

[補助率等] 1/2（上限30,000千円）

○健康・医療ものづくり推進事業（産業振興課）

88,000千円（R6 81,900千円）

健康・医療分野のものづくりを促進するため、医療機関と県内中小企業や、医療機器等製造販売業者等と県内中小企業とのマッチング、製品開発、販路拡大のため展示会への出展を支援します。

[主な事業]

- | | | |
|---|-------------------|----------|
| 1 | 医療機器等開発・交流拠点の創出 | 42,760千円 |
| | ・医療コーディネーターの配置 | 14,420千円 |
| | ・メディカル・コンシェルジュの配置 | 14,420千円 |
| | ・医療機器開発に係る専門家の派遣 | 1,470千円 |
| 2 | 医療機器等開発支援補助 | 30,000千円 |
| 3 | 国内展示会出展支援 | 14,420千円 |

○かずさDNA研究所研究促進事業（産業振興課） 1,373,782千円（R6 1,295,332千円）

「かずさDNA研究所」の最先端のゲノム研究や産業支援活動を通じて、新産業の創出や、産業構造の高度化等を促進するため、同研究所の事業費を助成します。

令和7年度も引き続き、研究所の組織体制を見直し、基礎研究機能の充実・強化を図るための予算を増額します。

[補助対象] 公益財団法人かずさDNA研究所

[補助率] 10/10

○ちばのキラリ商品支援事業（産業振興課） **35,000千円（R6 35,000千円）**

県産農林水産物、鉱工業品などの地域資源を活用した商品の開発や販売展開を支援するため、生産者等の商品開発のアイデアと県内中小企業の生産・加工技術等をマッチングするとともに、具体的な消費者ニーズを捉えた商品改良につなげるため、テストマーケティング等を行います。

〔事業内容〕

- | | |
|-----------------------------|----------|
| ・商品ニーズに合わせた商品改良を行うための商談会 | 2,470千円 |
| ・地域連携コーディネーターの配置等 | 17,530千円 |
| ・県内外でのテストマーケティング | 7,600千円 |
| ・テストマーケティングの結果を活用したコンサルティング | 7,400千円 |

○創業資金信用保証料補助金（経営支援課） **32,000千円（R6 32,000千円）**

県内での創業チャレンジを一層促進するため、中小企業振興資金のうち「創業資金」の利用に伴う信用保証料の一部を補助します。

〔補助対象〕 創業資金を利用する創業者または中小企業者

〔補助率〕 利用者が負担する信用保証料の1/2（千葉県信用保証協会との協調補助）

○ちば起業支援事業（経営支援課） **39,250千円（R6 38,250千円）**

優秀な起業家を育成していくため、ビジネスプラン・コンペティションを実施するとともに、起業家の発掘から講習、人脈形成、経営支援、起業時の助成まで一貫した支援を行います。

また、起業を志す人材を育成するため、小中学生を対象とした起業体験会や高校生、大学生等を対象としたワークショップを実施します。

〔主な事業〕

- ・起業家大交流会の開催
- ・ビジネスプラン・コンペティションの開催と同コンペティション受賞者等を対象としたスキルアップ研修等の実施
- ・市町村による起業支援イベント開催への助成の実施
- ・起業を予定している者等への助成の実施
- ・小中学生を対象としたBtoB型起業体験会の開催
- ・高校生・大学生等を対象としたビジネスプラン作成ワークショップの開催等

○革新的ベンチャー企業成長促進プログラム事業（産業振興課）

25,000千円（R6 25,000千円）

これまでにない新たな技術やアイデアを有するものの、事業化を図る上で必要となるマーケティング戦略や知財保護などの課題を抱えるベンチャー企業に対し、地域経済をけん引する企業へと成長を促すための短期集中的な伴走支援を行います。

〔支援対象〕 これまでにない新たな技術やアイデアなどを有する県内ベンチャー企業

〔支援内容〕 事業化、社会実装に向けた専門家の助言

パートナー企業や投資家・金融機関との連携を支援 等

○中小・ベンチャー企業技術交流促進事業（産業振興課） 33,700千円（R6 33,700千円）

優れた技術を有する県内中小企業・ベンチャー企業の販路拡大や他企業等との連携促進を支援するため、国内展示会への出展を支援するとともに、技術を活用したい企業の開発部門等とのマッチングを図る交流会を開催します。

〔事業内容〕

1 国内展示会出展支援事業 13,700千円

幕張メッセで開催される展示会に「千葉県ブース」を設置し、高度なものづくり技術の展示とマッチング支援を行います。

2 オープンイノベーション促進事業 20,000千円

優れた技術を有する県内ベンチャー企業と技術を活用したい企業等とのマッチングを図るオンラインイベントや交流会を開催するとともに、その後のフォローアップを行います。

○国際ビジネス展開支援事業（経済政策課、企業立地課） 38,300千円（R6 37,891千円）

中小企業の海外進出を支援するとともに、本県に進出を検討している海外企業等への相談・情報提供等を強化するため、日本貿易振興機構千葉貿易情報センター内に国際化支援アドバイザーと対日投資アドバイザーを配置します。

〔事業内容〕

- ・日本貿易振興機構千葉貿易情報センター負担金 20,072千円
- ・中小企業海外販路拡大支援事業 9,964千円
- ・ちば投資サポートセンター事業 8,264千円

○海外展開支援事業（経済政策課）

29,600千円（R6 32,566千円）

県内中小企業の海外販路の拡大を支援するため、県内企業にとって有望な市場を持つ国や地域などで行われる見本市への出展や、経済ミッションの派遣を行います。

[主な事業]

- ・国内外で開催される見本市・商談会への出展 25,021千円
- ・海外進出支援事業（経済ミッション派遣） 4,566千円

○事業者向け脱炭素化促進事業（温暖化対策推進課） 1,140,000千円（R6 1,140,000千円）

本県の産業部門等におけるカーボンニュートラルに向けた取組を促進するため、中小事業者等の脱炭素化に向けた取組を支援します。

[事業内容]

1 業務用設備等脱炭素化促進事業 1,035,000千円

中小事業者等が実施する省エネ診断の受診費用や、診断結果等に基づいて実施する設備更新費用の一部を助成します。

[補助対象] 県内で事業を行う中小事業者等で、「C02C02スマート宣言事業所登録制度」に登録する者

※中小事業者等…中小企業、医療法人、社会福祉法人、NPO法人、組合等

[対象経費] ・省エネ診断の受診費用

・省エネ等に資する設備の導入費用

[補助率等]

区分	補助率	補助限度額
省エネ診断に基づく事業	1/2	1事業者当たり1,000万円
簡易自己診断に基づく事業	1/4	1事業者当たり 500万円

※同一事業者でも複数事業所分の申請可

2 中小事業者等向けスマート省エネ技術導入促進事業 40,000千円

エネルギー使用状況の見える化と設備の自動制御が可能となるEMSの導入経費について助成します。

[補助対象] 県内で事業を行う中小事業者等で、「C02C02スマート宣言事業所登録制度」に登録する者

[対象経費] EMSの購入、設置工事に要する経費

※EMS…Energy Management System（エネルギーマネジメントシステム）の略称で、接続する設備（照明・空調・工作機器など）のエネルギー使用状況を見える化し、最適な使用状況に自動制御することにより、事業所の省エネを可能にするシステム。

[補助率等] 1/3（上限1,000万円）

3 中小事業者等向け脱炭素化（伴走型）相談支援事業 30,000千円

事業所における脱炭素化を促進するため、設備導入にかかるアドバイスやコスト削減の提案など、エネルギー管理士等による伴走型の相談対応のほか、現地訪問やセミナーを実施します。

4 業務用建物脱炭素化設計支援事業 35,000千円

事業者等が建築する事務所等について、Z E B等の導入に係る設計費用等の一部を助成します。

[補助対象] 県内においてZ E B等の建築物の設計を行う場合の発注事業者

[対象経費] Z E B等にかかる設計検討及び省エネ計算に要する費用（上乗せ設計費）等

[補助率等]

補助対象施設等		補助額
ZEB	①延床面積が 300 m ² 以上 2,000 m ² 未満	100 万円
	②延床面積が 2,000 m ² 以上 5,000 m ² 未満	150 万円
	③延床面積 5,000 m ² 以上	200 万円
ZEH-M	④4 層以上のものに限り ※1 戸あたりの補助額に戸数を乗じた額を支給	2 万円/戸 (上限 200 万円/棟)

※Z E B…Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物

※ZEH-M…Net Zero Energy House Mansion（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス・マンション）の略称で、ZEBと同様に年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指したマンション

○事業者向け次世代自動車等導入促進事業（温暖化対策推進課）

93,000千円（R6 70,000千円）

運輸部門における脱炭素化を進めるため、バスやトラック、シェアリングカー等に次世代自動車を導入する場合の車両等の導入経費について助成します。

また、中小事業者が次世代自動車用設備等を導入する際の経費についても助成します。

[事業内容]

1 地域交通等向け次世代自動車導入補助金 80,000千円（R6 50,000千円）

[補助対象] 県内に営業所・事業所を有する者

[対象経費] ① 次世代自動車の購入費

② ①にかかる設備（蓄電池・燃料供給設備、ソーラーカーポート）の購入費

[補助率等] ① 国の補助額の1/2 ※太陽光発電設備無しの場合1/4

② 蓄電池（購入費の1/6：上限40万円）

燃料供給設備（購入費の1/3：上限150万円）

※太陽光発電設備無しの場合（購入費の1/6：上限75万円）

ソーラーカーポート（購入費の1/6：上限100万円）

2 中小事業者向け次世代自動車用設備補助金 13,000千円（R6 20,000千円）

[補助対象] 県内の中小事業者等 ※太陽光発電設備の併設が条件

[対象経費] ① 蓄電池、V2H、燃料供給設備、外部給電器（可搬式）の購入費

② ソーラーカーポート、外部給電可能な電気自動車等の購入費

※電気自動車等はソーラーカーポートの導入が条件

[補助率等] ① 1/10（上限50万円）

② ソーラーカーポート（1/6：上限50万円）

外部給電可能な電気自動車等（蓄電容量(kWh) ×1万円）

＜中小企業・小規模事業者の経営基盤強化＞

○中小企業振興資金（経営支援課） 300,000,000千円（R6 340,000,000千円）

中小企業の経営基盤の安定に必要な事業資金を円滑に提供するため、金融機関等と協力して、県内の中小企業に対して融資を行います。

〔融資枠〕 9,000億円（R6 10,200億円）

○チャレンジ企業支援センター事業（経営支援課） 474,387千円（R6 449,422千円）

中小企業が抱える様々な課題に対応するため、窓口相談や専門家派遣等を実施するとともに、物価高騰・人材不足等により、経営等に不安を抱える中小企業を支援するため、将来を見据えて新分野への参入や業態転換等に挑戦する中小企業に対する伴走支援を引き続き行います。

〔主な事業〕

- ・プロジェクトマネージャーの配置 40,158千円
- ・窓口・訪問相談の実施 4,320千円
- ・専門家の派遣 18,739千円
- ・物価高騰等対応への伴走支援 103,257千円

○事業承継の推進（経営支援課） 98,500千円（R6 98,500千円）

中小企業の事業承継を促進するため、専門家が中小企業を直接訪問し、意識付けや助言などの支援を行うとともに、商工会議所・商工会等と連携して、出張個別相談会を開催し、事業承継について方針が定まっていない企業に対し、課題整理等の支援を行います。

また、事業承継の際に要する経費の半額（最大50万円）を助成します。

〔事業内容〕

- ・事業承継支援緊急対策事業 64,000千円
- ・ちば中小企業次世代承継推進事業 28,500千円
- ・事業承継支援助成金 6,000千円

○ゼロカーボン促進信用保証料補助金（経営支援課） 10,000千円（R6 10,000千円）

県内中小企業のカーボンニュートラルの取組を支援するため、中小企業振興資金を利用して設備の導入等を行う場合に、信用保証料の一部を助成します。

〔補助対象〕 中小企業振興資金（環境保全資金）のうち、ゼロカーボン促進事業を利用する中小企業者

〔補助率〕 利用者が負担する信用保証料の1/2

○創業資金信用保証料補助金〔再掲〕（経営支援課） 32,000千円（R6 32,000千円）

県内での創業チャレンジを一層促進するため、中小企業振興資金のうち「創業資金」の利用に伴う信用保証料の一部を補助します。

〔補助対象〕 創業資金を利用する創業者または中小企業者

〔補助率〕 利用者が負担する信用保証料の1/2（千葉県信用保証協会との協調補助）

○中小企業人材採用・魅力発信サポート事業（雇用労働課） 30,000千円（R6 30,000千円）

県内中小企業の人材確保や若者の地元就職・定着のため、中小企業団体が実施する企業の採用力・魅力発信力向上に向けた研修や、企業と教育機関との交流事業を支援します。

〔実施主体〕 千葉県商工会議所連合会

〔主な事業〕

- ・人材採用力の強化、社員の育成等に向けた研修の実施
- ・中小企業の認知度向上、魅力発信の取組の実施
- ・中小企業採用担当者と教育機関担当者・保護者の交流会の開催
- ・高校生、保護者、教員向けオンライン業界説明会の開催

○中小企業の人材確保に向けた仕事体験促進事業（雇用労働課）

20,000千円（R6 17,000千円）

県内中小企業等の人材確保と、若者の職場定着を促進するため、企業の魅力を広く知ってもらうための仕事体験ツアーを実施します。また、企業における学生の仕事体験等の受入れ体制づくりを支援します。令和7年度は、千葉市と連携し、千葉市内の企業を回るツアーを新たに実施するなどの拡充を図ります。

[事業内容]

1 学生等向け仕事体験ツアーの実施

[実施対象] 県内外の大学生等（在学中及び卒業後3年以内の方）、高校生

[実施内容] 事前研修、企業訪問（2～3社）、事後研修

[実施日程] 大学生等：22回（各4名、計88名）

高校生：5回（各10名、計50名）

2 県内企業向け仕事体験メニュー・受入体制づくり支援

[実施対象] 学生等向け仕事体験ツアーに参画する県内中小企業等

[実施内容] 仕事体験メニューの作成や受入体制づくり等のため、専門家による支援を実施

○外国人材確保支援事業（雇用労働課）

20,000千円（R6 20,000千円）

県内中小企業における外国人材の円滑な受入れを支援するため、外国人雇用に関するセミナーや外国人留学生等とのマッチングに向けた合同企業説明会を実施します。

また、外国人留学生等を対象とした就労に向けた講座や、県内企業の職場見学会を開催し、県内での就職・定着を促進します。

[事業内容]

- ・企業向けセミナー、合同企業説明会の開催
- ・外国人留学生等向け就労・定着講座、職場見学会の開催

○プロフェッショナル人材戦略拠点事業（雇用労働課） 64,989千円（R6 60,000千円）

県内中小企業が抱える様々な経営課題を解決するため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、専門知識・技術を有する人材の採用（副業・兼業人材の活用を含む）を支援します。

また、企業が本事業を通じてデジタル人材を採用する場合に、採用に係る紹介手数料を補助し、デジタル技術を活用した経営課題の解決を促進します。

〔事業内容〕

- ・県内中小企業の経営課題の整理、課題解決に必要な人材のマッチング支援
- ・中小企業の経営者等に向けたセミナー等の開催
- ・デジタル人材紹介手数料の補助（補助率1/2、補助上限150万円）

○千葉県地域商業活性化事業（経営支援課） 35,000千円（R6 35,000千円）

商店街やNPO法人等の多様な担い手が行う、地域商業の課題解決につながる取組に対して助成するとともに、街づくり等に関する専門家を派遣します。

〔事業内容〕

- 1 施設整備事業 15,000千円（補助率1/3（空き店舗活用は2/5）・補助限度額3,000千円）
- 2 活性化推進事業 15,000千円
 - ・ソフト事業 3,000千円（補助率1/3（空き店舗活用は2/5）・補助限度額1,000千円）
 - ・連携事業 12,000千円（補助率2/3・補助限度額1,000千円）
- 3 地域商業活性化コーディネーター派遣事業 5,000千円
 - ・コーディネーター派遣 4,500千円
 - ・活性化計画作成支援 500千円

○小規模事業経営支援事業費等補助金（経済政策課） 3,019,442千円（R6 2,824,927千円）

県内の商工会や商工会議所、商工会連合会及び商工会議所連合会等が行う、小規模事業者等の経営改善業務等の経費を補助します。また、引き続き、伴走型支援や経営指導員育成などに意欲的に取り組む商工会議所等に対し、指導員等の待遇改善や指導員の経験・スキル等の向上に向けた支援を行うことにより、経営支援体制の強化を図ります。

〔補助対象〕 県内40商工会、21商工会議所、千葉県商工会連合会、千葉県商工会議所連合会、千葉県中小企業団体中央会

〔補助率〕 県10/10以内（交付基準額の範囲内）

＜雇用対策と人材の育成・確保＞

○ジョブカフェちば事業（雇用労働課） 162,500千円（R6 163,452千円）

若年者の正社員としての就労支援や、若年者と企業の交流イベントを通じた採用ミスマッチの解消、中小企業の若手人材の採用・定着支援を図るため、「ジョブカフェちば」を運営します。

〔事業内容〕

- ・若年者への就労支援
- ・若年者と県内中小企業の交流イベント
- ・中小企業への若手人材の採用・定着支援

○テクノスクールの入校促進に向けた取組の推進（産業人材課）

632,088千円（R6 536,635千円）

（債務負担行為 1,880,000千円）

テクノスクールの入校促進のため、訓練科の新設や移転に伴う施設整備を行うとともに、工業高校と連携してものづくりの魅力を発信します。令和7年度は、ホームページに掲載する紹介動画をリニューアルするほか、新たにWebのターゲティング広告を活用した広報を実施します。

〔主な事業〕

- 1 市原校総合実習棟建替工事等 278,550千円
- 2 訓練科の新設等に伴う施設整備 334,308千円（債務負担行為 1,880,000千円）
 - ・我孫子校IoTシステム科棟建設の実施設計等
 - ・船橋校空間デザイン科棟建設の実施設計等
 - ・旭校自動車整備科新実習棟建設の基本・実施設計等
- 3 テクノスクール紹介動画のリニューアル 6,974千円
- 4 Webのターゲティング広告や工業高校との共同の広報等の実施 12,256千円

○千葉県ジョブサポートセンター事業（雇用労働課） 99,805千円（R6 99,805千円）

子育て中の女性や中高年齢者などを対象とした再就職・就職後の定着を支援し、女性や高齢者など多様な人材の活躍促進、中小企業の人材確保を図ります。

〔事業内容〕

- ・就労相談、再就職支援セミナー、出張相談会の開催
- ・女性求職者向け再就職支援プログラム及び企業向けセミナー等の実施
- ・働き手となるシニアの掘り起こしや県内企業とのマッチング支援等の実施
- ・在宅ワーカーに対する就業支援や県内企業に対する在宅ワーカーの導入支援等の実施

○多様な働き方推進事業（雇用労働課） 50,000千円（R6 50,000千円）

中小企業等における長時間労働の削減や働きやすい職場環境の整備、働く人の希望に応じた多様で柔軟な働き方の普及のため、アドバイザー派遣やセミナーの開催、ポータルサイトによる情報発信等を通じて、県内中小企業等の取組を支援します。

〔主な事業〕

- ・アドバイザーの派遣
- ・企業向けセミナーの開催
- ・働きやすい職場環境づくり・テレワークに係る普及啓発 など

○企業人材リスクリング支援事業（産業人材課） 11,900千円（R6 12,587千円）

中小企業の生産性向上や競争力強化に必要なD X人材の育成を促進するため、広く企業の従業員向けに、D X導入やリスクリング推進に役立つ講座を開催します。

〔主な事業〕

- ・企業向けD X導入促進講座 11,900千円

○離職者等再就職訓練事業（産業人材課） 1,292,836千円（R6 1,304,752千円）
（債務負担行為 507,000千円）

ハローワークに求職申込みを行っている方を対象に、職業訓練の機会を提供し再就職に向けた支援を行うため、民間の専門学校等に委託して訓練事業を実施します。

〔主な事業〕

- ・一般コース（3か月） 定員 2,617人（パソコン、介護、シニア人材等）
- ・専門コース（2か月～2年） 定員 1,552人（介護福祉士養成、デジタル人材育成等）

○障害者就労の促進（産業人材課）

163,801千円（R6 149,740千円）

障害者と企業を対象に、就労意欲の醸成や障害者雇用の理解促進、企業と障害者のマッチング、就労後の職場定着まできめ細かな支援を行うことで、障害者就労の促進を図ります。

〔主な事業〕

1 障害者雇用促進のための「意識改革」事業 6,189千円（R6 6,089千円）

障害者の雇用経験のない企業や、就労への意欲が比較的低い障害者等を対象に、障害者を雇用している企業等における見学・交流会や短期職場実習を実施することで、企業の雇用及び障害者の就労に対する不安解消と理解促進を図ります。

〔主な事業〕

- ・企業見学・交流会の開催
- ・短期職場実習の実施

2 障害者雇用サポート事業 35,981千円（R6 35,981千円）

障害者の雇用を目指す企業と就労を目指す障害者とのマッチング等を行うことで、障害者の雇用拡大を図ります。

〔主な事業〕

- ・企業向け雇用促進セミナーの開催
- ・障害者向けビジネスマナー等の研修及び職場実習

3 企業支援員事業 79,027千円（R6 69,929千円）

県内16か所の障害者就業・生活支援センターに配置した19名の企業支援員が障害者雇用の経験がない企業等を訪問し、業務の切り出し方、受け入れ環境の整備等のアドバイスを行います。

〔主な事業〕

- ・社内理解の形成、雇用事例の紹介、業務の切り出し
- ・雇用後の継続雇用に関する助言

4 障害者就業支援キャリアセンター事業 42,604千円（R6 37,741千円）

県内の障害者就労支援の拠点として、企業を対象に受入環境整備のための研修を充実するとともに、障害者と企業からの様々な相談に対応します。

〔主な事業〕

- ・障害者及び企業に対する就労に関する相談対応
- ・企業向け精神障害者等職場内サポーター養成研修の実施
- ・企業の人事担当者間の精神障害者雇用のノウハウ・課題共有のための意見交換会

＜成田空港の更なる機能強化と空港を活用した県経済の活性化＞

○成田空港を活かした持続可能な地域づくり検討事業〔再掲〕（成田空港政策課）

120,500千円（R6 75,000千円）

人と産業の集積による成田空港周辺地域の活性化を目指し、「空港を核として、都市と田園が調和し、暮らしや産業の拠点として選ばれるエアポートシティ」の実現に向けて、産業拠点の形成に関する事業手法の検討や、空港の機能強化に伴い空港内外従業員の増加が想定されるため、その受け皿を確保するための魅力的なまちづくりに関する施策について検討を行います。

さらに、昨年12月、地域未来投資促進法に基づく「成田新産業特別促進区域基本計画」において、集積を目指す産業として新たに5つの産業を追加したことを踏まえ、このうち特に空港との親和性が高い「航空宇宙関連産業」の集積に向けて、新たに調査・研究を行います。

○成田空港活用協議会負担金（成田空港政策課）

25,000千円（R6 25,000千円）

成田空港を活用した県経済の活性化を図るため、官民が連携して設立した「成田空港活用協議会」の事業費等の一部を負担します。

〔協議会 活動目標〕

- ・成田空港を活用した経済活性化
- ・成田空港を利用する人流・物流の拡大

＜観光立県の推進＞

○観光コンテンツ高付加価値化促進事業（観光政策課） 100,000千円（R6 100,000千円）
（債務負担行為 50,000千円）

中長期的な観光需要を拡大するため、市町村や観光に携わる民間事業者等が実施し、将来的に定着が見込める広域的な観光コンテンツの開発などに対し、経費の一部を助成します。

[補助対象事業]

宿泊を促進し、観光消費額の増加に寄与するテーマに基づく観光コンテンツの開発・磨き上げ及びそれらに付随するイベント、情報発信、プロモーション 等

[補助率]

2/3以内

[補助限度額]

審査会の答申を踏まえ決定

[補助要件]

- ・市町村域を越えた広域的な取組であること
- ・継続性が見込まれる事業であり、将来的に行政からの補助金等に頼らず自走していくことが可能となる取組であること
- ・宿泊客の増加や観光消費額の拡大につながる取組であること 等

[事業主体・補助交付先]

- ・市町村、観光関連団体又は民間事業者

[補助対象経費]

- ・委員、アドバイザー、講師派遣等に係る報償費
- ・コンテンツの企画、デザイン等に係る委託料
- ・広告宣伝費、印刷物、看板作成費
- ・会場使用料、備品賃借料
- ・備品購入費、工事請負費（コンテンツ開発に密接に関連した必要不可欠なものに限る）等

○ちばワーケーション受入促進事業（観光政策課） 101,200千円（R6 101,200千円）

新たな旅のスタイルであるワーケーションについて、イベントへの出展やホームページ等により、県の魅力を発信するとともに、地域における受入体制の強化を支援します。また、実施企業に対する助成制度も併せて実施することで、更なる受入促進を図ります。

[事業内容]

1 ちばワーケーション受入促進事業 15,200千円

[実 施 内 容]

- ・マッチング促進を図るためのイベントへの出展
- ・ワーケーション誘致のための情報発信
- ・市町村の連携等を促進し、受入体制を強化するための会議

2 ちばワーケーション受入体制強化事業補助金 50,000千円

[事 業 主 体]

- ・市町村、観光協会、同業組合
- ・宿泊事業者を核として関係者で構成された継続的事業実施が見込める団体

[補 助 率] ソフト事業：2/3、ハード事業：1/2

[補助限度額] 単独の市町村内で実施する場合 10,000千円

複数市町村で連携して実施する場合 15,000千円

[補助対象経費] 地域においてワーケーションの体制を強化するために要する次の経費

- ① 地域で連携した受入体制を構築する費用
- ② ワーケーションの実施を検討する企業等と連携したモデル事業の実施経費
- ③ 受入体制を強化するための勉強会の開催

3 ちばワーケーション実施企業助成事業 36,000千円

[事 業 主 体] 民間企業・団体

[補 助 率] 1/2

[補助限度額] 1,200千円

[補助対象経費] 県内で宿泊施設を利用したワーケーションを行う企業が要する次の経費

- ① 宿泊費 1人泊あたり25,000円まで（1企業あたり30人泊以上60人泊以内）
- ② 交通費 最寄り駅まで1人あたり5,000円まで
地域周遊のためにタクシーを使用する場合 1台あたり5,000円/日
- ③ 施設等利用料 1人あたり6,000円まで

○観光・宿泊業人材確保事業（観光政策課）

21,700千円（R6 22,920千円）

従業員不足が他産業と比べて深刻な状況にある観光・宿泊業の人材確保に向け、事業者を経営改善や財務体質の強化等を促し、求職者には業務内容及びやりがい等を紹介するセミナーと、両者によるマッチングを開催します。

〔事業内容〕

- ・観光・宿泊事業者向け啓発セミナー
- ・求職者向け職業紹介セミナー
- ・求職者と観光・宿泊事業者のマッチング

○デジタルマーケティング事業（観光政策課）

31,000千円（R6 31,000千円）

データに基づく効果的な観光振興を図るため、県内観光客の人流等のビッグデータを分析し、誘客促進に向けた施策の検討や、観光客のニーズに即した情報発信などを行います。

〔主な取組内容〕

- ・人流データの分析により、性別・年齢・居住地などの観光客の属性ごとに周遊傾向などを把握し、施策の検討に活用。
- ・また、分析結果を踏まえ、プロモーションのターゲットを絞り込み、観光客のニーズに即した情報をプッシュ型で配信。

○千葉のブランド形成推進事業（地域づくり課、報道広報課、観光政策課）

232,900千円（R6 228,840千円）

千葉県 の 知名度やイメージを高め、県内各地域のブランディングを推進するため、テレビ、ラジオ、誌面広告による広報のほか、チーバくんを活用した情報発信等により、千葉の魅力を県内外に発信します。

〔主な事業〕

- | | |
|----------------------|----------|
| ・テレビ（在京キー局）による映像情報発信 | 88,418千円 |
| ・ラジオを活用した情報発信 | 40,524千円 |
| ・誌面広告を活用した情報発信 | 20,000千円 |
| ・チーバくんによる情報発信 | 43,200千円 |
| ・観光物産情報ラジオ番組 | 6,000千円 |
| ・メディアリレーション事業 | 30,000千円 |

○期間限定アンテナショップ事業（観光政策課） **45,110千円（R6 42,550千円）**

県産品について、情報発信の強化や市場動向調査を行うため、関東圏以外の地域において期間限定のアンテナショップを出店します。

また、令和7年度は、県外のバイヤーを招聘し、県産品の生産・製造現場の視察や商談会を併せて実施することで、県産品の更なる認知度向上や販路拡大を図ります。

○鉄道を活用した周遊観光プロモーション事業（観光政策課）

28,000千円（R6 21,000千円）

鉄道・バス事業者、市町村、観光事業者等と連携し、県内の主要な鉄道やバス、レンタサイクルなどを利用できる県内周遊フリー切符を販売することで、旅行者の利便性を高め、県内周遊と地域での消費を促します。

[事業内容]

県内周遊フリー切符の販売 28,000千円

[利用路線等] 県内の主要路線、ローカル線、レンタサイクル 等

[主な誘客エリア] 東総、九十九里、中房総、南房総エリア 等

[販売期間] 秋と冬の年2回を予定

[有効期間] それぞれ連続する2日間（予定）

○海外旅行予約サイト等を活用した観光プロモーション（観光政策課）

44,900千円（R6 44,900千円）

外国人個人旅行客の取り込み拡大に向けて、海外で多く利用される旅行予約サイト等の活用を促進するための観光事業者向けセミナーや個別相談会を開催するとともに、主要な旅行予約サイト等に本県の特集ページを作成し、集中的にPRを行います。

[事業内容]

- | | |
|-----------------------------------|----------|
| ・クチコミサイトを含む海外旅行予約サイト等の活用促進セミナーの開催 | 3,000千円 |
| ・海外旅行予約サイト等における千葉県観光情報特集記事・動画の発信 | 41,900千円 |

○世界に向けた千葉のブランド形成推進事業（地域づくり課）

18,300千円（R6 16,808千円）

県内各地域の認知拡大と地域ブランディングの推進を図るため、在京外国人向けフリーマガジンによる広報のほか、成田空港で本県の観光地や食、文化を紹介するPR動画を掲出します。

〔事業内容〕

- ・在京外国人向け誌面広告を活用した情報発信 14,780千円
- ・成田空港ターミナルビルへの歓迎メッセージの掲出 3,520千円

○外国人観光客向け体験観光プログラム魅力向上支援事業（観光政策課）

8,500千円（R6 8,500千円）

外国人観光客の関心が高い体験観光プログラムの利用を促進するため、県内観光事業者が提供する体験観光情報を集約するとともに、外国人観光客対応の充実等を図る取組を支援します。

〔事業内容〕

- ・県内における体験観光情報の収集
- ・観光事業者向け体験観光プログラム造成啓発セミナーの実施
- ・体験観光プログラムの外国語対応や説明資料作成等に対する支援

○成田空港における観光情報窓口設置事業（観光政策課） 38,300千円（R6 28,600千円）

成田空港を利用する外国人観光客に対して県内観光地の情報提供を行うため、空港会社等と連携して空港内に観光情報窓口を設置します。

また、成田空港からの県内周遊を促進するため、空港を発着地とする県内観光ツアーの造成に向けたモニターツアーを実施します。

〔事業内容〕

1 観光情報窓口の運営

〔実施内容〕 観光パンフレット等の提供、デジタルサイネージ等を利用した情報発信
県内観光地に関する問い合わせ・相談への対応

2 空港を拠点とした県内周遊ツアーの造成

〔実施内容〕 成田空港を発着地として県内観光地やイベント等を訪れるモニターツアーの企画・実施

○千葉県観光物産振興事業(観光政策課)

517,332千円(R6 500,104千円)

国内外からの観光客を積極的に誘致するため、各種プロモーションに取り組むとともに、集客施設等を活用して県産品の振興を図ります。

[実施主体] 公益社団法人千葉県観光物産協会

[主な事業]

1 国内向け観光プロモーション事業 116,373千円

各種ガイドブックの作成、観光情報発信ウェブサイトの管理・運営、メディアを活用した情報発信、観光商談会の実施、教育旅行誘致 等

2 海外向け観光プロモーション事業 129,219千円

外国人観光客向けプロモーション、訪日教育旅行誘致、外国語ウェブサイト、SNSを活用した観光情報発信、訪日団体旅行客向けバスツアー支援の実施 等

3 物産振興事業 19,303千円

大型の商業施設等において、県産品のテストマーケティング等を実施

(2) 農林水産業の振興

＜農林水産業の成長力の強化＞

①稼げる農業の推進

○稼げる農業の推進【一部新規】（生産振興課、担い手支援課）

1,692,300千円（R6 608,500千円）

「稼げる農業」の実現に向け、本県農業をけん引する経営体の育成を図るため、規模拡大等を目指す農業者をソフト・ハードの両面から集中的に支援します。

1 「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業 330,000千円（R6 330,000千円）

県内園芸産地の生産力向上を推進するため、パイプハウス等の施設や作業省力化機械等の整備及び老朽化したハウス等の改修に対し助成します。

〔事業内容〕

- ・生産力強化支援型 300,000千円

〔事業主体〕 認定農業者、認定新規就農者、農業協同組合、3戸以上の生産者団体

〔補助率〕

通常枠：1/3以内（生産者団体等）、1/4以内（認定農業者等）

強化枠：1/3以内（認定農業者※）

※認定農業者等のうち、一定規模以上の経営面積を有し、販売額の10%以上の増加や輸出の取組等にチャレンジするなどの要件を満たす事業主体に対し、補助率を1/3以内に引き上げ支援

〔補助対象〕 パイプハウス等生産用施設、共同利用機械・施設、省力化機械等

- ・園芸施設リフォーム支援型 30,000千円

〔事業主体〕 認定農業者、認定新規就農者、3戸以上の生産者団体

〔補助率〕 1/4以内

〔補助対象〕 園芸用ハウス等の鋼材等の改修及び被覆資材の更新等

2 ちばの園芸高温対策緊急支援事業【新規】 50,000千円

夏季の気温が急速に上昇し、県内の園芸作物に被害が出ている状況を踏まえ、高温対策に資する機械・装置等の導入に対し助成します。

〔事業主体〕 認定農業者、認定新規就農者 等

〔補助率〕 1/3以内

※低コスト耐候性ハウス等に導入する場合に限り1/2以内

〔補助対象〕 かん水や換気・空気冷却、遮光・遮熱に効果のある機械・装置等

3 アグリトップランナー育成事業

9,000千円（R6 7,500千円）

千葉県農業をけん引する大規模経営体の育成を図るため、規模拡大を目指す若手経営者等を対象に、プッシュ型の経営コンサルティングを実施するほか、人材育成等に対する支援を実施します。

〔事業内容〕

- ・所得向上に向けた経営コンサルティング事業 4,000千円
- ・農業経営を支える人材育成事業 5,000千円

〔事業主体〕 直近の確定申告で農産物販売金額が5,000万円以上の認定農業者

〔補助対象〕

新たに経営の多角化・経営管理の高度化等を行う際に必要となる次の取組に要する経費（補助対象経費20万円以上に限る）

①必須の取組 : 人材育成に関する取組に要する経費（研修中の賃金を含む）

②選択可能な取組：業務の効率化、評価制度の新設、人材確保、情報発信

〔補助率〕 1/2以内

（ただし、研修中の賃金については定額（1時間当たり1,000円））

〔補助上限額〕 50万円

4 千葉県園芸産地パワーアップ事業

1,054,300千円（R6 3,000千円）

園芸産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系に転換を図るために行う集出荷施設等の整備や農業機械のリース導入に対し助成します。

〔補助率〕 1/2以内

〔対象施設〕 野菜集出荷貯蔵施設、栽培施設、選果施設等

5 千葉県農産産地パワーアップ事業

249,000千円（R6 271,000千円）

米等の産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が生産・出荷コストの低減等を図るために行う集出荷施設等の整備や農業機械のリース導入に対し助成します。

〔補助率〕 1/2以内

〔対象施設〕 水稻集出荷貯蔵施設、乾燥調製施設等

②スマート化の推進

○農林水産業におけるスマート化の推進【一部新規】

(生産振興課、担い手支援課、畜産課、水産課、耕地課) 82,522千円 (R6 76,592千円)

農林水産業の生産性の向上や作業の省力化を図るため、スマート技術を活用した取組を支援します。

1 スマート農業の推進【一部新規】 58,400千円 (R6 47,573千円)

農産分野と園芸分野の生産性向上を図るため、スマート農業機械の導入などに対し補助するとともに、産地におけるスマート農業技術の体系化への支援などを行います。

令和7年度は、災害時の対応等を強化するため、農業事務所へドローンの配備を進めます。

[事業内容]

・農産分野 10,000千円

[事業主体] 市町村、農業協同組合、営農集団、認定農業者

[補助率] 1/3以内

[補助対象] ロボットトラクター、ドローン、水位管理システム等の導入

・園芸分野 20,000千円

[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者、生産者団体、農業協同組合

[補助率] 1/3以内

[補助対象]

施設栽培：環境モニタリング装置、炭酸ガス施用装置、ミスト装置等の導入

露地栽培：ドローン、気象観測装置等の導入

・梨栽培におけるAI、ICTの活用等 5,400千円

梨栽培における生産性向上や、栽培技術の効率的な伝承を図るため、AIやICTによる省力化の検討や、スマートグラスを活用した遠隔指導システム等の実証を行います。

・スマート農業導入実証事業 2,550千円

労力不足、規模拡大、収量増加などの課題解決を図るため、スマート農業技術を体系化する現地実証を行います。

・農業大学校機能拡充事業 11,895千円

即戦力となる担い手を育成するとともに、スマート農業技術を普及させるための機器等を整備します。

・栽培支援ウェブアプリの実地検証等 5,687千円

生産者が簡単に化学肥料削減や効果的な病虫害防除を行えるよう、農林総合研究センターの研究成果を元に開発した、スマートフォン用ウェブアプリの実地検証等を行います。

・農業事務所へのドローンの配備【新規】 2,868千円

各農業事務所へドローンを配備することで、災害対応力を強化するほか、日常的な農業水利施設等の確認を効率的に行います。

2 スマート畜産推進事業

13,000千円 (R6 13,000千円)

畜産業における生産性の向上と作業時間の短縮を図るため、スマート農業技術の導入に対し支援します。

[事業主体] 千葉県酪農農業協同組合連合会 等

[補助率] 1/3以内

[補助対象] 労働時間短縮等に資する機械・装置等のスマート農業技術の導入
生産性向上に資するICT機器の導入

3 スマート水産業推進事業【一部新規】

11,122千円 (R6 16,019千円)

水産資源の持続的利用、所得の向上、担い手の維持を実現するため、スマート水産機器の導入に対する補助などを通じて、地域や漁業等の実態に合ったスマート水産業を推進します。

[主な事業]

・スマート水産業実装化支援事業

3,550千円

[事業主体] 漁業協同組合、漁業者グループ（3者以上）

[補助率] 1/3以内

[補助対象] 操業の効率化や生産性の向上等に資する機械・装置の導入

・急潮予測システム保守管理

4,200千円

急潮による定置網被害を防止するため、漁業者等に対し急潮予測システムにより情報提供を行います。

・漁船漁業操業支援スマート化事業【新規】

3,300千円

漁業調査船に衛星通信装置等を導入し、漁業者に対しクラウドを介して魚群の位置情報等の観測データを提供することで、漁業者の利便性向上を図ります。

③生産力の強化・充実

○農作物の高温対策に係る実証事業【新規】（生産振興課、担い手支援課） 5,000千円

温暖化の進展による収量の減少や品質の低下を防ぐため、水稻の高温対策に係る技術について、県内の農家と連携して検証を行うほか、露地野菜の安定生産技術の確立に向けて、農林総合研究センターでの基礎研究を進めます。

〔事業内容〕

- ・水稻の高温対策実証事業 3,000千円
- ・露地野菜の安定生産技術の確立 2,000千円

○果樹産地強靱化支援事業【新規】（生産振興課） 10,000千円

雹や台風による被害の発生を防止するため、多目的防災網の再整備に対し助成します。

〔事業主体〕 認定農業者、認定新規就農者 等

〔対象事業〕 多目的防災網の再整備・張替え

〔補助率〕 1/4以内

○さつまいも生産拡大緊急プロジェクト事業（生産振興課）

110,000千円（R6 160,000千円）

国内外ともに需要が急拡大する一方で、全国的に供給が不足しているさつまいもについて、生産・流通体制の強化に必要となる施設整備を支援します。

〔事業内容〕

- ・苗の生産・供給体制の整備 10,000千円

〔事業主体〕 認定農業者、認定新規就農者、農業協同組合 等

〔補助率〕 1/3以内

〔補助対象〕 育苗用パイプハウス、電熱線等の保温資材

- ・貯蔵施設の整備 100,000千円

〔事業主体〕 認定農業者、認定新規就農者、農業協同組合 等

〔補助率等〕 定温貯蔵庫 1/3以内、貯蔵用コンテナ 1/3以内（上限1,000千円）

○次世代につなぐ梨産地育成事業〔一部再掲〕（生産振興課） 8,400千円（R6 9,100千円）

本県が生産量等で全国一位を誇る梨について、将来にわたり優位性を維持できるよう担い手の確保や生産規模の拡大を図るため、A I や I C T の活用について検討を行うほか、産地における園地確保等に係る支援体制強化のためワンストップ窓口を設置します。

〔事業内容〕

- ・ A I、I C T の活用による省力化技術の検討 800千円
- ・ I C T 遠隔指導システムの実証 4,600千円
- ・ 梨ワンストップ窓口の設置 3,000千円

○飼料用米等拡大支援事業（生産振興課） 400,000千円（R6 491,700千円）

米価の安定や飼料用米の需要増等に対応するため、新規需要米や麦・大豆等への作付の転換を推進します。

〔主な事業〕

1 新規需要米等生産支援事業 221,561千円

- ・ 取組定着支援（前年から継続して新規需要米への転作を行う農業者への支援）

助成金額：多収品種 3,000円/10 a

主食用品種 1,500円/10 a

米粉用・W C S 3,000円/10 a

- ・ 取組拡大支援（新たに新規需要米等への転作を拡大する農業者への支援）

助成金額：多収品種 5,000円/10 a

多収品種以外 5,000円/10 a ※主食用品種は除く

2 麦、大豆等への集団転作に対する助成 167,339千円

助成金額：4,000円/10 a（固定団地型）

11,000円/10 a（ブロックローテーション型）

3 輸出用米・米粉用米低コスト化対応機械導入支援 10,000千円

今後、需要増が見込まれる輸出用米及び米粉用米について、生産の省力・低コスト化に必要な機械の導入を支援します。

〔事業主体〕 米の栽培面積が30ha以上で、輸出用米及び米粉用米の作付面積を拡大する
営農集団、認定農業者

〔補助率〕 1/3以内

〔補助対象〕 高密度播種苗対応機械、直播用作業機械、均平用機械、ホバークラフト、
フレコンバッグ用計量ユニット

○肉用牛ブランド力向上対策事業（畜産課） 13,208千円（R6 13,208千円）

和牛産地としての基盤強化のため、遺伝的能力が高い雌牛を繁殖和牛として保留する取組など、県内繁殖和牛の増頭・改良に対し助成するとともに、肉牛農家の肥育技術の改善を進めるための取組を支援し、肉用牛のブランド力の向上を図ります。

〔主な事業〕

- ・受精卵活用増頭推進事業 6,800千円
〔実施主体〕 千葉県肉牛生産農業協同組合
〔補助率〕 1/3以内
- ・優良雌牛選抜促進事業 2,625千円
〔実施主体〕 千葉県肉牛生産農業協同組合
〔補助率〕 1/2以内
- ・「脂肪の質」レベルアップ事業 2,500千円
〔実施主体〕 千葉県肉牛生産農業協同組合
〔補助率〕 100千円/頭
- ・牛肉の脂肪の質分析事業 750千円
〔実施主体〕 千葉県畜産協会
〔補助率〕 1/2以内

○全国和牛能力共進会出品対策事業【新規】（畜産課） 4,700千円

令和9年度に開催される全国和牛能力共進会での上位入賞に向け、千葉県肉牛生産農業協同組合を通じて、本県の代表となる和牛の選定や肉牛農家に対する育成支援のほか、肥育技術等の習得に向けた研修会の開催等を行います。

〔主な取組〕

- ・出品候補牛選定事業 750千円
〔補助対象〕 候補牛を選定するための検査に要する経費
〔補助率〕 定額（15千円/頭）
- ・出品候補牛育成事業 3,200千円
〔補助対象〕 肉牛農家等が行う候補牛の育成等に対する支援に要する経費
〔補助率〕 定額（130千円又は60千円/頭）
- ・技術習得支援事業 458千円
〔補助対象〕 肉牛農家等を対象とした研修会の開催等に要する経費
〔補助率〕 定額

○耕畜連携体制の推進【一部新規】（畜産課、環境農業推進課）

92,500千円（R6 86,564千円）

肥料・飼料の安定確保や、環境にやさしい農業への転換を進めるため、耕種農家と畜産農家の連携を促し、家畜ふん堆肥の活用や自給飼料の増産の取組に対して支援します。

1 県産飼料自給体制整備事業【一部新規】 85,000千円（R6 85,000千円）

生産面積拡大や生産性向上につながる機械等の導入や二期作・二毛作の実施に係る経費に対し補助します。

〔事業主体〕 農家3戸以上の団体、認定農業者、飼料作物を生産する民間事業者等

〔補助対象〕 ①飼料の生産面積拡大に必要と認められる機械の導入経費

②飼料の生産性向上に必要と認められる機械の導入経費【新規】

③中山間地域での飼料生産に必要と認められる機械の導入経費【新規】

④二期作・二毛作の実施に要する経費（①～③の補助を受ける場合に限る）

〔補助率〕 ①1/3以内（新たに10ha以上の飼料生産面積拡大）

1/2以内（新たに20ha以上の飼料生産面積拡大）

②1/3以内（飼料作物収穫量の30%以上向上）

③1/3以内（新たに1ha以上の飼料生産面積拡大）

④二期作・二毛作実施経費 定額99,000円/ha

2 さわやか畜産総合展開事業 4,100千円（R6 1,564千円）

良質堆肥の利活用に資する機械等の導入や、臭気対策・水質保全等の環境負荷低減のための施設整備に要する経費に対し補助します。

〔事業主体〕 農家3戸以上の団体、認定農業者、市町村

〔補助対象〕 堆肥散布機、堆肥散布機積載車の導入経費

脱臭施設、汚水処理施設の整備経費 等

〔補助率〕 1/5以内

3 堆肥等利用促進事業【新規】 3,400千円

家畜ふん堆肥から製造された肥料の活用を進めるため、肥料の試行導入の取組に対する支援を実施するほか、導入効果に関する試験の研究や、農業者への研修会を開催します。

・堆肥の試行導入に対する支援 1,000千円

〔事業主体〕 農家で組織する団体

〔補助対象〕 家畜ふん堆肥から製造された肥料等の試行導入に係る経費

〔補助率〕 1/3以内

・導入効果に関する試験研究 2,000千円

・堆肥等の利用促進に向けた研修会の開催 400千円

○千葉県産業動物獣医師修学資金貸付事業（畜産課） 3,240千円（R6 1,080千円）

畜産行政に携わる産業動物獣医師の確保を図るため、千葉県に就業を予定する獣医学部生に対し、修学資金の貸付を行います。

〔事業主体〕 千葉県獣医師会

〔補助率〕 1/2以内

○土地改良事業〔一部再掲〕（耕地課、農地・農村振興課）

16,748,742千円（R6 18,601,065千円）

（債務負担行為 7,124,000千円）

農業用排水施設等の生産基盤整備、水田の区画整理を行う経営体育成基盤整備事業、地すべり対策等の農地保全・災害防止対策などを行います。

〔補助事業〕 11,813,486千円（R6 13,427,341千円）

〔主な事業〕

・ 県営用排水改良事業 2,611,250千円（R6 3,161,300千円）
（債務負担行為 4,107,000千円）

用水の安定供給、排水条件の改良により、良質な農産物の安定生産を図るため、農業用排水施設の整備等を行います。

・ 経営体育成基盤整備事業 1,892,432千円（R6 1,954,000千円）
（債務負担行為 227,000千円）

担い手への農地集積を促進し、経営規模の拡大を図るため、水田の大区画化などの基盤整備を行います。

・ 農道整備事業 482,379千円（R6 364,840千円）
（債務負担行為 500,000千円）

農業の生産性向上、農村の総合的な振興を図るため、農道の整備を行います。

・ 農地防災事業 2,819,248千円（R6 3,546,630千円）
（債務負担行為 2,290,000千円）

自然災害による農地等の被害を未然に防止するため、防災対策工事を行います。

〔単独事業〕 1,101,126千円（R6 967,314千円）

〔主な事業〕

・ 地すべり対策事業 270,200千円（R6 214,000千円）
・ 土地改良基礎調査事業 100,000千円（R6 100,000千円）

〔災害復旧事業〕 320,000千円（R6 320,000千円）

〔直轄事業負担金〕 3,514,130千円（R6 3,886,410千円）

〔主な事業〕

・ 印旛沼二期地区 464,950千円（R6 458,100千円）
・ 手賀沼地区 1,182,000千円（R6 450,000千円）
・ 成田用水地区 800,000千円（R6 775,000千円）

[参考：令和6年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○土地改良事業（耕地課）

3,355,479千円

農地集積の加速化や農産物の生産性向上等を図るため、農地の大区画化や農業用水利施設の整備等に係る事業費を増額します。

[事業内容]

・農地防災事業	1,146,287千円
・経営体育成基盤整備事業	880,016千円
・農地中間管理機構関連農地整備事業	357,200千円
・県営用排水改良事業	298,976千円
・直轄事業負担金	673,000千円

④農地環境の整備

○農地集積加速化促進事業【一部新規】（農地・農村振興課）

844,420千円（R6 669,401千円）

担い手への農地集積を進め、経営の大規模化による生産性向上や担い手不足への対応を図るため、農地中間管理機構に対して事業費を交付するとともに、農地を貸付けた地域へ協力金を交付します。

令和7年度から、これまで市町村が対応していた、利用権設定等促進事業による農地の貸借が終了し、機構の業務が増加すると見込まれることから、体制を強化するとともに、新たに農地売買等支援事業に取り組みます。

〔事業主体〕公益社団法人千葉県園芸協会（千葉県農地中間管理機構）

〔事業内容〕

1 農地中間管理機構事業 341,989千円

機構が賃貸を通じて行う農地集積に係る事業費を助成します。

2 農地売買等支援事業【新規】 12,021千円

機構が農地を買い入れて担い手に売り渡すことにより、さらなる農地集積の推進を図ります。

3 遊休農地解消緊急対策事業 4,300千円

機構が借り受けた遊休農地における草刈り等の簡易なほ場整備に要する経費を支援します。

4 機構集積協力金交付事業 486,110千円

機構に対して農地を貸し付けた地域に対して協力金を交付します。

○多面的機能支払交付金事業（農地・農村振興課） 1,639,983千円（R6 1,632,280千円）

農業者等で構成される組織による農地の管理や農村環境の保全、農道や水路の補修などの活動に対し、交付金を交付します。

〔主な事業〕

・農地維持支払交付金事業（基礎的な農地の保全活動） 772,043千円

交付単価例 水田3,000円/10a、畑2,000円/10a

・資源向上支払交付金事業 767,940千円

地域資源の質的向上を図る共同活動 323,940千円

交付単価例 水田2,400円/10a、畑1,440円/10a

施設の長寿命化のための活動 444,000千円

交付単価例 水田4,400円/10a、畑2,000円/10a

○中山間地域等直接支払交付金事業（農地・農村振興課）

102,700千円（R6 100,753千円）

中山間地域等の急傾斜地など、生産条件が不利な農地の保全を図るため、耕作放棄地の発生防止や農地の維持管理等を行う活動に対し、交付金を交付します。

〔主な事業〕

- ・半島振興法等で指定する地域 92,215千円

〔補助対象〕 館山市など10市町

〔補助率〕 国1/2、県1/4、市町村1/4

- ・知事が指定する地域 9,485千円

〔補助対象〕 市原市など3市町

〔補助率〕 国1/3、県1/3、市町村1/3

○農業水路における外来水生植物特別対策事業（耕地課、農地・農村振興課）

50,000千円（R6 60,000千円）

ナガエツルノゲイトウなどの外来水生植物が県内の農業水路等において生息域を拡大しており、農業への影響が懸念されることから、防除対策に取り組む市町村等や農業者等で構成される組織に対し、支援を行います。

〔主な事業〕

- ・農業水路等における外来水生植物の防除に対する支援 48,600千円

〔実施主体〕 ①市町村及び土地改良区

②地域の農業者等で構成される組織

〔補助対象〕 実施主体が保全管理する農業水路等における外来水生植物の防除に要する経費

〔補助率〕 ①1/2以内

②2/3以内

○野生鳥獣総合対策事業（自然保護課）

849,614千円（R6 715,506千円）

野生鳥獣による農業被害・生活被害を防止するため、市町村が実施する有害鳥獣捕獲事業への助成を行うとともに、イノシシ及びニホンジカについては生息域拡大を防止・縮小させるため、県が捕獲事業を実施します。

また、捕獲の強化や担い手の確保・育成を図るため、県内外の狩猟免許取得者等を対象に、千葉県有害鳥獣捕獲協力隊事業を実施します。

[主な事業]

1 市町村捕獲事業への補助 290,905千円

被害防止計画に基づき市町村が行う捕獲事業に対して、県単独で助成します。

[補助先] 市町村

[補助率] 1/2以内等

- | | | | |
|--------------|-----------|--------|----------|
| ・イノシシ | 140,200千円 | ・ニホンジカ | 56,400千円 |
| ・サル | 17,300千円 | ・キョン | 52,405千円 |
| ・ハクビシン・アライグマ | 24,600千円 | | |

2 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 240,000千円

捕獲従事者の負担を直接軽減するため、市町村に対する県単独の補助金に加え、国の交付金により助成します。

[内訳] イノシシ、ニホンジカ、サルの成獣：224,275千円

その他鳥獣類：15,725千円

3 有害鳥獣捕獲個体処理施設整備支援事業 108,014千円

捕獲従事者が行う捕獲個体の埋設や解体・運搬等の作業負担を軽減し、捕獲頭数の増加を図るため、市町村が行う個体処理施設や一時保管設備の整備に対し支援します。

[内訳] 個体処理施設 105,014千円

一時保管設備 3,000千円

4 「千葉県有害鳥獣捕獲協力隊」事業 6,398千円

本県の有害鳥獣対策やジビエへの関心を高め、幅広い担い手の確保につなげるため、狩猟免許は取得しているものの捕獲には取り組めていないペーパーハンターや狩猟に関心がある免許未取得者に、捕獲体験やふるさと納税の寄附等を通じて参加していただく「千葉県有害鳥獣捕獲協力隊」事業を実施します。

[内訳] 実践コースの実施 3,214千円

疑似体験コースの実施 1,101千円

協力隊員の募集・広報等 2,083千円

○イノシシ等有害獣被害防止対策事業（農地・農村振興課）

368,635千円（R6 369,635千円）

イノシシなど有害獣による農作物被害を防止するため、市町村等で構成する「対策協議会」が実施する防護柵の設置や捕獲機材の購入などについて助成します。また、地域と協働して、農作物被害を低減させるための効果的な対策手法を検証するとともに、被害対策に取り組むための体制構築を支援します。

〔主な事業〕

- ・捕獲・防護に係る経費への助成 339,500千円
（ソフト事業（捕獲機材等）） 81,500千円
〔補助率〕 1/2以内
（ハード事業（防護柵資材等）） 258,000千円
〔補助率〕 実施主体自らが柵を設置する場合：定 額
実施主体が委託により設置する場合：1/2以内
- ・被害対策の効果的な手法の検証及び被害対策の体制構築支援 15,000千円
被害対策の効果的な手法の検証 1,000千円
被害対策の体制構築支援 14,000千円

○ジャンボタニシ防除対策事業（環境農業推進課）

28,500千円（R6 23,810千円）

近年、本県で被害が発生しているジャンボタニシに対し、地域が一体となって行う緊急的な防除対策の推進を図るため、防除対策に係る経費等の助成を行います。

〔補助対象〕 ①食害防止対策、②越冬防止対策、③共用水路対策、④地域独自対策

（※②③は新規取組を対象に1回のみ補助、④は①～③のいずれかと併せて実施する場合に補助）

- 〔補助単価〕 ①食害防止（均平作業等） 1,000円～15,000円/10a以内（各取組の単価）
②越冬防止 1,000円/10a以内
③共用水路の貝密度低減 500円/m以内
④地域独自の対策 3,000円/10a以内

〔予定面積〕 400ha

⑤環境に配慮した農業の推進

○環境保全型農業直接支援対策事業（環境農業推進課） 68,132千円（R6 49,910千円）

化学農薬・肥料の使用を2分の1以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者グループ等に対し、取組面積に応じて交付金を交付します。

〔交付金単価〕 堆肥施用3,600円/10a、有機農業16,000円/10a等

〔負担割合〕 国50%、県25%、市町村25%

〔予定面積〕 732ha

○「環境にやさしい農業」技術導入支援（環境農業推進課） 8,000千円（R6 8,000千円）

ちばエコ農業等の生産者が実施する減農薬栽培や家畜ふん堆肥の利用等、「環境にやさしい農業」の技術導入に伴う機械・設備整備に係る経費の一部を助成します。

〔事業主体〕 農業者、農業者の組織する団体

〔補助率〕（機械等）1/2以内、（資材）1/3以内 等

〔補助対象〕（機械等）水稻中耕除草機、病虫害防除設備、イチゴ用炭酸ガス処理機 等
（資材）交信攪乱剤、防虫ネット等

○生分解性マルチ緊急導入支援事業（生産振興課） 6,000千円（R6 6,000千円）

農業生産の省力化による生産規模拡大と廃プラスチックの排出量削減を図るため、令和7年度までに限り、収穫後の回収・処分が不要となる生分解性マルチ資材の導入をモデル的に支援します。

※生分解性マルチ…作物収穫後、土壌中の微生物の働きにより水と二酸化炭素に分解される被覆資材

〔事業主体〕 生産者団体、農業協同組合、協議会 等

〔対象事業〕 生分解性マルチの新規導入・取組拡大

〔補助率〕 2/3以内（2万円/10aを上限とする）

⑥ 林業

○森林整備事業（森林課） 372,936千円（R6 418,475千円）

県内の森林整備を促進するため、造林・保育等に要する経費を助成するとともに、道路・電線等の重要インフラ施設周辺の森林において、風倒木等による施設への被害の未然防止につながる森林整備に要する経費についても助成します。

[主な事業]

- ・造林・保育事業 150,797千円（R6 143,681千円）
[事業主体] 市町村、森林組合等
[補助率] 4/10以内（国3/10、県義務1/10）、7/10以内（国5/10、県義務2/10）
- ・災害に強い森づくり事業 48,061千円（R6 74,074千円）
[事業主体] 市町村、森林組合等
[補助率] 5/10以内（国3/10、県義務2/10）、4/10以内（国3/10、県義務1/10）
- ・サンプスギ林総合対策 134,730千円（R6 103,605千円）
[事業主体] 市町村、森林組合等
[補助率] 4/10以内（国3/10、県義務1/10）等
- ・竹林拡大防止事業 19,403千円（R6 22,486千円）
[事業主体] 市町村、森林組合等
[補助率] 5/10以内（国3/10、県義務1/10、県任意1/10）
- ・県単森林整備事業 15,638千円（R6 12,855千円）
[事業主体] 市町村、森林組合等
[補助率] 県4/10以内

○林道事業（森林課） 277,356千円（R6 203,786千円）

森林の整備に加えて、山間部住民の生活道路や災害の迂回路としても利用される林道の整備を行います。

[事業内容]

- ・国庫補助事業 163,941千円（R6 153,500千円）
林道加勢線（君津市）の橋梁架設工事等
- ・県単独事業 113,415千円（R6 50,286千円）
林道夏目線（東庄町）の路肩法面補修等

○ちばの木利用拡大促進事業【一部新規】（森林課） 29,800千円（R6 26,255千円）

県産木材の流通拡大を図るため、「ちばの木」を活用した展示効果の高い施設等の内装の木質化等に要する費用に助成します。

令和7年度は、県産木材の活用を一層促進するため、県産木材製品等カタログを作成します。

[主な事業]

- ・ちばの木ふれあい空間創出事業補助金 25,100千円（R6 25,100千円）

[補 助 先] 法人格を有する公共的団体・民間事業者

[補助対象] 展示効果の高い施設等の内外装の木質化、木材製品の設置費用

[補 助 率] 1/2以内

- ・県産木材製品等カタログ作成事業【新規】 3,780千円

○森林病虫害防除事業（森林課） 56,100千円（R6 65,445千円）

森林病虫害等防除法に基づき、松林等に対して被害木の伐倒駆除及び薬剤散布を実施し、海岸保安林等の機能維持を図ります。

[事業内容]

- ・松くい虫被害木駆除事業 17,664千円
- ・ナラ枯れ被害林対策事業 5,286千円
- ・松くい虫薬剤防除事業 33,150千円

⑦ 水産業

○東京湾漁業総合対策事業（水産課、漁業資源課） 115,330千円（R6 112,981千円）

東京湾漁業に対する総合的な対策を実施するため、東京湾沿岸の漁協等が実施する生産施設整備等の事業に対し助成するとともに、青混ぜノリの生産促進等を行います。

〔事業内容〕

- ・団体等に対する助成 115,180千円（R6 112,463千円）

〔事業主体〕 県漁連、漁協、県水産振興公社等

〔補助対象事業〕

- ・ノリ等級付け検査
- ・生産施設整備等
- ・貝類種苗放流等
- ・県事業 150千円（R6 518千円）

○ブルーカーボン推進事業（漁業資源課） 13,600千円（R6 17,191千円）

近年、本県沿岸岩礁域の藻場において磯焼けの範囲が急速に拡大していることから、漁業者が実施する藻場回復の取組を支援するほか、モニタリング調査を実施するなど、藻場消失の防止に取り組みます。また、漁業者や民間企業等で共同し、藻場の整備等を行い、ブルーカーボンに関する取組を推進します。

〔事業主体〕 漁業協同組合等

〔主な事業〕

- ・藻場食害対策及びモニタリング 2,861千円
- ・藻場回復の取組支援 750千円
- ・食害魚の漁獲促進 2,045千円
- ・ブルーカーボンに関する取組 5,800千円

○漁港建設事業（漁港課）

4,109,132千円（R6 5,348,833千円）

（債務負担行為 920,000千円）

水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、防波堤等の漁港施設を整備するとともに、漁港の長寿命化対策や市場機能の強化等を推進します。

〔主な事業〕

・拠点漁港整備事業	2,515,200千円（R6 3,062,000千円）
	（債務負担行為 920,000千円）
うち銚子漁港整備分	2,264,200千円（R6 2,521,000千円）
	（債務負担行為 920,000千円）
・漁港漁村基盤整備事業	543,500千円（R6 220,000千円）
・水産基盤ストックマネジメント事業	385,000千円（R6 1,342,500千円）
・公共漁港災害復旧事業	100,000千円（R6 100,000千円）

〔参考：令和6年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）〕

○漁港建設事業（漁港課）

1,255,000千円

水産物の安定供給に資するため、防波堤の整備や漁港の機能保全に要する事業費を増額します。

〔事業内容〕

・水産基盤ストックマネジメント事業	1,255,000千円
-------------------	-------------

○水産総合研究センター再編整備事業（水産課、漁業資源課）

1,625,618千円（R6 990,569千円）

（債務負担行為 5,638,000千円）

水産総合研究センターの機能強化に向け、老朽化が進んでいる本所や東京湾漁業研究所等について、県有建物長寿命化計画に基づく大規模改修とともに、種苗生産・中間育成施設の再編整備を行います。

令和7年度は、種苗生産研究所の改修工事や、アワビ・ヒラメ中間育成施設の実施設設計等を進めます。

〔事業内容〕 水産総合研究センター本所	地質調査	17,100千円
東京湾漁業研究所	工事等	211,429千円
内水面水産研究所	工事等	241,929千円
アワビ・ヒラメ中間育成施設	実施設計等	245,000千円
種苗生産研究所（富津・勝浦）	工事等	910,160千円

○海業による地域活性化支援事業（水産課、漁港課） 13,500千円（R6 15,500千円）

県が策定する基本構想に基づき海業の推進体制の整備を進めるため、県内で研修会を開催するとともに、地域が行う海業の推進に係る取組費用に対し助成します。

※海業…漁村の人々が、海や漁村に関する地域資源の価値や魅力を活用して所得機会の増大等を図る

取組（漁港の活用として、養殖施設やレストランの設置、就業体験、宿泊など）

[事業内容]

1 海業の推進体制の整備 4,716千円

- ・基本構想に基づく海業の推進 216千円

基本構想を普及し、各地域の海業推進を牽引するための研修会を開催

- ・活用推進計画の策定 4,500千円

各漁港における実態を踏まえた事業内容や区域設定

2 海業先進事例創出支援事業 8,784千円

[事業主体] 地域の海業推進協議会

[補助率] 1/2以内

[補助対象] 地域の海業推進事業計画作成に係る経費（経済効果の分析、先進事例調査等）

○全国豊かな海づくり大会推進事業【新規】（漁業資源課） 13,000千円

水産資源の保護や海の環境保全の大切さ等と呼びかける「全国豊かな海づくり大会」について、令和9年に予定されている第46回大会の開催地が本県に決定したことに伴い、関係機関と連携しながら大会開催に向けた準備を進めます。

[事業内容]

- ・大会開催準備事業 3,000千円

- ・実行委員会運営事業 10,000千円

＜次世代を担う人材の育成・確保＞

○アグリトップランナー育成事業〔再掲〕（担い手支援課） 9,000千円（R6 7,500千円）

千葉県農業をけん引する大規模経営体の育成を図るため、規模拡大を目指す若手経営者等を対象に、プッシュ型の経営コンサルティングを実施するほか、人材育成等に対する支援を実施します。

〔事業内容〕

- ・所得向上に向けた経営コンサルティング事業 4,000千円
- ・農業経営を支える人材育成事業 5,000千円

〔事業主体〕 直近の確定申告で農産物販売金額が5,000万円以上の認定農業者

〔補助対象〕

新たに経営の多角化・経営管理の高度化等を行う際に必要となる次の取組に要する経費（補助対象経費20万円以上に限る）

- ①必須の取組 : 人材育成に関する取組に要する経費（研修中の賃金を含む）
- ②選択可能な取組 : 業務の効率化、評価制度の新設、人材確保、情報発信

〔補助率〕 1/2以内（ただし、研修中の賃金については定額（1時間当たり1,000円））

〔補助上限額〕 50万円

○農業大学校学生会館再整備事業（担い手支援課） 131,326千円（R6 24,351千円）

建築後40年以上が経過し、建物の老朽化が進んでいる農業大学校学生会館について、学生の生活環境の改善を図るため、食堂棟及び浴室棟を集約して建て替えます。

〔主な事業〕

- 実施設計 50,550千円
- 埋蔵文化財調査 78,690千円

〔供用開始〕 令和10年度中（予定）

○新規就農者確保推進事業（担い手支援課） 8,400千円（R6 10,500千円）

多様な人材から新規就農者を確保するため、民間の就農情報サイト等を活用して本県の就農地としての魅力を発信するほか、経済系大学の学生に対してPRを行うとともに、地域における新規就農者確保の取組を支援します。

〔事業内容〕

- ・インターネットを活用した就農体験談等の発信 800千円
- ・経済系大学に対する雇用就農のPR 2,100千円
- ・地域における就農支援組織の設置推進・サポート体制構築 2,900千円
- ・研修生を受け入れる農業者に対する支援 2,600千円

〔事業主体〕市町村、農業協同組合等

〔補助率〕定額

○新規就農者等に対する資金支援（担い手支援課） 651,104千円（R6 794,704千円）

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、50歳未満の新規就農者等に対し、資金の交付を行うほか、機械・設備の導入等に係る費用について補助します。

〔主な事業〕

1 新制度分 547,500千円（R6 607,500千円）

- ・就農準備資金 60,000千円

就農に関するポータルサイトに研修計画等を登録している研修機関で、1年かつ1,200時間／年以上の研修を受講した場合に、最長2年間、年間最大150万円の資金を交付します。

- ・経営開始資金 300,000千円

独立・自営就農の新規農業者に対し、最長3年間、年間最大150万円の資金を交付します。

〔対象者要件〕「地域計画」の目標地図等に位置付けられていることなど

- ・経営発展支援事業 187,500千円

機械・設備の導入、家畜の導入等に係る費用について補助します。

〔負担割合〕3/4以内

〔補助対象〕機械・設備の導入、家畜の導入等に係る費用

2 旧制度分（農業次世代人材投資事業） 91,500千円（R6 172,500千円）

- ・経営開始型（＝就農後） 84,000千円

独立・自営就農の新規農業者に対し、最長5年間、年間最大150万円の資金を交付します。

- ・経営発展支援金 7,500千円

経営開始型を交付されている新規農業者が、更なる経営発展につながる取組を行う場合、最大150万円の資金を交付します。

○ちばの次世代農業経営体確保・育成事業（担い手支援課）

15,954千円（R6 18,163千円）

個人経営が多い農業経営体について、経営者能力の向上と法人化による経営体質の強化を図るため、専門家の派遣などを行います。

〔主な事業〕

- | | |
|-----------------|---------|
| ・法人化等に向けた専門家の派遣 | 8,750千円 |
| ・農業経営相談業務 | 1,500千円 |
| ・経営研修会の開催 | 700千円 |

○森林・林業担い手確保・育成対策事業（森林課）

55,100千円（R6 55,311千円）

認定林業事業主等の経営基盤の強化等を図るため、高性能林業機械のレンタルや他業種からの林業への参入等に対し支援します。

〔主な事業〕

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| ・高性能林業機械等レンタル支援事業 | 23,000千円（R6 24,000千円） |
| 〔補助先〕 認定林業事業主 | |
| 〔補助率〕 1/2以内 | |
| ・森林・林業経営参入促進事業 | 5,013千円（R6 5,013千円） |
| 〔補助先〕 千葉県森林組合連合会 | |
| 〔補助率〕 10/10以内 | |

○漁業の担い手確保・育成総合対策事業【一部新規】（水産課）

173,638千円（R6 96,464千円）

漁業の担い手確保のため、就業相談や研修等を行うほか、地域が行う先進的な就業者定着の取組を支援するとともに、新規就業者等に対し独立に必要な漁船等の導入費用を助成します。

令和7年度は、就業希望者等に対して伴走型支援を行うワンストップ窓口を新設し、支援体制の充実を図ります。

[主な事業]

1 海洋人材確保・育成協議会運営事業【新規】 10,000千円

漁業就業希望者に対して就業から独立まで切れ目ない相談等支援を行うため、伴走型のワンストップ窓口を設置・運営する協議会の運営費を負担します。

2 新規漁業者確保定着等支援事業 4,844千円（R6 3,219千円）

・漁業就業支援相談会の開催等 355千円

県内への漁業就業希望者を対象に相談会を開催するとともに、ジョブカフェや移住支援センター等の関係機関と連携した就業希望者の掘り起こし等を行います。

・短期漁業体験、中期漁業技術研修の実施 4,474千円

国の「被災地次世代漁業人材確保支援事業」の対象外地域となっている内湾・内房地域の新規就業希望者等に対し漁業体験や研修を実施します。

[内 容 等] 短期漁業体験は5日間程度（募集人数7名）

中期漁業技術研修は3カ月以内（募集人数4名）

3 新規就業者定着化モデルケース支援事業 794千円（R6 1,245千円）

市町や船団等が行う後継者育成及び就業者定着のための取組を支援し、他地域に横展開するモデルケースを構築します。

[予定地区] 富津市（2地区）、南房総市、勝浦市

4 漁業独立支援事業 157,000千円（R6 90,000千円）

千葉県漁船リース事業協会が漁業者にリースする漁船・漁具の購入等に要する経費の一部を支援します。

[対象地域] 銚子、九十九里、外房地域

[補助率] 3/4以内（国1/2以内、県1/4以内） 等

＜市場動向を捉えた販売力の強化＞

○「おいしい！千葉の農林水産物」プロモーション事業【一部新規】

（販売輸出戦略課、畜産課、水産課）

140,152千円（R6 145,454千円）

県内外の消費者に向けて、県産農林水産物の魅力を一層発信するため、「千葉県の顔」となる品目を核とした集中プロモーション等を行い、消費者に選ばれるおいしい千葉の農林水産物としてのイメージアップに取り組みます。

令和7年度は、有機野菜などこだわりを持って作られた農作物等の高付加価値商品を取り扱う企業と生産者のマッチングや、ECサイト上に本県の特集ページを設け、販売を行うなど、新たな販路の開拓に向けた取組を支援するほか、県が新たに開発したノリについて、名称やロゴマークのデザインを公募するなど、ブランド化に向けた取組を進めます。

〔主な事業〕

・重点プロモーションの実施	99,000千円
・量販店等でのプロモーション	11,252千円
・新たな販路開拓に向けた取組【新規】	7,770千円
・県産畜産物販売力強化事業	1,552千円
・水産物販売促進対策事業	5,900千円
・新品種ノリの名称、ロゴマークの公募等【新規】	6,700千円

○新しい千葉の食文化創生事業（販売輸出戦略課）

24,000千円（R6 30,000千円）

本県の発酵食品を代表する「醤油」をテーマとした料理を取り上げて、県内のレストランと連携したイベント等を行うほか、県内外への情報発信等を行います。

〔事業内容〕

- ・キックオフイベント、フェアの実施
- ・食に特化したウェブサイトやSNS・特設サイトでの情報発信
- ・関係企業・団体と連携したPR

○ちばのキラリ商品支援事業〔再掲〕（産業振興課） **35,000千円（R6 35,000千円）**

県産農林水産物、鉱工業品などの地域資源を活用した商品の開発や販売展開を支援するため、生産者等の商品開発のアイデアと県内中小企業の生産・加工技術等をマッチングするとともに、具体的な消費者ニーズを捉えた商品改良につなげるため、テストマーケティング等を行います。

〔事業内容〕

- ・商品ニーズに合わせた商品改良を行うための商談会 2,470千円
- ・地域連携コーディネーターの配置等 17,530千円
- ・県内外でのテストマーケティング 7,600千円
- ・テストマーケティングの結果を活用したコンサルティング 7,400千円

○農山漁村発イノベーション事業（農地・農村振興課、担い手支援課）

103,200千円（R6 113,200千円）

農山漁村発イノベーションを進めるため、国の交付金を活用し、専門的な相談などを行うサポートセンターの運営や、関係事業者の交流会等を実施します。また、農業者と関係事業者がネットワークを構築して取り組む、新商品の開発、施設・機械等の整備に対して助成します。

〔主な事業〕

- ・支援体制整備事業 11,200千円

県農山漁村発イノベーションサポートセンターの運営、関係事業者の交流会等の実施

- ・地域推進事業 3,000千円

〔事業主体〕 民間団体、市町村、市町村協議会等

〔補助率〕 国1/2以内

- ・加工施設整備支援事業 81,000千円

〔事業主体〕 3戸以上の農業団体等

〔補助率〕 国3/10以内

○県産農林水産物輸出促進事業（販売輸出戦略課） 70,300千円（R6 65,000千円）

県産農林水産物の輸出を促進するため、国内外におけるPR活動や輸出に取り組む生産者団体・事業者等への支援を行います。

〔事業内容〕

- ・海外に向けた輸出促進の取組 30,800千円

令和5年11月に現地での商談会などを実施した台湾において、継続的な県産農林水産物の販売促進を図るため、現地でのプロモーションを実施するとともに、県が輸出拡大に取り組むべきとした品目について、輸出モデルルートとして、物流・販売ルートの開拓等を行います。

- ・輸出スタートアップ向けサポート事業 4,000千円

新たに輸出に取り組む事業者等を対象に、説明会や輸出バイヤーとのマッチング、専門家による助言を通じた支援を実施します。

- ・バイヤー招へい商談会の開催、輸出EXPOへの出展 10,000千円

海外輸出に係る国内外のバイヤーを産地に招へいして商談会を開催するとともに、輸出EXPOに千葉県ブースを出展するなど、生産者団体等の販路拡大を支援します。

- ・千葉の農林水産物輸出促進事業 20,000千円

海外販路の拡大を図るため、輸出に取り組む生産者団体等に対して支援します。

〔実施主体〕市町村、農協、漁協、営農組織等

〔補助率〕1/2以内

〔対象事業〕

（ソフト事業）農林水産物の海外販売促進活動、輸出向け商品開発、輸出環境整備等

（ハード事業）輸出向け生産・出荷調整設備、商品の輸送・保管改善設備等

- ・千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会事業 5,500千円

協議会が実施する県内農林水産・食品企業に対する輸出実務支援、輸出商談会、海外見本市への出展等に対して支援します。

〔実施主体〕千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会

〔補助率〕定 額

(3) 社会資本の充実とまちづくり

○道路ネットワーク事業（県土整備政策課、道路計画課、道路整備課、道路環境課）

50,560,236千円（R6 72,533,448千円）

（債務負担行為 16,131,000千円）

県民生活の利便性向上を図り、道路交通の安全・安心を確保するとともに、県内経済の活性化や観光振興につなげるため、多様な交流・連携を支える道路ネットワークの整備を強力に進めます。

令和7年度は、北千葉道路について、早期の全線開通に向けて、引き続き、橋りょう・道路改良工事やアクセス道路の調査設計などを進めるとともに、銚子連絡道路（匝瑳市～旭市間）や長生グリーンライン（茂原市～一宮町間）について、早期着工に向けた関係機関との協議を進めるなど、アクセス道路や地域に密着した道路の整備を推進します。

また、通学路の安全対策に引き続き取り組むほか、橋りょうの安全・安心を確保するため老朽化・耐震化対策や道路の法面对策を推進します。

・補助事業 16,941,700千円（R6 31,280,531千円）

・単独事業 23,214,536千円（R6 35,103,917千円）

〔主な事業〕

・道路橋りょう改良事業 35,196,703千円（R6 55,185,769千円）

・北千葉道路整備事業（印西市～成田市間） 2,790,100千円（R6 4,031,000千円）

・北千葉道路整備事業（市川市～白井市間） 164,000千円（R6 325,000千円）

・国道126号八木拡幅 2,048,000千円（R6 3,331,830千円）

・国道126号山武東総道路三期（銚子連絡道路） 581,600千円（R6 550,000千円）

・国道128号茂原一宮道路二期（長生グリーンライン）
404,000千円（R6 500,000千円）

・交通安全施設整備事業〔再掲〕 2,561,959千円（R6 6,926,440千円）

・舗装道路修繕事業 5,710,000千円（R6 7,900,000千円）

・橋りょうの安全・安心（架換・耐震化・長寿命化） 3,963,900千円（R6 5,691,000千円）

・道路法面对策 1,147,500千円（R6 1,481,000千円）

・街路整備事業 4,959,533千円（R6 11,198,679千円）

・災害復旧事業 454,000千円（R6 109,000千円）

・直轄事業負担金 9,950,000千円（R6 6,040,000千円）

〔主な事業〕

・首都圏中央連絡自動車道整備事業（圏央道） 5,680,000千円（R6 2,720,000千円）

・電線共同溝 1,200,000千円（R6 900,000千円）

・国道357号の整備（浦安市、市川市、船橋市） 800,000千円（R6 680,000千円）

[参考：令和6年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○道路ネットワーク事業（道路計画課、道路整備課、道路環境課） 6,376,933千円

防災・減災の強力な推進及び県民の安全・安心を確保するため、橋りょうや横断歩道橋などの老朽化対策等を進めるとともに、災害時において救急救命活動や応急対策活動に必要なとなる道路網の整備を進めるため、事業費を増額します。

[事業内容]

・道路メンテナンス事業	670,000千円
・防災・安全交付金事業	210,000千円
・通学路緊急対策事業	69,000千円
・電線類地中化整備事業	205,000千円
・国道道路改築事業	500,000千円
・地方道道路改築事業	10,000千円
・社会資本整備総合交付金事業	443,000千円
・公共街路整備事業	911,099千円
・直轄事業負担金	3,358,834千円

○街路整備事業〔再掲〕（道路整備課） 4,959,533千円（R6 11,198,679千円）
（債務負担行為 6,390,000千円）

都市における交通円滑化や安全確保のため、鉄道との立体交差や道路の拡幅などを進めます。

[主な事業]

・東武野田線連続立体交差事業（野田市）	819,583千円（R6 3,353,250千円）
・（都）東習志野実叡線アンダーパス拡幅（千葉市・習志野市）	675,500千円（R6 862,252千円）
・（都）藤崎茜浜線街路整備事業（習志野市）	1,025,324千円（R6 1,983,091千円）
・（都）中野畑沢線外1線街路整備事業（木更津市・袖ヶ浦市）	845,000千円（R6 1,197,264千円）

○東京湾アクアライン料金割引事業（道路計画課） 420,000千円（R6 420,000千円）

高速道路ネットワークの有効活用や首都圏における交流・連携の強化等の地域経済の活性化を図るため、東京湾アクアラインの通行料金の引下げを継続します。

[概要]

E T C車を対象に普通車800円など、全日・全車種について引下げ

○交通安全施設整備事業〔再掲〕（道路整備課、道路環境課、警察本部交通規制課）

5,718,535千円（R6 11,388,216千円）

（債務負担行為 670,000千円）

交通事故の防止のため、歩道等の整備、交差点改良、信号機・道路標識の設置、横断歩道の補修等を実施します。また、通学路の緊急点検の結果を踏まえ、引き続き歩道整備等の中長期対策に重点的に取り組めます。

〔事業内容〕

・補助事業 2,253,662千円（R6 5,960,856千円）

歩道整備、交差点改良等 1,099,400千円（R6 4,092,000千円）

信号機改良、標識・標示整備等 1,154,262千円（R6 1,868,856千円）

・単独事業 3,464,873千円（R6 5,427,360千円）

歩道整備、交差点改良等 1,462,559千円（R6 2,834,440千円）

信号機新設・改良、標識・標示整備等 2,002,314千円（R6 2,592,920千円）

○港湾事業（県土整備政策課、港湾課）

5,894,264千円（R6 6,882,900千円）

（債務負担行為 185,000千円）

物流拠点としての港湾機能を強化するため、千葉港千葉中央地区埠頭の再編整備等を進めるとともに、銚子市沖の洋上風力発電施設建設後のメンテナンス港として利用される名洗港について防波堤整備等を進めます。また、千葉港海岸船橋地区において、国直轄により胸壁・護岸改良等を進めます。

・補助事業

2,455,000千円（R6 2,966,500千円）

〔事業内容〕

・千葉港千葉中央地区埠頭再編事業	225,000千円（R6 225,000千円）
・名洗港整備事業	694,000千円（R6 772,000千円）
・高潮対策事業	324,000千円（R6 384,000千円）
・港湾メンテナンス事業	478,000千円（R6 586,000千円）
・海岸メンテナンス事業	734,000千円（R6 516,000千円）

・単独事業

1,888,264千円（R6 2,210,400千円）

〔主な事業〕

・港湾維持事業	927,898千円（R6 802,237千円）
・港湾整備事業	329,000千円（R6 567,000千円）
・港湾海岸整備事業	357,100千円（R6 427,600千円）

・災害復旧事業

50,000千円（R6 50,000千円）

・直轄事業負担金

1,501,000千円（R6 1,656,000千円）

〔主な事業〕

・千葉港海岸直轄海岸保全施設整備事業（船橋地区）	484,000千円（R6 540,000千円）
--------------------------	-------------------------

[参考：令和6年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○港湾事業（港湾課）

364,100千円

防災・減災に資する海岸保全施設の整備等を進めるため、事業費を増額します。

〔事業内容〕

・高潮対策事業	90,000千円
・直轄事業負担金	274,100千円

○都市公園整備事業（県土整備政策課、公園緑地課）

2,502,250千円（R6 2,043,477千円）

（債務負担行為 174,000千円）

県民の憩いと自然にふれあう場や、スポーツ・レクリエーション施設として、都市公園の整備を進めます。

・補助事業

1,961,370千円（R6 1,431,625千円）

〔事業内容〕

- ・市野谷の森公園整備事業（流山市） 947,690千円（R6 726,900千円）
- ・八千代広域公園整備事業（八千代市） 308,600千円（R6 103,200千円）
- ・長生の森公園整備事業（茂原市） 21,000千円（R6 84,400千円）
- ・県立都市公園長寿命化対策事業 684,080千円（R6 517,125千円）

・単独事業

479,880千円（R6 601,852千円）

〔主な事業〕

- ・県立都市公園長寿命化対策事業 213,000千円（R6 404,000千円）

・災害復旧事業

61,000千円（R6 10,000千円）

○組合施行土地区画整理事業費補助（市街地整備課） 1,295,000千円（R6 1,645,000千円）

道路や公共施設を整備することにより、住宅環境を向上させ、早期の市街化を促進するため、組合等が施行する土地区画整理事業の経費に対し補助を行います。

〔補助対象〕 船橋市海老川上流地区土地区画整理組合 842,000千円（R6 1,577,000千円）

習志野市鷺沼土地区画整理組合 453,000千円（R6 68,000千円）

〔補助率〕 国5.0/10、県2.5/10、市2.5/10

○市街地再開発事業費補助（市街地整備課）

210,950千円（R6 116,500千円）

中心市街地活性化や密集市街地の解消、都市環境の改善等を図るために組合が施行する市街地再開発事業の経費に対し補助を行います。

〔補助対象〕 松戸市、市川市

〔補助率〕 国1/3、県1/6、市1/6

○公営住宅建設事業（住宅課） 3,144,346千円（R6 2,414,677千円）
（債務負担行為 1,242,000千円）

住宅に困窮する低額所得者向けに、低廉な家賃で良質な住宅を供給するとともに、既存住宅のバリアフリー化など高齢者等に配慮した住宅の整備・改修を計画的に進めます。

・補助事業 2,885,585千円（R6 2,177,746千円）

〔主な事業〕

・国府台県営住宅建設（第2期） 1,448,185千円（R6 507,546千円）

・改善事業 1,354,000千円（R6 1,579,000千円）

・単独事業 258,761千円（R6 236,931千円）

○空き家等対策推進事業（住宅課） 14,573千円（R6 12,916千円）

市町村が実施する空き家対策を支援するため、「空き家等の実態把握調査」や「空き家等の除却」の経費の一部を助成するとともに、「空き家等に関する講習会・相談会」に講師等の派遣を行います。

〔事業内容〕

1 実態把握調査補助 8,926千円

〔補助率〕市町村負担の1/2（上限2,500千円）

2 講習会・相談会の講師・相談員派遣支援 647千円

3 空き家除却補助 5,000千円

〔補助率〕市町村負担の1/2（上限2,500千円）

○地籍調査事業（用地課） 2,368,655千円（R6 1,679,134千円）

公共事業の円滑化、災害復旧の迅速化等に資するため、一筆ごとの土地について、所有者、地番及び境界等を確認する地籍調査を推進します。

〔費用負担〕国1/2、県1/4、市町村1/4

○建設業の魅力発信推進事業（建設・不動産課） 8,000千円（R6 8,000千円）

地域の基盤をつくり人々の生活を支える建設業の大切さ・やりがいを伝え、将来の担い手の確保につなげるため、子供たちを対象にマインクラフトによる道路や建物等の制作技術を競うコンテストを開催します。

〔対象者〕県内に在住・在学の小中学生

○鉄道輸送対策事業費補助（交通計画課）

69,307千円（R6 81,635千円）

鉄道事業者が実施する安全性向上に資する設備整備等を支援するため、国及び市町村と協調して補助を行います。

〔対象経費〕 マクラギ・踏切・信号設備等の整備、車両更新・検査等に要する経費

〔補助先〕

- | | | |
|---|------------|-----------------------|
| 1 | いすみ鉄道株式会社 | 6,600千円（R6 6,642千円） |
| 2 | 銚子電気鉄道株式会社 | 8,084千円（R6 23,876千円） |
| 3 | 小湊鐵道株式会社 | 52,171千円（R6 43,523千円） |
| 4 | 流鉄株式会社 | 2,452千円（R6 7,594千円） |

〔負担割合〕

国1/3、県1/6、市町村1/6、事業者1/3

○いすみ鉄道に対する支援（交通計画課）

132,455千円（R6 119,468千円）

房総半島に来訪者を呼び込む重要な観光資源であるいすみ鉄道に対し、安全輸送の徹底やサービスの向上をより一層図るためのインフラ部分の維持・修繕費や鉄道運行に係る経費の一部について、関係市町とともに助成します。

〔事業内容〕

- 1 基盤維持費補助 81,155千円（R6 83,571千円）

〔補助対象経費〕 当該年度の鉄道基盤維持費、固定資産税、減価償却費

〔補助率〕 補助対象経費の1/2（ただし、市町の補助金の合計額の範囲内）

- 2 運行経費補助 51,300千円（R6 35,897千円）

〔補助対象経費〕 前年度の鉄道事業損失額－付帯事業利益額の1/2

〔補助率〕 補助対象経費の1/2（ただし、市町の補助金の合計額の範囲内）

〔参考：令和6年度2月補正予算案計上事業〕

○いすみ鉄道基盤維持費補助（交通計画課）

100,000千円

令和6年10月の脱線事故を受け、いすみ鉄道の早期復旧を図るため、関係市町との協調により実施しているいすみ鉄道の施設の維持・修繕等に係る補助を増額します。

○鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助（交通計画課） 48,250千円（R6 108,900千円）
（債務負担行為 30,000千円）

高齢者や障害者をはじめ、誰にでも利用しやすい駅を目指し、エレベーターやホームドアの設置等のバリアフリー設備の整備について、その経費の一部を補助します。

〔補助対象経費〕

鉄道事業者または市町村が設置するバリアフリー設備（エレベーター等昇降施設、ホームドア等）の整備に対する市町村の実負担額（国の補助金等を除く額）

〔補助率〕 1/2

〔実施内容〕

- ①エレベーター等昇降施設 22,500千円（R6 なし）（債務負担行為 30,000千円）
- ②ホームドア 24,000千円（R6 107,400千円）
- ③内方線付き点状ブロック 1,750千円（R6 1,500千円）

○ノンステップバス等整備事業補助（交通計画課） 67,200千円（R6 56,000千円）

乗合バス車両におけるノンステップバス等の導入を促進するため、導入費用の一部を助成します。

〔補助対象経費〕

ノンステップバス等の車両本体及び車載機器類の設備の導入に要する経費

〔補助金額〕

下記のうちいずれか少ない額（国の補助上限額を限度）

- ・ 補助対象経費 × 補助率1/4
- ・ （補助対象経費－通常車両価格） × 1/2

○路線バス運転手確保対策事業（交通計画課） 35,000千円

地域に不可欠な路線バスを維持するため、交通事業者が運転手の確保のために実施する労働環境の整備や UIJ ターン人材の確保に向けた取組に対して支援するほか、バス事業者と連携して合同企業説明会等を開催します。

[事業内容]

1 労働環境整備や UIJ ターン人材の確保に向けた支援 20,000千円

[対象者]

- ・県内に営業所を有する路線バス事業者（高速バスのみを運行する事業者は除く）

[対象経費]

- ①人材確保に向けた労働環境整備に要する経費
- ②UIJ ターン人材の確保支援金

[補助率等]

- ①1/2（補助上限額1,500千円/営業所）
- ②定額200千円/人

2 合同企業説明会等の開催 15,000千円

[参考：令和6年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○地域公共交通「リ・デザイン」推進事業【新規】（交通計画課） 150,000千円

地域公共交通の維持・確保に向けて、より利便性・生産性・持続可能性の高い公共交通への再構築（リ・デザイン）を推進するため、地域の実情に応じた路線の再編や交通モードの転換などに取り組む市町村や公共交通事業者等に対し、支援を行います。

[事業内容]

1 市町村等への補助 120,000千円

[補助対象経費]

地域公共交通の再構築や交通空白の解消に向けた取組に要する費用

[補助率等]

1/2（補助上限：10,000千円）

2 再構築に向けた検討支援・相談 30,000千円

○水道管路耐震化促進事業補助金【新規】（水政課）

173,000千円

能登半島地震の被害状況を教訓として、県内水道事業体における管路の耐震化を促進するため、水道事業体が中長期的な経営計画等に基づき行う耐震管の整備に要する経費に対し、国の補助に県独自の上乗せを行い、令和11年度までの5年間で集中的に支援します。

〔対象経費〕

重要給水施設管路及び基幹管路の耐震化に要する経費（国庫補助への上乗せ）

ただし、耐震化事業の促進を図るため、過去5年間に国庫補助事業として採択された事業費の平均を上回る額に限る。

〔補助率〕 ①重要給水施設管路 1/8（統合・広域連携の実施で1/4へ引上げ）

②基幹管路 1/6（統合・広域連携の実施で1/3へ引上げ）

＜施設の長寿命化＞

○県有建物長寿命化対策事業〔一部再掲〕 48,694,470千円（R6 38,500,181千円） （債務負担行為 63,755,000千円）

「千葉県県有建物長寿命化計画」に基づき、庁舎、県立学校、警察施設等の老朽化した県有建物について、建替えや大規模改修、計画保全等を進めます。

1 建替え 18,883,069千円（R6 13,662,771千円）

〔主な事業〕

- ・千葉リハビリテーションセンター再整備事業（障害福祉事業課）
7,926,600千円（R6 2,146,814千円）
（債務負担行為 1,269,000千円）
- ・児童相談所施設整備事業（児童家庭課） 5,604,790千円（R6 1,105,181千円）
（債務負担行為 8,033,000千円）
- ・合同庁舎再整備事業（山武・安房・海匝・君津）（資産経営課）
1,066,215千円（R6 1,106,000千円）
（債務負担行為 14,552,000千円）
- ・交番・駐在所整備事業（警察本部会計課） 610,265千円（R6 530,707千円）
- ・総合スポーツセンター体育館整備事業（競技スポーツ振興課）
469,062千円（R6 247,737千円）
（継続費 13,929,000千円）

2 大規模改修 16,639,216千円（R6 15,424,021千円）

〔主な事業〕

- ・県立学校長寿命化対策事業（教育施設課） 10,277,300千円（R6 8,036,815千円）
（債務負担行為 13,464,000千円）
- ・千葉県文化会館大規模改修事業（文化振興課） 4,866,930千円（R6 6,344,493千円）
- ・水産総合研究センター再編整備事業（水産課、漁業資源課）
871,584千円（R6 457,014千円）
（債務負担行為 640,000千円）

3 計画保全 843,732千円（R6 476,467千円）

〔主な事業〕

- ・健康福祉センター計画保全事業（健康福祉政策課） 443,824千円（R6 127,327千円）

4 解体 953,118千円（R6 360,415千円）

〔主な事業〕

- ・旧館山高等技術専門校解体事業（産業人材課） 285,480千円（R6 71,370千円）

5 改修等 11,375,335千円（R6 8,576,507千円）

〔主な事業〕

- ・県立学校施設整備事業（一般整備）（教育施設課） 2,243,690千円（R6 1,426,000千円）

○公共土木施設等長寿命化対策事業〔再掲〕

(道路環境課、河川整備課、河川環境課、港湾課、公園緑地課)

6,433,180千円 (R6 10,403,725千円)

道路・河川・港湾・公園などの既存施設の維持管理にあたり、中長期的な事業費の縮減や平準化を図るため、各施設の長寿命化計画に基づき、計画的に必要な修繕等を行います。

[事業内容]

・橋りょう・トンネル・横断歩道橋・門型標識・ボックスカルバート長寿命化対策事業

2,776,000千円 (R6 5,414,000千円)

「千葉県橋梁長寿命化修繕計画」等に基づく計画的な修繕を行います。

・河川管理施設長寿命化対策事業

392,000千円 (R6 822,000千円)

「河川管理施設長寿命化計画」に基づき、設備等の延命化に必要な修繕等を行います。

・河川海岸砂防施設長寿命化対策事業

1,156,100千円 (R6 2,144,600千円)

「ダム長寿命化計画」等に基づき、施設等の延命化に必要な修繕等を行います。

・港湾海岸施設長寿命化対策事業

1,212,000千円 (R6 1,102,000千円)

「港湾施設長寿命化計画」等に基づき、岸壁、橋梁等の計画的な修繕を行います。

・県立都市公園長寿命化対策事業

897,080千円 (R6 921,125千円)

「公園施設長寿命化計画」に基づき、公園内施設の計画的な改修工事等を行います。

○道路維持管理事業〔一部再掲〕(道路環境課) 9,373,000千円 (R6 11,577,000千円)

県が管理する国道及び県道について、舗装修繕により良好な路面状態を維持するとともに、通学路における児童の安全確保や観光地に向かうアクセス道路の美化のため、道路除草や路肩の土砂撤去など、道路環境保全に係る取組を推進します。

[事業内容]

1 舗装道路修繕事業

5,710,000千円 (R6 7,900,000千円)

ひび割れ、わだち、穴ぼこ等の補修

2 道路環境保全事業

3,663,000千円 (R6 3,677,000千円)

・道路除草、側溝清掃、植栽管理等委託 2,476,000千円 (R6 2,507,000千円)

・防草対策工事、側溝補修等工事 1,187,000千円 (R6 1,170,000千円)

○農業用水利施設長寿命化推進事業〔再掲〕（耕地課）

2,411,177千円（R6 3,194,500千円）

老朽化した水路や用排水機場などの農業用排水施設について、施設の更新や機能診断等を行います。

〔主な事業〕

- ・基幹水利施設ストックマネジメント事業 1,497,450千円（R6 1,999,300千円）
県管理の老朽化した基幹的農業水利施設の計画的更新
- ・地域農業水利施設ストックマネジメント事業 149,701千円（R6 52,500千円）
土地改良区等が管理する農業水利施設の計画的更新

○水産基盤施設長寿命化推進事業〔再掲〕（漁港課） 385,000千円（R6 1,342,500千円）

防波堤などの漁港施設について、老朽化対策を実施するとともに、漁港機能の長寿命化を図るため、航路・泊地の浚渫を計画的に実施します。

〔事業内容〕

- ・水産基盤ストックマネジメント事業 385,000千円（R6 1,342,500千円）

○県立学校長寿命化対策事業〔再掲〕（教育施設課）

11,190,000千円（R6 8,531,415千円）

（債務負担行為 13,464,000千円）

県立学校施設の長寿命化対策を推進するため、「千葉県県有建物長寿命化計画」に基づき、大規模改修等を行います。

また、当面、大規模改修の予定がない学校について、建物の劣化の進行を防ぐため、屋上防水等改修工事を行います。

〔事業内容〕

1 県立学校大規模改修 10,277,300千円

- 〔事業箇所〕 調査・基本設計 8校
- 実施設計 19校
- 仮設校舎賃貸借 13校
- 工事 15校

2 県立学校屋上防水等改修 912,700千円

〔実施施設〕 大規模改修の着手が概ね令和10年度以降となる学校のうち、老朽化が著しいもの

〔実施箇所〕 実施設計5校16棟、工事10校17棟

3 未来を支える医療・福祉の充実

(1) 医療提供体制の充実と健康づくりの推進

<医療提供体制の充実>

○医師確保関係事業【一部新規】(医療整備課) 1,033,000千円 (R6 1,009,100千円)

地域医療を安定的に提供するため、医師の確保と県内への定着を図ります。

[事業内容]

1 医師修学資金貸付事業【一部新規】 755,400千円

医師確保を図るため、大学在学中の医学部生に対して修学資金を貸し付けます。また、県内の深刻な小児科医不足の現状を踏まえ、貸付者のうち小児科医を目指す医学生に対し、新たに貸付額の加算を行います。

[貸付コース]

①長期支援コース 604,200千円

貸付対象：県内の大学医学部、県外の大学医学部（知事の指定する大学に限定）の学生

貸付月額：国公立大学15万円、私立大学20万円

②ふるさと医師支援コース 145,800千円

貸付対象：県外の大学医学部の学生（大学の限定なし）

貸付月額：一律15万円

③産科医志望加算枠 3,000千円

貸付対象：①及び②の貸付者のうち将来的に産科医を希望する4年次以上の学生

加算月額：一律5万円

④小児科医志望加算枠【新規】 2,400千円

貸付対象：①及び②の貸付者のうち将来的に小児科医を希望する4年次以上の学生

加算月額：一律5万円

2 ちば若手医師キャリア形成支援事業 19,000千円

地域で働く医師の確保と派遣される医師のキャリア形成の両立を図るため、診療科別コースの策定を支援します。

3 医師キャリアアップ・就職支援センター事業【一部新規】 55,400千円

若手医師の県内定着を図るため、医師キャリアアップ・就職支援センターを設置し、医師のキャリア形成支援や就業支援に向けた情報提供や相談業務、医療技術研修を実施するほか、新たに小児科医を目指す医学生への支援を拡充します。

①医師キャリアアップ・就職支援センターの運営 51,800千円

②若手医師を呼び込むためのセミナーの開催 2,300千円

③小児科医に関する卒前支援プロジェクトの実施【新規】 1,300千円

4 医師少数区域等医師派遣促進事業 40,000千円

医師の地域偏在改善や地域医療の基盤を支える医療機関の医師不足を解消するため、医師に余裕のある医療機関が医師少数区域等の医療機関に医師を派遣する場合に助成します。

〔補助基準額〕 医師1人あたり1,250千円/月（上限）

〔負担割合〕 県2/3、派遣先医療機関1/3

5 産科医・育児中医師等の就労支援促進事業 163,200千円

産科医・助産師に支給される分娩手当や、出産・育児に加え新たに介護による医師の離職防止・復職支援の取組に対し助成します。

○小児診療対応医師確保総合対策事業【新規】〔一部再掲〕（医療整備課） 16,700千円

県内の深刻な小児科医不足の現状を踏まえ、小児科医の養成・確保について、総合的な対策を実施します。

〔事業内容〕

1 相対的医師少数区域における小児科医確保緊急支援事業 10,000千円

相対的に小児科医が少ない区域内の中核的な医療機関における、県外からの小児科医確保を支援します。

〔対象施設〕 相対的に小児科医が少ない区域における以下のいずれかの医療機関

- ・小児の2次又は3次救急を担う医療機関
- ・周産期母子医療センター（新生児科）

〔対象経費〕 県外から小児科医を確保するために要する給与の上乗せ費用

〔基準額等〕 基準額 1人あたり3,000千円/年・補助率 2/3

2 小児診療に新たに取り組む医師等への支援 3,000千円

新たに小児の外来診療を行う医療機関の医師等が、小児診療に必要な知見や技術を習得するために要する経費を助成します。

〔対象施設〕 新たに小児の外来診療を始める医療機関

〔対象経費〕 研修受講料、旅費、専門書籍購入費 等

〔基準額等〕 基準額 1医療機関あたり500千円/年・補助率 10/10

3 医師修学資金貸付事業における小児科医志望加算枠の創設〔再掲〕 2,400千円

医師修学資金の貸付者のうち小児科医を目指す大学在学中の医学生に対し、新たに貸付額の加算を行います。

貸付対象：貸付者のうち将来的に小児科医を希望する4年次以上の学生

加算月額：一律5万円

4 小児科医に関する卒前支援プロジェクトの実施〔再掲〕 1,300千円

医師キャリアアップ・就職支援センターの業務内容を拡充し、小児科を希望する医学部生に向けた支援の充実を図ります。

- ・小児科病院見学バスツアー 300千円
- ・医学生向け小児科セミナー 1,000千円

○保健師等修学資金貸付事業（医療整備課） 410,046千円（R6 403,830千円）

地域医療に従事する看護師等の確保対策を強化するため、看護師等養成所などの学生のうち、卒業後県内に就業しようとする者に対して修学資金を貸し付けます。

なお、看護師を特に確保する必要がある医療圏の病院等への就職を希望する学生に貸し付ける特別枠の対象に君津医療圏を追加します。

〔貸付対象〕 看護師等養成所などに在学する者で、将来県内において看護師等の業務に従事しようとする者

〔貸付枠〕 590名（うち特別枠30名）

〔貸付額〕 看護師・保健師 月額 民間立18,000円、公立16,000円

准看護師 月額 民間立10,500円、公立 7,500円

特別枠※ 月額 36,000円

※香取海匠医療圏、山武長生夷隅医療圏及び君津医療圏【新規】の病院・診療所への就職を希望する場合

○地域医療教育学講座設置事業（医療整備課） 43,400千円（R6 43,400千円）

地域医療を目指す医師を育成・確保するため、千葉大学医学部に寄附講座を設置し、医学生に対して地域医療に係る講義・臨床実習を行うとともに、実習や研修を受け入れる地域の病院に勤務する医師に対して指導等のスキルアップを図るための教育を行います。

○地域における在宅医療等推進体制強化事業（医療整備課）

170,000千円（R6 170,000千円）

地域の在宅医療・介護の推進のため、関係機関による協議会等を開催するとともに、市町村が行う在宅医療と介護の連携強化に向けた取組を支援します。

〔事業内容〕

・多職種連携による医療・介護連携推進事業 8,000千円

在宅医療や介護等の関係機関による協議会等を開催し、在宅医療体制の更なる充実を図ります。

・在宅医療連携促進支援事業 162,000千円

〔実施主体〕市町村

〔対象事業〕在宅医療と介護の連携に必要な体制構築等（介護保険事業は除く）

〔補助率〕10/10（1市町村あたり3,000千円が上限）

○有事における地域リハビリテーション行動指針策定事業（健康づくり支援課）

1,900千円（R6 1,900千円）

介護・障害福祉サービス事業所等において、自然災害等の有事の際にも、地域単位でリハビリテーションサービスを継続するための行動指針の策定を行います。

〔実施内容〕

- ・各圏域に共通となる「行動指針（共通編）①」を策定
- ・モデル3圏域を指定しそれぞれの「行動指針（地域編）②」を作成
- ・①と②を一体化させ「地域リハビリテーション行動指針（案）」を策定 等

○救命救急センター運営費補助、施設設備整備費補助（医療整備課）

1,646,525千円（R6 1,246,347千円）

救命救急センターの運営費及び施設設備費に対して助成します。

〔主な事業〕

1 運営費補助 834,643千円

〔対象施設〕救命救急センター 9病院

〔補助率〕2/3（国1/3、県1/3）

2 設備整備費補助 498,028千円

〔補助率〕2/3（国1/3、県1/3）

○小児救命救急センター運営費補助（医療整備課） 225,721千円（R6 112,861千円）

重篤な小児救急患者の救命率向上を図るため、全県を対象に全ての重篤な小児救急患者を365日24時間受け入れることのできる小児救命救急センターの運営費に対し助成します。

なお、令和7年度は松戸市立総合医療センターを新たに指定する予定です。

[対象施設] 東京女子医科大学八千代医療センター、松戸市立総合医療センター（予定）

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）

○ドクターヘリ運営事業（医療整備課） 675,624千円（R6 633,998千円）

救命救急センターに常駐するドクターヘリの運航に要する経費に対し助成します。

[補助率] 10/10（国1/2、県1/2）

[補助先] 日本医科大学千葉北総病院、君津中央病院

○救急安心電話相談事業（医療整備課） 44,000千円（R6 48,000千円）

県民が地域で安心して暮らせる環境を整備するとともに、不要・不急の受診を減らし、救急医療体制の負担を軽減するため、看護師や医師による夜間・休日の電話相談を実施します。

[業務内容]

相談員の配置 看護師2人以上及びバックアップ医師1人以上

相談日時 月～土：午後6時～午前8時

日祝日：午前9時～午前8時

○小児救急電話相談事業（医療整備課） 101,000千円（R6 96,000千円）

夜間の小児の急病時に保護者等の不安を解消するとともに、不要・不急の受診を減らし、小児救急医療体制の負担を軽減するため、看護師や小児科医による夜間電話相談を実施します。

[委託先]（公社）千葉県医師会

[業務内容]

相談員の配置 看護師2～3人、小児科医1人

相談日時 午後7時～午前8時（毎日）

○周産期医療施設運営費補助、施設設備整備費補助（医療整備課）

906,326千円（R6 888,948千円）

妊娠・分娩時の母子の安全を確保するため、周産期医療施設の運営費及び設備整備費に対して助成します。

〔主な事業〕

1 運営費補助 822,814千円

〔補助率〕 2/3（国1/3、県1/3）

〔補助先〕 総合周産期母子医療センター 3病院、地域周産期母子医療センター 8病院

2 設備整備費補助 76,356千円

〔補助率〕 2/3（国1/3、県1/3）

○周産期医療ネットワーク事業（医療整備課）

24,527千円（R6 25,187千円）

周産期における妊婦の救急搬送体制を確保するため、総合周産期母子医療センターにコーディネーターを配置し、24時間体制で受け入れ可能な病院情報を収集し、救急医療を必要とする妊産婦の搬送先の調整を行います。

○AED普及啓発事業（医療整備課）

4,100千円（R6 4,100千円）

救命率の向上に向けてAEDに関する県民の意識を向上させるため、普及啓発に取り組む団体と協働してAED体験などの機会を提供します。

〔事業内容〕

大規模商業施設等に普及啓発ブースを出展（4回程度） 2,600千円

普及啓発リーフレット等の作成・配布 1,500千円

○地域中核医療機関整備促進事業（医療整備課） 1,468,783千円（R6 1,213,473千円）

地域医療提供体制の確保を図るため、地域の中核的医療機能や救急・小児・がんなどの特殊医療機能を担う医療機関の整備に対し助成します。

〔対象施設〕 公的医療機関

〔対象事業〕 地域の中核医療施設・特殊医療施設の新築・増改築

〔補助率〕 1/3

〔補助先〕 千葉市立幕張海浜病院

○災害拠点病院施設・設備整備事業（医療整備課） 44,391千円（R6 104,748千円）

災害拠点病院が行う耐震補強や医療機器の購入などに対し助成します。

〔事業内容〕

1 災害拠点病院施設整備事業 21,177千円

〔対象事業〕 耐震補強、備蓄倉庫・受水槽・ヘリポート等の整備

〔補助率〕 耐震補強Is値0.6未満 0.5、Is値0.4未満 0.33、その他 0.33

〔補助先〕 順天堂大学医学部附属浦安病院

2 災害拠点病院設備整備事業 23,214千円

〔対象事業〕 災害拠点病院として必要な医療機関等の備品購入

〔補助率〕 医療機器等2/3、緊急車両1/3

〔補助先〕 亀田総合病院、安房地域医療センター、千葉労災病院

○保健所の業務改善に向けた事務処理センター設置・運営事業【新規】

（健康福祉政策課、疾病対策課）

300,000千円

保健所の健康危機管理や地域保健対策の拠点としての機能を強化するため、各保健所で実施していた事務を集約して処理する事務処理センターを設置します。

〔主な内容〕

事務処理センターにおいて指定難病医療費助成・小児慢性特定疾病医療費助成に係る申請審査や受給者証発行等を実施（令和7年度は一部保健所分で試行）

・事務処理センター設置費 100,000千円

・センター運營業務委託費 186,500千円

・リモート窓口運用費 13,500千円

○病院事業会計負担金（健康福祉政策課） 19,991,010千円（R6 16,399,452千円）

県立病院が良質な医療を安定的に県民に提供していくために必要な経費を負担します。

- 1 収益的収支（3条予算） 14,817,375千円
- 2 資本的収支（4条予算） 5,173,635千円

○病院事業会計への長期貸付金（健康福祉政策課） 2,500,000千円

病院事業会計では、令和7年度については、がんセンター施設整備事業に係る借入をはじめ、多額の企業債償還が予定されていますが、厳しい経営状況にあり、償還財源の不足が見込まれることから、一般会計から長期貸付を行うことにより支援します。

今年度策定予定の「（仮称）千葉県立病院経営強化プラン」に基づき、引き続き経営改善に取り組みます。

[参考：令和6年度2月補正予算案計上事業]

○病院事業会計への長期貸付金（健康福祉政策課） 3,400,000千円

病院事業会計では、平成26年度以降赤字が続いており、経営改善に努めてきたところですが、物価高騰等に伴う費用の増などにより、依然として厳しい経営状況にあり、今年度末時点で34億円の資金不足となることが見込まれています。このため、一般会計から、長期貸付を行うことにより支援します。

<健康づくりの推進>

○がん対策事業（健康づくり支援課） 237,570千円（R6 225,425千円）

「千葉県がん対策推進計画」に基づき、がん予防から早期発見、質の高いがん医療の提供や緩和ケアまで総合的かつ計画的ながん対策を推進します。

[主な事業]

1 がんの予防・早期発見推進事業 4,173千円（R6 3,306千円）

がん発見技術の向上を図るため、がん検診に携わる医療従事者に対して研修を実施するとともに、県民に対し、がん検診の重要性を周知します。

2 地域統括相談支援センター事業 9,073千円（R6 7,379千円）

がん経験者であるピアサポーターを通じた相談支援の充実を図るため、ピアサポーターの養成や活動支援を行います。

3 緩和ケア推進強化事業 4,470千円（R6 3,283千円）

緩和ケアを希望するがん患者やその家族のため、医療・介護従事者との意見交換会の実施や医療機関等の情報提供、緩和ケアに取り組む高齢者施設等への支援等を実施します。

4 地域がん診療連携拠点病院等機能強化事業 160,000千円（R6 160,000千円）

地域がん診療連携拠点病院等が行う病院間のネットワークづくりや相談支援、普及啓発、医療従事者への研修の実施等に係る費用に対して助成します。

[基準額] 地域がん診療連携拠点病院 15,000千円

地域がん診療病院 10,000千円

5 小児・AYA世代がん患者等支援事業 37,313千円（R6 29,313千円）

小児・AYA世代のがん患者等が、将来に希望を持ってがん治療等に取り組めるよう、妊孕性温存療法等に対する助成を実施するとともに、関係医療機関や行政とのネットワーク構築やがん診療従事者等の人材育成を行います。

[妊孕性温存療法の助成上限額]

胚（受精卵）凍結350千円、未受精卵凍結200千円、卵巣組織凍結400千円、

精子凍結25千円、精子凍結（精巣内精子採取術）350千円

○口腔がん等普及啓発・研修事業（健康づくり支援課） 6,000千円（R6 6,000千円）

発見が遅れた場合、重症化リスクや死亡率が高くなる口腔がんの早期発見を促すため、歯科医師等に対する研修の実施とともに、県民向けの普及啓発を行います。

[事業内容]

・歯科医師等に対するスキルアップ研修 2,800千円

・県民向け集団口腔がん検診の開催 3,200千円

○がん患者ＱＯＬ向上事業（健康づくり支援課） 50,000千円（R6 38,000千円）

がん患者の生活の質の向上を図るため、アピアランスケアや若年がん患者の在宅療養を支援します。

〔事業内容〕

1 がん患者アピアランスケア支援事業 42,000千円

がん治療やその副作用による外見の変化への不安を和らげるアピアランスケア用品の購入費用等について助成します。

〔補助対象者〕 がん治療を受けている方

〔補助対象経費〕 医療用ウィッグ・乳房補整具等の購入費用等（上限5万円）

〔負担割合〕 県1/2、市町村1/2

2 若年がん患者在宅療養支援事業 8,000千円

若年がん患者の終末期の生活を支えるため、在宅療養に係るサービスの利用費用について助成します。

〔補助対象者〕

以下のいずれにも該当する方

- ・医師により回復の見込みがないと診断されたがん患者
- ・在宅の生活を営む上で居宅介護等の支援が必要な方
- ・18歳以上39歳以下の方

〔補助対象経費〕

在宅で生活するために必要な訪問介護、訪問入浴介護、福祉用具貸与及び福祉用具購入等に係る経費の9割（月額の上限54,000円）

〔負担割合〕 県1/2、市町村1/2

○自殺対策推進事業（健康づくり支援課） 168,080千円（R6 163,262千円）

自殺による死亡率の減少を図るため、相談支援体制を確保するとともに、普及啓発を実施します。

1 県実施事業 73,075千円

〔主な事業〕

- ・いのち支える電話相談窓口 32,200千円
- ・いのち支えるSNS相談窓口 21,729千円

〔受付日時〕 水曜日・土曜日・日曜日 14時～22時

※自殺対策強化月間は上記に加え月曜日、自殺予防週間は毎日相談を受付

- ・自殺未遂者総合支援事業 13,800千円
- ・県民等に対する啓発・情報提供 2,531千円
- ・自死遺族支援事業 1,748千円

2 市町村や団体の相談、普及啓発事業に対する支援 95,005千円

(2) 高齢者福祉と障害者福祉の充実

<高齢者福祉の充実>

○介護事業所における業務改善支援事業（高齢者福祉課）

34,000千円（R6 300,200千円）

介護現場の業務改善に向け、ワンストップの相談窓口を設置し、伴走支援等を実施します。

[事業内容]

1 介護業務効率アップセンターの運営 32,800千円（R6 32,000千円）

介護事業者からの業務改善に係る相談に対応可能な窓口を設置するほか、事例紹介などを行うセミナーや伴走型の支援を行います。

[主な事業内容]

・相談窓口の設置	12,760千円
・セミナーの実施	6,800千円
・伴走支援の実施	6,600千円

2 介護現場革新会議の開催 1,200千円（R6 1,200千円）

介護現場の課題やその解決策等について検討するため、介護現場革新会議を開催します。

[主な参加者]

・介護関係団体、有識者、商工労働関係機関、市町村職員 等

[参考：令和6年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○介護事業所における業務改善支援事業【一部新規】（高齢者福祉課） 1,260,000千円

介護事業所における業務の効率化を図るため、介護従事者の負担を軽減する介護ロボット等の導入経費に対して助成を行うとともに、先進的な取組の横展開を図るため、モデル事業所を養成します。

[事業内容]

1 介護テクノロジー一定着支援事業 1,200,000千円

介護ロボットやICT等の導入経費に対して助成を行います。

[補助額]

- ・移乗支援・入浴支援1,000千円、その他300千円（1機器あたりの上限額）
- ・ICT導入に係る経費 事業所規模に応じて1,000～2,600千円 等

[補助率] 3/4

2 モデル介護事業所の養成【新規】 60,000千円

地域の事業所の参考となるモデル事業所を養成します。

○介護人材確保対策事業（健康福祉指導課） **454,865千円（R6 436,765千円）**

介護人材の確保・定着を図るため、新規就業や介護職員のキャリア形成に向けた支援、介護職の魅力発信、外国人介護人材の就業促進などに総合的に取り組みます。

[主な事業]

1 介護人材確保対策事業費補助 **152,011千円（R6 149,013千円）**

介護の職場への新規就業の促進や潜在有資格者の再就業に向けた支援を行うほか、介護職員のキャリアアップに向けた支援等を行います。

[補助率] 市町村 3/4、事業者 10/10 等

2 介護の未来案内人事業 **9,740千円（R6 9,740千円）**

県内介護施設等に従事する若手介護職員を「介護の未来案内人」として委嘱し、県内高等学校等への派遣やSNSの活用などを通じて、介護職の魅力を発信します。

3 介護に関する入門的研修委託事業 **5,756千円（R6 5,756千円）**

介護人材のすそ野の拡大に向け、介護未経験者を対象とした入門的研修を実施します。

また、研修修了者に対し、職場体験の実施や介護事業所とのマッチングまでの支援を行います。

4 外国人介護人材就業促進事業 **197,388千円（R6 195,203千円）**

介護施設への外国人介護福祉士等の就業を促進するため、外国人介護人材支援センターを設置し相談支援等を行うとともに、留学生受入プログラム等を実施します。

（１）千葉県外国人介護人材支援センター運営事業 **36,510千円**

相談窓口の設置、事業者向けの制度説明会やセミナー、留学生と外国人職員の交流会の開催 等

（２）千葉県留学生受入プログラム **104,728千円**

留学生と介護福祉士養成施設や介護施設等とのマッチングを行うとともに、留学前後の日本語学校の学費や、介護福祉士養成施設に在籍する間も含めた留学期間中の居住費に対して、県内介護施設が費用負担をした場合の経費の一部を助成します。

[補助基準額]（日本語学校）留学前2万円/月（6か月）、留学後5万円/月（1年）
（居住費）5万円/月（3年）

[補助率] 1/2

○介護支援専門員研修受講料補助【新規】（高齢者福祉課） 13,000千円

更なる高齢化の進展に対応し、介護支援専門員（ケアマネジャー）等を継続的に確保していくため、資格更新の際に必要な研修受講料の一部を助成します。

[補助対象] 県内に登録のある介護支援専門員又は主任介護支援専門員で、県内の介護事業所等で勤務する方

[補助単価] ・介護支援専門員資格更新に係る研修各課程 5,000円

・主任介護支援専門員の資格更新研修 10,000円

○老人福祉施設整備事業補助（高齢者福祉課） 761,900千円（R6 2,524,000千円）
（債務負担行為 2,054,000千円）

特別養護老人ホーム及び老人短期入所居室の創設等に要する経費に対し助成します。

[実施主体] 市町村、社会福祉法人

[補助単価] 4,500千円/床（特別養護老人ホーム）、800千円/床（老人短期入所居室）

[整備床数] 630床（特別養護老人ホーム）、50床（老人短期入所居室）

○介護基盤整備交付金事業（高齢者福祉課） 2,752,000千円（R6 2,177,000千円）
（債務負担行為 436,000千円）

市町村が実施する小規模多機能型居宅介護事業所等の小規模な介護施設の整備に要する費用について助成します。

[補助対象] 小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所 等

[限度額] 小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所

1施設 39,600千円 等

[整備床数等] 認知症高齢者グループホーム 19施設

小規模多機能型居宅介護事業所 15施設

看護小規模多機能型居宅介護事業所 12施設 等

○特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業（高齢者福祉課）

3,568,000千円（R6 2,286,000千円）

特別養護老人ホーム、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所等の介護施設が開設前に行う職員雇用や広報等の準備経費や大規模修繕時の介護ロボット・ICT導入経費に対し助成します。

〔補助対象〕 特別養護老人ホーム、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 等

〔限度額〕 特別養護老人ホーム 989千円×定員数

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1施設 16,600千円 等

大規模修繕時のICT・ロボット導入支援 496千円×定員数

〔整備床数等〕 特別養護老人ホーム 940床

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 8施設 等

○サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業（住宅課） 220,000千円（R6 220,000千円）

サービス付き高齢者向け住宅について、介護サービス事業所及び医療機関等との連携が図られているなど、より良質な住宅を整備する場合に、国の補助に加え県単独の上乗せ補助を行います。

〔補助対象〕

国の補助金を受けて整備し、介護サービス事業所及び医療機関との連携が図られている住宅

〔補助率〕

（新築）住宅建設費の1/20（675千円/戸上限）

（改修）住宅改修費の1/6（975千円/戸上限）

※定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所又は小規模多機能型居宅介護事業所を併設するものは、新築：1/10（1,350千円/戸上限）、改修：1/3（1,950千円/戸上限）

○認知症対策支援事業（高齢者福祉課）

135,033千円（R6 127,892千円）

認知症に対する地域でのサポート体制の構築や各種相談等の総合的対策を実施するとともに、医療・介護の連携による支援体制の構築を図ります。

[主な事業]

1 認知症疾患医療センター運営事業 58,410千円（R6 54,970千円）

認知症治療の中核病院として、県が指定した「認知症疾患医療センター」において、鑑別診断や急性期治療、専門的な相談対応に加え、かかりつけ医や地域包括支援センター等と連携しながら、日常生活を円滑に送るための相談支援等を行います。

[委託先] 認知症治療の中核としての機能を持つ病院 10病院

2 認知症相談支援事業 7,929千円（R6 5,998千円）

ちば認知症相談コールセンターを設置し、認知症の各種相談を実施するとともに、認知症の人やその家族を支援するための交流会を実施します。

- ・ちば認知症相談コールセンター運営事業 6,929千円
- ・認知症の人やその家族のための交流事業 1,000千円

3 医療・介護人材育成事業 54,480千円（R6 53,400千円）

認知症の人と家族を支援する体制を構築するため、医療・介護分野等において認知症に精通した人材を育成します。

- ・認知症サポート医等養成研修事業 9,240千円
- ・市民後見推進事業 39,484千円 等

4 認知症普及啓発事業 3,560千円（R6 3,020千円）

認知症になっても地域で暮らせるよう、認知症サポーター等の養成や認知症への正しい理解を促進するための啓発等を行います。

- ・認知症サポーター等養成講座 1,761千円
- ・チームオレンジちば促進事業 576千円 等

5 若年性認知症支援事業 8,372千円（R6 8,372千円）

若年性認知症の人への就労、福祉サービスや健康・医療に関する支援等を行うため、コーディネーターを配置するとともに、新たに若年性認知症の人の社会参加に向けた集いの場を提供します。

- ・若年性認知症支援コーディネーター事業 7,338千円
- ・若年性認知症の人の社会参加活動支援 350千円 等

＜障害者福祉の充実＞

○障害者グループホーム等に対する支援（障害福祉事業課）

889,763千円（R6 813,895千円）

障害者の地域移行の受け皿となるグループホーム等を支援するため、運営費や家賃などを補助するほか、支援ワーカーによる相談支援を行います。

〔事業内容〕

1 運営費補助 389,173千円（R6 339,305千円）

〔対象経費〕 ホームの運営に要する人件費、運営費等

〔補助率〕 県1/2、市町村1/2

2 家賃補助等 383,000千円（R6 357,000千円）

〔対象者〕 ホームを利用する者のうち、特に収入の少ない者

〔補助率〕 県1/4、市町村1/4

3 相談支援等 117,590千円（R6 117,590千円）

県内 12 箇所に支援ワーカーを配置

○障害福祉サービス事業者等研修事業（障害福祉事業課） 20,291千円（R6 19,167千円）

県内の障害福祉サービス事業所に配置するサービス管理責任者等を養成するため、研修を行います。

〔主な研修内容〕

- ・サービス管理責任者等基礎研修（定員1,300名） 6,629千円
- ・サービス管理責任者等実践研修（定員800名） 3,954千円
- ・相談支援従事者初任者研修（定員500名） 5,325千円 等

○障害福祉のしごと魅力発信事業（障害福祉事業課） 5,000千円（R6 5,000千円）

障害福祉分野の人材確保を図るため、新規就業を促進する取組を行います。

〔主な内容〕

- ・大学生等を対象とした就業体験やセミナー・イベントの開催
- ・中高生やその保護者等を対象とした進路及び現場説明会
- ・SNSを活用した魅力の発信 など

○重度の強度行動障害のある方への支援体制整備事業（障害福祉事業課）

263,224千円（R6 193,094千円）

県内の重度の強度行動障害のある方が本人の意向に沿った生活の場を確保できるよう、暮らしの場支援会議を通して、県全体で重度の強度行動障害のある方を支援します。

〔事業内容〕

- 1 「暮らしの場支援会議」の設置 2,759千円（R6 2,759千円）
- 2 重度の強度行動障害のある方の受入等支援事業 260,465千円（R6 190,335千円）
 - ・ グループホーム整備 11,087千円（R6 10,273千円）
 - ・ 既存施設の改修費 113,400千円（R6 65,625千円）
 - ・ 短期入所施設の改修費 51,000千円（R6 48,000千円）
 - ・ 運営費補助 84,978千円（R6 66,437千円）

○暮らしの場づくりサポート事業【新規】（障害福祉事業課）

7,100千円

重度の強度行動障害のある方の地域での受入先の拡大を図るため、相談支援事業所等への支援を強化するほか、関係事業者の理解促進や連携強化のための取組を新たに行います。

〔主な内容〕

- ・ 相談支援事業所（地元市町村含む）等へのアドバイザー派遣
- ・ 受入に向けた医療・福祉関係者の連携の場づくり（受入施設の見学・意見交換会等）
- ・ 受入後の伴走支援サポーターの派遣

○強度行動障害者等への県単加算事業（障害福祉事業課）

100,000千円（R6 100,000千円）

居宅あるいは通所サービスでの支援が困難な強度行動障害者を受け入れた入所施設等について、施設の負担を軽減するため、支援員の加配に対して、加算を行います。

〔補助対象〕 県内の障害者支援施設・グループホーム又は障害児入所施設

〔加 算 額〕 障害者：日額4,810円（県内居住の強度行動障害者と判定された者1人につき）

〔補 助 率〕 県1/2、市町村1/2

[参考：令和6年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業（障害福祉事業課） 56,000千円

障害者支援施設等における業務負担軽減や業務効率化の取組を推進するため、介護ロボットやICT導入を行う事業者に対して助成します。

[補助割合] 国1/2、県1/4

[基準額] ・介護ロボット 移乗介護等 1台あたり1,000千円

移動支援等 1台あたり300千円 等

（1事業所あたり上限額1,200千円～2,100千円）

・ICT タブレット端末や情報共有円滑化のためのソフトウェア等

（1事業所あたり上限額1,000千円）

・上記メニューのパッケージ型導入支援（1事業所あたり上限額10,000千円）

[参考：令和6年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業（障害福祉事業課） 26,000千円

障害児支援分野における業務負担軽減や業務効率化の取組を推進するため、ICT導入を行う事業者に対して助成します。

[補助割合] 国1/2、県1/4

[基準額] 1事業所あたり1,000千円

[参考：令和6年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○障害者グループホーム等の整備促進（障害福祉事業課） 286,633千円

障害者の社会参画や地域移行を推進するため、グループホーム等の整備を行う事業者に対して助成します。

[補助割合] 国1/2、県1/4

○千葉リハビリテーションセンター再整備事業（障害福祉事業課）

7,926,600千円（R6 2,146,814千円）

（債務負担行為 1,269,000千円）

開設から40年余りが経過し、施設・設備が老朽化しているほか、居室や訓練室等のスペースが不足している千葉リハビリテーションセンターの再整備を進めます。

〔主な事業〕

1 建築工事（第1期） 7,811,799千円

年 度	事業費（千円）	主な内容
5年度	0	入札・契約
6年度	2,108,500	建築工事（外来診療棟建築工事）
7年度	7,811,799	建築工事（外来診療棟建築工事）
8年度	3,852,404	建築工事（外来診療棟建築工事）
9年度	1,471,297	建築工事（外来診療棟建築工事、連結部分解体工事）

2 開院運用調整支援業務委託 44,000千円

○重度心身障害者（児）医療給付改善事業（障害者福祉推進課）

4,500,000千円（R6 4,500,000千円）

重度心身障害者（児）の医療費の負担を軽減するため、医療費助成を行う市町村に対し補助を行います。

〔対 象 者〕 身体障害者手帳1級、2級、療育手帳 ㊤、Aの1、Aの2、
精神障害者保健福祉手帳1級の保持者

〔自己負担〕 入院1日・通院1回につき300円

〔負担割合〕 県1/2、市町村1/2

○障害者就業・生活支援センター事業〔一部再掲〕（障害福祉事業課、産業人材課）

184,579千円（R6 173,632千円）

障害者の自立を促進するため、障害者に身近な地域で生活面と就業面等で一体的に支援を行う「障害者就業・生活支援センター」を設置・運営します。

〔設 置 数〕 16ヶ所

〔事業内容〕

- ・生活習慣の形成など日常生活の自己管理・地域生活・生活設計に関する助言等
- ・就職活動・職場定着等に向けた支援、企業に対する雇用管理上の助言等

○障害者の工賃アップのための事業（障害福祉事業課） 54,036千円（R6 45,398千円）

県内の就労支援事業所等における工賃水準の向上を図るため、商品の販路拡大や新商品開発等に取り組む事業所を支援します。

〔事業内容〕

- ・販路や受注を拡大するための合同販売会の開催
- ・障害者就労施設等の効率的な運営のための研修、相談
- ・農福連携による障害者の就農促進に向けた技術指導、現場実習 等

○私立幼稚園医療的ケア看護職員配置事業【新規】（学事課） 22,000千円

私立幼稚園における医療的ケア児の受入体制の整備に向けて、教員とは別に配置する、医療的ケア看護職員や介護福祉士等の配置に要する経費を補助し、特別支援教育の更なる充実を図ります。

〔補助対象経費〕

医療的ケアを行う看護職員及び介護福祉士等の配置に要する経費

〔補助率〕 10/10（うち国1/2、県1/2）

○医療的ケア児の通学に係る保護者支援モデル事業（特別支援教育課）

28,900千円（R6 28,900千円）

特別支援学校に在籍するスクールバスへの乗車が困難な医療的ケア児について、通学に係る保護者負担を軽減するため、県の負担により保護者の代わりに看護師等が福祉タクシー等と同乗し送迎を行う通学支援体制を構築するモデル事業を引き続き実施します。

〔支援内容〕 同乗する看護師等の派遣費用及び福祉タクシー等利用費用（片道20回分）

〔対 象 校〕 桜が丘特別支援学校、袖ヶ浦特別支援学校、松戸特別支援学校、
船橋特別支援学校、船橋夏見特別支援学校

○医療的ケア児等に対する支援の充実（障害福祉事業課、子育て支援課）

313,903千円（R6 253,629千円）

医療的ケア児等の地域施設等での受入れが広がるよう、支援の中核的な役割を担う医療的ケア児等支援センターにおいて、医療的ケアに対応できる人材育成等を引き続き実施します。

また、保育所等において医療的ケア児の受入れを促進するため、市町村が看護師等を配置した場合の経費の一部を助成します。

〔事業内容〕

- | | | | |
|---|---------------------------------|-------------------------|----------|
| 1 | 医療的ケア児等総合支援事業 | 20,700千円（R6 20,700千円） | |
| | ・医療的ケア児等支援センター事業委託 | | 19,195千円 |
| | ・看護師等の医療的ケア児等に対応する看護人材確保のための研修等 | | 957千円 |
| | ・千葉県医療的ケア児等支援地域協議会の運営 | | 548千円 |
| 2 | 医療的ケア児保育支援事業 | 293,203千円（R6 232,929千円） | |

○医療型短期入所事業所開設支援事業（障害福祉事業課） 21,000千円（R6 16,000千円）

在宅で医療的ケア児（者）の介護を行う家族の負担を軽減するため、短期入所事業所の開設を支援します。

〔事業内容〕

- | | | |
|---|---|----------|
| 1 | 医療型短期入所事業所設備整備事業 | 10,000千円 |
| | 病院、診療所又は介護老人保健施設が医療型短期入所事業所を開始するにあたり必要となる備品の整備費用を助成します。 | |
| | 〔補助率〕 1/2 | |
| | 〔補助基準額〕 1,000千円/床（上限5,000千円） | |
| 2 | 医療型短期入所事業所開設支援事業 | 11,000千円 |
| | 医療型短期入所事業所を開設する医療法人等の掘り起こしや開設予定の事業所に対する研修を行います。 | |

○依存症対策地域支援事業（障害者福祉推進課） 8,000千円（R6 4,430千円）

アルコールや薬物、ギャンブル等依存症への理解を広げ、依存症状に悩む方が適切な治療や助言を早期に受けられるよう、当事者やその家族に対する相談支援体制を強化します。

〔事業内容〕

- ・専門相談支援事業（精神保健福祉センターにおける面談による相談を拡充）
- ・治療及び回復支援事業
- ・広報啓発資料の作成・配布 等

《社会保障費》

社会保障費

372,802,926千円 (R6 356,271,499千円)

1 補助事業 355,446,698千円 (R6 339,093,176千円)

[主な事業]

○子ども・子育て支援

- ・ 児童手当支給事業（子育て支援課） 11,643,000千円 (R6 12,255,000千円)
- ・ 保育所等への運営費の給付（子育て支援課） 31,200,000千円 (R6 26,463,000千円)
- ・ 小規模保育等への運営費の給付（子育て支援課） 4,190,000千円 (R6 3,623,000千円)
- ・ 多様なニーズに対応した子育て支援（子育て支援課） 2,654,000千円 (R6 2,554,000千円)

○障害者支援

- ・ 障害者自立支援給付費負担金（障害福祉事業課） 34,500,000千円 (R6 31,524,000千円)
- ・ 自立支援医療事業（児童家庭課、障害者福祉推進課、障害福祉事業課） 12,627,000千円 (R6 11,337,000千円)
- ・ 障害児通所給付費負担金（障害福祉事業課） 11,890,000千円 (R6 10,020,000千円)

○高齢者支援

- ・ 介護給付費県負担金（高齢者福祉課） 73,360,000千円 (R6 71,974,000千円)
- ・ 後期高齢者医療給付費負担金（保険指導課） 61,800,000千円 (R6 59,669,000千円)

○その他

- ・ 生活保護事業（健康福祉指導課） 5,600,000千円 (R6 5,610,000千円)
- ・ 難病医療費助成事業（疾病対策課） 8,900,000千円 (R6 7,900,000千円)
- ・ 重層的支援体制整備事業交付金（健康福祉指導課） 2,000,000千円 (R6 1,800,000千円)
- ・ 特別会計国民健康保険事業繰出金（保険指導課） 32,580,000千円 (R6 33,785,000千円)
- ・ 国保経営安定化対策事業（保険指導課） 14,864,000千円 (R6 15,080,000千円)

2 単独事業 17,356,228千円 (R6 17,178,323千円)

[主な事業]

- ・ 子ども医療費助成事業（児童家庭課） 6,800,000千円 (R6 6,800,000千円)
- ・ 重度心身障害者（児）医療給付改善事業（障害者福祉推進課） 4,500,000千円 (R6 4,500,000千円)
- ・ ひとり親家庭等医療費等助成事業（児童家庭課） 1,045,000千円 (R6 1,043,000千円)

4 子どもの可能性を広げる千葉の確立

(1) 子育て施策の充実

○保育環境整備促進事業【新規】(子育て支援課) 19,000千円

「こども誰でも通園制度」を実施する事業者が、国の補助事業を活用して新たに施設の整備等を行う場合に、県が独自に上乗せ補助を行います。

[対象事業] 国の交付金を活用して行う「こども誰でも通園制度」の実施に係る施設の整備等

[基準額] 22,584千円(県負担額の上限は1,882千円)

[負担割合] 国2/3、市町村1/12、県1/12、事業者1/6

○保育の質の充実に向けた取組の推進(子育て支援課) 47,100千円(R6 45,400千円)

子どもの資質や能力を一層育むため、施設や保育士の確保といった保育の量の拡充にとどまらず、保育の質の充実に向けた取組を推進します。

[事業内容]

1 自然環境保育推進事業 43,700千円(R6 42,000千円)

自然体験活動を通じて、子どもの主体性や創造性等を育む、「自然環境保育」に取り組む団体を認証し活動に要する費用を助成します。

[対象団体] 幼稚園、保育所、認定こども園、一定の要件を満たす自主保育団体等

[認証区分] 重点型：質、量ともに自然環境保育に重点を置いて取り組んでいる団体

普及型：通常の保育と合わせて自然環境保育に積極的に取り組んでいる団体

[補助内容] ①自然体験活動費への補助

重点型：200千円/団体、普及型：100千円/団体

②運営費への補助

重点型で運営費に公的助成等を受けていない団体：700千円(年間)/団体

2 保育アドバイザー派遣事業 3,400千円(R6 3,400千円)

保育所における遊びを通じて、数量や図形への関心・感覚の育成につながるような視点を取り入れた活動の実践に向け、専門的な知見を有する保育アドバイザーを派遣します。

[対象施設] 県内の保育施設(5施設程度)

[実施方法] 主に5歳児クラスを対象に保育アドバイザーを派遣

○千葉県保育士処遇改善事業（子育て支援課） 2,490,000千円（R6 2,361,000千円）

保育士の確保・定着対策を推進し、県内の保育環境の改善を図るため、民間保育所等の保育士の処遇（給与）改善を実施します。

〔対象事業〕 私立の保育所等に勤務する常勤の保育士の処遇改善に係る事業

〔基準額〕 保育士1名につき月額2万円

〔負担割合〕 県1/2、市町村1/2（政令市は県1/4、政令市3/4）

○保育対策総合支援事業〔一部再掲〕（子育て支援課）

2,013,000千円（R6 1,928,863千円）

待機児童の解消に向け、保育士の確保や保育の受け皿拡大等に必要な支援を行います。

〔主な事業〕

1 保育士修学資金等貸付事業 89,007千円（R6 106,085千円）

保育士確保のため、保育士養成施設に在学し、保育士資格取得を目指す学生に対して修学資金等の貸付を行います。

〔貸付額〕 学費5万円（月額）、入学準備金20万円 等

2 保育士・保育所支援センター設置運営事業 28,875千円（R6 18,286千円）

潜在保育士等の就労支援窓口の設置・運営を行います。

3 保育補助者雇上強化事業 602,000千円（R6 628,431千円）

保育士の業務負担軽減に取り組む保育事業者に対し、保育士資格を持たない短時間勤務の保育補助者の雇上費用の一部を助成します。

〔負担割合〕 国3/4、県1/8、市町村1/8

4 保育体制強化事業 338,625千円（R6 338,625千円）

給食の配膳や清掃などを行う保育支援員の雇上費用の一部を助成します。

〔負担割合〕 国1/2、県1/4、市町村1/4

5 都市部における保育所等への賃借料支援事業 552,896千円（R6 500,604千円）

都市部での賃貸物件を活用した保育所等の整備促進を図るため、賃料の一部を助成します。

〔負担割合〕 国1/2、市町村1/4、事業者1/4

6 医療的ケア児保育支援事業〔再掲〕 293,203千円（R6 232,929千円）

保育所等において医療的ケア児の受入れを促進するため、市町村が看護師等を配置した場合の経費の一部を助成します。

〔負担割合〕 国1/2、県1/4、市町村1/4

7 認可外保育施設の質の確保・向上のための巡回支援指導事業 7,744千円（R6 7,744千円）

死亡事故等重大事故の発生防止や保育の質の確保を図るため、認可外保育施設に対して専門的な知見を持つ指導員を派遣し、安全性の向上に向けた指導等を実施します。

○子ども・子育て支援体制整備総合推進事業（子育て支援課）

252,000千円（R6 250,774千円）

子ども・子育て支援の充実を図るため、保育分野及び地域子育て支援分野に関わる職員の養成及び資質の向上を図るための取組を実施します。

〔主な事業〕

1 子育て支援員研修事業 47,000千円（R6 46,500千円）

保育士の補助等を行う子育て支援員の認定のため、支援員として必要な知識・技術を習得するための研修を行います。

2 放課後児童支援員等研修事業 31,000千円（R6 30,457千円）

放課後児童クラブの支援員の資格認定のため、支援員として必要な児童の安全確認や、生活指導などに関する研修を実施するとともに、放課後児童クラブに従事する者の資質向上を図るための研修を実施します。

3 保育士等キャリアアップ研修事業 166,000千円（R6 167,088千円）

民間保育所等の保育士の定着及び保育の質の向上を図るため、一定の経験を積んだ保育士等を対象として、キャリアアップのための研修を実施します。

〔対 象 者〕 概ね3年以上の経験を有する民間保育所等に勤務する保育士等

〔対象人数〕 県実施分：9,200人、指定研修実施機関分：3,600人

○保育所等への運営費の給付〔再掲〕（子育て支援課）

31,200,000千円（R6 26,463,000千円）

認定こども園・保育所等の運営費に対して市町村が支弁する給付費の一部を負担します。

〔対 象〕 私立の認定こども園、保育所等

〔負担割合〕 国1/2（直接）、県1/4、市町村1/4

○小規模保育等への運営費の給付〔再掲〕（子育て支援課）

4,190,000千円（R6 3,623,000千円）

地域の特性に応じた保育機能を確保するため、小規模保育事業、家庭的保育事業及び事業所内保育事業の運営費に対して市町村が支弁する給付費の一部を負担します。

〔対 象〕 小規模保育、家庭的保育及び事業所内保育を行う事業者

〔負担割合〕 国1/2（直接）、県1/4、市町村1/4

○保育士配置改善事業（子育て支援課） 2,000,000千円（R6 1,741,400千円）

国の基準を上回って保育士を加配した民間保育所等に対して助成します。

[補助対象]・特定乳幼児・障害児受入分： 290,000千円

・その他児童分： 1,710,000千円

[補助率]・特定乳幼児・障害児受入分：県1/3、市町村2/3

・その他児童分：県1/2、市町村1/2

○多様なニーズに対応した子育て支援〔再掲〕（子育て支援課）

2,654,000千円（R6 2,554,000千円）

保育施設等において、病児保育、延長保育、一時預かりを実施するなど、市町村が地域の実情に応じて実施する、多様な子育てニーズに対応するための事業に対し助成します。

[負担割合] 国1/3（直接）、県1/3、市町村1/3

[主な事業]

1 病児保育事業 791,000千円

病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に実施する保育等に対して助成します。

2 延長保育事業 531,000千円

通常の利用日、利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等で実施する保育に対して助成します。

3 一時預かり事業 627,000千円

家庭において、一時的に保育が困難になった乳幼児について、保育所その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行うための費用を助成します。

4 地域子育て支援拠点事業 483,000千円

乳幼児とその保護者同士が交流する子育て支援の拠点施設を設置し、育児相談や、情報提供等を行う取組に対して助成します。

○放課後児童健全育成事業（子育て支援課） 3,489,000千円（R6 3,032,000千円）

仕事などで保護者が昼間家庭にいない児童の生活や遊びの場となる「放課後児童クラブ」の運営費について、市町村に対し助成します。

[負担割合] 国1/3（直接）、県1/3、市町村1/3

○放課後子供教室推進事業（生涯学習課）

317,702千円（R6 298,750千円）

子供たちの安全・安心な居場所づくりのため、市町村が小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の協力を得て、勉強やスポーツ、地域との交流等を行う「放課後子供教室」の運営費に対して助成します。

〔負担割合〕 国1/3、県1/3、市町村1/3

〔実施見込〕 32市町

○小児慢性特定疾病児童等自立支援事業【一部新規】（疾病対策課）

12,959千円（R6 1,736千円）

慢性的な疾病にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成と自立促進を図るため、児童やその家族の状況に応じた支援を行います。令和7年度からは、医療や児童の成長・発達について専門的な知識・経験を有する団体に、自立支援員を配置した相談窓口を設置し、自立支援の更なる充実を図ります。

〔主な事業〕

・相談支援事業 1,526千円

対象児童等の適切な療養の確保や保護者同士の不安の解消、疾病の理解促進のため、療育相談指導やピアカウンセリング、学校・企業への就学・就業に関する周知啓発等を行います。

・自立支援員による相談窓口の設置【新規】 10,207千円

自立支援員を配置し、児童一人ひとりの状況に応じて作成した利用計画等に基づき、適切な支援機関へつなぐことで円滑な自立・就労を図るとともに、専門的な視点から全県的な課題やニーズを把握します。

・相互交流支援事業 590千円

対象児童等が相互に又はボランティア等と交流することで、コミュニケーション能力の向上や社会性の育成等を図ります。

○子ども医療費助成事業〔再掲〕（児童家庭課）

6,800,000千円（R6 6,800,000千円）

子どもの保健対策の充実を図るとともに保護者の経済的負担を軽減するため、子どもの医療受診に要する費用を助成します。

〔実施主体〕 市町村

〔負担割合〕 県1/2、市町村1/2（千葉市のみ県1/4、市3/4）

〔助成対象〕 通院 小学校3年生まで

入院 中学校3年生まで

〔自己負担〕 通院1回、入院1日につき300円

（月額上限）同一医療機関、同一月の受診における通院6回、入院11日以降無料

〔支給方法〕 現物給付

○ひとり親家庭等医療費等助成事業〔再掲〕（児童家庭課）

1,045,000千円（R6 1,043,000千円）

ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減するため、医療費助成を行う市町村に対し補助を行います。

〔対 象 者〕 ひとり親家庭の親とその児童、父母のいない児童 等

〔自己負担〕 入院1日・通院1回につき300円、調剤無料

〔負担割合〕 県1/2、市町村1/2

○子育て等応援！チーパス事業（子育て支援課）

20,850千円（R6 14,781千円）

（債務負担行為 21,000千円）

企業等の協賛により、子育て家庭が店舗等で各種サービスを受けられる子育て支援事業を実施します。

〔対 象〕 県内の妊娠中の方又は18歳未満の子どもが1名以上いる家庭

〔実施方法〕 ①優待カード「チーパス」を市町村を通じて各家庭に配布

②協賛事業者は協賛ステッカーを掲示し、各種サービスを提供

③対象者は優待カードを提示し、サービスを受ける

④県はホームページ等で協賛事業者の広報を実施

〔主な事業〕 広報物資の作成 4,900千円

事業広報費 2,524千円

ウェブサイト「チーパス・スマイル」の運用 10,026千円

○地域少子化対策重点推進事業（子育て支援課）

385,000千円（R6 250,000千円）

県と市町村で構成する千葉県少子化対策協議会において、少子化対策の方策を検討するとともに、若い世代を対象としたライフデザインセミナーを実施し、市町村等の結婚支援策への助言を行うため専門的な知見をもつコンシェルジュを配置します。また、新婚世帯を対象に住宅賃借費用等の補助を実施する市町村に対して、引き続き経費の一部を補助します。

〔主な事業〕

・千葉県少子化対策協議会関連事業 12,370千円

・結婚新生活支援事業費補助事業 361,930千円

○児童虐待防止対策事業【一部新規】（児童家庭課・保健体育課）

817,933千円（R6 729,442千円）

児童虐待の未然防止、早期発見、被虐待児童のケア等に総合的に取り組みます。

[事業内容]

1 里親委託推進事業

75,640千円（R6 74,166千円）

里親委託や登録を推進させるため、制度の普及啓発や里親に対する研修などを一貫して実施するとともに、里親委託前に実施する面会や、里親宅における外泊などに要する生活費等について引き続き補助します。

2 児童安全確認民間協力員事業

40,882千円（R6 37,000千円）

児童虐待事案へ迅速に対応し、深刻事案へ注力するため、リスクが低いと児童相談所が判断する虐待通告について、安全確認を委託により実施します。

[対応時間]365日 11:00～21:00

[体制]1拠点 常時2チーム（1チーム2名体制）

3 児童相談所虐待防止体制強化事業

254,375千円（R6 235,244千円）

24時間365日電話相談に応じるとともに、児童虐待通告があった場合、児童福祉司と目視による安全確認を行う児童安全確認協力員の配置等を行います。

4 児童相談所専門機能強化事業

90,963千円（R6 78,967千円）

児童相談所職員に対する各種研修の実施や弁護士等の専門家の協力・助言を得る体制の強化を図ります。

5 児童虐待対策関係機関強化事業

18,646千円（R6 17,951千円）

市町村担当者等への各種研修の実施や要保護児童対策地域協議会への専門家の派遣など、関係機関への支援等を行います。

6 子ども虐待防止地域力強化事業

36,115千円（R6 36,115千円）

児童虐待防止とDV防止を一体とした広報啓発を年度を通して展開し、児童虐待の通告義務やDV被害の相談機関等の周知を図ります。

7 児童虐待防止医療ネットワーク事業

4,432千円（R6 4,432千円）

こども病院への児童虐待専門コーディネーターの配置や地域保健医療従事者に対する研修等の実施により、医療機関における児童虐待対応の強化を図ります。

8 子どもの心の診療ネットワーク事業

7,880千円（R6 7,880千円）

虐待により心理的なケアが必要な児童に関する市町村や医療機関からの相談に対応するため、拠点病院にコーディネーターを配置し、助言を行うとともに、医療機関や関係機関を対象とした研修等を実施します。

9 乳児院等多機能化推進・妊産婦等生活援助事業

181,000千円（R6 128,504千円）

入所児童の家族等からの相談に対する育児指導、医療的ケア児や障害児等の受入等を実施する乳児院や児童養護施設のほか、家庭生活に支障が生じている特定妊婦と出産後の母子等への支援を行う母子生活支援施設等を支援します。

10 切れ目ない支援につなぐ妊娠ＳＯＳ相談事業 24,000千円（R6 24,000千円）

妊娠中の女性の不安を解消し安心して出産できるようにするため、電話やメール、SNSにより相談を受け、助産師や看護師等による適切な助言等を行います。

11 ライフステージにおいて妊娠を考える教育【新規】 1,000千円

予期せぬ妊娠を防ぐとともに、妊娠に関わる支援や相談窓口等を知ること、もし妊娠した場合でも望むライフステージを思い描けるよう、県立高校の生徒向けの講演会等を開催します。

12 社会的養護自立支援事業 83,000千円（R6 85,183千円）

児童養護施設等を退所する児童の自立支援のため、生活相談員等によるアウトリーチや弁護士による法律相談体制を整える等、退所後の支援を行います。

**○児童相談所の機能強化【一部新規】（児童家庭課） 5,741,707千円（R6 1,242,446千円）
（債務負担行為 8,057,000千円）**

児童虐待事案等に適切に対応するため、人員配置の強化や施設整備等により児童相談所の機能強化を図ります。

[主な事業]

1 人員配置の強化

児童福祉法等の改正に伴う一時保護所における職員の配置基準の見直しに対応するため、各児童相談所の児童指導員等を増員します。

2 児童相談所の新設 5,289,687千円（R6 685,005千円）（債務負担行為 237,000千円）

児童相談所の管轄規模の適正化に向け、（仮称）印旛児童相談所と（仮称）東葛飾児童相談所を新設するため、建設工事を進めるとともに債務負担行為を設定します。

[主な事業] 令和6～8年度 建設工事等 5,289,687千円

3 児童相談所の建替え 315,103千円（R6 420,176千円）（債務負担行為 7,796,000千円）

県有建物長寿命化計画に基づき、施設が老朽化している柏児童相談所と銚子児童相談所について、建替えに向けた建設工事を進めていきます。

[主な事業] 令和7～8年度 建設工事等 315,103千円

（債務負担行為 7,796,000千円）

4 ICTを活用した児童相談所業務改善事業 28,917千円 (R6 127,265千円)

ICTを活用して児童相談所の業務の適正化及び効率化を図ります。

[主な事業]

- ・職員支援端末導入

12,870千円

職員間の情報連携を迅速かつ円滑に行うため、公用スマートフォンを運用するとともに、保護者等との面談記録の作成に係る負担軽減を図るため、手書きメモをテキスト化するタブレットを試行的に導入します。

- ・児童相談所支援システム運用管理

5,867千円

虐待対応件数の増加に対応し、業務の適正化及び効率化を図るため、令和3年度に導入した児童相談所支援システムの運用管理を行います。

- ・県警との情報連携システムの運用

3,200千円

県、政令・中核3市と県警との児童虐待事案に関する円滑な情報連携を図るため、令和6年度に構築した県内で統一的なサブシステムを運用します。

5 一時保護所における学習支援【新規】 96,000千円

一時保護所の学習支援を民間事業者に委託することにより、保護しているこどもの学習をサポートします。

○児童虐待防止SNS相談事業（児童家庭課）

60,000千円 (R6 60,000千円)

国の児童虐待相談専用のSNSアカウントに寄せられた県民からの相談に対応するため、相談窓口を設置します。

[相談日時] 平日9時～21時、土日祝9時～17時

○こどもの権利擁護推進事業（児童家庭課）

27,000千円 (R6 19,000千円)

こどもの権利擁護推進のため、児童養護施設等へ入所措置を受けたこどもが意見を申し立てる機会を確保するとともに、一時保護所等へ入所するこどもの意見表明等を支援します。

[事業内容]

1 こどもの権利擁護に係る環境整備

360千円

児童養護施設等へ入所措置を受けたこどもからの申立てに応じて、社会福祉審議会が関係機関やこどもへ調査・審議を行い、必要な場合に意見具申を行う仕組みを整備します。

2 こどもの意見表明等支援事業

26,640千円

一時保護所（児童相談所）等で生活するこどもの悩みや不満、措置内容に関して、児童相談所等への意見表明を支援する、独立した立場の支援員を配置します。

○ヤングケアラー支援体制強化事業（児童家庭課） 27,000千円（R6 27,000千円）

ヤングケアラーに対する専門的な支援体制を整えるため、福祉・介護・医療・教育等の関係機関職員への研修等を行うとともに、相談窓口や当事者同士が悩みを相談しやすい場を設置します。

〔主な事業〕

- ・相談窓口の設置 13,085千円（R6 13,085千円）
週5日、午前9時～午後8時、常時2名配置
- ・ピアサポート・オンラインサロンの開催 9,486千円（R6 9,486千円）
- ・ヤングケアラー関係機関職員研修 2,429千円（R6 2,429千円）

○DV等の防止及び被害者支援の推進（児童家庭課） 320,473千円（R6 273,063千円）

ドメスティック・バイオレンス等の防止及び被害者支援の推進を図るため、相談、一時保護、広報啓発等の事業を実施します。

〔主な事業〕

- 1 相談支援体制の充実 261,987千円（R6 231,460千円）**
 - ・女性サポートセンターにおける電話相談、一時保護の実施等 203,232千円
 - ・地域配偶者暴力相談支援センターにおける相談の実施 58,755千円
- 2 DVの早期発見に向けた広報啓発 8,642千円（R6 7,808千円）**
 - ・DV防止に関する広報・啓発 4,987千円
 - ・DV予防教育の推進 2,120千円
 - ・大学生を対象とした意識調査 1,535千円

(2) 教育施策の充実

○私立学校經常費補助（一般補助）（学事課） 10,643,385千円（R6 32,143,506千円）

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人の教育に要する経常的経費に対し、助成します。

なお、令和7年度当初予算は骨格予算のため、6月交付分のみを計上しています。

○私立学校經常費補助（特別補助〔専門学校職業実践専門課程運営費補助〕）（学事課） 10,000千円（R6 10,000千円）

私立専修学校（専門課程）の振興と学生負担の軽減を図るため、職業実践専門課程の運営に要する経常的経費に対し、県独自で助成します。

〔補助対象経費〕 教育課程編成等に係る委員報酬のほか、講演費・講座費、教員研修費

〔補助基準額〕 1学科あたり20万円（但し1校あたり40万円を上限）

○私立学校經常費補助（特別補助〔幼稚園等特別支援教育経費〕）（学事課） 660,000千円（R6 617,000千円）

私立幼稚園等における特別支援教育の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人立の幼稚園等に対し、障害のある幼児の特別支援教育に必要な経費を助成します。

〔補助対象経費〕 人件費、教育研究経費、管理経費及び設備費

〔補助基準額〕 障害のある幼児1人以上就園：784千円/人

○私立学校経常費補助（特別補助〔幼児教育の質の向上のための幼稚園教諭等の人材確保支援事業〕）（学事課） 313,000千円（R6 435,000千円）

私立幼稚園の教職員等の処遇を改善するため、国の補助制度の改正に対応し、給与改善に要する経費に対し、引き続き助成します。

〔補助対象経費〕 学校法人が行う教員の給与改善に要する経費

〔補助基準額・補助率〕

①通常のベースアップ及び定期昇給の合計を超える分

・補助基準額

令和4年2月基本給と比較して、通常のベースアップと定期昇給分を合わせた基準を超える金額

・補助率：2/3（国1/3、県1/3）

②通常のベースアップ及び定期昇給の合計分

・補助基準額：1名につき月額2,000円

・補助率：10/10（県10/10）

○私立学校LED照明器具導入事業費補助（学事課） 110,000千円（R6 110,000千円）

私立小中学校・高等学校等において、高騰する電気料金負担の抑制や、二酸化炭素排出量の一層の削減を進めるため、LED照明の導入経費に対し、県独自で助成します。

〔補助対象経費〕 学校法人が行うLED照明の整備に要する経費（上限額15,000千円/校）

〔補助率〕 2/3

○私立高等学校等ICT環境整備事業（学事課） 85,000千円（R6 112,000千円）

私立高等学校等におけるICT教育環境の一層の充実を図るため、パソコンやタブレット端末、電子黒板等の整備に要する経費について、国の助成に県独自の上乗せを行います。

〔補助率〕 1/4（1人1台端末の整備に対する支援は1/12）

○私立高等学校等就学支援事業（学事課） 9,750,000千円（R6 9,700,000千円）

私立高校生等に対し、家庭の教育費負担の軽減を図るため、授業料の一部を助成します。

〔対 象 者〕 私立高校、専修学校（高等課程）等に通学する生徒

〔支 給 額〕 年収590万円未満程度の世帯 生徒1人あたり396,000円/年
年収590万円以上、910万円未満程度の世帯 生徒1人あたり118,800円/年
※年収は目安であり、家族構成により異なる

○私立高等学校等授業料減免・入学金軽減事業補助（学事課）

1,668,000千円（R6 1,592,000千円）

学校法人が保護者に対し、授業料や入学金の全部又は一部を免除した場合、その経費を助成します。

〔補助制度の概要〕

1 授業料減免

〔補助対象〕 全額減免：生活保護を受けている者、年収640万円未満程度の者
2/3減免：年収640万円～750万円未満程度の者など
※年収は目安であり、家族構成により異なる

2 入学金軽減

〔補助対象〕 生活保護を受けている者、年収350万円未満程度の者
※年収は目安であり、家族構成により異なる
〔補 助 額〕 学校法人が入学金を軽減した額（限度額：15万円）

○私立高等学校等奨学のための給付金事業（学事課） 555,000千円（R6 482,000千円）

私立高校等に在学する生徒の保護者の教育費負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給します。

〔対 象 者〕 私立高校等の生徒がいる保護者等

〔支 給 額〕

私立高校等に在学する者で、1人につき以下の額

- ・生活保護受給世帯 年 52,600円
- ・道府県民税及び市町村民税所得割額が非課税である世帯
 - 第1子の高校生等がいる世帯 年152,000円（通信制・専攻科 52,100円）
 - 第2子以降の高校生等がいる世帯 年152,000円（通信制・専攻科 52,100円）

〔負担割合〕 国1/3、県2/3

○私立専門学校入学金・授業料減免事業補助（学事課）

1,200,000千円（R6 1,106,000千円）

県内の私立専門学校が授業料・入学金の減免を行う場合に、県がその経費を助成します。

[補助率・補助上限額]

県内の私立専門学校に在学する者で、1人につき以下の額

所得基準等	補助率	補助上限額			
		昼間部		夜間部	
		入学金	授業料	入学金	授業料
年収270万円未満程度	3/3	160千円	590千円	140千円	390千円
年収270万円以上、年収300万円未満程度	2/3	107千円	393千円	93千円	260千円
年収300万円以上、年収380万円未満程度	1/3	53千円	197千円	47千円	130千円
工業専門課程、農業専門課程、多子世帯 （年収600万円未満程度）	1/4	40千円	148千円	35千円	98千円

※所得基準は家族構成により異なる。

[負担割合] 国1/2、県1/2

○私立小中学校家計急変世帯授業料軽減事業（学事課） 11,000千円（R6 11,000千円）

私立小中学校に通う児童生徒の継続的な学びを支援するため、県内私立小中学校が入学後に家計が急変した世帯に対し授業料の減免を行う場合に、県がその経費を助成します。

[対象者] 入学後に保護者の失職等により家計が急変し、家計急変後の年収が400万円未満相当となり、かつ保護者の資産保有額が700万円未満の世帯

[補助額] 児童1人当たりの年間授業料全額か33万6千円のいずれか低い方

○公立高等学校就学支援金（財務課） 7,966,000千円（R6 8,096,950千円）

公立高校に在学する生徒の経済的負担の軽減を図るため、授業料相当額を支給します。

〔対 象 者〕 県立・市立高校生

〔支 給 額〕 年収910万円未満程度の世帯 生徒1人当たり118,800円/年（全日制）

※年収は目安であり、家族構成により異なる。

○公立高等学校等奨学のための給付金（財務課） 847,000千円（R6 855,442千円）

公立高校等に在学する生徒の保護者の教育費負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給します。

〔対 象 者〕 県立・市立高校生、国立高等専門学校等の生徒がいる保護者等

〔支 給 額〕

国公立高校等に在学する者で、1人につき以下の額

・生活保護受給世帯 年 32,300円

・道府県民税及び市町村民税所得割額が非課税である世帯

第1子の高校生等がいる世帯 年131,500円（通信制・専攻科 50,500円）

第2子以降の高校生等がいる世帯 年143,700円（通信制・専攻科 50,500円）

〔負担割合〕 国1/3、県2/3

○奨学のための給付金における電子申請の導入【新規】（学事課・財務課） 35,643千円
（債務負担行為 47,000千円）

保護者の利便性向上のため、現在紙での申請となっている奨学のための給付金について、令和8年4月からオンラインによる電子申請を導入します。

○公立学校給食費無償化事業（保健体育課） 1,238,000千円（R6 1,093,000千円）

子供が多い世帯について経済的負担の軽減を図るため、市町村と連携し、第3子以降の義務教育期間における学校給食費を無償化します。

〔対 象 者〕 3人以上の子を扶養する世帯において、被扶養者である子のうち年齢が上から3番目以降の子（義務教育の公立学校在籍者に限る）

〔負担割合〕 市町村立学校：県1/2、市町村1/2（千葉市のみ県1/4、市3/4）

県立学校：県10/10

○教員不足解消に向けた緊急対策事業（教職員課） 30,000千円（R6 30,000千円）

深刻な教員不足の解消に向け、人材サービス会社と連携し、教員志願者に訴求力の高い採用プロモーションを行います。また、抜本的な教員の確保対策を検討するため、千葉大学と実施しているモデル事業について、令和7年度から新たに私立大学とも協働して取り組みます。

〔事業内容〕

・教員採用プロモーション 24,500千円

教員の魅力ややりがいを伝えるPR動画、パンフレットなどを作成するほか、就職活動用ウェブサイト等を活用した情報発信や教員志願者向けのイベントを実施します。

・県内大学とのモデル事業 5,500千円

千葉大学及び本県の教員志願者が多い県内私立大学との協働により、教育学部生による県内小中学校での教育活動体験等を実施します。

○教員不足解消に向けた奨学金返還緊急支援事業（教職員課）

58,000千円（R6 36,700千円）

深刻な教員不足の中でも、教育現場を支える優れた人材を確保するため、本県で公立学校の教員として採用された者の奨学金返還を緊急的に支援します。

〔対象奨学金〕 日本学生支援機構の第一種奨学金

〔対 象 校 種〕 小学校・中学校・特別支援学校

〔対 象 者〕 令和6年度から令和11年度までの新規採用者

〔支 給 額〕 貸与額全額を10年間に分けて支給

○教員の多忙化対策の推進（教職員課、学習指導課、保健体育課）

1,722,000千円（R6 1,370,000千円）

教員の長時間勤務を改善するため、教員の事務作業の一部を補助する職員を増員し、新たに高校にも配置するとともに、引き続き市町村の部活動指導員の配置に対し助成します。

〔事業内容〕

1 スクール・サポート・スタッフの配置 1,458,000千円

〔負担割合〕 国1/3、県2/3

〔配置人数〕 小中学校949人、特別支援学校36人、高等学校0人→8人

〔業務内容〕 授業準備、校内掲示物の作成、会議の準備、調査統計のデータ入力 等

2 副校長・教頭マネジメント支援員の配置 219,000千円

〔負担割合〕 国1/3、県2/3

〔配置人数〕 小中学校42人→57人、特別支援学校2人、高等学校0人→12人

〔業務内容〕 保護者や外部との連絡調整、勤務・会計・施設管理事務の支援 等

3 部活動指導員の配置に対する助成 45,000千円

〔負担割合〕 国1/3、県1/3、市町村1/3

〔配置人数〕 中学校173人

〔業務内容〕 実技指導、大会の引率 等

○地域クラブ活動体制整備事業（学習指導課、保健体育課）

373,000千円（R6 253,000千円）

休日部活動の段階的な地域移行に向けて、受け皿となるスポーツ団体や文化芸術団体等の整備、指導者の確保等に関する実証事業を行います。

〔負担割合〕 国10/10

〔主な事業〕

1 コーディネーターの配置 12,411千円

市町村への助言や関係団体との連絡調整等を行うコーディネーターを本庁及び教育事務所に配置します。

〔配置人数〕 7人

2 市町村立中学校における実証事業 352,676千円

地域移行に向けた体制整備や指導者の確保、関係団体との連携強化、参加費用負担への支援などに取り組みます。

3 県立中学校における取組 4,030千円

県立千葉中学校において、段階的な地域移行を進めます。

○業務改善ＤＸアドバイザー配置事業（教職員課） 35,000千円（R6 14,000千円）

I C Tの活用による校務の効率化を図るため、各学校において具体的にI C T化や業務改善の提案等を行う専門人材をモデル的に配置します。

〔配置対象〕市町村教育委員会（小・中学校）、県立学校（高等学校、特別支援学校）

〔配置人数〕8人

○学校問題解決サポート事業【新規】（教育総務課、児童生徒安全課） 60,000千円

県立学校等に関する問い合わせにワンストップで対応する統一ダイヤルを用意するとともに、専門家等との連携が必要な事案については、専属で対応する職員を配置し、保護者等の利便性を向上させるとともに、教職員が業務に専念できる環境を構築します。

〔事業内容〕

1 県教育庁統一ダイヤルの設置 37,000千円

県民から各県立学校等への外線電話にワンストップで対応するコールセンターを設置します。

2 学校問題解決支援コーディネーターの配置 23,000千円

統一ダイヤルで受け付けた事案等のうち、専門家や関係課等と連携して対応が必要な事案に対応する職員を配置し、早期対応・問題解決を図ります。

○県立学校会計クラウドの導入【新規】（財務課） （債務負担行為 98,000千円）

保護者の利便性向上や教職員の負担軽減のため、県立学校特有の学校徴収金等の会計について、口座振替や支払いなどの事務処理を一連のシステムで行う学校会計クラウドを導入し、キャッシュレス化・ペーパーレス化を図ります。

〔導入時期〕令和9年度

○県立学校長寿命化対策事業〔再掲〕（教育施設課）

11,190,000千円（R6 8,531,415千円）
（債務負担行為 13,464,000千円）

県立学校施設の長寿命化対策を推進するため、「千葉県県有建物長寿命化計画」に基づき、大規模改修等を行います。

また、当面、大規模改修の予定がない学校について、建物の劣化の進行を防ぐため、屋上防水等改修工事を行います。

〔事業内容〕

1 県立学校大規模改修 10,277,300千円

〔事業箇所〕 調査・基本設計 8校

実施設計 19校

仮設校舎賃貸借 13校

工事 15校

2 県立学校屋上防水等改修 912,700千円

〔実施施設〕 大規模改修の着手が概ね令和10年度以降となる学校のうち、老朽化が著しいもの

〔実施箇所〕 実施設計5校16棟、工事10校17棟

○特別支援学校整備事業（教育施設課、特別支援教育課、財務課）

606,700千円（R6 678,700千円）
（債務負担行為 8,320,000千円）

特別支援学校の児童生徒の増加に伴う過密解消のため、「第3次県立特別支援学校整備計画」に基づき、新設校の設置等を行います。

〔事業内容〕

- ・旧千葉市立花見川第二中学校の改修等による学校新設 180,000千円
（債務負担行為 70,000千円）
- ・浦安市立明海南小学校の改修等による学校新設 162,200千円
（債務負担行為 2,910,000千円）
- ・君津高校上総キャンパスの改修等による学校新設 185,700千円
（債務負担行為 4,933,000千円）
- ・松戸特別支援学校の教室棟増築 75,000千円
- ・印旛特別支援学校に仮設教室棟を設置 3,800千円
（債務負担行為 407,000千円）

○県立学校空調設備整備事業（教育施設課、財務課）

1,984,000千円（R6 1,478,840千円）

（債務負担行為 3,099,000千円）

生徒の学習環境及び教職員の執務環境の改善を図るため、特別教室及び職員室等の管理諸室の空調整備を進めます。

〔主な事業〕

- | | | | |
|---|-----------------------------|-------------|-----------|
| 1 | 普通教室（高校） | 1,218,000千円 | |
| | ・ 県設置空調（設計9校、空調リース33校） | | 237,063千円 |
| | ・ 保護者負担により設置された空調のリース料（86校） | | 980,937千円 |
| 2 | 職員室等の管理諸室（高校） | 289,000千円 | |
| | ・ 県設置空調（設計1校、空調リース93校） | | 249,425千円 |
| | ・ 保護者負担により設置された空調のリース料（10校） | | 39,575千円 |
| 3 | 特別教室（高校） | 448,000千円 | |
| | ・ 県設置空調（設計15校、空調リース料26校） | | 222,164千円 |
| | ・ 保護者負担により設置された空調のリース料（81校） | | 225,836千円 |

〔参考：令和6年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）〕

○県立学校体育館空調設備整備事業【新規】（教育施設課）

30,400千円

児童・生徒の学習環境を改善するとともに災害時の避難所機能を強化するため、国が創設する新たな交付金を活用し、避難所に指定されている県立中学校及び特別支援学校の体育館に順次空調を整備します。

〔事業内容〕

- ・ 設計（中学校2校、特別支援学校5校）

○県立学校体育館空調設備整備事業（教育施設課）

10,000千円

生徒の学習環境を改善するとともに災害時の避難所機能を強化するため、県立高等学校についても、大規模災害時に避難所として使用される可能性が高い体育館から優先的に県負担で空調整備に着手します。

〔事業内容〕

- ・ 設計（高校2校）

○県立高校エレベーター設置事業（教育施設課） 54,600千円（R6 36,000千円）
（債務負担行為 1,848,000千円）

障害のある生徒等が安心して学校生活を送ることができる環境づくりを推進するため、県立高校へのエレベーター設置をリース方式により計画的に進めます。

〔事業箇所〕 高校3校3基

○県立学校トイレ改修事業（教育施設課） 865,000千円（R6 1,179,800千円）
（債務負担行為 4,668,000千円）

県立学校のトイレ環境の改善と洋式化率の向上を図るため、床のドライ化や手洗い設備の改修等のほか、和式トイレの洋式化を実施します。

〔事業内容〕

1 トイレ先行改修事業 563,000千円

当面の大規模改修の対象校となっていない高校の普通教室棟のトイレについて、洋式化も含めた全面的な改修を行います。また、早期完了のため、設計と工事をまとめて発注するデザインビルド方式による整備を進めます。

〔事業箇所〕 工事18校18棟

〔改修内容〕 床のドライ化、天井・壁の張替、洋式化、手洗い設備更新 等

2 和式トイレ洋式化事業 302,000千円

大規模改修及び先行改修の対象外となっている全ての学校の和式トイレについて、計画的に洋式化改修を行います。

〔実施箇所〕 高校96校

〔改修内容〕 和式トイレの洋式化

〔総事業費〕 2,117百万円（令和4年度～令和11年度）

○県立学校照明器具LED化事業（教育施設課） 64,700千円（R6 25,080千円）
（債務負担行為 650,000千円）

省電力化により脱炭素社会の実現に貢献するとともに、財政負担の軽減を図るため、県立学校の照明をリース方式により順次LED化します。

〔対象室〕 普通教室、事務室、校長室、職員室、保健室 等

〔費用削減効果（15年間の見込）〕

約8.5億円の削減（約42.1億円→約33.6億円）

○小学校専科非常勤講師等配置事業（教職員課） 532,000千円（R6 474,000千円）

児童の学力及び学習意欲等の向上を図るため、県独自の専科教員等の配置を拡充します。

[事業内容]

1 非常勤講師の配置 400,000千円

算数及び理科について、学習指導の充実を図るため、専任の非常勤講師を配置します。

[配置校数] 100校（3・4年生）

[実施方法] 非常勤講師が単独または、担任と共に授業を実施

[配置計画] R4:40校、R5:80校、R6:90校、R7:100校

2 技能教科専科指導員の配置 132,000千円

体育及び図工について、専門的な指導力を備えた外部指導者を配置します。

[配置校数] 80校（1～4年生）

[実施方法] 担任が授業を行い、実技模範等を専門的な技術を持つ外部指導者が実施

[配置計画] R4:40校、R5:60校、R6:70校、R7:80校

○塾講師を活用した学習支援モデル事業（学習指導課） 20,000千円（R6 20,000千円）

児童生徒の学力向上を図るため、県内小中学校において、授業補助と補習に塾講師を活用するモデル事業を引き続き実施します。事業の2年目となる令和7年度は習熟度に分けた補習を実施するなど、より効果的な活用方法を検討します。

[実施校数] 10校（小学校6年生、中学校3年生）

[実施方法]

- ・授業補助で児童生徒の課題を見取り、それをもとに補習を行う取組を週2日程度実施

○ちばっ子「学力向上」総合プランの推進（教育政策課、学習指導課）

191,810千円（R6 175,650千円）

児童生徒の学力向上のため、授業中における学習支援、体験学習など多様な学習機会の提供、魅力ある授業づくりなどに取り組みます。

〔主な事業〕

1 学習サポーター派遣事業 145,467千円

児童生徒の学力向上のため、授業中における学習支援、学校教育の一環として行う放課後学習等の取組に対して、退職教員などを学習サポーターとして小・中学校に派遣します。

〔補助率〕 国1/3

〔配置人数〕 公立小中学校に192人

〔実施内容〕 授業中における学習支援、放課後学習 等

2 多様な学習機会の提供 40,848千円

小・中・高等学校が相互に連携し、専門的な学びの機会を提供するとともに、先進的な理数教育を推進するなど、多様な学習機会を提供します。

〔実施内容〕・専門学科を体験しよう事業 5,800千円

・特別非常勤講師の配置 18,075千円

・先進的な理数教育の推進 16,973千円

3 魅力ある授業づくり 900千円

優れた技能や専門性を活かした授業を行う教員を授業づくりコーディネーターとして認定し、近隣の学校を訪問し授業公開や授業づくり支援により授業改善を図ります。

4 STEAM教育の推進 1,600千円

外部人材による教科横断型の特別授業を県立高校において実施し、理数の魅力・楽しさを伝え、探究心を引き出すとともに、学習の意義の実感により学習意欲の向上を図ります。

5 学びの未来デザインシート事業 930千円

令和2年度から千葉県独自で実施してきた、これからの社会で求められる考える力を試すテスト（学びの未来デザインシート）について、市町村の各学校が引き続き利用できるようこれまでのテストの様式を改修し、活用を図ります。

○学校ＤＸ推進パートナー配置事業（学習指導課） 49,000千円（R6 35,000千円）

県立高校においてＩＣＴを効果的に活用した授業の展開を図るため、対象校を巡回して授業改善の提案等を行う専門人材を配置します。

〔配置人数〕 2人→ 4人

〔対象校数〕 8校→16校

〔実施内容〕 ＩＣＴを活用した授業改善の提案、教材作成、事例の横展開

○学習用ネットワークの整備【新規】（学習指導課） 93,040千円
（債務負担行為 838,000千円）

県立学校における一人一台端末を活用した学習指導が充実するよう、県立学校の全教室で安全かつ高速に接続できるネットワーク環境を整備します。

〔実施内容〕 全教室の回線速度が1Gbps となるよう回線の専用線化を実施

○公立学校情報機器整備基金事業（学習指導課、特別支援教育課）
12,725,275千円（R6 3,808,750千円）

国の交付金により造成した基金を活用して、義務教育段階の公立学校における1人1台端末の着実な更新・整備を進めます。

〔主な事業〕

- 1 市町村の端末調達に係る補助 12,558,000千円

〔補助率〕 2/3

〔補助対象〕 児童生徒全員分（予備機含む）の端末調達（1台あたり上限5.5万円）

- 2 県の端末調達 76,000千円

県立中学校及び特別支援学校小中学部の端末を更新します。

○日本語の指導を含むきめ細かな支援推進事業（学習指導課）

48,563千円（R6 39,300千円）

日本語指導を必要とする外国人児童生徒に対して、学習上・生活上の支援を行うため、母国語を話することができる相談員等を派遣し、日本語指導及び適応指導等を行うとともに、市町村が行う外国人児童生徒への支援に対して助成します。

〔主な事業〕

1 外国人児童生徒等教育相談員の派遣 29,845千円（R6 24,046千円）

日本語指導の必要な県立学校の外国人生徒に対して、相談員を派遣します。

〔派遣人数〕95人

2 連絡協議会の開催 623千円（R6 623千円）

日本語指導担当教員の指導向上等のため、経験年数等に応じたきめ細かな研修等を実施します。

3 拠点校における支援の在り方等調査・研究 4,105千円（R6 3,853千円）

拠点校に相談員支援コーディネーターを配置し、授業や就職における支援体制等について調査・研究を行い、その成果を普及します。

4 外国人児童生徒等教育補助事業 13,834千円（R6 10,622千円）

市町村が実施する日本語指導員の配置や協議会の運営等に係る経費を助成します。

〔負担割合〕国1/3、県1/3、市町村1/3

〔対象市町村〕9市町村（予定）

○国際的に活躍できる人材の育成（学習指導課、教育政策課）

333,674千円（R6 324,150千円）

国際的に活躍できる人材を育てるため、中学生・高校生の英語学習の充実を図るとともに、海外留学への助成や国際教育交流の推進により、国際感覚や多文化理解の醸成を図ります。

〔事業内容〕

1 英語教育の推進（学習指導課）

（1）外国語指導助手（A L T）活用事業 297,174千円（R6 290,310千円）

県立学校において外国語指導助手（A L T）による授業などに取り組みます。

（2）A I の活用による英語教育強化事業 15,000千円（R6 11,200千円）

県立高校及び市町村立中学校において、授業や家庭学習での効果的なA I活用を検証するモデル事業を行います。

2 国際交流の推進（教育政策課）

（1）高校生等海外留学助成事業 15,600千円（R6 15,600千円）

高校生等が外国に留学する場合の経費の一部を助成することにより留学を促進します。

（2）国際教育交流推進事業 5,900千円（R6 7,040千円）

アジア地域に教職員・高校生を派遣し、海外との教育分野での交流を促進するほか、県内の高校生が外国人とディスカッションやレクリエーション等を行うプログラムを実施します。

○キャリア教育の推進〔一部再掲〕（学習指導課、教育政策課）

35,555千円（R6 33,700千円）

生徒が主体的に自らの生き方について考え、将来を見通しながら社会的・職業的自立に向けた資質・能力を身に付けていくことができるよう、学校における実践的なキャリア教育を推進します。

〔主な事業〕

1 ビジネスモデルに関する学習動画作成

4,600千円（R6 5,600千円）

変化の激しい社会でしっかりと生き抜いていく力や考え方を身に付けることができるよう、発展性のある産業を見つけ、働くことのメリットなどをまとめた学習動画を作成します。

2 中高生キャリア教育実践プログラム研究事業

14,220千円（R6 12,890千円）

市町村立中学校の2年生及び県立高校（普通科）の1年生にキャリアプランニングの考え方や自己理解の重要性を学ぶキャリア教育プログラムを実施します。

3 キャリアデザイン講演会の実施

3,450千円（R6 3,450千円）

生徒のキャリア形成意識を醸成するため、企業経営や科学技術分野等で活躍する方の講演会を実施します。

4 課題探究型キャリア教育ゼミの実施

2,032千円（R6 2,032千円）

県立高校の専門学科等に地域課題の解決について探究するゼミを設置し、生徒が自己の役割・特性を理解しながら主体的に課題解決を図る能力を育成します。

5 就職支援事業

860千円（R6 860千円）

生徒の職業意識の啓発や就職支援につなげるため、生徒等を対象に講演会を実施するとともに、教員研修等を実施します。

6 中学校教員の県立高校専門学科の視察研修

750千円（R6 720千円）

進路指導の際、よりの確に生徒や保護者にアドバイスできるよう、中学校教員を対象に県立高校（専門学科）を視察する研修を実施します。

7 主体的な高校選択の推進

7,800千円（R6 7,850千円）

児童生徒が自己のキャリアを考え、より適切な高校選択を実現できるよう、専門学科を有する高校の生徒や教員が小中学校を訪問して体験学習等を実施するとともに、各県立高校の魅力ある教育内容を情報発信します。

〔実施内容〕・専門学科を体験しよう事業〔再掲〕

5,800千円

・学校提案型魅力発信事業

2,000千円

○リカレント教育の推進（生涯学習課）

15,900千円（R6 15,900千円）

生涯にわたり必要な知識を学び直すリカレント教育を推進し、社会に求められる産業人材の育成につなげるため、「学びの総合窓口」を運営します。

〔事業内容〕

- ・「学びの総合窓口」の運営

12,768千円

キャリアコンサルタント等によるオンライン相談を実施するとともに、各業界で求められる人材像やスキル等の概観を学ぶ講座を開催します。

- ・AIを活用した生涯学習情報の収集

2,574千円

AIシステムを活用して県内の生涯学習に係る情報を収集し、相談者等への的確に情報提供します。

- ・産学官連携リカレント教育推進協議会の運営

558千円

産業界や教育機関、行政からなる協議会において、課題や情報を共有するとともに、今後のリカレント教育推進のあり方を検討します。

○私立幼稚園医療的ケア看護職員配置事業【新規】〔再掲〕（学事課）

22,000千円

私立幼稚園における医療的ケア児の受入体制の整備に向けて、教員とは別に配置する、医療的ケア看護職員や介護福祉士等の配置に要する経費を補助し、特別支援教育の更なる充実を図ります。

〔補助対象経費〕

医療的ケアを行う看護職員及び介護福祉士等の配置に要する経費

〔補助率〕 10/10（うち国1/2、県1/2）

○医療的ケア児の通学に係る保護者支援モデル事業〔再掲〕（特別支援教育課）

28,900千円（R6 28,900千円）

特別支援学校に在籍するスクールバスへの乗車が困難な医療的ケア児について、通学に係る保護者負担を軽減するため、県の負担により保護者の代わりに看護師等が福祉タクシー等に同乗し送迎を行う通学支援体制を構築するモデル事業を引き続き実施します。

〔支援内容〕 同乗する看護師等の派遣費用及び福祉タクシー等利用費用（片道20回分）

〔対象校〕 桜が丘特別支援学校、袖ヶ浦特別支援学校、松戸特別支援学校、

船橋特別支援学校、船橋夏見特別支援学校

○学校におけるいじめ対策・不登校児童生徒支援の推進

1,440,705千円（R6 1,418,250千円）

いじめ・不登校等の未然防止、早期発見・解決のため、スクールカウンセラーを増員するなど、児童生徒が学校生活を安心して送れる環境づくりを進めます。

〔事業内容〕

1 学校への支援体制の強化（児童生徒安全課、警察本部少年課）

1,311,593千円（R6 1,288,827千円）

- ・スクールカウンセラーの配置（児童生徒安全課）

967,233千円

児童生徒のカウンセリングや教職員・保護者への助言・援助を行うスクールカウンセラーを小学校で拡充します。

〔配置人数〕 小学校 638人（隔週1日配置510人→638人）、中学校 311人（週1日配置）

高等学校 121人（週1日配置）、特別支援学校 5人（隔週1日配置）、

教育事務所等 11人

- ・スクールソーシャルワーカーの配置（児童生徒安全課） 175,958千円

問題の解決に向けて福祉機関等との連携や、児童虐待が疑われるなど緊急性の高い事案への対応を行うスクールソーシャルワーカーを増員します。

〔配置人数〕 県内に69人（64人→69人）を配置し、機動的に対応

- ・不登校児童生徒支援チームの設置（児童生徒安全課） 8,525千円

不登校が長期化しているケースを対象に知見のある専門家等がチームで支援します。

- ・スクール・サポーターの配置（警察本部少年課） 159,877千円

学校が実施する非行防止やいじめ対策の支援を行うスクール・サポーターを各少年センターに配置します。

〔配置人数〕 32人

2 相談体制等の充実（児童生徒安全課、県民生活課） 119,787千円（R6 113,702千円）

- ・SNSを活用した相談事業（児童生徒安全課） 24,000千円

小学校4年生から高校生までを対象としたSNSを活用した相談窓口を設置します。

〔実施期間〕 令和7年4月1日～令和8年3月31日の週3日（予定）

〔開設時間〕 午後6時～午後10時

- ・子どもと親のサポートセンター等における相談事業（児童生徒安全課） 88,717千円

窓口や電話での相談を24時間いつでも受け付けるほか、オンライン相談を実施します。

- ・青少年ネット被害防止対策事業（県民生活課） 7,070千円

青少年が利用するSNSなどを監視し、いじめ、非行、犯罪被害につながるおそれのある書き込みを把握した場合、関係機関への連絡等を行います。

3 学校におけるいじめ対応力強化等（児童生徒安全課、学事課）

9,325千円（R6 15,721千円）

- ・いじめ重大事態対策強化事業

6,864千円

県立学校の重大事態に関して、より迅速かつ適切に対応できるよう、知見を持つ専門人材を配置します。

- ・いじめ防止対策推進条例に基づく調査会等

2,461千円

○不登校児童生徒の教育機会確保事業（児童生徒安全課） 5,670千円（R6 4,006千円）

不登校児童生徒の多様な学びの場の充実を図るため、中学生に加え、新たに小学校4～6年生も対象としてオンライン授業や教育相談を行います。

[事業内容]

1 ICTを活用した学びの場の構築

5,221千円

不登校児童生徒に対して、自宅から参加できるオンライン上の授業配信や教育相談を行います。

[対象] 不登校状態にある県内小学校4～6年生、中学生

2 千葉県不登校児童生徒支援連絡協議会の運営

449千円

○課題を抱える高校生の居場所設置・相談支援事業（健康福祉指導課）

18,330千円（R6 12,000千円）

貧困や家庭環境など様々な原因により困難な状況にある子どもを早期に発見し、福祉的な支援につなげていくため、中核地域生活支援センターと福祉団体等が連携して校内に気軽に相談できる居場所を作ります。

[実施場所] 県内の高等学校13校

[委託先] 実施地域に設置されている中核地域生活支援センターの受託事業者

[事業内容] 実施校ごとに月1回程度開催する居場所づくりの事業について、参加団体の手配や広報等の開催準備を支援するとともに、開催経費への助成（1回あたり上限5万円）や当日の子どもの相談対応を行います。

5 誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現

(1) 多様性が尊重され誰もが活躍できる社会の実現

○多様性の尊重に関する普及啓発事業【一部新規】(多様性社会推進課)

15,000千円 (R6 14,068千円)

多様性が尊重され、誰もがその人らしく活躍できる社会の形成を推進するため、普及啓発シンポジウムや企業向けセミナーの開催、働く場における男女共同参画や多様性尊重の取組を積極的・先進的に行う企業や団体等を表彰し、その優良事例を様々な機会を捉えて周知・展開していきます。

[事業内容]

- | | |
|---------------------------------|---------|
| ・多様性尊重に関する普及啓発シンポジウムの開催【新規】 | 3,350千円 |
| ・多様性尊重に関する企業向けセミナーの開催 | 1,000千円 |
| ・性的マイノリティに関する職員向けハンドブックの作成等【新規】 | 2,000千円 |
| ・『(仮称) 男女共同参画・多様性社会推進表彰』の実施【新規】 | 8,650千円 |

○防災情報バリアフリー化事業【新規】〔再掲〕(危機管理政策課)

9,500千円

県民の防災意識を高めるため、防災啓発サイト「じぶん防災」のリーフレット版を作成するとともに、視覚障害者向けハザードマップを新たに導入し、防災情報のバリアフリー化を図ります。

[事業内容]

1 「じぶん防災」リーフレット版の作成

防災啓発サイト「じぶん防災」について、高齢者や外国籍の方等、誰もが気軽に見られるよう、リーフレット版を作成し、防災情報の更なる普及・啓発を図ります。

2 視覚障害者向けハザードマップの導入

視覚障害者等を対象とした音声対応ハザードマップを導入し、発災時に、誰もが安全確保に向けた避難行動をとれるよう支援します。

○多様な働き方推進事業〔再掲〕（雇用労働課） 50,000千円（R6 50,000千円）

中小企業等における長時間労働の削減や働きやすい職場環境の整備、働く人の希望に応じた多様で柔軟な働き方の普及のため、アドバイザー派遣やセミナーの開催、ポータルサイトによる情報発信等を通じて、県内中小企業等の取組を支援します。

〔主な事業〕

- ・アドバイザーの派遣
- ・企業向けセミナーの開催
- ・働きやすい職場環境づくり・テレワークに係る普及啓発 など

○リカレント教育の推進〔再掲〕（生涯学習課） 15,900千円（R6 15,900千円）

生涯にわたり必要な知識を学び直すリカレント教育を推進し、社会に求められる産業人材の育成につなげるため、「学びの総合窓口」を運営します。

〔事業内容〕

- ・「学びの総合窓口」の運営 12,768千円
- ・A I を活用した生涯学習情報の収集 2,574千円
- ・産学官連携リカレント教育推進協議会の運営 558千円

○千葉県ジョブサポートセンター事業〔再掲〕（雇用労働課）

99,805千円（R6 99,805千円）

子育て中の女性や中高年齢者などを対象とした再就職・就職後の定着を支援し、女性や高齢者など多様な人材の活躍促進、中小企業の人材確保を図ります。

〔事業内容〕

- ・就労相談、再就職支援セミナー、出張相談会の開催
- ・女性求職者向け再就職支援プログラム及び企業向けセミナー等の実施
- ・働き手となるシニアの掘り起こしや県内企業とのマッチング支援等の実施
- ・在宅ワーカーに対する就業支援や県内企業に対する在宅ワーカーの導入支援等の実施

○男女共同参画推進事業（多様性社会推進課） 6,000千円（R6 6,400千円）

県内の男女共同参画の機運を一層高め、組織のリーダーの方々の意識変革を具体化するため、シンポジウムや異業種交流会などの啓発イベントを実施します。

〔事業内容〕

・男女共同参画シンポジウム	1,723千円
・女性活躍推進のための異業種交流会	2,229千円
・男女共同参画県民フェスタ	2,048千円

○困難な問題を抱える女性への支援事業（児童家庭課） 47,500千円（R6 35,000千円）

自ら解決できず、周囲にも相談ができないまま困難な問題を抱えている女性の自立を支援するため、繁華街等におけるアウトリーチを通じて、支援の手があることの声かけを行うとともに、支援が必要な女性に対し、相談支援や安心・安全な居場所の提供を行います。

〔事業内容〕

・アウトリーチによる日用品や食品等の配布	18,000千円
・SNS等による相談支援	9,100千円
・居場所の提供	20,400千円

○業務サポートセンター運営事業【新規】（人事課） 66,000千円

障害のある方も活躍できる場として、庁内の定型・簡易業務等を集約化して処理する「業務サポートセンター」を新たに設置し、業務の効率化を進めます。

〔集約する定型・簡易業務の例〕

- ・印刷業務や文書のスキャン業務
- ・簡易なパソコンでの入力業務や会議録の作成 等

○障害者就労の促進〔再掲〕（産業人材課） 163,801千円（R6 149,740千円）

障害者と企業を対象に、就労意欲の醸成や障害者雇用の理解促進、企業と障害者のマッチング、就労後の職場定着まできめ細かな支援を行うことで、障害者就労の促進を図ります。

〔主な事業〕

1 障害者雇用促進のための「意識改革」事業	6,189千円
2 障害者雇用サポート事業	35,981千円
3 企業支援員事業	79,027千円
4 障害者就業支援キャリアセンター事業	42,604千円

○農福連携推進事業【一部新規】（担い手支援課） 2,900千円（R6 2,600千円）

農業において深刻化する労働力不足の解消や、障害者の就労機会の拡大を図るため、障害者の就農促進に向けた実証事業などを行うほか、新たに、農福連携の実践に関する助言・指導ができる人材を育成する研修を実施します。

〔主な事業〕

- ・農福連携に携わる専門人材の育成【新規】 1,500千円
- ・障害者の就農促進に向けた実証事業の実施 1,000千円

**○県立高校エレベーター設置事業〔再掲〕（教育施設課） 54,600千円（R6 36,000千円）
（債務負担行為 1,848,000千円）**

障害のある生徒等が安心して学校生活を送ることができる環境づくりを推進するため、県立高校へのエレベーター設置をリース方式により計画的に進めます。

〔事業箇所〕 高校3校3基

○パラアスリート強化・支援事業（競技スポーツ振興課） 40,550千円（R6 38,000千円）

本県にゆかりのあるパラアスリートが競技力向上に励めるよう、世界選手権等に出場が期待される選手や、全国大会等で実績のあるパラスポーツチーム等に対し支援します。令和7年度は、デフアスリートも支援対象とします。

〔事業内容〕

1 アスリート強化支援 37,250千円（R6 36,900千円）

〔対象者〕 県内の学校の生徒・学生、県内在住又は在勤者 等

〔選考基準〕 日本代表選手、国内最上位大会入賞者 等

〔対象競技〕 パラリンピック実施の29競技、デフリンピック実施の27競技

2 パラスポーツチーム支援 3,300千円（R6 1,100千円）

〔対象団体〕 県内に活動拠点があり、全国大会等での実績のあるチーム・団体

〔選考基準〕 県の強化指定選手が所属するチーム・団体、
国内最上位大会で3位以内のチーム・団体 等

〔対象競技〕 パラリンピック実施の29競技

○パラスポーツ振興事業【一部新規】（生涯スポーツ振興課）

85,000千円（R6 57,700千円）

パラスポーツの普及を図るとともに、障害のある人がスポーツに親しめる環境を整備します。令和7年度は、新たに、市町村でのパラスポーツ相談窓口設置に向けた支援を行うとともに、障害のある方のスポーツ参加や促進方策検討のための調査を行います。

[主な事業]

1 パラスポーツフェスタ開催事業

6,849千円

障害の有無に関わらず、様々な方が参加し、パラスポーツを通じて交流できる体験会や対抗戦を実施し、パラスポーツの普及を図ります。

2 パラスポーツコーディネーター派遣事業

24,257千円

パラスポーツの体験会や研修会を実施する市町村への支援を行うとともに、新たに、市町村による相談窓口の設置を促進するためのコーディネーターを派遣します。

3 障害者のスポーツ参加促進に関する調査検討【新規】

16,029千円

障害のある方のスポーツ参加に関するニーズを的確に把握するとともに、参加を促進するため、調査検討を行います。

4 特別支援学校を活用したパラスポーツ普及促進事業

5,000千円

障害のある方が身近な地域でパラスポーツを体験できる機会を提供するため、県立特別支援学校を活用し、パラスポーツ教室を開催します。

○地域日本語教育等の推進【一部新規】（国際課）

37,200千円（R6 15,000千円）

県内在住の外国人が増加する中、日本人と外国人の双方が安心して暮らすことのできる地域づくりを推進するため、市町村が開設する地域日本語教室を支援するとともに、新たに帯同家族に向けて入門レベルの日本語教育や生活オリエンテーションを実施するなど、県内各地域における外国人への日本語教育環境の整備等を推進します。

[主な事業]

- ・地域の日本語教育に係るコーディネーターの配置 17,338千円
- ・基礎日本語教育等の実施【新規】 8,029千円
- ・地域日本語教育推進市町村補助金 4,000千円
- ・日本語ボランティアの取組発信事業 1,100千円
- ・日本語ボランティア育成研修 619千円

○日本語の指導を含むきめ細かな支援推進事業〔再掲〕（学習指導課）

48,563千円（R6 39,300千円）

日本語指導を必要とする外国人児童生徒に対して、学習上・生活上の支援を行うため、母国語を話すことができる相談員等を派遣し、日本語指導及び適応指導等を行うとともに、市町村が行う外国人児童生徒への支援に対して助成します。

〔主な事業〕

- | | |
|-----------------------|----------|
| 1 外国人児童生徒等教育相談員の派遣 | 29,845千円 |
| 2 連絡協議会の開催 | 623千円 |
| 3 拠点校における支援の在り方等調査・研究 | 4,105千円 |
| 4 外国人児童生徒等教育補助事業 | 13,834千円 |

○外国籍の子供の日本語学習等支援事業（国際課）

5,000千円（R6 5,000千円）

外国籍の子供が地域の一員として暮らし活躍できるよう、義務教育年齢を超過した外国籍の子供を対象に、高等学校への就学に求められる日本語や教科等の指導を行う教室を運営するNPO法人等に対し、経費の一部を補助します。

〔補助対象〕

県内に事務所又は活動拠点を有するNPO法人、一般法人などの非営利法人

〔対象経費〕

義務教育年齢を超過した日本語指導を要する外国籍の子供に対し、高校への就学のために必要となる日本語や教科及び受験準備の指導を行う教室の運営に要する経費

〔補助率等〕

1/3（上限300万円）

○外国人材確保支援事業〔再掲〕（雇用労働課）

20,000千円（R6 20,000千円）

県内中小企業における外国人材の円滑な受入れを支援するため、外国人雇用に関するセミナーや外国人留学生等とのマッチングに向けた合同企業説明会を実施します。

また、外国人留学生等を対象とした就労に向けた講座や、県内企業の職場見学会を開催し、県内での就職・定着を促進します。

〔事業内容〕

- ・企業向けセミナー、合同企業説明会の開催
- ・外国人留学生等向け就労・定着講座、職場見学会の開催

○国際的に活躍できる人材の育成〔再掲〕（学習指導課、教育政策課）

333,674千円（R6 324,150千円）

国際的に活躍できる人材を育てるため、中学生・高校生の英語学習の充実を図るとともに、海外留学への助成や国際教育交流の推進により、国際感覚や多文化理解の醸成を図ります。

〔事業内容〕

1 英語教育の推進（学習指導課）

（1）外国語指導助手（A L T）活用事業 297,174千円

（2）A I の活用による英語教育強化事業 15,000千円

2 国際交流の推進（教育政策課）

（1）高校生等海外留学助成事業 15,600千円

（2）国際教育交流推進事業 5,900千円

○多言語コールセンター導入事業【新規】〔再掲〕（警察本部教養課）

2,000千円

外国人居住者や訪日外国人の増加に対応し、外国語による110番通報にも迅速に対応できるよう、民間事業者による多言語コールセンターを新たに導入します。

○ L G B T Qに関する相談事業（多様性社会推進課）

10,400千円（R6 1,334千円）

L G B T理解増進法において、地方自治体による相談体制の整備が求められていることから、当事者等が抱えている不安や悩みを受け付ける相談窓口を設置します。

令和7年度は相談体制を拡充するほか、新たにS N Sにより相談を受け付けます。

(2) 連携・協働による社会づくり

○福祉相談業務のデジタル化推進事業（健康福祉指導課）

342,000千円（R6 50,000千円）

複雑化・複合化した支援ニーズが求められている福祉の相談現場において、相談者に対する支援の質の確保・充実を図るため、業務のデジタル化を推進します。

〔事業内容〕

・重層的支援体制整備事業におけるデジタル化推進事業 300,000千円

福祉の相談現場において、関係機関が的確な情報共有を図り、相談から支援までシームレスに行えるよう、関係市とともに相談記録プラットフォーム（プロトタイプ）の運用実証を行います。

・中核地域生活支援センターの相談支援業務のICT化事業 11,000千円

中核地域生活支援センターにおいて、ICTツールを活用することで、相談対応業務を充実化するとともに、業務の効率化を図ります。

・AIを活用した福祉相談窓口案内事業 31,000千円

生活困窮や子育ての悩み、高齢者や障害者等の支援を必要とする方など、様々な相談をAIが分類して適切な支援先につなげる福祉の相談窓口を設置します。

○フードバンク活動支援事業（健康福祉指導課）

26,000千円（R6 26,000千円）

フードバンク活動を通じた生活困窮者支援を県内各地域へ広げていくため、中核的な活動を担う団体と各地域の活動拠点となる団体におけるネットワーク構築等を支援します。

〔補助先〕 県全域のネットワーク構築を行う団体（1団体）、および各地域の拠点となる団体

〔対象経費〕 ①ネットワークを活用した食料品の受入・提供 等

②その他フードバンク活動を通じた生活困窮者支援 等

〔補助率〕 ①8/10、②1/2

○中核地域生活支援センター事業（健康福祉指導課）

369,925千円（R6 353,072千円）

全ての県民を対象とした福祉全般にわたる相談に24時間365日体制で対応するほか、引きこもり等が原因で自ら相談場所に赴けない方に対して、訪問相談の充実を実施します。

〔設置箇所〕 健康福祉センター圏域ごと・計13か所

〔委託先〕 NPO法人・社会福祉法人等

○重層的支援体制構築に向けた研修事業（健康福祉指導課） 6,123千円（R6 6,000千円）

重層的支援体制整備事業の実施に向けた移行準備への取組を促すため、市町村職員向けの研修を実施します。

〔負担割合〕 国3/4・県1/4

〔委 託 先〕 中核地域支援センターの受託事業者

○持続可能な地域づくりに向けた連携推進事業（政策企画課）

2,000千円（R6 2,000千円）

SDGsの認知度向上のため、千葉県SDGsシンボルマークを活用した啓発物資を作成するとともに、ちばSDGsパートナー登録企業等の取組のさらなる充実や連携による新たな展開を促すことができるよう、SDGs推進に取り組む企業等が交流できるセミナー等を実施します。

○姉妹・友好都市等との交流推進事業（国際課） 24,300千円（R6 31,100千円）

本県の国際交流を促進するため、姉妹州・姉妹都市である米国・ウィスコンシン州及びドイツ・デュッセルドルフ市、友好都市である台湾・桃園市との交流事業等を行います。

〔事業内容〕

- | | |
|------------------|----------|
| ・ウィスコンシン州との交流事業 | 7,454千円 |
| ・デュッセルドルフ市との交流事業 | 11,206千円 |
| ・桃園市との交流事業 | 5,640千円 |

○地域づくり推進事業（地域づくり課） 30,000千円（R6 30,000千円）

県内各地域において、それぞれの地域が持つ特性や強みを活かし、地域の活性化に向けた取組を推進するため、県、市町村、地元関係者等が連携して地域づくりに取り組みます。

○新県立図書館等複合施設整備事業（生涯学習課） 33,540千円（R6 668,500千円）
（債務負担行為 2,000千円）
（継続費 31,998,245千円）

県立図書館と県文書館の複合施設を、知識や情報を発信する「知の拠点」として整備するため、建築工事に着手します。

[主な事業]

- ・ 建築に伴う上水道負担金 14,190千円
- ・ 家屋事前調査 12,188千円
- ・ 安全柵設置及び保守管理 1,000千円（債務負担行為 2,000千円）

[継続費に係る事業費]

年度	事業費（千円）	主な内容
令和7年度	32,540	上水道負担金、家屋事前調査、工作物移設
令和8年度	1,452,593	建設工事
令和9年度	5,142,274	建設工事
令和10年度	24,693,803	建設工事、資料等移転
令和11年度	677,035	資料等移転、家具・什器備品等購入
合計	31,998,245	

6 独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造

(1) 千葉の魅力の向上と活用

○地域づくり推進事業〔再掲〕(地域づくり課) 30,000千円 (R6 30,000千円)

県内各地域において、それぞれの地域が持つ特性や強みを活かし、地域の活性化に向けた取組を推進するため、県、市町村、地元関係者等が連携して地域づくりに取り組みます。

○移住・定住促進事業(地域づくり課、観光政策課、雇用労働課)

44,377千円 (R6 44,377千円)

二地域居住を含めた移住・定住を促進するため、移住関連情報等を一元的に発信するポータルサイトを充実させるほか、本県専任の移住相談員の配置などに取り組みます。

[主な事業]

- | | |
|---------------------|----------|
| 1 情報発信の強化 | |
| ・移住に係るポータルサイトの運営 | 19,749千円 |
| ・移住に関する相談会やイベント等の開催 | 8,221千円 |
| 2 相談・受付体制の確保 | |
| ・ちば移住支援センターの運営 | 13,756千円 |

○副業人材マッチング支援事業(地域づくり課) 22,000千円 (R6 18,600千円)

少子高齢化や人口減少が進む県内の各地域において、地域活性化や関係人口の増加を図るため、地域企業と豊富な知識・経験等を有する副業人材をマッチングし、地域の課題解決に資する企業の取組を支援します。

[対象地域]

県内7地域(香取、海匝、山武、長生、夷隅、安房、君津)

[本事業の対象となる地域企業の取組]

- ・関係人口、二地域居住、移住・定住の増加に資する取組
- ・地域を代表する物産の開発・生産など、地域のブランド形成に資する取組 等

○発酵を活用した千葉の魅力発信事業【一部新規】〔一部再掲〕

136,103千円（R6 61,558千円）

房総半島の豊かな自然環境や、利根川・江戸川の水運の歴史などを背景として、今なお発展を続けている千葉県の多様な発酵文化・産業を活かし、本県の魅力を県内外に広く発信します。

〔事業内容〕

1 日本国際博覧会（大阪・関西万博）への出展（政策企画課） 45,000千円

千葉県の発酵文化・産業の紹介を通じて本県の魅力を発信し、県産品の販路拡大や誘客促進を図るため、国内外から多くの人々が来場する大阪・関西万博に「発酵」をテーマとした出展を行います。

〔出展期間〕令和7年8月26日（火）～31日（日）（設営・撤去含む）

〔出展内容〕本県の発酵文化・産業・技術を紹介するための企業や市町村等の展示、発酵の面白さを知るための体験コーナーなどを予定

2 関西地方向けテレビプロモーション事業【新規】（地域づくり課） 8,800千円

万博への出展を契機として、在阪テレビ局の番組を活用したテレビプロモーションを実施し、千葉県の発酵文化に関する情報等を取り上げてもらうことで、その知名度向上につなげます。

3 ちばの発酵ロゴマーク制作等【新規】（政策企画課） 4,000千円

万博を起点に千葉県の発酵の魅力を継続的にPRするため、ロゴマークを作成し、そのロゴを活用したプロモーションを実施します。

4 「県民の日」事業（文化振興課） 35,000千円

県民の日中央行事を、発酵文化を意識した内容を取り入れ、香取市において実施します。

5 テストマーケティング等における発酵食品のPR〔再掲〕（観光政策課） 19,303千円

大型商業施設での県産品のテストマーケティング等において、醤油をはじめとする発酵食品を積極的に取り扱い、その魅力をPRします。

6 新しい千葉の食文化創生事業〔再掲〕（販売輸出戦略課） 24,000千円

本県の発酵食品を代表する「醤油」をテーマとした料理を取り上げて、県内のレストランと連携したイベント等を行うほか、県内外への情報発信等を行います。

○千葉の海の魅力発信事業〔一部再掲〕（地域づくり課、文化振興課）

60,000千円（R6 68,000千円）

三方を海に囲まれた千葉県の地理的・文化的特性を活かし、千葉県の宝である海の魅力を県内外に広く発信します。

〔事業内容〕

1 「千葉の海・大使」等を活用した魅力発信 10,000千円

「千葉の海・大使」による、本県の海の魅力をPRするイベントを開催するとともに、千葉の海ブランドデザインの普及を進めます。

2 千葉の海と水辺の魅力発信事業〔再掲〕 50,000千円

本県の「海」や「水辺」の地域が持つ多様な魅力に注目し、誌面広告等を活用して、県内外にその魅力を発信していきます。

○ちばワーケーション受入促進事業〔再掲〕（観光政策課） 101,200千円（R6 101,200千円）

新たな旅のスタイルであるワーケーションについて、イベントへの出展やホームページ等により、県の魅力を発信するとともに、地域における受入体制の強化を支援します。また、実施企業に対する助成制度も併せて実施することで、更なる受入促進を図ります。

〔事業内容〕

1 ちばワーケーション受入促進事業 15,200千円

2 ちばワーケーション受入体制強化事業補助金 50,000千円

3 ちばワーケーション実施企業助成事業 36,000千円

○千葉のブランド形成推進事業〔再掲〕（地域づくり課、報道広報課、観光政策課）

232,900千円（R6 228,840千円）

千葉県の知名度やイメージを高め、県内各地域のブランディングを推進するため、テレビ、ラジオ、誌面広告による広報のほか、チーバくんを活用した情報発信等により、千葉の魅力を県内外に発信します。

〔主な事業〕

・テレビ（在京キー局）による映像情報発信	88,418千円
・ラジオを活用した情報発信	40,524千円
・誌面広告を活用した情報発信	20,000千円
・チーバくんによる情報発信	43,200千円
・観光物産情報ラジオ番組	6,000千円
・メディアアリレーション事業	30,000千円

○世界に向けた千葉のブランド形成推進事業〔再掲〕（地域づくり課）

18,300千円（R6 16,808千円）

県内各地域の認知拡大と地域ブランディングの推進を図るため、在京外国人向けフリーマガジンによる広報のほか、成田空港で本県の観光地や食、文化を紹介するPR動画を掲出します。

〔事業内容〕

- ・在京外国人向け誌面広告を活用した情報発信 14,780千円
- ・成田空港ターミナルビルへの歓迎メッセージの掲出 3,520千円

（２）環境の保全と豊かな自然の活用

○家庭向け脱炭素化促進事業（温暖化対策推進課） 636,000千円（R6 527,000千円）

家庭におけるCO₂排出量削減や災害時における電源の確保を図るため、住宅用省エネ設備や電気自動車・充電関連設備、リースによる太陽光発電設備の導入等に対し助成するとともに、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の取得に要する経費に対し、助成します。

〔事業内容〕

1 住宅用設備等脱炭素化促進事業 516,000千円

〔補助対象〕 市町村（県補助は市町村を通じて実施）

〔対象経費〕 燃料電池、蓄電池、窓の断熱改修、電気自動車等、V2H充放電設備

（集合住宅のみ対象）電気自動車用充電設備、住民の合意形成のための資料作成

2 住宅用太陽光発電設備等に係るリース等導入促進事業 70,000千円

〔補助対象〕 リース事業者等

〔対象経費〕 太陽光発電設備・蓄電池をセットで導入する場合に、

太陽光発電設備について5万円/kW、蓄電池について1台当たり12万円を定額で補助

3 ZEH導入促進事業 50,000千円

〔補助対象〕 県内の中小工務店が施工したZEHを県内に取得する県民

〔対象経費〕

区分	補助額（定額）	上限額
ZEH	100 万円	施工に要した 経費
ZEH+		
ZEH Oriented	50 万円	

※ZEH …基準となる一次エネルギー消費量を 20%以上削減した上で、再生可能エネルギー等の導入により、100%以上の一次エネルギー消費量削減を達成する住宅

ZEH+ …ZEH の定義を満たし、基準となる一次エネルギー消費量を 25%以上削減し、かつ以下の3要素のうち2要素以上を採用する住宅

①外皮性能の更なる強化、②高度エネルギーマネジメントの導入、

③電気自動車用充電器の設置

ZEH Oriented…基準となる一次エネルギー消費量を 20%以上削減する住宅

（再生可能エネルギーの導入が困難な都市部狭小地に建設された住宅に限る。）

○事業者向け脱炭素化促進事業〔再掲〕（温暖化対策推進課）

1,140,000千円（R6 1,140,000千円）

本県の産業部門等におけるカーボンニュートラルに向けた取組を促進するため、中小事業者等の脱炭素化に向けた取組を支援します。

〔事業内容〕

1	業務用設備等脱炭素化促進事業	1,035,000千円
2	中小事業者等向けスマート省エネ技術導入促進事業	40,000千円
3	中小事業者等向け脱炭素化（伴走型）相談支援事業	30,000千円
4	業務用建物脱炭素化設計支援事業	35,000千円

○事業者向け次世代自動車等導入促進事業〔再掲〕（温暖化対策推進課）

93,000千円（R6 70,000千円）

運輸部門における脱炭素化を進めるため、バスやトラック、シェアリングカー等に次世代自動車を導入する場合の車両等の導入経費について助成します。

また、中小事業者が次世代自動車用設備等を導入する際の経費についても助成します。

〔事業内容〕

1	地域交通等向け次世代自動車導入補助金	80,000千円
2	中小事業者向け次世代自動車用設備補助金	13,000千円

○カーボンニュートラルコンビナート事業〔再掲〕（産業振興課）

50,000千円（R6 50,000千円）

京葉臨海コンビナートを、日本をリードするカーボンニュートラルコンビナートへ転換する取組を促進するため、立地企業等で設置した協議会を運営するとともに、業種を超えた企業間連携のプロジェクトの推進に必要な調査等を引き続き実施します。

〔主な業務内容〕

- ・水素・アンモニア等供給拠点整備に向けた検討
- ・廃棄物・バイオマス等を活用した炭素循環に関する検討

○海洋再生可能エネルギー導入・産業創出研究事業〔再掲〕（産業振興課）

51,000千円（R6 51,000千円）

洋上風力発電について、適地である太平洋沿岸地域において地元の合意形成を図りながら導入の検討を進めるとともに、県内企業向けの風車メーカー等との勉強会の開催などを通じて、洋上風力発電関連産業への参入促進に向けた支援を行います。

また、洋上風力発電に関連して活用が期待されるドローンや蓄電池など、成長分野の企業等に対し、立地に必要な用地や人材、取引先の確保等に関する各種相談対応を行います。

〔主な事業〕

- | | |
|-------------------|----------|
| ・導入可能性検討会議等の実施 | 6,840千円 |
| ・風車メーカー等との勉強会等の開催 | 5,087千円 |
| ・関連産業の立地促進事業の実施 | 30,000千円 |

○物流事業等における水素利活用モデル構築事業〔再掲〕（産業振興課）

60,000千円（R6 30,000千円）

カーボンニュートラルの実現に向けて、新たなエネルギーとして期待される水素の利活用を促進するため、今後まとまった需要が見込まれる物流事業や地域交通事業などの車両が集積している地域において、実証事業に向けた体制の構築や実証内容の検討を行います。

〔事業内容〕

- ・実証事業の実施地域の選定（複数地域で検討中）
- ・実証事業の詳細な内容の検討と実施体制の構築

○ゼロカーボン促進信用保証料補助金〔再掲〕（経営支援課）

10,000千円（R6 10,000千円）

県内中小企業のカーボンニュートラルの取組を支援するため、中小企業振興資金を利用して設備の導入等を行う場合に、信用保証料の一部を助成します。

〔補助対象〕 中小企業振興資金（環境保全資金）のうち、ゼロカーボン促進事業を利用する中小企業者

〔補助率〕 利用者が負担する信用保証料の1/2

○地球温暖化対策推進事業（温暖化対策推進課） 50,760千円（R6 38,300千円）

カーボンニュートラルの実現のため、県民の脱炭素型ライフスタイル構築に向けたキャンペーン等を実施するとともに、国の地球温暖化対策計画の改定に合わせ、「千葉県地球温暖化対策実行計画」を改定します。

〔主な事業〕

- ・脱炭素型ライフスタイル構築に向けたキャンペーン 22,499千円
- ・共同購入支援 323千円
- ・地球温暖化防止活動推進センターの運営 4,562千円
- ・千葉県地球温暖化対策実行計画の改定 21,960千円

○全国「みどりの愛護」のつどい開催事業（公園緑地課） 51,417千円（R6 13,410千円）

都市緑化活動に対する意識の高揚を図り、緑豊かな潤いのある住みよい環境づくりを推進するため、第36回全国「みどりの愛護」のつどいを開催します。

〔開催概要〕

開催時期：令和7年4月～6月のうち1日

会場：松戸市21世紀の森と広場、森のホール21

内容：功労者（国土交通大臣・千葉県知事）表彰、緑化推進関係団体の活動事例紹介、記念植樹

○「環境にやさしい農業」技術導入支援〔再掲〕（環境農業推進課）

8,000千円（R6 8,000千円）

ちばエコ農業等の生産者が実施する減農薬栽培や家畜ふん堆肥の利用等、「環境にやさしい農業」の技術導入に伴う機械・設備整備に係る経費の一部を助成します。

〔事業主体〕 農業者、農業者の組織する団体

〔補助率〕（機械等）1/2以内、（資材）1/3以内 等

〔補助対象〕（機械等）水稻中耕除草機、病虫害防除設備、イチゴ用炭酸ガス処理機 等
（資材）交信攪乱剤、防虫ネット等

○野生鳥獣総合対策事業〔再掲〕（自然保護課） 849,614千円（R6 715,506千円）

野生鳥獣による農業被害・生活被害を防止するため、市町村が実施する有害鳥獣捕獲事業への助成を行うとともに、イノシシ及びニホンジカについては生息域拡大を防止・縮小させるため、県が捕獲事業を実施します。

また、捕獲の強化や担い手の確保・育成を図るため、県内外の狩猟免許取得者等を対象に、千葉県有害鳥獣捕獲協力隊事業を実施します。

○イノシシ等有害獣被害防止対策事業〔再掲〕（農地・農村振興課）

368,635千円（R6 369,635千円）

イノシシなど有害獣による農作物被害を防止するため、市町村等で構成する「対策協議会」が実施する防護柵の設置や捕獲機材の購入などについて助成します。また、地域と協働して、農作物被害を低減させるための効果的な対策手法を検証するとともに、被害対策に取り組むための体制構築を支援します。

○外来種特別対策事業（自然保護課）

195,090千円（R6 219,885千円）

生態系や農林水産業等への影響を及ぼすおそれのある特定外来生物について、計画的な防除や生息状況調査を実施します。令和7年度は、生息数の増加が続いているキョンについて、効率的な捕獲方法の開発や高密度区域での捕獲等を実施するほか、ナガエツルノゲイトウの県民参加型の分布調査を行います。

〔主な事業〕

・キョン（捕獲・調査）	57,174千円
・アカゲザル（捕獲・調査）	70,403千円
・カミツキガメ（捕獲）	47,326千円
・アライグマ（調査・わな貸出等）	12,914千円
・ナガエツルノゲイトウ（分布域調査）	7,073千円

○農業水路における外来水生植物特別対策事業〔再掲〕（耕地課、農地・農村振興課）

50,000千円（R6 60,000千円）

ナガエツルノゲイトウなどの外来水生植物が県内の農業水路等において生息域を拡大しており、農業への影響が懸念されることから、防除対策に取り組む市町村等や農業者等で構成される組織に対し、支援を行います。

〔主な事業〕

・農業水路等における外来水生植物の防除に対する支援	48,600千円
---------------------------	----------

〔実施主体〕 ①市町村及び土地改良区

②地域の農業者等で構成される組織

〔補助対象〕 実施主体が保全管理する農業水路等における外来水生植物の防除に要する経費

〔補助率〕 ①1/2以内

②2/3以内

○県管理河川における外来水生植物特別対策事業（河川環境課）

270,000千円（R6 273,500千円）

県管理河川のうち、ナガエツルノゲイトウなどの外来水生植物の繁殖が確認されている箇所等について、繁茂拡大防止のため、引き続き駆除を実施します。

○湖沼における外来水生植物対策事業（水質保全課） 281,230千円（R6 354,428千円）

印旛沼及び手賀沼において実施している外来水生植物の駆除について、継続的なモニタリング体制への移行に向けて、引き続き維持管理を行うとともに、印旛沼流域において、繁茂の拡大が確認された長門川で駆除を実施します。

また、地域住民の協力を得て、水辺環境を持続的に維持していくため、独自に駆除に取り組む市民団体に対し活動に要する経費を助成します。

〔事業内容〕

- ・手賀沼及び流域河川における維持管理駆除 170,632千円
- ・印旛沼及び流域河川における維持管理等駆除 95,559千円
- ・市民団体における外来水生植物防除事業補助 15,039千円

○生活排水対策浄化槽推進事業（水質保全課） 230,000千円（R6 230,000千円）

市町村が実施する、単独処理浄化槽・くみ取り便所から合併処理浄化槽への転換や、高度処理型合併処理浄化槽の設置を促進する事業に対し助成します。

〔補助先〕市町村

〔補助率〕

- ・個人設置型 1/3
- ・市町村設置型 4/30
- ・高度促進補助 1/2
- ・転換に係る撤去・配管費用 1/2

○産業廃棄物等不法投棄監視等事業（廃棄物指導課、ヤード・残土対策課）

112,000千円（R6 97,000千円）

産業廃棄物不法投棄の早期発見・未然防止のため、県内全域を対象とした24時間365日対応の監視パトロール及び不法投棄等が行われている可能性が高い箇所への集中監視業務等を実施します。

〔事業内容〕

・不法投棄等の不適正処理等に係る監視パトロール	91,709千円
・産廃・残土110番に係る対応業務	1,733千円
・不法投棄等が行われるおそれの高い箇所におけるスポット監視業務	16,637千円
・災害警戒のためのスポットパトロール業務	1,921千円

○スペースパトロール（残土・再生土対策）事業（ヤード・残土対策課）

117,500千円（R6 30,000千円）

（債務負担行為 115,000千円）

残土等の不適正な埋立てによる崩落事故を防止するため、衛星画像を活用して盛土等で地形の改変の疑いのある個所を抽出し、速やかな是正措置につなげます。令和7年度からは、県内全域を対象とします。

〔事業内容〕

・衛星画像調達及び解析	114,500千円
・現地調査機器の導入	3,000千円

○環境研究センター機能強化事業（環境政策課）

91,500千円（R6 17,000千円）

地球温暖化や有害物質による汚染など、環境問題に関する調査・研究を行う環境研究センターについて、老朽化対応及び機能強化のための建替えに向け、基本設計に先立ち土壌汚染調査等を実施します。

〔スケジュール（予定）〕

令和6年度：基本計画

令和7年度：測量調査、土壌汚染調査

令和8年度～9年度：基本設計、実施設計

令和10年度：着工

○ P F O S及びP F O Aに係る地下水汚染防止対策事業（水質保全課） 29,200千円

P F O S等による地下水汚染の拡大を防止するため、汚染源等を解明する目的で市町村が実施する調査等に対し、支援を行います。

〔補助対象〕 市町村

〔補 助 率〕 1/2以内

〔対象経費〕 ・汚染機構解明調査（諸元調査、地質ボーリング調査 等）

・汚染除去対策（活性炭処理施設の設置、除去対策効果の確認調査 等）

(3) 千葉の特徴・歴史を生かした文化・スポーツ振興

＜文化芸術の振興＞

○芸術祭開催事業【新規】（文化振興課）103,000千円 (債務負担行為 100,000千円)

千葉県誕生150周年記念事業で再認識された本県の魅力や、記念事業で構築された多様な主体との連携等のレガシーを未来に引き継いでいくため、新たに、県と複数の市町村が広域で連携し、3年に1度の芸術祭を開催します。

[県負担額] 事業規模 3 億円以上 1 市町村あたり 3,000 万円
 事業規模 1 億円以上 1 市町村あたり 1,500 万円

○「県民の日」事業〔一部再掲〕（文化振興課）49,000千円 (R6 81,000千円)

幅広い世代の県民が、「県民の日」を通してふるさと千葉の魅力を再発見できるよう、令和7年度は、中央行事を、発酵文化を意識した内容を取り入れ香取市で実施するとともに、県内各地で地域行事を開催します。

[事業内容]

- ・中央行事の開催 35,000千円
- ・地域行事の開催 11,000千円
- ・「県民の日」の広報 3,000千円

○「ちば文化」創造・継承事業（文化振興課）20,000千円 (R6 20,000千円)

本県ならではの多様で豊かな自然環境や都市機能を取り入れた「ちば文化」を活用した事業の開催にかかる経費の一部について助成し、本県の文化の向上と地域の魅力発信、地域活性化を図ります。

[補助対象] 市町村・民間事業者

[補助率等] 事業費の2分の1（上限100万円）

[補助要件]

- ・千葉ならではの豊かな自然環境や都市機能を取り入れた文化活動（市町村事業）
- ・ちば文化資産を活用したお祭りや伝統芸能等（民間事業）
- ・SDGsにつながる取組等を取り入れることで、未来を見据えた持続可能な社会基盤づくりに資する活動として認められるもの

○「ちば」の文化芸術発信事業（文化振興課） 23,000千円（R6 20,000千円）

伝統文化等の保存・継承に取り組むとともに、将来の文化芸術の担い手を育成し、優れた文化芸術活動の発展につなげるため、本県の魅力的な文化芸術を発信する舞台公演を県民が参加できる形で行います。

〔事業内容〕

・日本の伝統芸能 5,000千円

青葉の森公園芸術文化ホールの能舞台において、邦楽演奏家による公演や、他ジャンルとのコラボレーションを行うなど、子どもから大人まで幅広い世代が気軽に伝統芸能に触れることができる機会を提供します。

・「ちば」の伝統文化 5,000千円

県内の郷土芸能団体等による実演を行うとともに、和楽器演奏体験等を実施し、本県の郷土芸能の魅力を発信します。

・千葉県文化会館リニューアル記念公演 13,000千円

リニューアルに伴い、県内の文化芸術に対する関心・理解や文化芸術振興の機運を高めるため、本県のプロオーケストラである千葉交響楽団と伝統芸能のコラボレーションコンサート等を実施します。

○千葉交響楽団関連事業（文化振興課） 100,577千円（R6 91,515千円）

千葉交響楽団の運営に対し助成するとともに、児童・生徒や県民を対象にした公演等を支援します。

県内唯一のプロオーケストラとして、演奏活動等を通じて本県文化の発展に貢献できるよう、運営体制を強化します。

〔事業内容〕

1 運営費補助	34,647千円
2 自主演奏会支援補助	15,000千円
3 学校における芸術鑑賞事業	29,706千円
4 県民芸術劇場公演事業	20,148千円
5 伝統芸能・洋楽ふれあい体験事業	1,076千円

○千葉県少年少女オーケストラ育成事業（文化振興課） 49,073千円（R6 40,934千円）

千葉県少年少女オーケストラの育成のための経費を助成します。

〔事業内容〕

・少年少女オーケストラ助成事業	13,200千円
・運営費補助	35,873千円

○障害者芸術文化活動支援事業（文化振興課）

13,500千円（R6 9,000千円）

（債務負担行為 27,000千円）

障害者芸術文化活動支援センターにおいて、相談支援、人材育成、ネットワークづくり等を行い、障害のある方の芸術文化活動を支援します。

〔事業内容〕

- | | |
|---------------|---------|
| ・事業所等からの相談支援 | 1,850千円 |
| ・人材育成、情報収集・発信 | 4,050千円 |
| ・発表の機会の創出等 | 7,600千円 |

○軽音ちば事業（文化振興課）

5,415千円（R6 5,415千円）

若者を中心に人気のある軽音楽について、近年、様々な音楽イベントが県内で開催されるようになり、県民が親しむ機会が身近になってきたことを踏まえ、こうした機会を活用し、本県の文化の一つとして振興を図ります。

〔事業内容〕

- | | |
|-------------------------------|---------|
| ・「ROCK IN JAPAN FESTIVAL」関連事業 | 4,415千円 |
| ・高等学校軽音楽コンテスト | 1,000千円 |

○アーティスト・フォローアップモデル事業（文化振興課）

28,000千円（R6 28,000千円）

（債務負担行為 16,000千円）

新たな分野で本県の将来の芸術文化の担い手を育成するため、優れた文化芸術活動を行う才能豊かな新進アーティストのキャリア形成を支援します。

〔支援対象〕・県内に在住、在学又は千葉県を活動拠点とする者

・39歳以下の者

〔対象分野〕美術、デザイン、音楽、ダンス

〔事業内容〕

1 アーティストのキャリア形成に係る活動等の支援（伴走型）

〔選考人数〕各分野1名ずつ 計4名

〔支援内容〕資金支援に加えて人的支援（専門家によるサポート等）を実施

・1人あたり50万円（制作に係る資材費、機材費、会場使用料等）

・作品制作及びキャリア形成に関する助言 等

2 新たな創造に繋がる芸術活動の支援（テーマ設定型）

〔テーマ〕千葉県独自の多様な魅力（豊かな自然、歴史、文化など）をテーマとした芸術創造活動

〔選考人数〕各分野1名ずつ 計4名

〔支援内容〕資金支援のみ

・1人あたり50万円（制作に係る資材費、機材費、会場使用料等）

○千葉県文化会館大規模改修事業（文化振興課） 5,012,117千円（R6 6,440,187千円）

建築後50年以上が経過し、建物の老朽化が進んでいる千葉県文化会館について、大規模改修工事を実施します。

〔主な事業〕

- | | |
|-----------------|-------------|
| ・大規模改修工事 | 4,827,650千円 |
| ・大規模改修工事監理業務等委託 | 39,280千円 |
| ・備品購入等 | 100,000千円 |
| ・備品一時保管業務委託 | 10,639千円 |

○千葉県文化会館リニューアルオープン事業（文化振興課）

20,000千円（R6 2,012千円）

本県の文化芸術振興の拠点施設である千葉県文化会館のリニューアルオープンを機に、文化芸術振興への機運を盛り上げるため、千葉交響楽団や県内の芸術団体などによる県民参加型のコンサートを実施します。

〔実施日〕 令和7年7月上旬

○中央博物館リニューアル事業（文化振興課）

43,800千円（R6 44,000千円）

中央博物館について、県内博物館の活動拠点としての役割を強化するため、常設展示の見直しや博物館資料を収蔵するスペースの確保に必要な施設の整備等を行います。令和7年度は、整備予定地の土壌汚染調査等を行います。

〔主な事業〕

- ・土壌汚染調査 4,100千円
- ・中央博物館本館の劣化度調査等 38,900千円

○中央博物館特別展の開催（文化振興課）

22,000千円（R6 21,920千円）

（債務負担行為 25,000千円）

本県ならではの海の魅力に親しむことができる特別展を開催します。

〔事業内容〕

- ・令和7年度特別展「海の幸～千葉の豊かな海と食文化～（仮称）」の開催 20,000千円
〔開催時期〕 令和7年7月中旬～令和7年9月中旬の65日間（予定）
〔展示構成〕 標本、漁撈資料、貝塚、古文書等
- ・令和8年度特別展「ザ・ハンター～陸海空の覇者～（仮称）」の開催準備 2,000千円
〔開催時期〕 令和8年7月中旬～令和8年9月下旬の71日間（予定）
〔展示構成〕 モササウルス、ゴルゴサウルス、ケラトサウルスの化石 等

○国立歴史民俗博物館との連携事業【新規】（文化振興課） 2,295千円

国立歴史民俗博物館と相互に連携し地域の活性化等を図るため、共同研究等を行うとともに、共通のパンフレット発行などの広報活動を実施します。

○中央博物館大多喜城分館耐震改修等整備事業（文化振興課）

45,000千円（R6 12,890千円）

耐震改修を行い大多喜町へ移譲する予定の大多喜城分館について、耐震改修工事に向けた意匠設計等を行います。

〔事業内容〕

- ・意匠設計 35,000千円
- ・測量調査 10,000千円

○文化財保存整備助成事業（文化財課） 92,000千円（R6 55,000千円）

近年の大雨等による破損状況や技術の継承が課題になっていることを踏まえ、文化財の適正な保存管理とその活用を図るため、国・県指定文化財の保存整備・修理等の事業に対して、令和7年度から令和9年度までの3年間で予算を増額し、集中的に助成します。

〔補助対象〕 国指定文化財12件、県指定文化財14件 計26件

〔補助率〕 国指定文化財 国庫補助額を控除した額の1/2以内

県指定文化財 1/2以内

＜スポーツの振興＞

○外房サーフィン振興事業【一部新規】（生涯スポーツ振興課）

10,520千円（R6 10,000千円）

東京2020大会のレガシーとして、本県でサーフィンを楽しむ人を増やすとともに、参加者と地域の交流やスポーツを核とした地域の活性化を促進するため、関係団体等と連携して、サーフィン体験会やサーフ文化の発信イベントを開催します。

〔主な事業〕

- ・サーフィン体験会 1,942千円
- ・体験会に併せたサーフ文化発信イベント 7,478千円
- ・海の文化イベント等へのブース出展【新規】 1,000千円

○千葉県競技力向上推進本部事業（競技スポーツ振興課）

219,450千円（R6 212,000千円）

本県スポーツ選手の育成・強化を図るとともに、スポーツを通じた活力ある地域づくりを推進するため、千葉県競技力向上推進本部が行う事業に対し助成します。

〔主な事業〕

- ・国スポ選手強化・サポート事業
- ・オリンピックアスリート強化支援事業
- ・ちばジュニア強化事業

○パラアスリート強化・支援事業〔再掲〕（競技スポーツ振興課）

40,550千円（R6 38,000千円）

本県にゆかりのあるパラアスリートが競技力向上に励めるよう、世界選手権等に出場が期待される選手や、全国大会等で実績のあるパラスポーツチーム等に対し支援します。令和7年度は、デフアスリートも支援対象とします。

〔事業内容〕

- 1 アスリート強化支援 37,250千円（R6 36,900千円）
- 2 パラスポチーム支援 3,300千円（R6 1,100千円）

○パラスポーツ振興事業【一部新規】〔再掲〕（生涯スポーツ振興課）

85,000千円（R6 57,700千円）

パラスポーツの普及を図るとともに、障害のある人がスポーツに親しめる環境を整備します。令和7年度は、新たに、市町村でのパラスポーツ相談窓口設置に向けた支援を行うとともに、障害のある方のスポーツ参加や促進方策検討のための調査を行います。

〔主な事業〕

- | | | |
|---|--------------------------|----------|
| 1 | パラスポーツフェスタ開催事業 | 6,849千円 |
| 2 | パラスポーツコーディネーター派遣事業 | 24,257千円 |
| 3 | 障害者のスポーツ参加促進に関する調査検討【新規】 | 16,029千円 |
| 4 | 特別支援学校を活用したパラスポーツ普及促進事業 | 5,000千円 |

○総合スポーツセンター体育館整備事業（競技スポーツ振興課）

469,062千円（R6 247,737千円）

（継続費 13,929,000千円）

総合スポーツセンター体育館について、大規模大会が実施可能な競技スペースの確保や利便性の向上を図るため、現地での建替えを行います。

〔事業内容〕 解体工事 469,062千円、新築工事 13,929,000千円（継続費）

〔供用開始〕 令和10年度中（予定）

〔継続費に係る事業費〕 (千円)

年度	改修工事費	工事監理等委託費	合計
令和7年度	0	0	0
令和8年度	833,587	99,642	933,229
令和9年度	1,294,721	99,642	1,394,363
令和10年度	11,514,692	86,716	11,601,408
合計	13,643,000	286,000	13,929,000

○総合スポーツセンター陸上競技場大型映像装置設置事業（競技スポーツ振興課）

（債務負担行為 950,000千円）

（R6 14,500千円）

総合スポーツセンター陸上競技場について、施設機能の充実を図るため、大型映像装置の設置を行います。

〔事業内容〕 大型映像装置の設置等

〔供用開始〕 令和9年度（予定）

7 くらしを豊かにするデジタル技術の効果的な活用

○県立学校会計クラウドの導入【新規】〔再掲〕（財務課） （債務負担行為 98,000千円）

保護者の利便性向上や教職員の負担軽減のため、県立学校特有の学校徴収金等の会計について、口座振替や支払いなどの事務処理を一連のシステムで行う学校会計クラウドを導入し、キャッシュレス化・ペーパーレス化を図ります。

〔導入時期〕 令和9年度

○奨学のための給付金における電子申請の導入【新規】〔再掲〕（学事課・財務課）

35,643千円

（債務負担行為 47,000千円）

保護者の利便性向上のため、現在紙での申請となっている奨学のための給付金について、令和8年4月からオンラインによる電子申請を導入します。

○県立学校の入試手続のオンライン・キャッシュレス化（学習指導課、特別支援教育課）

83,200千円（R6 71,500千円）

志願者の利便性向上を図るため、民間のオンライン出願サービスを活用した県立学校の入試手続のオンライン・キャッシュレス化について、全ての県立中学校及び県立高等学校に加えて、新たに入学者選考を実施する特別支援学校高等部も対象とします。

〔対 象 校〕 123校→158校（県立中学校2校、県立高校121校、特別支援学校35校）

※Pay-easy（ペイジー）に加え、クレジットカードやコンビニ決済に対応

○ちば電子申請システム整備事業（デジタル推進課）

6,188千円

（債務負担行為 124,000千円）

県及び県内21市町が共同で運用する、オンラインで申請や届出、イベントの申込等ができる「ちば電子申請システム」の更新を行います。更新にあたってはスマートフォンやタブレットからも利用しやすい画面デザインとし、利用者の利便性向上を図ります。

○オープンデータ・アイデアソン・コンテスト（デジタル戦略課）

10,000千円（R6 10,000千円）

県内におけるオープンデータの利活用を推進するため、学生がデータを活用して地域課題を解決するアイデアをチームで検討するイベント（アイデアソン）を開催します。

〔事業内容〕

- ・学生で構成するチームによる地域課題解決策の検討、公開プレゼンテーションの実施
- ・プレゼンテーションの発表者と民間企業や市民団体との交流会の実施

〔事業個所〕 県内4か所（大学）

〔実施時期〕 令和7年8月～10月

○市町村に対するデジタル支援【一部新規】（デジタル推進課）

47,200千円（R6 29,500千円）

県内市町村がDXに着実に取り組めるよう、専門的・技術的な助言を行うとともに、DX人材の確保、育成に対して支援を行います。

〔事業内容〕

1 市町村デジタル推進支援事業 35,000千円（R6 29,500千円）

民間のデジタル専門人材を活用しながら、市町村が行うシステム標準化・共通化などのデジタル化の取組に対して、システム開発や業務フロー改善等に係る専門的・技術的支援を行います。

2 市町村デジタル人材確保支援事業【新規】 3,800千円

市町村が求めるデジタル人材の採用を支援するため、県が市町村の求人情報をとりまとめ、求人情報メディアに掲載します。

3 市町村DX人材育成支援事業【新規】 8,400千円

デジタルスキル向上に資するオンライン研修について、市町村と共同調達にすることで市町村の負担軽減を図ります。

○デジタル技術の活用等による業務改革の推進（デジタル推進課、情報システム課）

270,872千円（R6 205,428千円）

デジタル技術の活用等を通じて、県民サービスの一層の向上や県庁におけるDXの推進・業務改革を図ります。

〔事業内容〕

1 デジタル化・業務プロセス改善アドバイザー事業 25,000千円（R6 20,000千円）

庁内で業務プロセス改善を進める職員が課題に適切に対応できるように、民間の専門人材によるアドバイザーを設置します。

2 オフィス改革事業 87,000千円（R6 32,000千円）

ペーパーレス化の推進や、テレワークなどの多様な働き方の実現のため、令和6年度までの実証を踏まえて策定する「（仮称）千葉県オフィス改革基本方針」に基づき、オフィス改革を進めていきます。

（例）業務内容にあわせて職員が座席を選ぶフリーアドレスの導入

職員が作業に集中できる集中ブースの設置

3 ICTツールを活用した業務改革 158,872千円（R6 138,448千円）

デジタル技術を活用して、事務処理時間の削減を行うなど、県庁内の業務改革・働き方改革を推進します。

〔主なもの〕

- ・RPA、ローコード開発ツール等の運用 36,731千円

RPAによる定型的な業務の自動化や職員自ら簡単にシステムやアプリケーションが構築できるローコード開発ツール等を活用し、業務効率化を図ります。

- ・デジタルコア職員向け技術研修 12,143千円

DX推進業務を担当する「デジタルコア職員」に研修を実施します。令和7年度は情報セキュリティに関する研修を拡充するなど、研修内容の充実を図ります。

- ・生成AI事業 42,000千円

令和6年2月から本格導入している県専用の生成AI利用環境について、庁内固有のデータを参照する仕組みを活用し、更なる業務改善を図ります。

○ A I チャットボットの運用（デジタル推進課） 2,035千円（R6 1,375千円）

県民等からの定型的な問合せに対して、的確に自動応答するA I チャットボットを引き続き運用し、令和7年度は、日本語を母語としない県民の利用も想定し、自動翻訳による多言語化対応を行います。

○情報セキュリティ等対策事業（デジタル推進課） 42,000千円（R6 4,881千円）

個人情報や入札情報などの機密性の高い情報の漏洩等を防止するため情報の適正な管理等について監査を実施します。令和7年度から外部の専門家による監査を大幅に増やし、情報セキュリティのさらなる強化を図ります。

○インフラ分野のDXの推進【一部新規】〔一部再掲〕 416,817千円（R6 332,112千円）

1 ICT活用工事の推進

建設業における将来の担い手不足などに対し、デジタル技術を円滑に導入することにより、建設工事の生産性向上を図ります。

[主な事業]

- ・ BIM／CIMの導入（技術管理課、道路整備課） 137,770千円（R6 75,170千円）

設計段階から3次元モデルを導入し、施工・維持管理までの事業全体にわたり活用することで、関係者間の情報共有を容易にし、業務の効率化・高度化を図ります。

令和7年度は銚子連絡道路、(国)356号香取小見川バイパスのほか、長生グリーンラインや（仮称）押切・湊橋等にも導入します。

- ・ 3次元データ測量の実施（河川整備課、港湾課） 57,280千円（R6 52,280千円）

海底等の測量を面的に行い、高精度な地形データを取得する3次元測量について、令和7年度は引き続き港湾施設、海岸浸食対策において実施します。

- ・ 交通量調査におけるカメラ画像AI解析の試行（道路整備課）

15,000千円（R6 66,000千円）

交通量調査の効率化を図るため、カメラ画像をAI解析する調査について、令和7年度は、銚子連絡道路、越谷流山線の2路線で実施します。

2 インフラ管理や防災体制の推進

デジタル技術を活用した効率的なインフラ管理を進めるほか、事故・災害等の未然防止や初期対応の迅速化のため、センサー等を活用した遠隔監視や異常検知等を実施します。

[主な事業]

- ・ ドローンを活用したインフラ管理

（県土整備政策課、技術管理課、河川環境課、施設改修課、耕地課）

39,362千円（R6 26,655千円）

現場確認業務を迅速かつ効率的に行うため、土木事務所等のドローン配備を強化するほか、河川管理等においても、目視点検が困難な護岸などの点検を重点的に実施します。

- ・ 道路維持管理業務の効率化（道路環境課） 40,000千円（R6 30,000千円）

ドライブレコーダー等により、路面を撮影し、走行時の振動を検知して、路面の劣化状況を診断するほか、3次元測量による道路への樹木のせり出しの調査を実施します。

- ・ 道路・河川等施設台帳の電子化【新規】（県土整備政策課） 18,370千円

道路・河川等の各土木施設の適切な維持管理や県民の利便性の向上を図るため、各施設台帳を一元的に管理するシステムの構築を見据え、各台帳の電子化を実施します。

- ・ 危機管理型水位計や河川監視カメラの増設〔再掲〕（河川環境課）

34,000千円（R6 32,000千円）

激甚化・頻発化する豪雨災害に対応していくため、河川の状況をよりきめ細かく監視し、増水の切迫性を適切に伝えられるよう、浸水想定区域内に河川監視カメラや危機管理型水位計を増設します。

○公共工事等業務管理システムの構築【新規】（県土整備政策課） **29,100千円**

業務の抜本的な効率化や事務ミスの防止を図るため、公共事業における工事等の進捗状況や予算の執行状況等を一元的に管理するシステムを構築することとし、令和7年度は、システムの構築に係る調査・設計を実施します。

○総合評価審査業務支援システムの構築【新規】（技術管理課）
（債務負担行為 70,000千円）

県土整備部における不適正事案に係る再発防止に向けた取組方針に基づき、令和6年度から試行する一般競争入札の拡大を踏まえ、これに伴う職員の事務負担の軽減を図るため、発注手続きのうち、総合評価方式の技術審査業務を支援するシステムを構築します。

[システム概要]

電子調達システムに入力された工事成績点等のデータと連動し、各評価項目の審査結果を自動算出するシステム

○県税事務所リモート窓口実証事業【新規】（税務課） **2,000千円**

納税者が来庁しなくても税に関する相談等ができるよう、一部の県税事務所において、オンラインで予約相談ができるリモート窓口を試験的に導入し、県民の利便性の向上と業務の効率化を進めます。

[対象窓口]

- ・中央県税事務所、千葉西県税事務所、船橋県税事務所、松戸県税事務所、
柏県税事務所、佐倉県税事務所、木更津県税事務所

＜その他のＤＸ関連事業（再掲）＞

○被災者支援システム運用事業【新規】（危機管理政策課）	81,000千円
○内閣府「新総合防災情報システム」との連携事業【新規】（防災対策課）	20,000千円
○高度なスマートフォンデータ抽出・解析ツールの導入 （警察本部サイバー犯罪対策課）	42,570千円（R6 38,544千円）
○犯罪情勢分析システム整備事業【新規】（警察本部生活安全総務課）	6,000千円
○中小企業デジタル技術活用支援事業（産業振興課）	115,600千円（R6 123,145千円）
○中小事業者等向けスマート省エネ技術導入促進事業（温暖化対策推進課）	40,000千円（R6 40,000千円）
○企業人材リスクリング支援事業（産業人材課）	11,900千円（R6 12,587千円）
○デジタルマーケティング事業（観光政策課）	31,000千円（R6 31,000千円）
○農林水産業におけるスマート化の推進【一部新規】 （生産振興課、担い手支援課、畜産課、水産課、耕地課）	82,522千円（R6 76,592千円）
○ＩＣＴを活用した児童相談所業務改善事業（児童家庭課）	28,917千円（R6 127,265千円）
○私立高等学校等ＩＣＴ環境整備事業（学事課）	85,000千円（R6 112,000千円）
○業務改善ＤＸアドバイザー配置事業（教職員課）	35,000千円（R6 14,000千円）
○学校ＤＸ推進パートナー配置事業（学習指導課）	49,000千円（R6 35,000千円）
○福祉相談業務のデジタル化推進事業（健康福祉指導課）	342,000千円（R6 50,000千円）
○スペースパトロール（残土・再生土対策）事業（ヤード・残土対策課）	117,500千円（R6 30,000千円） （債務負担行為 115,000千円）

V 特別会計

(1) 普通会計内特別会計

特別会計財政調整基金（財政課）

34,473,000千円（R6 46,010,000千円）

一般会計への繰出しと基金運用益の積立てを行います。

- ・一般会計繰出金 34,000,000千円
- ・積立金 473,000千円

特別会計県債管理事業（財政課）

460,716,731千円（R6 440,802,759千円）

県債の償還及び償還に備えた基金の積立・運用、県債の借換を実施します。

- ・元金 435,495,409千円（R6 419,288,169千円）
- ・利子 19,563,473千円（R6 17,469,664千円）
- ・県債管理基金運用収入の積立 4,900,000千円（R6 3,300,000千円）

特別会計地方消費税清算（税務課）

941,990,000千円（R6 887,362,000千円）

地方消費税について、国への徴収取扱費や他の都道府県への清算金の支払いを行い、清算後の金額を一般会計に繰り出します。

- ・徴収取扱費 1,853,000千円
- ・清算金支出 613,745,000千円
- ・一般会計繰出金 326,392,000千円

特別会計自動車税証紙（税務課）

7,558,000千円（R6 5,335,000千円）

自動車税について、証紙により納税された収入を一般会計に繰り出します。

・証紙収入 7,558,000千円

特別会計市町村振興資金（市町村課）

2,100,000千円（R6 2,100,000千円）

市町村の振興を図るため、市町村等が実施する公共施設の建設事業等に対して、資金の貸付を行います。

資金の種類		予算額 (千円)	貸付利率	貸付期間	償還方法
一般 事業	公共施設又は公用施設の建設事業等	1,540,000	財政融資資金 利率の1/2	原則12年以内 (据置期間 2年以内)	元利均等 年賦償還
特別 事業	防災施設等整備促進事業	550,000	無利子		
	市町村合併支援事業等	10,000	無利子 等		
	計	560,000			
合計		2,100,000			

特別会計母子父子寡婦福祉資金（児童家庭課）**462,741千円（R6 527,913千円）**

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭等の経済的自立のため、ひとり親家庭・寡婦を対象に貸付を行います。

〔貸付金〕 84,243千円（R6 180,150千円）

- ・貸付条件 ①修学資金 月額27,000円～183,000円・無利子
- ②就学支度資金 64,300円～590,000円・無利子
- ③生活資金 月額141,000円以内・年利1.0%又は無利子 等

〔事務費〕 8,762千円（R6 9,046千円）

特別会計心身障害者扶養年金事業（障害者福祉推進課） 810,486千円（R6 773,770千円）

心身障害者（児）を扶養する者が、その生存中毎月一定の掛金を拠出し、万一のことがあった場合残された心身障害者（児）に終身一定の年金を支給し、保護者亡き後の心身障害者（児）の生活の安定と福祉の増進を図ります。

〔掛 金〕 79,307千円（R6 71,733千円）

〔年 金〕 440,880千円（R6 428,400千円）

〔特別調整費〕 270,974千円（R6 271,250千円）

〔弔 慰 金 等〕 2,360千円（R6 1,985千円）

〔事 務 費 等〕 16,965千円（R6 402千円）

特別会計国民健康保険事業（保険指導課）	486,272,609千円（R6 500,774,659千円）
----------------------------	--

国民健康保険財政の安定化を図るため、市町村からの納付金や国庫支出金、県からの繰入金等を財源とし、保険給付に必要な費用を市町村へ交付します。

[被保険者等の見込み] 被保険者数：1,088,579人 世帯数：735,828世帯

[主な収入]

- ・国民健康保険事業費納付金 158,781,485千円
- ・国庫支出金 131,264,453千円
- ・一般会計繰入金 32,636,075千円
- ・前期高齢者交付金 161,526,755千円

[主な支出]

- ・国民健康保険保険給付費等交付金 380,985,187千円
- ・介護納付金 26,786,288千円
- ・後期高齢者支援金 76,610,664千円

特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業（経済政策課）
--

4,531,295千円（R6 5,667,457千円）

（債務負担行為 4,584,000千円）

幕張新都心の先導的な中核施設である幕張メッセの運営・整備等を行い、地域への波及効果が高い成長産業の展示会等の誘致を進めます。

また、今後の更なる競争力向上を図るため、老朽化した施設の大規模改修や、利用者のニーズに応じた施設改修を実施します。

[主な事業]

- ・管理運営委託 1,465,200千円
- ・光熱水費 1,191,777千円
- ・施設整備 1,810,957千円
 - 大規模改修にかかるもの 413,499千円
 - 修繕及び小規模な改修・整備等 1,397,458千円
- ・公債費 73千円

特別会計小規模企業者等設備導入資金（経営支援課）	60,950千円（R6 60,631千円）
--------------------------	-----------------------

中小企業者が共同で行う集団化・共同化などの事業に対し、中小企業基盤整備機構と協調して貸付を行います。

[主な事業]

- ・ 中小企業高度化資金貸付事業 38,954千円
- ・ 小規模企業者等設備導入資金 200千円

特別会計工業団地整備事業（企業立地課）	27,869千円（R6 34,810千円）
---------------------	-----------------------

袖ヶ浦椎の森工業団地について、環境影響調査等を行うとともに、操業を断念した企業から買い戻した土地の再分譲を進め、新たに企業誘致を図ります。

[事業内容]

- ・ 袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業 27,869千円（R6 34,810千円）

[事業内容]

- ・ 環境影響調査の実施 17,640千円
- ・ 再分譲に要する経費 10,229千円

特別会計就農支援資金（団体指導課）**10,995千円（R6 13,136千円）**

新規就農のため必要な施設・機械の導入等に対し、無利子で資金の貸付けを行います。

[公債費] 9,162千円（R6 8,744千円）

既貸付分の国への償還金（2/3）

[一般会計繰出金] 1,171千円（R6 3,721千円）

既貸付分の県一般会計への償還金（1/3）

[取扱事務費等] 662千円（R6 671千円）

特別会計営林事業（森林課）**313,195千円（R6 303,386千円）**

県有林や分収林の維持管理・林産物の生産を行います。

[人件費]（8名分） 56,882千円（R6 47,614千円）

[物件費等] 65,815千円（R6 60,656千円）

[公債費] 148,980千円（R6 140,500千円）

[造林事業] 41,518千円（R6 54,616千円）

・国庫補助事業 28,983千円（R6 35,002千円）

・県単独事業 12,535千円（R6 19,614千円）

特別会計林業・木材産業改善資金（団体指導課）**40,790千円（R6 40,790千円）**

林業経営や木材産業経営の改善、林業労働に係る安全衛生施設や林業労働に従事する者の
福利厚生施設の導入等に必要な資金について、無利子で貸付けを行います。

[貸付金] 40,000千円（R6 40,000千円）

償還期間10年以内 貸付限度額 個人1,500万円 法人等5,000万円

[取扱事務費等] 790千円（R6 790千円）

特別会計沿岸漁業改善資金（団体指導課）**57,855千円（R6 57,855千円）**

沿岸漁業者の経営安定と漁業生産力の増強のため、必要な機器の導入等に対し無利子で資金の貸付けを行います。

〔貸付金〕 57,000千円（R6 57,000千円）

償還期間10年以内 貸付限度額 5,000万円

〔取扱事務費等〕 855千円（R6 855千円）

特別会計奨学資金（財務課）**2,268,149千円（R6 2,101,249千円）**

高等学校等の在学者で経済的理由により修学が困難な者に対し、学資を貸し付けます。

〔貸付金〕 2,267,913千円（R6 2,101,079千円）

貸付枠 7,020人分

貸付月額 10,000円・20,000円・30,000円（選択制）

〔国庫返還金〕 236千円（R6 170千円）

特別会計港湾整備事業（港湾課）**2,100,600千円（R6 2,971,666千円）**

港湾利用者の利便性向上及び貨物等の取扱量増加を図るため、港湾施設の管理・整備等を行います。

〔主な事業〕

- | | |
|------------------|---------------------------|
| ・上屋改良事業 | 165,000千円（R6 165,000千円） |
| ・埠頭用地造成事業 | 489,000千円（R6 1,359,000千円） |
| ・千葉港千葉中央地区埠頭再編事業 | 169,000千円（R6 130,000千円） |

特別会計土地区画整理事業（市街地整備課）**10,143,310千円（R6 12,861,833千円）**

金田西地区及びつくばエクスプレス沿線3地区において、土地区画整理事業を進めます。

・金田西地区 1,679,841千円（R6 1,570,240千円）

金田2号線の道路整備や区画道路の整備及び3・4街区周辺の造成工事を行うとともに、地区南部の浄化槽切替え補償を行います。

[主な事業]

- | | | |
|------------|--------------|------------|
| ・宅地造成、道路築造 | 822,883千円（R6 | 710,216千円） |
| ・移転等補償 | 198,451千円（R6 | 112,000千円） |

・運動公園周辺地区 4,321,312千円（R6 5,742,655千円）

芝崎市野谷線、南流山名都借線等の幹線道路整備や2号調整池及び周辺の整備を推進するとともに、移転補償、区画道路の整備、宅地造成等を進めます。

[主な事業]

- | | | |
|------------|----------------|--------------|
| ・宅地造成、道路築造 | 1,280,050千円（R6 | 2,198,850千円） |
| ・移転等補償 | 1,240,000千円（R6 | 1,663,000千円） |

・柏北部中央地区 4,071,308千円（R6 5,049,283千円）

国道16号アンダーパス周辺の整備進捗を図るとともに、正連寺・十余二地区等の道路、造成等の整備や赤坂台・十余二・高田地区の整備に向けた仮換地・補償交渉を進めます。

[主な事業]

- | | | |
|------------|----------------|--------------|
| ・宅地造成、道路築造 | 1,562,000千円（R6 | 2,109,000千円） |
| ・移転等補償 | 555,000千円（R6 | 1,359,100千円） |

・木地区 70,849千円（R6 499,655千円）

令和5年9月に換地処分を実施しており、令和7年度は清算金徴収事務を行うとともに、事業収束に向け、環境影響調査を行います。

[主な内容]

- | | | |
|--------|-------------|-----------|
| ・調査委託等 | 25,106千円（R6 | 66,049千円） |
|--------|-------------|-----------|

(2) 公営企業会計

特別会計上水道事業会計（企業局 財務課）

[収益的支出] 81,919,237千円（R6 81,221,452千円）

（債務負担行為 12,981,000千円）

[資本的支出] 73,262,056千円（R6 76,895,863千円）

（債務負担行為 32,775,000千円）

安全で良質な水を供給するため、老朽化した施設、管路の更新・耐震化を進めていきます。

・収益的支出

営業費用 79,490,180千円（R6 78,972,545千円）

営業外費用 2,315,725千円（R6 2,133,086千円）

その他 113,332千円（R6 115,821千円）

・資本的支出

建設改良費 60,601,270千円（R6 64,451,211千円）

拡張工事費 200,120千円（R6 200,797千円）

企業債償還金 12,203,898千円（R6 11,990,144千円）

その他 256,768千円（R6 253,711千円）

[主な事業]

○管路の更新・整備 41,205,480千円（R6 38,286,692千円）

（債務負担行為 21,933,000千円）

「千葉県営水道事業中期経営計画」に基づき、老朽度や重要度等を勘案し、管路の更新・整備を行っていきます。

○浄・給水場設備の更新・整備 14,056,186千円（R6 9,953,660千円）

（債務負担行為 12,136,000千円）

老朽化が著しい浄・給水場等について計画的に電気設備・機械設備等の更新・整備を進めていきます。

特別会計工業用水道事業会計（企業局 財務課）

〔収益的支出〕 13,544,208千円（R6 13,522,388千円）

（債務負担行為 822,000千円）

〔資本的支出〕 14,842,387千円（R6 12,239,018千円）

（債務負担行為 13,653,000千円）

東葛・葛南地区等の7地区で、産業活動において重要な工業用水を安定的に供給するため、老朽化した施設、管路の更新・耐震化や水源の確保、危機管理対策の強化を図ります。

・収益的支出

営業費用 13,026,726千円（R6 13,000,437千円）

営業外費用 467,482千円（R6 471,951千円）

その他 50,000千円（R6 50,000千円）

・資本的支出

建設事業費 11,797,587千円（R6 9,103,374千円）

企業債償還金 1,683,199千円（R6 1,789,081千円）

その他 1,361,601千円（R6 1,346,563千円）

〔主な事業〕

○施設更新・耐震化事業 9,355,096千円（R6 7,368,886千円）
（債務負担行為 12,547,000千円）

「施設更新・耐震化長期計画」に基づき、浄・給水場等の更新・耐震化事業を計画的に実施します。

○停電対策の強化〔再掲〕 973,718千円（R6 183,319千円）

大規模な風水害の発生に備え、人見浄水場における非常用自家発電設備の増強など、停電対策の更なる強化を図ります。

特別会計病院事業（病院局経営管理課）

[収益的支出] 66,456,435千円（R6 63,017,602千円）

[資本的支出] 11,482,449千円（R6 5,756,115千円）

良質な医療を安定的に提供していくため、今年度策定予定の「(仮称)千葉県立病院経営強化プラン」に基づき、県立病院の経営改善に取り組めます。

令和7年度は、がんセンター東病棟の改修工事や、がんセンター新棟に隣接する新たな駐車場の整備を進めます。

・収益的支出

医業費用 64,172,478千円（R6 61,402,550千円）

医業外費用 2,283,957千円（R6 1,615,052千円）

・資本的支出

建設改良費 1,649,349千円（R6 1,552,541千円）

企業債償還金 9,833,100千円（R6 4,203,574千円）

[主な事業]

1 がんセンター施設整備事業 223,729千円（R6 186,985千円） （債務負担行為 112,000千円）

がんセンター東病棟について、研究所として活用するため、老朽化対策等の改修工事を行います。

[事業内容]

・研究・会議棟改修工事費等 223,729千円（債務負担行為 112,000千円）

2 がんセンター駐車場整備事業 298,037千円（R6 81,900千円）

がんセンター新棟に隣接する駐車場を整備するため、令和6年度に引き続き、旧衛生研究所の解体工事に向けた実施設計等を行うとともに、旧精神保健福祉センターの解体工事や駐車場整備を行います。

[事業内容]

・解体工事実施設計委託等 50,600千円

・解体工事費 163,237千円

・駐車場整備 84,200千円

特別会計造成土地管理事業会計（企業局 財務課）

[収益的支出] 11,843,343千円（R6 12,030,101千円）

（債務負担行為 983,000千円）

[資本的支出] 6,314,070千円（R6 8,151,440千円）

（債務負担行為 48,000千円）

「千葉県造成土地管理事業経営計画」に基づき、保有する土地及び施設の譲渡、貸付、管理などを行います。

・収益的支出

土地分譲原価 4,295,722千円（R6 3,495,101千円）

一般管理費 6,883,085千円（R6 7,839,584千円）

営業外費用 614,536千円（R6 645,416千円）

その他 50,000千円（R6 50,000千円）

・資本的支出

有価証券購入費 4,000,000千円（R6 4,000,000千円）

負担金 459,974千円（R6 518,000千円）

その他 1,854,096千円（R6 633,440千円）

[主な事業]

○保有資産の管理等 410,770千円（R6 1,175,080千円）

（債務負担行為 934,000千円）

保有資産の管理及び公共施設の引継ぎ工事などを行います。

○千葉ニュータウン関連経費 2,585,322千円（R6 2,584,482千円）

千葉ニュータウンの開発に伴い必要となった学校等の公益施設の整備に係る費用の一部負担などを行います。

特別会計流域下水道事業会計（下水道課）

[収益的支出] 39,058,245千円（R6 36,461,959千円）

（債務負担行為 41,683,000千円）

[資本的支出] 11,596,079千円（R6 15,294,298千円）

（債務負担行為 1,392,000千円）

公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図るため、市町村の実施する公共下水道事業との整合を図りながら、流域下水道の整備を推進します。

・収益的支出

営業費用 38,426,044千円（R6 35,841,238千円）

営業外費用等 632,201千円（R6 620,721千円）

・資本的支出

建設改良費 8,411,169千円（R6 11,439,718千円）

資産購入費 11,642千円（R6 513,346千円）

企業債償還金 1,219,652千円（R6 1,381,505千円）

県債管理基金積立金 1,953,616千円（R6 1,959,729千円）

[主な事業]

○江戸川第一終末処理場の整備

2,972,001千円（R6 4,268,720千円）

（債務負担行為 1,342,000千円）

流入水量の増加に対応するため、江戸川第一終末処理場において水処理施設や污泥焼却炉等の整備を推進します。

○長寿命化の推進

2,240,370千円（R6 4,723,601円）

（債務負担行為 50,000千円）

老朽化を原因とする事故や機能停止による下水の排除・処理機能不全を未然に防止するため、施設の長寿命化及び改築更新を実施します。

○地震対策の推進

428,000千円（R6 1,309,500円）

大規模地震発生時においても下水道施設の最低限保有すべき機能を確保するため、各施設に必要な地震対策を実施します。

資料 1

会計別予算規模

(単位:百万円、%)

		7年度	6年度	比較		主な増減理由
		当初予算①	当初予算②	①-②	①/②	
一般会計 (A)		2,104,150	2,107,700	▲3,550	99.8	
財政調整基金		34,473	46,010	▲11,537	74.9	一般会計繰出金の減 ▲12,000(46,000→34,000) 基金積立金(運用益)の増 463(10→473)
県債管理事業		460,717	440,803	19,914	104.5	支払元金の増 11,070(268,578→279,648) 支払利子の増 2,094(17,469→19,563) 一般会計繰出金の増 5,567(4,082→9,649)
地方消費税清算		941,990	887,362	54,628	106.2	貨物割の増 1,261(502,081→503,342) 清算金収入の増 54,859(255,809→310,668) 譲渡割の減 ▲1,492(129,472→127,980)
自動車税証紙		7,558	5,335	2,223	141.7	環境性能割の増 2,117(3,742→5,859) 種別割の増 107(1,592→1,699) 前年度繰越金の減▲1(1→0)
市町村振興資金		2,100	2,100		100.0	
母子父子寡婦福祉資金		463	528	▲65	87.7	貸付金の減 ▲96(180→84) 国庫償還金の増+29(225→254)
心身障害者扶養年金事業		810	774	36	104.7	年金支払額の増+12(429→441) 公金の振込手数料が有料化することに伴い、本特会の事務に係る事務処理 特例交付金を特会で処理することとなったことによる増+17(皆増)
国民健康保険事業		486,273	500,775	▲14,502	97.1	国民健康保険保険給付費等交付金の減 ▲8,050(389,035→380,985) 後期高齢者支援金等の減 ▲4,887(81,498→76,611) 基金積立金の減▲1,202(1,282→80)
日本コンベンションセンター 国際展示場事業		4,531	5,667	▲1,136	80.0	施設整備費の減 ▲994(2,805→1,811)
小規模企業者等設備導入資金		61	61		100.0	千葉県産業振興センター補助金の増1(11→12) 中小企業高度化資金等の貸付残高の減少に伴う公債費の減▲1(39→38)
工業団地整備		28	35	▲7	80.0	環境影響調査の減▲8(26→18) 再分譲に要する経費の増1(9→10)
就農支援資金		11	13	▲2	84.6	一般会計繰出金の減 ▲3(4→1)
営林事業		313	303	10	103.3	生産事業委託の増10(11→21)
林業・木材産業改善資金		41	41		100.0	
沿岸漁業改善資金		58	58		100.0	
港湾整備事業		2,101	2,972	▲871	70.7	埠頭用地造成事業の減 ▲870(1,359→489) 臨海土地造成事業の増+39(130→169)
土地区画整理事業		10,143	12,862	▲2,719	78.9	つくばエクスプレス沿線整備事業費の減 ▲2,829(11,292→8,463) 金田西土地区画整理事業費の増 110(1,570→1,680)
奨学資金		2,268	2,101	167	107.9	貸付金の増 167(2,101→2,268)
特別会計 計 (B)		1,953,939	1,907,799	46,140	102.4	
上水道事業	収益的支出	81,919	81,221	698	100.9	減価償却費の増 936(29,533→30,469) 動力費の減 ▲467(4,758→4,291)
	資本的支出	73,262	76,896	▲3,634	95.3	浄・給水場設備更新・整備の増 4,102(9,954→14,056) 管路更新・整備の増2,918(38,287→41,205) 停電対策事業の減 ▲12,817(14,529→1,712)
工業用水道事業	収益的支出	13,544	13,522	22	100.2	動力費の減 ▲108(1,227→1,119) 修繕費の増 94(674→768) 備消耗品費の増 19(22→41)
	資本的支出	14,842	12,239	2,603	121.3	建設事業費の増 2,694(9,103→11,797)
病院事業	収益的支出	66,456	63,018	3,438	105.5	材料費の増 1,652(16,622→18,274) 給与費の増 705(29,247→29,952) 雑損失の増 765(554→1,319)
	資本的支出	11,482	5,756	5,726	199.5	建設改良費の増 97(1,552→1,649) 企業債償還金の増 5,629(4,204→9,833)
造成土地管理事業	収益的支出	11,843	12,030	▲187	98.4	委託料の減 ▲320(2,676→2,356)
	資本的支出	6,314	8,151	▲1,837	77.5	出資金の減 ▲3,000(皆減) 建設改良費の増 1,064(1,101→2,165)
流域下水道事業	収益的支出	39,058	36,462	2,596	107.1	経費(維持管理委託料、修繕費等)の増2,473(21,899→24,372)
	資本的支出	11,596	15,294	▲3,698	75.8	建設改良費の減▲3,029(11,440→8,411) 資産購入費の減▲501(513→12) 企業債償還金・県債管理基金積立金の減 ▲168(3,341→3,173)
公営企業会計(C)		330,319	324,590	5,729	101.8	
合計 (A)+(B)+(C)		4,388,408	4,340,089	48,319	101.1	

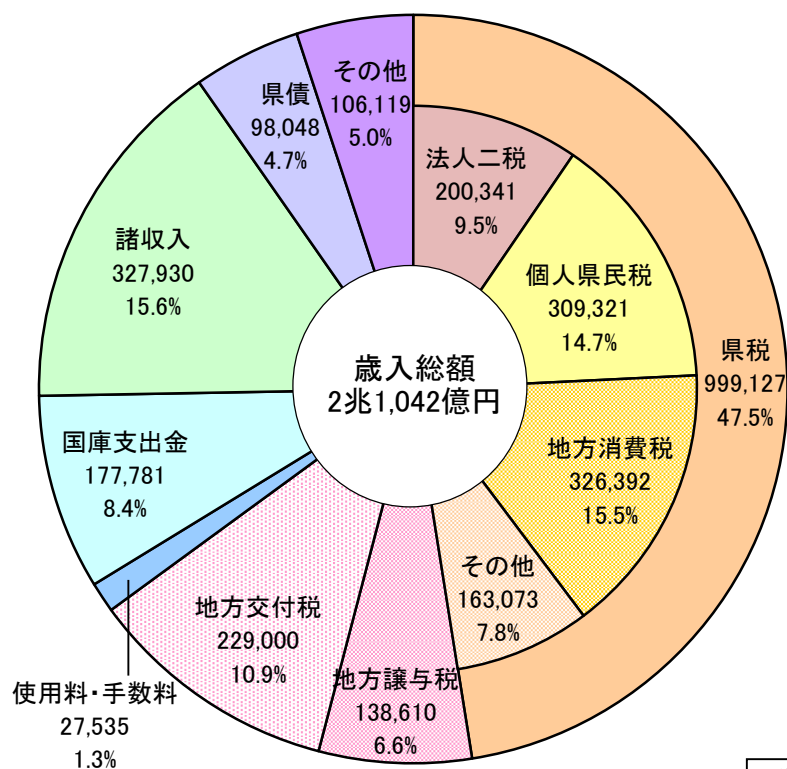
注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

資料 2

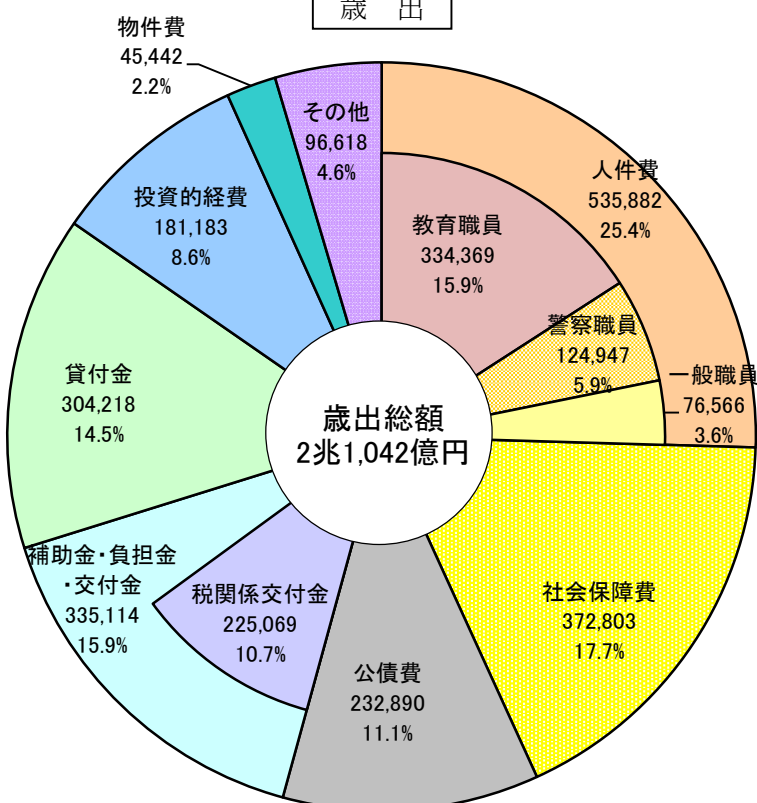
一般会計当初予算の状況(グラフ)

歳 入

(単位：百万円)



歳 出



地方消費税の税率引上げによる増収分については、全額、社会保障関係経費の財源に充てています。

○地方消費税のうち、税率引上げによる増収分(歳入)857億円

○社会保障関係経費のうち、一般財源の額(歳出)3,452億円

資料 3

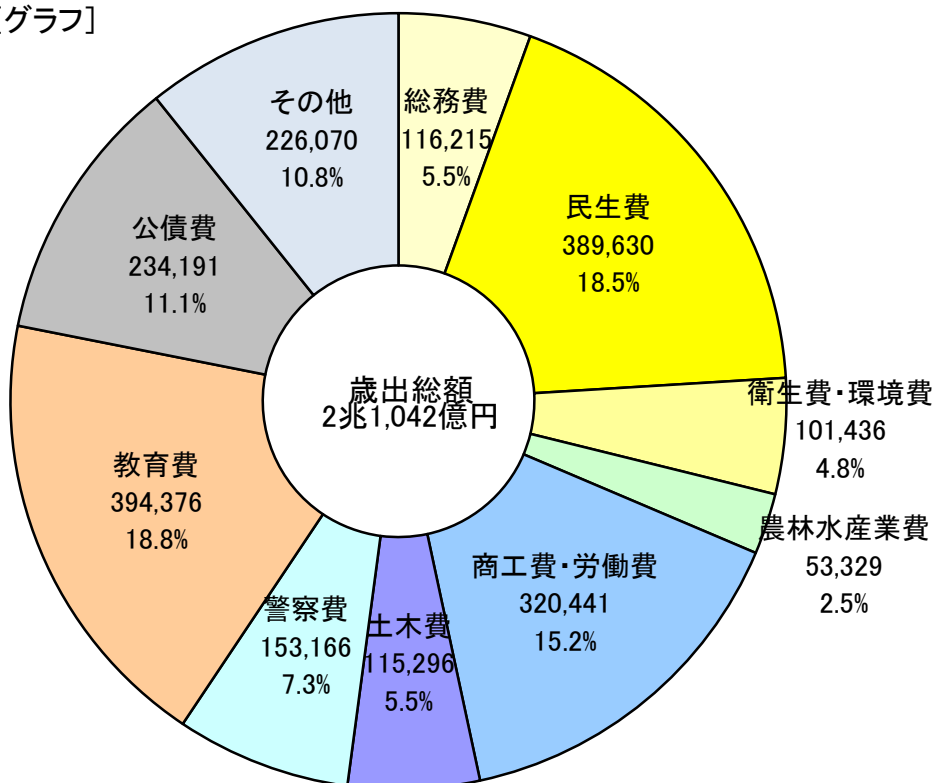
一般会計歳出(目的別)の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
	当初 ①	構成比	当初 ②	構成比		
議 会 費	2,847	0.1	2,810	0.1	37	1.3
総 務 費	116,215	5.5	133,447	6.3	▲17,232	▲12.9
民 生 費	389,630	18.5	363,380	17.2	26,250	7.2
衛 生 費	92,276	4.4	77,923	3.7	14,353	18.4
環 境 費	9,160	0.4	8,098	0.4	1,062	13.1
労 働 費	5,083	0.2	4,650	0.2	433	9.3
農 林 水 産 業 費	53,329	2.5	59,210	2.8	▲5,881	▲9.9
商 工 費	315,358	15.0	355,171	16.9	▲39,813	▲11.2
土 木 費	115,296	5.5	149,204	7.0	▲33,908	▲22.7
警 察 費	153,166	7.3	151,309	7.2	1,857	1.2
教 育 費	394,376	18.8	379,031	18.0	15,345	4.0
災 害 復 旧 費	2,393	0.1	1,893	0.1	500	26.4
公 債 費	234,191	11.1	233,999	11.1	192	0.1
諸 支 出 金	219,830	10.5	186,575	8.9	33,255	17.8
予 備 費	1,000	0.1	1,000	0.1		0.0
計	2,104,150	100.0	2,107,700	100.0	▲3,550	▲0.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

[グラフ]



資料 4

基金一覧

(単位:百万円)

区分			R5末 現在高	R6年度中増減見込				R6末 現在高 見込	R7年度中増減見込		R7末 現在高 見込
				積立		取崩し			積立	取崩し	
財政調整基金			98,697	5,011	61	10,800	▲45,100	92,908	473	34,000	59,381
県債管理基金			818,942	161,039	11,111	120,138	221	859,843	151,098	131,673	879,268
	満期一括償還分		769,042	149,688	▲69	116,056	221	802,674	150,832	122,024	831,482
	上記	(特会)土地区画整理事業分									
	以外	一般会計分	49,900	11,351	11,181	4,082		57,169	267	9,649	47,787
県有施設長寿命化等推進基金			126,188	29,092	29,089	8,938	▲1,537	146,342	664	12,071	134,935
社会資本整備等推進基金			31,913	22	17			31,935	168		32,103
災害復興・地域再生基金			49,011	34	29	7,536	▲18	41,509	219	10,112	31,616
退職手当基金			7,000	5	5	7,000		5	6,000		6,005
災害救助基金			4,037	3	3	11	▲4	4,029	21	9	4,041
心身障害者扶養年金基金			26					26			26
社会福祉・医療施設整備等推進基金			2,838	1	1	274	75	2,565	9	211	2,363
介護保険財政安定化基金			3,253	9	9			3,262	24		3,286
国民健康保険財政安定化基金			13,883	1,292	10			15,175	80		15,255
後期高齢者医療財政安定化基金			6,598	5	5			6,603	35		6,638
安心こども基金			5,283	8	3	3,160	2,880	2,131	59	93	2,097
地域医療介護総合確保基金			10,229	8,071	▲93	8,290	▲4,022	10,010	11,875	12,972	8,913
地域環境保全基金			318			64	▲7	254	2	66	190
森林整備担い手対策及び市町村支援等推進基金			755	121		138	▲6	738	116	152	702
中山間地域農村活性化基金			548	1		15	▲2	534	3	18	519
農地中間管理事業等推進基金			179	282	282	124	124	337	1		338
県立学校チャレンジ応援基金			64	130	114	29	29	165	21	29	157
公立学校情報機器整備基金			3,787	9,956	9,955	1,129	▲2,671	12,614	67	12,622	59
警察本部庁舎等建設基金			4,238	3	3	747		3,494	19	747	2,766
小計(特定目的基金)			1,187,787	215,085	50,604	168,393	▲50,038	1,234,479	170,953	214,775	1,190,657
	うち満期一括償還分を除く		418,745	65,398	50,674	52,338	▲50,259	431,805	20,121	92,751	359,175
土地開発基金			1,800					1,800			1,800
美術品等取得基金			2,000					2,000			2,000
小計(定額運用基金)			3,800					3,800			3,800
合計			1,191,587	215,085	50,604	168,393	▲50,038	1,238,279	170,953	214,775	1,194,457

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

資料 5

一般会計歳出（部別）の状況

（単位：百万円）

部 名	7 年度		6 年度	比較	
	当初予算 ①	構成比 (%)		①－②	①／② (%)
総 務 部	542,500	25.9	522,061	20,439	103.9
総 合 企 画 部	10,566	0.5	10,776	▲210	98.1
防災危機管理部	5,293	0.3	7,871	▲2,578	67.2
健 康 福 祉 部	481,776	22.9	441,269	40,507	109.2
環 境 生 活 部	24,061	1.1	24,294	▲233	99.0
商 工 労 働 部	320,391	15.2	359,778	▲39,387	89.1
農 林 水 産 部	54,208	2.5	60,090	▲5,882	90.2
県 土 整 備 部	117,813	5.6	151,220	▲33,407	77.9
教 育 庁	394,376	18.7	379,031	15,345	104.0
警 察 本 部	153,166	7.3	151,309	1,857	101.2
合 計	2,104,150	100.0	2,107,700	▲3,550	99.8

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

資料6

部別主要事項

総務部

○は新規事業又は一部新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《総務課》			
地域振興事務所計画保全事業 (債務負担行為)	65,336 (50,000)	37,680	
《人事課》			
チャレンジドオフィスちば運営事業	44,868	40,706	
○業務サポートセンター運営事業	66,000		
《資産経営課》			
山武地域合同庁舎再整備事業 (債務負担行為)	213,000 (717,000)	161,000 (208,000)	
安房地域合同庁舎再整備事業 (債務負担行為)	378,215 (7,558,000)	750,000 (9,256,000)	
海匝地域合同庁舎再整備事業 (債務負担行為)	399,000 (5,900,000)	195,000 (165,000)	
長生合同庁舎再整備事業 (債務負担行為)	160,000	(398,000)	
○君津合同庁舎再整備事業 (債務負担行為)	76,000 (377,000)		
《管財課》			
企業局本局新庁舎（仮称）建設工事等負担金	1,295,385	917,919	
県庁舎照明のLED化事業	41,593	41,593	
県庁舎電話設備整備事業 (債務負担行為)	115,525 (36,000)	215,579 (180,000)	
《税務課》			
県税の賦課徴収に要する経費	1,620,064	1,534,773	
○県税事務所リモート窓口実証事業	2,000		
《市町村課》			
参議院議員通常選挙	3,100,000		
特別会計市町村振興資金	2,100,000	2,100,000	一般事業資金 1,540,000 特別事業資金 560,000
《学事課》			
私学関係助成事業			
私立学校経常費補助	12,235,105	33,801,506	高等学校
【一般補助】	10,643,385	32,143,506	(全日制) 7,459,338 中等教育学校 (後期) 6,984 幼稚園 3,177,063

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
【特別補助】	1,591,720	1,658,000	高等学校等教育改革推進 経費 142,720 幼稚園「親と子の育ちの 場」推進経費 466,000 幼稚園等特別支援教育 経費 660,000 幼児教育の質の向上の ための幼稚園教諭の人材 確保支援事業 313,000 専門学校職業実践専門 課程運営費補助 10,000
子育てのための施設等利用給付費県費負担金	3,100,000	3,680,000	
私立幼稚園教育振興事業補助		67,500	
私立幼稚園特別支援教育振興事業補助	7,450	6,660	
私立高等学校等 I C T 環境整備事業	85,000	112,000	
私立高等学校等就学支援事業	9,750,000	9,700,000	
私立高等学校等授業料減免・入学金軽減事業補助	1,668,000	1,592,000	
私立高等学校等奨学のための給付金事業	555,000	482,000	
○奨学のための給付金における電子申請の導入 (債務負担行為)	11,881 (16,000)		
私立高等学校等学び直し支援事業	17,330	15,936	
私立専門学校入学金・授業料減免事業補助	1,200,000	1,106,000	
私立小中学校家計急変世帯授業料軽減事業	11,000	11,000	
私立学校 L E D 照明器具導入事業費補助	110,000	110,000	
幼児教育の質の向上のための環境整備事業	38,100	43,700	
幼児教育の質の向上のための I C T 化支援事業	77,000	85,000	
○私立幼稚園医療的ケア看護職員配置事業	22,000		
私立学校耐震化緊急促進事業	500,000	500,000	
日本私立学校振興・共済事業団補助	493,000	477,000	
私学教育振興財団退職資金事業補助	845,000	864,000	
《デジタル戦略課》			
オープンデータ・アイデアソン・コンテスト	10,000	10,000	
△DXポータルサイトの開設		4,500	
《デジタル推進課》			
○市町村に対するデジタル支援	47,200	29,500	
A I チャットボットの運用	2,035	1,375	
情報セキュリティ等対策事業	42,000	4,881	
ちば電子申請システム整備事業 (債務負担行為)	6,188 (124,000)		
《デジタル推進課・情報システム課》			
デジタル技術の活用等による業務改革の推進	270,872	205,428	

総合企画部

○は新規事業又は一部新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要	
《政策企画課》				
地方創生総合戦略推進事業	820	774		
持続可能な地域づくりに向けた連携推進事業	2,000	2,000		
日本国際博覧会（大阪・関西万博）への出展	45,000			
○ちばの発酵ロゴマーク制作等	4,000			
《地域づくり課》				
千葉のブランド形成推進事業	183,700	183,700		
世界に向けた千葉のブランド形成推進事業	18,300	16,808		
○関西地方向けテレビプロモーション事業	8,800			
移住・定住促進事業	37,780	37,780		
副業人材マッチング支援事業	22,000	18,600		
地域づくり推進事業	30,000	30,000		
U I J ターンによる起業・就業者等創出事業	81,600	69,750		
新たな産業・地域づくりに関する推進事業	50,000	50,000		
《国際課》				
姉妹・友好都市等との交流推進事業	24,300	31,100		
○地域日本語教育等の推進	37,200	15,000		
外国籍の子供の日本語学習等支援事業	5,000	5,000		
《報道広報課》				
県民だよりの発行	256,747	292,911		
テレビ・ラジオ・新聞広報事業	177,212	177,277		
千葉のブランド形成推進事業	43,200	39,140		
《統計課》				
国の委託統計事業	3,990,034	471,090		
令和7年国勢調査	3,801,775			
2025年農林業センサス	9,494	155,706		
令和6年全国家計構造調査		111,510		
令和7年国勢調査調査区設定		44,068		
《水政課》				
南房総広域水道用水供給事業市町村補助金	13,169	26,496		
上水道事業出資金・繰出金	174,057	71,411	出資金	18,100
			繰出金	155,957
簡易水道施設事業補助金	58,630	90,286		
△生活基盤施設耐震化等交付金		1,481,692		
○水道管路耐震化促進事業補助金	173,000			
末端給水事業体の統合・広域連携の合意形成に向けた事業	12,500	5,709		

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《成田空港政策課》			
成田空港活用協議会負担金	25,000	25,000	
成田空港を活かした持続可能な地域づくり検討事業	120,500	75,000	
《空港地域共生課》			
空港関係者生活安定資金貸付金・利子補給	10,164	10,164	貸付金 10,000 利子補給 164
航空機騒音対策事業	269,408	259,300	
共同利用施設整備事業補助	19,439	15,051	
防音住宅空調機器更新事業補助	2,194	1,592	
住宅再防音工事業補助	490	505	
成田空港周辺地域共生財団出えん金	246,755	241,622	
《交通計画課》			
鉄道網整備事業	217,426	210,741	
鉄道輸送対策事業費補助	69,307	81,635	
鉄道施設耐震対策事業補助	5,800		
東葉高速鉄道利子補給金	7,162	7,159	
いすみ鉄道基盤維持費補助	81,155	83,571	
いすみ鉄道運行経費補助	51,300	35,897	
地域公共交通活性化事業	164,470	168,717	
バス運行対策費補助	129,470	138,717	
路線バス運転手確保対策事業	35,000		
△持続可能な地域公共交通の確保支援事業		12,000	
△新モビリティサービス導入推進事業		18,000	
交通バリアフリー対策事業	115,450	164,900	
鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助	48,250	108,900	
(債務負担行為)	(30,000)	(85,000)	
ノンステップバス等整備事業補助	67,200	56,000	
《多様性社会推進課》			
○多様性社会の推進	25,400	15,492	
男女共同参画の推進	53,585	53,480	

防災危機管理部

○は新規事業又は一部新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《危機管理政策課》			
千葉県地域防災力充実・強化補助金	250,000	250,000	
千葉県孤立集落対策緊急支援補助金	250,000		
○防災情報バリアフリー化事業	9,500		
西部防災センターのあり方検討事業	10,000	3,000	
防災研修センター運営事業	40,000	40,000	
千葉県被災者生活再建支援事業	10,000	10,000	
千葉県災害ボランティアセンター運営委託事業	10,000	10,000	
○被災者支援システム運用事業	81,000		
《防災対策課》			
備蓄物資整備事業	68,402	96,972	
防災訓練事業	30,000	30,000	
地震被害想定調査	97,000	65,983	
(債務負担行為)		(97,000)	
防災行政無線再整備事業	424,265	4,329,055	
(債務負担行為)	(4,123,000)		
○内閣府「新総合防災情報システム」連携事業	20,000		
消防救急無線設備管理事業	107,019	122,416	
消防救急無線再整備事業	848,813	69,795	
(債務負担行為)	(5,439,000)		
《消防課》			
○消防団参画促進事業	7,500	7,500	
消防防災施設強化事業	280,000	280,000	
消防学校運営事業	254,005	294,688	
消防ヘリコプターによる情報収集体制の強化	70,000	70,000	
○石油コンビナート等防災アセスメント調査事業			
(債務負担行為)	(15,000)		

健康福祉部

○は新規事業又は一部新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《健康福祉政策課》			
病院事業会計負担金	19,991,010	16,399,452	
病院事業会計貸付金	2,500,000		
健康福祉センター施設整備事業	513,641	127,327	
(債務負担行為)	(65,000)	(191,000)	
《健康福祉指導課》			
生活保護事業	5,600,000	5,610,000	
原爆被爆者対策事業	813,503	841,405	
民間社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	946,192	863,530	
△こどもの生活実態調査		25,000	
フードバンク活動支援事業	26,000	26,000	
中核地域生活支援センター事業	369,925	353,072	
(債務負担行為)	(708,000)	(708,000)	
重層的支援体制整備事業におけるデジタル化推進事業	300,000		
中核地域生活支援センターの相談支援業務のICT化事業	11,000	20,000	
AIを活用した福祉相談窓口案内事業	31,000	30,000	
重層的支援体制構築に向けた研修事業	6,123	6,000	
重層的支援体制整備事業交付金	2,000,000	1,800,000	
離職者等生活・就労等支援対策事業	114,916	93,462	
介護人材確保対策事業	257,477	241,562	
外国人介護人材就業促進事業	197,388	195,203	
民生(児童)委員活動費支給事業	371,434	371,796	
日常生活自立支援事業	227,414	218,606	
△更生保護施設改修事業		40,000	
千葉県社会福祉センター運営事業	92,419	92,588	
福祉タクシー導入促進事業	9,400	70,000	
千葉県災害派遣福祉チーム(DWAT)体制整備事業	3,266	3,266	
市町村災害ボランティアセンター設置運営等支援事業	6,771	8,000	
生活困窮者自立支援事業	85,903	79,315	
ちば障害者等用駐車区画利用証事業	5,210	4,888	
課題を抱える高校生の居場所設置・相談支援事業	18,330	12,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《健康づくり支援課》			
食からはじまる健康づくり事業	8,686	8,505	
たばこ対策推進事業	5,800	5,800	
地域・職域連携強化事業	5,957	5,956	
市町村健康増進事業費補助金	448,000	418,000	
自殺対策推進事業	168,080	163,262	
地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	11,543	11,624	
がん対策事業	237,570	225,425	
がん患者ＱＯＬ向上事業	50,000	38,000	
有事における地域リハビリテーション行動指針 策定事業	1,900	1,900	
口腔がん等普及啓発・研修事業	6,000	6,000	
《疾病対策課》			
結核対策事業	120,841	114,952	
結核医療体制強化事業	421,762	432,212	
感染症対策事業	181,215	212,279	
難病医療費助成事業	8,900,000	7,900,000	
性感染症予防対策事業	31,025	31,001	
肝炎対策事業	234,118	236,781	
小児慢性特定疾病医療支援事業	797,214	828,000	
風しんワクチン接種費補助事業	12,633	11,800	
新興感染症対応体制確保・強化事業	13,500	840,000	
○小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	12,959	1,736	
《児童家庭課》			
児童虐待防止対策事業	817,933	729,442	
(債務負担行為)		(96,000)	
児童保護措置費	8,587,000	8,455,000	
次世代育成支援対策施設整備交付金事業	148,631	788,932	
児童家庭支援センター運営等補助事業	401,139	381,824	
児童養護施設等体制強化事業	200,000	200,000	
ヤングケアラー支援体制強化事業	27,000	27,000	
養子縁組民間あっせん機関助成事業	4,800	6,000	
児童養護施設等退所児童に対する奨学金制度補助 事業	4,495	3,000	
こどもの権利擁護推進事業	27,000	19,000	
妊婦のための支援給付交付金事業（出産・子育て 応援交付金事業）	183,000	864,556	
ＩＣＴを活用した児童相談所業務改善事業	28,917	127,265	
○一時保護所における学習支援	96,000		

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
児童虐待防止SNS相談事業 (債務負担行為)	60,000	60,000 (120,000)	
児童相談所職員確保に向けた広報業務強化事業 (債務負担行為)	12,000 (24,000)	10,000	
児童相談所の新設 (債務負担行為)	5,289,687 (237,000)	685,005 (7,590,000)	
児童相談所の建替え (債務負担行為)	315,103 (7,796,000)	420,176 (7,899,000)	
児童自立支援施設建替事業 (債務負担行為)	101,319 (818,000)	15,477 (38,000)	
児童扶養手当支給事業	600,000	579,000	
ひとり親家庭等医療費等助成事業	1,045,000	1,043,000	
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	36,600	35,000	
ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業	43,680	44,160	
こども食堂サポートセンター事業	10,314	6,000	
DV等の防止及び被害者支援の推進	320,473	273,063	
困難な問題を抱える女性への支援事業	47,500	35,000	
子ども医療費助成事業	6,800,000	6,800,000	
自立支援医療事業(育成医療)	9,000	15,000	
未熟児養育医療事業	62,000	63,000	
先天性代謝異常等検査事業	278,118	96,955	
不育症検査費用助成事業	1,000	10,000	
特別会計母子父子寡婦福祉資金	462,741	527,913	
《子育て支援課》			
施設型給付費	31,200,000	26,463,000	
地域型保育給付費	4,190,000	3,623,000	
地域子ども・子育て支援事業	8,460,000	7,413,000	
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	252,000	250,774	
子ども・子育て支援施設整備事業	361,000	327,000	
△保育所整備促進事業		178,000	
△賃貸による保育所・小規模保育事業所緊急整備事業		192,500	
○保育環境整備促進事業	19,000		
保育対策総合支援事業	2,013,000	1,928,863	
千葉県保育士処遇改善事業	2,490,000	2,361,000	
保育士配置改善事業	2,000,000	1,741,400	
企業参画型子育て支援事業	8,300	3,500	
チーパス・スマイル運用管理 (債務負担行為)	12,550 (21,000)	11,281	
児童手当支給事業	11,643,000	12,255,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
地域少子化対策重点推進事業	385,000	250,000	
自然環境保育推進事業	43,700	42,000	
保育アドバイザー派遣事業	3,400	3,400	
△こども計画策定事業		17,000	
《高齢者福祉課》			
老人クラブ活動促進事業	117,200	114,170	
老人福祉施設整備事業補助 (債務負担行為)	761,900 (2,054,000)	2,524,000	
軽費老人ホームサービス提供費補助	1,750,000	1,680,000	
介護基盤整備交付金事業 (債務負担行為)	2,752,000 (436,000)	2,177,000	
特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業	3,568,000	2,286,000	
介護事業所における業務改善支援事業	34,000	300,200	
認知症対策支援事業	135,033	127,892	
介護給付費県負担金	73,360,000	71,974,000	
低所得者保険料軽減県負担金	1,330,000	1,540,000	
地域支援事業交付金	2,884,000	3,046,000	
○介護支援専門員研修受講料補助	13,000		
《障害者福祉推進課》			
自立支援医療事業（更生医療）	1,929,000	1,964,000	
自立支援医療事業（精神通院医療）	10,589,000	9,245,000	
視聴覚障害者情報提供施設運営費補助事業	103,861	99,792	
盲ろう者支援事業	7,425	7,031	
障害者条例、障害者差別解消法関連事業	91,458	86,212	
重度心身障害者（児）医療給付改善事業	4,500,000	4,500,000	
障害者IT支援事業	13,001	12,000	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステム 構築推進事業	24,278	21,134	
ひきこもり地域支援センター事業	10,069	8,762	
てんかん診療連携体制整備事業	3,000	3,000	
依存症対策地域支援事業	8,000	4,430	
特別会計心身障害者扶養年金事業	810,486	773,770	
《障害福祉事業課》			
自立支援給付費負担金	34,500,000	31,524,000	
自立支援医療事業（療養介護医療）	100,000	113,000	
市町村地域生活支援事業補助金	879,000	900,000	
強度行動障害者等県単加算事業	100,000	100,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業	6,600	6,277	
重度の強度行動障害のある方への支援体制整備事業	263,224	193,094	
○暮らしの場づくりサポート事業	7,100		
障害者就業・生活支援センター事業	105,552	103,232	
障害者の工賃アップのための事業	54,036	45,398	
障害者グループホーム運営費補助	360,000	310,000	
障害者生活ホーム運営事業	29,173	29,305	
障害者グループホーム等支援事業（支援ワーカー）	117,590	117,590	
障害者グループホーム等支援事業（家賃補助、職員研修）	383,000	357,000	
障害福祉サービス事業者等研修事業	20,291	19,167	
障害福祉のしごと魅力発信事業	5,000	5,000	
障害者（児）施設整備事業補助	632,992	596,048	
地域活動支援センター等支援事業	18,100	18,200	
発達障害者支援センター運営事業	59,526	53,412	
発達障害者支援体制等整備事業	13,443	13,100	
袖ヶ浦福祉センター利用者受入等支援事業	56,809	65,278	
千葉リハビリテーションセンター管理運営事業	1,290,000	1,290,000	
千葉リハビリテーションセンター再整備事業（債務負担行為）	7,926,600 (1,269,000)	2,146,814 (5,000)	
障害児施設措置費、障害児施設給付費負担金	2,772,000	2,458,000	
障害児通所給付費負担金	11,890,000	10,020,000	
医療的ケア児等総合支援事業	20,700	20,700	
医療型短期入所事業所開設支援事業	21,000	16,000	
《保険指導課》			
後期高齢者医療給付費負担金	61,800,000	59,669,000	
後期高齢者医療広域連合経営安定化対策事業	17,200,000	15,891,000	
国保経営安定化対策事業	14,864,000	15,080,000	
特別会計国民健康保険事業繰出金	32,580,000	33,785,000	
特別会計国民健康保険事業事務費繰出金	56,075	51,462	
特別会計国民健康保険事業	486,272,609	500,774,659	
《医療整備課》			
救命救急センター運営費補助	834,643	834,644	
救命救急センター設備整備事業補助	498,028	409,743	
救命救急センター施設整備事業補助	313,854	1,960	
救急基幹センター運営事業	25,449	21,048	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
ドクターヘリ運営事業	675,624	633,998	
病院群輪番制病院施設設備整備事業	186,525	163,680	
AED普及啓発事業	4,100	4,100	
小児救急医療拠点病院運営費補助	90,107	90,108	
小児救急医療支援事業補助	47,943	33,960	
小児救急電話相談事業	101,000	96,000	
小児救命救急センター運営費補助事業	225,721	112,861	
医療施設防災機能強化事業	6,671	35,449	
周産期医療施設運営費補助	822,814	807,684	
周産期医療施設の施設設備整備事業補助	83,512	81,264	
周産期医療ネットワーク事業	24,527	25,187	
がん診療施設設備整備事業	27,371	32,674	
搬送困難事例受入医療機関支援事業	152,568	152,568	
救急安心電話相談事業	44,000	48,000	
ちば救急医療ネット運営事業	185,800	31,435	
(債務負担行為)	(135,000)		
外国人患者受入環境整備事業	1,596	1,396	
○医師修学資金貸付事業	775,400	678,000	
ちば若手医師キャリア形成支援事業	19,000	19,000	
○医師キャリアアップ・就職支援センター事業	55,400	54,100	
医師少数区域等医師派遣促進事業	40,000	125,000	
医師少数区域における勤務の推進事業	37,500	9,000	
産科医・育児中医師等の就労支援促進事業	163,200	133,000	
○小児診療対応医師確保総合対策事業〔一部再掲〕	16,700		
△周産期母子医療センター医師確保事業		8,000	
△発達障害児等のためのオンライン診療推進モデル事業		4,000	
地域中核医療機関整備促進事業	1,468,783	1,213,473	
地域医療教育学講座設置事業	43,400	43,400	
病院内保育所運営費補助	371,270	386,861	
看護師等養成所運営費補助	266,228	283,007	
保健師等修学資金貸付事業	410,046	403,830	
看護学生実習病院確保事業	5,000	5,000	
看護師特定行為研修等支援事業	30,000	30,000	
教育用訪問看護ステーション運営事業	5,030	5,000	
△保健医療大学の機能強化に向けた調査検討事業		20,000	
地域における在宅医療等推進体制強化事業	170,000	170,000	
在宅医療BCP策定促進研修事業	7,600	7,600	
災害支援ナース派遣調整等業務委託	2,525	1,089	
災害時拠点強靱化緊急促進事業		290,400	
災害拠点病院施設・設備整備事業	44,391	104,748	
看護師宿舎施設整備事業	2,170	133,955	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《薬務課》			
新型インフルエンザ等対策事業(個人防護具等の確保事業)	115,506	84,000	
新型インフルエンザ等対策事業(抗インフルエンザウイルス薬の備蓄更新・管理関係)	17,589	17,589	
水質管理事業	71,737	32,282	
災害薬事コーディネーター養成事業	5,094	5,359	
地域に根ざした薬剤師・薬局定着・養成事業	5,530	5,564	
骨髄移植等におけるドナー支援事業	7,560	7,560	
危険ドラッグ対策事業	8,680	8,522	
《衛生指導課》			
食品衛生指導事業	27,471	26,424	
動物愛護管理事業	202,664	186,171	
(債務負担行為)	(24,000)	(6,000)	
環境衛生営業指導事業	54,438	48,921	
《障害者福祉推進課、医療整備課》			
災害医療チーム等体制整備事業	17,685	17,735	
《健康福祉政策課、障害者福祉推進課》			
旧衛生研究所等解体に係る病院事業会計負担金	213,837	81,900	
(債務負担行為)		(618,000)	
《健康福祉政策課、疾病対策課》			
○保健所の業務改善に向けた事務処理センター設置・運営事業	300,000		

環境生活部

○は新規事業又は一部新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《環境政策課》			
環境保全対策事業	23,050	19,388	
環境研究センター機能強化事業	91,500	17,000	
《大気保全課》			
大気汚染自動測定機器整備事業	52,365	57,361	
大気情報管理システム維持管理事業	216,848	198,588	
環境放射能水準調査事業	99,811	88,879	
《水質保全課》			
特定事業場等排水監視事業	38,854	30,531	
生活排水対策浄化槽推進事業	230,000	230,000	
公共用水域水質監視事業	132,577	136,329	
湖沼における外来水生植物対策事業	281,230	354,428	
地盤変動精密水準測量事業	177,430	167,706	
(債務負担行為)	(215,000)	(200,000)	
地下水汚染防止対策事業	57,828	19,270	
《自然保護課》			
外来種特別対策事業	195,090	219,885	
野生鳥獣総合対策事業	849,614	715,506	
行徳鳥獣保護区管理事業	91,453	97,487	
千葉県射撃場管理運営事業	26,877	31,604	
自然公園管理事業	500,115	220,830	
《循環型社会推進課》			
海岸漂着物対策推進事業	89,246	90,122	
若者が主役の環境保全活動応援事業	4,800	4,800	
循環型社会推進事業	7,137	3,739	
3R推進事業	6,321	2,940	
災害廃棄物処理対応力強化事業	17,190	1,083	
《温暖化対策推進課》			
家庭向け脱炭素化促進事業	636,000	527,000	
事業者向け脱炭素化促進事業	1,140,000	1,140,000	
事業者向け次世代自動車等導入促進事業	93,000	70,000	
観光等におけるEV活用促進事業	6,783	6,200	
公用車への電気自動車等率先導入事業	10,520	22,800	
次世代自動車普及啓発事業	3,373	3,606	
地球温暖化対策推進事業	50,760	38,300	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《廃棄物指導課》			
産業廃棄物不適正処理箇所支障除去事業	101,530	101,530	
不法投棄等不適正処理箇所調査事業	5,555	7,006	
《廃棄物指導課、ヤード・残土対策課》			
産業廃棄物等不法投棄監視等事業	112,000	97,000	
《ヤード・残土対策課》			
金属スクラップヤード等対策事業	11,537	14,150	
自動車ヤード対策事業	4,464	5,064	
スペースパトロール（残土・再生土対策）事業 （債務負担行為）	117,500 (115,000)	30,000	
残土・再生土対策事業	12,224	12,357	
《くらし安全推進課》			
地域の防犯ボランティア活動促進事業	5,436	5,436	
○電話 d e 詐欺等被害防止広報・啓発事業	35,792	28,850	
市町村防犯カメラ等設置事業補助	56,000	56,000	
犯罪被害者等支援事業	26,697	23,581	
性犯罪・性暴力被害者支援事業	38,230	31,500	
消費者センター運営事業	145,250	136,995	
消費生活相談体制の充実・強化	130,499	61,477	
交通安全県民運動	25,350	32,578	
○飲酒運転根絶対策事業	32,556	27,800	
○自転車安全利用推進事業	34,138	6,193	
ゼブラ・ストップ活動啓発事業	13,160	13,160	
自転車乗車用ヘルメット購入補助事業	69,000	39,000	
○消費者被害防止のためのウェブ広告事業	2,500		
《県民生活課》			
地域ボランティア活動環境整備事業	23,046	20,000	
青少年相談員設置事業	22,899	26,972	
青少年育成推進事業	3,253	3,253	
子ども・若者育成支援推進事業	19,640	18,344	
青少年ネット被害防止対策事業	7,730	6,800	
《生涯スポーツ振興課》			
○パラスポーツ振興事業	85,000	57,700	
○外房サーフィン振興事業	10,520	10,000	
「新たなスポーツ」の普及促進事業	7,000	6,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《競技スポーツ振興課》			
千葉県競技力向上推進本部事業	219,450	212,000	
パラアスリート強化・支援事業	40,550	38,000	
総合スポーツセンター体育館整備事業	469,062	247,737	
(継続費)	(13,929,000)		
(債務負担行為)		(740,000)	
総合スポーツセンター陸上競技場大型映像装置設置事業		14,500	
(債務負担行為)	(950,000)		
《文化振興課》			
△千葉県誕生150周年記念事業		173,800	
「県民の日」事業	49,000	81,000	
(債務負担行為)		(49,000)	
千葉の海の魅力発信事業	10,000	18,000	
○芸術祭開催事業	103,000		
(債務負担行為)	(100,000)		
「ちば文化」創造・継承事業	20,000	20,000	
「ちば」の文化芸術発信事業	23,000	20,000	
千葉交響楽団関連事業	100,577	91,515	
千葉県少年少女オーケストラ育成事業	49,073	40,934	
障害者芸術文化活動支援事業	13,500	9,000	
(債務負担行為)	(27,000)		
軽音ちば事業	5,415	5,415	
アーティスト・フォローアップモデル事業	28,000	28,000	
(債務負担行為)	(16,000)	(16,000)	
千葉県文化会館大規模改修事業	5,012,117	6,440,187	
(債務負担行為)		(100,000)	
千葉県文化会館リニューアルオープン事業	20,000	2,012	
(債務負担行為)		(20,000)	
△千葉県立美術館開館50周年記念事業		85,000	
中央博物館リニューアル事業	43,800	44,000	
中央博物館特別展の開催	22,000	21,920	
(債務負担行為)	(25,000)	(20,000)	
○国立歴史民俗博物館との連携事業	2,295		
中央博物館大多喜城分館耐震改修等整備事業	45,000	12,890	

商工労働部

○は新規事業又は一部新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《経済政策課》			
小規模事業経営支援事業費等補助金	2,811,653	2,625,303	
中小企業連携組織対策事業費補助金	207,789	199,624	
M I C E誘致推進事業	131,242	123,439	
国際会議開催補助金	15,000	15,000	
海外展開支援事業	29,600	32,566	
日本貿易振興機構千葉貿易情報センター支援事業	20,072	19,672	
中小企業海外販路拡大支援事業	9,964	9,964	
運輸事業振興助成交付金	815,396	801,843	
日本コンベンションセンター国際展示場駐車場事業 (債務負担行為)	753,882	721,492 (5,000)	
地域産業創出型実証実験促進事業	51,200	51,200	
特別会計日本コンベンションセンター国際展示場 事業 (債務負担行為)	4,531,295 (4,584,000)	5,667,457 (3,788,000)	幕張メッセ大規模改修事業 413,499
《経営支援課》			
中小企業振興資金事業	300,000,000	340,000,000	(融資枠 900,000,000)
中小企業融資損失てん補金	1,000,000	1,000,000	
創業資金信用保証料補助金	32,000	32,000	
ゼロカーボン促進信用保証料補助金	10,000	10,000	
経営安定資金(災害関連)利子補給	1,100	18,000	
△新型コロナウイルス感染症対応特別資金利子補給 事業		435,100	
チャレンジ企業支援センター事業	474,387	449,422	
ちば起業支援事業	39,250	38,250	
事業承継支援助成金事業	6,000	6,000	
地域課題解決型起業支援事業	4,700	4,700	
ちば中小企業次世代承継推進事業	28,500	28,500	
事業承継支援緊急対策事業	64,000	64,000	
千葉県地域商業活性化事業	35,000	35,000	
特別会計小規模企業者等設備導入資金	60,950	60,631	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《産業振興課》			
健康・医療ものづくり推進事業	88,000	81,900	
中小企業デジタル技術活用支援事業	115,600	123,145	
千葉県ものづくりの魅力発信事業	9,297	9,812	
下請取引振興事業費補助金	68,940	66,071	
新事業・新産業創出支援事業	32,511	40,139	
中小・ベンチャー企業技術交流促進事業	33,700	33,700	
革新的ベンチャー企業成長促進プログラム事業	25,000	25,000	
海洋再生可能エネルギー導入・産業創出研究事業	51,000	51,000	
物流事業等における水素利活用モデル構築事業	60,000	30,000	
カーボンニュートラルコンビナート事業	50,000	50,000	
かずさDNA研究所研究促進事業	1,373,782	1,295,332	
かずさインキュベーションセンター管理運営事業	31,000	31,000	
かずさインキュベーションセンター修繕事業	80,000	113,909	
(債務負担行為)	(17,000)		
東葛テクノプラザ管理運営事業	257,000	257,000	
かずさDNA研究所修繕事業	136,190	151,610	
(債務負担行為)	(253,000)	(132,000)	
ちばのキラリ商品支援事業	35,000	35,000	
中小企業高付加価値化支援事業	40,400	40,400	
東葛テクノプラザ修繕事業	193,661	336,461	
(債務負担行為)		(67,000)	
《企業立地課》			
○立地企業補助金	1,033,000	637,900	
戦略的企業誘致の推進	31,000	30,000	
ちば投資サポートセンター事業	8,264	8,255	
かずさアカデミアホール事業	524,242	426,974	
(債務負担行為)		(680,000)	
公的施設等用地確保事業	435,563	419,709	
特別会計工業団地整備事業	27,869	34,810	
(債務負担行為)		(18,000)	
《観光政策課》			
伝統的工芸品産業振興事業	9,414	9,514	
観光地魅力アップ整備事業	80,000	100,000	
観光コンテンツ高付加価値化促進事業	100,000	100,000	
(債務負担行為)	(50,000)	(100,000)	
ちばワーケーション受入促進事業	101,200	101,200	
期間限定アンテナショップ事業	45,110	42,550	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
成田国際空港店舗内ミニアンテナショップ事業	6,100	6,100	
ちば観光地域力向上事業	2,445	2,445	
千葉のブランド形成推進事業	6,000	6,000	
観光・宿泊業人材確保事業	21,700	22,920	
デジタルマーケティング事業	31,000	31,000	
△ちばアクアラインマラソン開催に伴うPR事業		15,670	
千葉県観光物産振興事業	517,332	500,104	
千葉県フィルムコミッション運営事業	34,811	28,900	
鉄道を活用した周遊観光プロモーション事業	28,000	21,000	
△GOGO房総デジタルポイントラリーキャンペーン事業		22,000	
教育旅行体験プログラム造成事業		7,700	
アウトドア・スポーツ体験観光割引キャンペーン事業	22,000	22,000	
海外旅行予約サイト等を活用した観光プロモーション事業	44,900	44,900	
成田空港における観光情報窓口設置事業	38,300	28,600	
外国人観光客向け体験観光プログラム魅力向上支援事業	8,500	8,500	
《雇用労働課》			
ジョブカフェちば事業	162,500	163,452	
千葉県ジョブサポートセンター事業	99,805	99,805	
ちば地域若者サポートステーション事業	8,016	8,016	
多様な働き方推進事業	50,000	50,000	
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	64,989	60,000	
地域しごとマッチング支援事業	19,353	19,193	
中小企業人材採用・魅力発信サポート事業	30,000	30,000	
若者の中小企業理解のためのインターンシップ促進事業	2,000	2,000	
千葉県就職氷河期世代支援加速化事業	86	30,035	
中小企業の人材確保に向けた仕事体験促進事業	20,000	17,000	
外国人材確保支援事業	20,000	20,000	
《産業人材課》			
職業訓練校管理費 (債務負担行為)	942,725	679,504 (312,000)	
認定職業訓練助成事業	29,454	33,569	
離職者等再就職訓練事業 (債務負担行為)	1,292,836 (507,000)	1,304,752 (478,000)	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業 (債務負担行為)	95,001 (2,000)	89,212 (2,000)	
技能検定実施団体助成事業	151,179	104,590	
障害者就業支援キャリアセンター事業	42,604	37,741	
企業支援員事業	79,027	69,929	
障害者雇用促進のための「意識改革」事業	6,189	6,089	
障害者雇用サポート事業	35,981	35,981	
職業能力開発校整備事業 (債務負担行為)	612,858 (1,880,000)	529,192 (412,000)	
企業人材リスクリリング支援事業	11,900	12,587	
テクノスクールの機能強化に向けた広報事業	19,230	7,443	

農林水産部

○は新規事業又は一部新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《農林水産政策課》			
職員人件費	12,328,923	11,848,989	
持続可能な千葉県農林水産業に向けた実態調査事業	15,000		
《団体指導課》			
農業近代化資金利子補給	188,562	185,085	
漁業近代化資金利子補給	47,503	38,661	
農業経営基盤強化資金利子補給	472	662	
漁業経営保全対策共済加入助成事業	34,000	34,000	
漁協組織再編・経営強化対策事業	1,950	1,950	
特別会計就農支援資金	10,995	13,136	
特別会計林業・木材産業改善資金	40,790	40,790	
特別会計沿岸漁業改善資金	57,855	57,855	
《生産振興課》			
県産米需要拡大促進支援事業	3,000	3,000	
飼料用米等拡大支援事業	390,000	481,700	
千葉県経営所得安定対策等推進事業	99,688	116,069	
農産産地支援事業	30,000	30,000	
ちばの園芸産地活性化支援事業	25,000	25,000	
農作物等原種配付対策事業	67,645	70,455	
さつまいも生産拡大緊急プロジェクト事業	110,000	160,000	
生分解性マルチ緊急導入支援事業	6,000	6,000	
△気象災害に強い果樹産地支援事業		100,000	
○果樹産地強靱化支援事業	10,000		
次世代につなぐ梨産地育成事業	3,000	3,000	
《生産振興課、担い手支援課》			
○稼げる農業の推進	1,692,300	608,500	
○農作物の高温対策に係る実証事業	5,000		
《生産振興課、担い手支援課、畜産課、水産課、耕地課》			
○農林水産業におけるスマート化の推進	82,522	76,592	
《販売輸出戦略課》			
新しい千葉の食文化創生事業	24,000	30,000	
県産農林水産物輸出促進事業	70,300	65,000	
卸売市場施設整備事業	109,623		

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《販売輸出戦略課、畜産課、水産課》			
○「おいしい！千葉の農林水産物」プロモーション事業	140,152	145,454	
《担い手支援課》			
新規就農者等に対する資金支援	651,104	794,704	
ちば新農業人サポート事業	17,380	17,380	
新規就農者確保推進事業	8,400	10,500	
ちばの次世代農業経営体確保・育成事業	15,954	18,163	
農業労働力対策事業	18,690	20,690	
農林総合研究センター機能強化事業	30,766	22,906	
農業大学校学生会館再整備事業	131,326	24,351	
(債務負担行為)		(51,000)	
○農福連携推進事業	2,900	2,600	
《担い手支援課、農地・農村振興課》			
農山漁村発イノベーション事業	103,200	113,200	
《農地・農村振興課》			
△地域計画策定推進緊急対策事業		111,500	
イノシシ等有害獣被害防止対策事業	368,635	369,635	
○農地集積加速化促進事業	844,420	669,401	
多面的機能支払交付金事業	1,639,983	1,632,280	
中山間地域等直接支払交付金事業	102,700	100,753	
地域が協働して取り組む田んぼダム導入支援事業	10,000	10,000	
《農地・農村振興課、耕地課》			
農業水路における外来水生植物特別対策事業	50,000	60,000	
《環境農業推進課》			
ジャンボタニシ防除対策事業	28,500	23,810	
環境保全型農業直接支援対策事業	68,132	49,910	
「環境にやさしい農業」推進事業	19,497	18,799	
CO ₂ ゼロエミッション技術支援事業	1,000	4,000	
ちば食育活動促進事業	7,665	11,547	
千葉県農業生産工程管理推進事業	5,892	7,682	
みどりの食料システム戦略推進事業	202,000	254,000	
《環境農業推進課、畜産課》			
○耕畜連携体制の推進	92,500	86,564	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《環境農業推進課、農地・農村振興課、森林課、 漁業資源課》			
農林水産物等放射性物質対策事業	6,438	7,264	
《耕地課、農地・農村振興課》			
土地改良事業	16,748,742	18,601,065	
補助事業	11,813,486	13,427,341	
一般公共事業	9,822,058	11,597,810	
県営用排水改良事業	2,611,250	3,161,300	
(債務負担行為)	(4,107,000)	(1,895,000)	
経営体育成基盤整備事業	1,892,432	1,954,000	
(債務負担行為)	(227,000)	(338,000)	
地域農業水利施設ストックマネジメント事業	149,701	52,500	
農業水利施設保全合理化事業	118,000	186,200	
農道整備事業	482,379	364,840	
(債務負担行為)	(500,000)	(140,000)	
農地環境整備事業	16,000	21,000	
農地防災事業	2,819,248	3,546,630	
(債務負担行為)	(2,290,000)	(2,091,000)	
その他補助事業	1,991,428	1,829,531	
基幹水利施設管理事業	1,905,598	1,757,310	
(債務負担行為)		(45,000)	
単独事業	1,101,126	967,314	
農地防災事業	280,200	270,000	
災害復旧事業	320,000	320,000	
県営農業用施設等災害復旧事業	50,000	50,000	
団体営農業用施設等災害復旧事業	240,000	240,000	
直轄事業負担金	3,514,130	3,886,410	
《耕地課》			
震災対策農業水利施設整備事業		51,889	
《畜産課》			
肉用牛ブランド力向上対策事業	13,208	13,208	
○全国和牛能力共進会出品対策事業	4,700		
ちばの酪農生産性改善支援事業	6,600	8,100	
△高ゲノミック受精卵利用モデル事業		2,497	
乳牛改良促進事業	10,787	7,837	
酪農のさと運営費	38,095	39,241	
ちばの酪農ワークスタイル変革推進事業	2,000	2,000	
肉豚生産安定対策事業	46,000	47,200	
食肉流通合理化推進事業	16,491		

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
△家畜保健衛生所機能向上事業		4,477,833	
家畜伝染病発生危機特別対策事業	1,000,000	1,000,000	
豚熱ワクチン接種事業	222,190	229,091	
千葉県産業動物獣医師修学資金貸付事業	3,240	1,080	
《森林課》			
治山事業	1,297,591	1,624,896	
補助事業	759,800	1,020,800	
単独事業	190,791	257,096	
災害復旧事業	347,000	347,000	
森林整備事業	372,936	418,475	
補助事業	328,018	378,737	
森林吸収源対策間伐促進事		56,208	
造林・保育・竹林拡大防止事業等	328,018	322,529	
単独事業	44,918	39,738	
森林病虫害防除事業	56,100	65,445	
森林・林業担い手確保・育成対策事業	55,100	55,311	
○ちばの木利用拡大促進事業	29,800	26,255	
優良種苗確保事業	12,999	12,544	
林道事業	277,356	203,786	
補助事業	163,941	153,500	
単独事業	113,415	50,286	
県民の森事業	280,213	369,108	
特別会計営林事業	313,195	303,386	
《水産課》			
△浜の活力再生プラン推進支援事業		195,690	
△拠点漁港機能強化事業		120,300	
○漁業の担い手確保・育成総合対策事業	173,638	96,464	
《漁業資源課》			
ブルーカーボン推進事業	13,600	17,191	
○全国豊かな海づくり大会推進事業	13,000		
《水産課、漁業資源課》			
東京湾漁業総合対策事業	115,330	112,981	
水産総合研究センター再編整備事業	1,625,618	990,569	
(債務負担行為)	(5,638,000)	(5,266,000)	
《水産課、漁港課》			
海業による地域活性化支援事業	13,500	15,500	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《漁港課》			
漁港建設事業	4,109,132	5,228,533	
補助事業	3,607,400	4,704,350	
（債務負担行為）	(920,000)	(1,020,000)	
単独事業	396,732	419,183	
災害復旧事業	105,000	105,000	

県土整備部

○は新規事業又は一部新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《県土整備政策課、道路計画課、道路整備課、道路環境課》			
道路ネットワーク事業	50,560,236	72,533,448	
補助事業	16,941,700	31,280,531	
(債務負担行為)	(7,572,000)	(16,941,000)	
北千葉道路整備事業（印西市～成田市間）	2,285,000	2,800,000	
圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業	911,000	1,211,000	
ふさのくに観光道路ネットワーク事業	235,000	410,000	
(債務負担行為)		(140,000)	
舗装道路修繕事業	10,000	500,000	
交通安全施設整備事業	1,099,400	4,092,000	
(債務負担行為)	(200,000)	(700,000)	
橋りょう長寿命化対策事業	1,469,500	2,486,000	
橋りょう耐震化事業	200,000	300,000	
無電柱化推進計画事業	350,000	582,000	
(債務負担行為)		(162,000)	
道路法面对策	105,000	381,000	
連続立体交差事業	800,300	3,770,300	
都市計画道路整備	3,240,500	5,256,600	
単独事業	23,214,536	35,103,917	
(債務負担行為)	(8,559,000)	(12,251,000)	
道路改良・橋りょう架換事業	8,593,234	14,743,889	
(債務負担行為)	(4,909,000)	(8,328,000)	
舗装道路修繕事業	5,700,000	7,400,000	
交通安全対策事業	1,462,559	2,834,440	
(債務負担行為)	(470,000)	(400,000)	
橋りょう長寿命化対策事業	843,500	1,133,000	
橋りょう耐震化事業	1,110,900	1,467,000	
電線類地中化整備事業	405,000	270,000	
(債務負担行為)	150,000		
道路法面对策	1,042,500	1,100,000	
都市計画道路整備	590,552	1,551,066	
災害復旧事業	454,000	109,000	
直轄事業負担金	9,950,000	6,040,000	
東京湾アクアライン料金割引事業	420,000	420,000	
道路環境保全事業（委託）	2,476,000	2,507,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《県土整備政策課、河川整備課、河川環境課》			
河川・海岸・砂防事業	21,440,992	33,759,662	
補助事業	8,417,300	13,516,200	
(債務負担行為)	(4,093,000)	(3,828,000)	
河川・水防事業	5,729,100	10,724,700	
総合流域防災事業	243,500	221,000	
(債務負担行為)		(143,000)	
広域河川改修事業	1,698,000	1,996,100	
(債務負担行為)	(460,000)	(730,000)	
住宅市街地基盤整備事業	692,000	980,000	
河川総合開発事業	386,100	252,900	
(債務負担行為)	(550,000)	(350,000)	
低地対策河川事業	810,000	335,000	
(債務負担行為)	(900,000)	(200,000)	
都市基盤河川改修事業	60,000	94,000	
△河川激甚災害対策特別緊急事業		4,082,700	
浸水対策重点地域緊急事業	1,000,000	1,240,000	
(債務負担行為)	(1,750,000)	(390,000)	
河川管理施設機能確保事業	392,000	822,000	
(債務負担行為)	(263,000)	(1,020,000)	
統合河川環境整備事業	213,500	439,000	
水防整備事業	234,000	262,000	
(債務負担行為)		(394,000)	
海岸事業	535,200	982,000	
海岸基盤整備事業	495,200	967,000	
(債務負担行為)		(401,000)	
砂防事業	2,153,000	1,809,500	
土砂災害防止事業	401,000	555,000	
(債務負担行為)	(170,000)	(200,000)	
土砂災害警戒対策事業	1,752,000	1,254,500	
単独事業	7,978,692	15,302,462	
(債務負担行為)	(1,974,000)	(2,181,000)	
河川・水防事業	6,254,227	12,514,496	
(債務負担行為)	(1,884,000)	(1,842,000)	
海岸事業	676,805	1,309,933	
(債務負担行為)		(89,000)	
砂防事業	1,047,660	1,478,033	
(債務負担行為)	(90,000)	(250,000)	
災害復旧事業	945,000	841,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
直轄事業負担金	4,100,000	4,100,000	
治水事業	4,000,000	4,000,000	
災害事業	100,000	100,000	
《県土整備政策課、港湾課》			
港湾事業	5,894,264	6,882,900	
補助事業	2,455,000	2,966,500	
千葉港千葉中央地区埠頭再編事業	225,000	225,000	
△館山港多目的栈橋整備事業		127,500	
名洗港整備事業	694,000	772,000	
(債務負担行為)		(174,000)	
木更津港吾妻地区旅客船埠頭整備事業		160,000	
△津波・高潮危機管理対策緊急事業		190,000	
海岸メンテナンス事業	734,000	516,000	
(債務負担行為)	(125,000)	(329,000)	
港湾メンテナンス事業	478,000	586,000	
港湾脱炭素化推進計画作成事業		6,000	
高潮対策事業	324,000	384,000	
(債務負担行為)		(300,000)	
単独事業	1,888,264	2,210,400	
港湾維持事業	927,898	802,237	
(債務負担行為)		(250,000)	
港湾整備事業	329,000	567,000	
港湾海岸整備事業	357,100	427,600	
(債務負担行為)	(60,000)	(57,000)	
災害復旧事業	50,000	50,000	
直轄事業負担金	1,501,000	1,656,000	
千葉港千葉中央埠頭コンテナターミナル利用拡大事業	20,000	10,000	
特別会計港湾整備事業	2,100,600	2,971,666	
上屋改良事業	165,000	165,000	
(債務負担行為)		(165,000)	
埠頭用地造成事業	489,000	1,359,000	
(債務負担行為)		(95,000)	
港湾施設維持補修費	329,455	480,000	
千葉港千葉中央地区埠頭再編事業	169,000	130,000	
(債務負担行為)		(200,000)	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《県土整備政策課、公園緑地課》			
都市公園整備事業	2,502,250	2,043,477	
補助事業	1,961,370	1,431,625	
市野谷の森公園整備事業	947,690	726,900	
八千代広域公園整備事業	308,600	103,200	
長生の森公園整備事業	21,000	84,400	
都市公園長寿命化対策事業	684,080	517,125	
(債務負担行為)	(174,000)	(270,000)	
単独事業	479,880	601,852	
都市公園長寿命化対策事業	213,000	404,000	
災害復旧事業	61,000	10,000	
都市公園管理事業	1,177,649	1,195,012	
全国「みどりの愛護」のつどい開催事業	51,417	13,410	
《市街地整備課》			
組合施行土地区画整理事業費補助	1,295,000	1,645,000	
市街地再開発事業費補助	210,950	116,500	
特別会計土地区画整理事業	10,143,310	12,861,833	
金田西地区土地区画整理事業	1,679,841	1,570,240	
(債務負担行為)		(26,000)	
運動公園周辺地区土地区画整理事業	4,321,312	5,742,655	
(債務負担行為)		(133,000)	
柏北部中央地区土地区画整理事業	4,071,308	5,049,283	
(債務負担行為)	(2,300,000)	(3,040,000)	
木地区土地区画整理事業	70,849	499,655	
《住宅課》			
公営住宅建設事業	3,144,346	2,414,677	
補助事業	2,885,585	2,177,746	
(債務負担行為)	(1,147,000)	(534,000)	
単独事業	258,761	236,931	
(債務負担行為)	(95,000)		
サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業	220,000	220,000	
納付手続のキャッシュレス化の推進	1,853	1,649	
空き家等対策推進事業	14,573	12,916	
《都市計画課》			
都市計画推進事業	75,399	75,730	
盛土規制法に関する業務	76,323	157,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《用地課》 地籍調査事業	2,368,655	1,679,134	
《建設・不動産課》 建設業の魅力発信推進事業	8,000	8,000	
《建築指導課》 住宅・建築物の耐震化サポート事業	90,000	90,000	
《下水道課》 特別会計流域下水道事業会計	50,654,324	51,756,257	
江戸川第一終末処理場の整備 (債務負担行為)	2,972,001 (1,342,000)	4,268,720 (3,218,000)	
長寿命化の推進 (債務負担行為)	2,240,370 (50,000)	4,723,601 (6,059,169)	
地震対策の推進	428,000	1,309,500	
《県土整備政策課、技術管理課、建設・不動産課、道路整備課、道路環境課、河川整備課、河川環境課、港湾課、施設改修課、都市計画課、建築指導課》 ○インフラ分野のDXの推進	413,949	332,112	
《県土整備政策課》 ○公共工事等業務管理システムの構築	29,100		
《技術管理課》 ○総合評価審査業務支援システムの構築 (債務負担行為)	(70,000)		

教育庁

○は新規事業又は一部新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《教職員課》			
教職員定数の確保			37,692人 (⑥37,649人)
小学校教職員定数			16,989人 (⑥16,891人)
中学校教職員定数			9,107人 (⑥ 9,117人)
高等学校教職員定数			7,324人 (⑥ 7,413人)
特別支援学校教職員定数			4,272人 (⑥ 4,228人)
小学校専科非常勤講師等配置事業	532,000	474,000	
スクール・サポート・スタッフ配置事業	1,458,000	1,199,700	
副校長・教頭マネジメント支援員配置事業	219,000	131,300	
教員不足解消に向けた緊急対策事業	30,000	30,000	
教員不足解消に向けた奨学金返還緊急支援事業	58,000	36,700	
業務改善DXアドバイザー配置事業	35,000	14,000	
《教育総務課》			
○災害時学校支援チーム (D-EST) 体制整備事業	1,260		
《教育総務課、児童生徒安全課》			
○学校問題解決サポート事業	60,000		
《教育政策課》			
高校・企業等との連携推進	13,938	13,077	
高校生等海外留学助成	15,600	15,600	
国際教育交流推進事業	5,900	7,040	
県立学校チャレンジ応援基金積立金	20,460	16,000	
《教育政策課、特別支援教育課》			
△心のバリアフリー教育推進事業		6,700	
《財務課》			
公立高等学校就学支援金	7,966,000	8,096,950	
公立高等学校等奨学のための給付金	847,000	855,442	
○奨学のための給付金における電子申請の導入	23,762		
(債務負担行為)	(31,000)		
○県立学校会計クラウドの導入			
(債務負担行為)	(98,000)		
特別会計千葉県奨学資金	2,268,149	2,101,249	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《教育施設課》			
県立学校長寿命化対策事業	11,190,000	8,531,415	
(債務負担行為)	(13,464,000)	(26,176,000)	
県立学校照明器具ＬＥＤ化事業	64,700	25,080	
(債務負担行為)	(650,000)	(644,000)	
県立学校トイレ改修事業	865,000	1,179,800	
(債務負担行為)	(4,668,000)	(2,768,000)	
県立高校エレベーター設置事業	54,600	36,000	
(債務負担行為)	(1,848,000)	(533,000)	
県立学校体育館空調設備整備事業	10,000		
《教育施設課、財務課》			
県立学校空調設備整備事業	1,984,000	1,478,840	
(債務負担行為)	(3,099,000)	(3,168,000)	
《教育施設課、特別支援教育課、財務課》			
特別支援学校整備事業	606,700	678,700	
(債務負担行為)	(8,320,000)	(11,741,000)	
《生涯学習課》			
放課後子供教室推進事業	317,702	298,750	
リカレント教育の推進	15,900	15,900	
新県立図書館等複合施設整備事業	33,540	668,500	
(債務負担行為)	(2,000)	(1,000)	
(継続費)	(31,998,245)		
《学習指導課》			
日本語の指導を含むきめ細かな支援推進事業	48,563	39,300	
幼児教育推進事業	11,218	10,820	
外国語指導助手（ＡＬＴ）活用事業	297,174	290,310	
ＡＩの活用による英語教育強化事業	15,000	11,200	
学校ＤＸ推進パートナー配置事業	49,000	35,000	
塾講師を活用した学習支援モデル事業	20,000	20,000	
○学習用ネットワークの整備	93,040		
(債務負担行為)	(838,000)		
《学習指導課、教育政策課》			
ちばっ子「学力向上」総合プランの推進	191,810	175,650	
キャリア教育の推進〔一部再掲〕	35,555	33,700	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《学習指導課、特別支援教育課》			
公立学校情報機器整備基金事業	12,725,275	3,808,750	
県立学校の入試手続のオンライン・キャッシュレス化	83,200	71,500	
《児童生徒安全課》			
学校におけるいじめ対策・不登校児童生徒支援の推進	1,273,344	1,251,379	
不登校児童生徒の教育機会確保事業	5,670	4,006	
《特別支援教育課》			
特別支援アドバイザー事業	90,809	85,211	
高等学校等特別支援教育支援員配置事業	68,947	34,238	
医療的ケア児の通学に係る保護者支援モデル事業	28,900	28,900	
《保健体育課》			
夜間定時制高等学校夕食費補助事業	2,794	4,770	
AED等普及促進事業	2,387	2,387	
公立学校給食費無償化事業	1,238,000	1,093,000	
○ライフステージにおいて妊娠を考える教育	1,000		
《保健体育課、学習指導課》			
部活動指導員配置事業	45,000	39,000	
地域クラブ活動体制整備事業	373,000	253,000	
《文化財課》			
文化財保存整備助成事業	92,000	55,000	
国際境界模式地（G S S P）関係遺産保存活用等支援事業	25,000	19,000	
文化財収蔵庫整備事業	6,500	46,700	

警察本部

○は新規事業又は一部新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
警察職員等の確保			12,076人 (⑥12,106人)
警察官			10,850人 (⑥10,880人) (空港警備隊750人含む)
一般職員			1,226人 (⑥ 1,226人)
会計年度任用職員			634人 (⑥ 631人)
移動交番相談員			60人 (⑥ 60人)
交通安全施設整備事業	3,156,576	4,461,776	
補助事業	1,154,262	1,868,856	
単独事業	2,002,314	2,592,920	
交番・駐在所整備事業	747,359	534,904	
警察署庁舎整備事業	436,119	1,459,413	
(債務負担行為)		(3,345,000)	
捜査支援システムの整備	647,132	557,239	
通信指令システムの更新	526,006	526,006	
警察業務のDX推進	199,134	27,551	
○犯罪情勢分析システム整備事業	6,000		
○多言語コールセンター導入事業	2,000		
○電話d e 詐欺等対策事業	136,675	139,827	
放置駐車対策推進事業	519,212	546,419	
飲酒運転根絶対策事業	1,469	1,253	
運転免許関係事務委託	576,873	631,456	
運転免許手続の利便性向上	677,122	668,181	
運転免許証とマイナンバーカードの一体化	139,788	401,691	
○自転車交通ルールに関する教材動画等の作成	2,600		